

令和5年3月定例議会

令和5年度

一般会計予算等にかかる事業説明書

目 次

所属	ページ番号
議会事務局	1
総務課	2
町民生活課	3
企画政策課	4
商工観光課	5
税務課	6
農林水産課	7
すこやか健康課	8
福祉あんしん課	9
子育て応援課	10
建設住宅課	11
上下水道課	12
出納室	13
農業委員会	14
教育総務課	15
社会教育課	16
人権・同和教育課	17

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：議会・監査委員事務局

単位：千円

款 項 目	款 項 目 名 称	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
1	1	1	議会費 議会費 議会費	2	議員人件費	継続	1-1	73,221	72,403	69,713	0.2	0.0
				3	町議会運営一般	継続	1-4	11,832	10,867	7,347	2.3	1.0
				1461	会計年度任用職員（議会事務局）	継続	-	2,140	1,999	1,931	0.0	0.0
							小計		85,053	83,270	77,060	2.5
2	6	1	総務費 監査委員費 監査委員費	66	監査事務	継続	1-3	1,313	1,487	1,130	0.5	0.0
							小計		1,313	1,487	1,130	0.5
						所属合計	87,436	85,757	79,156	3.0	1.0	

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	2	事業名	議員人件費	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係	
予算区分	款 1	議会費	項 1	議会費	目 1 議会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり		①町民に伝わる情報発信と情報共有		
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	73,221					73,221		
正職員人件費	1,336	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	74,557							
前年度予算額	72,403	比較	818	前々年度決算額	70,153	比較	3,068	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	議会運営等に要する経費。 議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例等の議案を審議し決定する「議決機関」。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	1報酬	<議員報酬 44,868千円> ・報酬月額(16人) 内訳) 議長331千円、副議長240千円、 委員長232千円、議員224千円	44,868	単町	—
	3職員手当等	<議員期末手当>14,807千円 ・議員期末手当 3,739千円(報酬月額)×1.2×1.65 ×2回(6月・12月)=14,807千円	14,807	単町	○令和4年度人事院勧告に 伴う条例改正 +1705千円
	4共済費	<議員共済会負担金>13,546千円 ・議員共済会事務費(条例定数) 15千円×16人(定数)=240千円 ・年金廃止に伴う特別負担金 220千円(標準報酬月額)×16名 ×12ヶ月×31.5/100=13,306千円	13,546	単町	○給付費負担率の改定 (R4:32.2⇒R5:31.5) △887千円
		合計	73,221		
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	3	事業名	町議会運営一般		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係					
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	11,832					11,832		
正職員人件費	15,364	前年度	13,256	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.3	
会計年度職員人件費	1,667	前年度	1,500			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	28,863							
前年度予算額	10,867	比較	965	前々年度決算額	9,292	比較	2,540	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	議会運営等に要する経費。 本会議や委員会の開催、議員研修会、議員の資質向上に資する経費及び会議録作成、本会議議事録検索システム、議会だよりの発行等に必要経費。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	1報酬	<委員報酬> 53千円 ・政治倫理審査会委員の報酬 @2,200円×3人分×5回=33,000円 これは、議会政治倫理条例の規定による審査会が組織された場合の審査委員報酬 ・議会の個人情報保護条例に係る情報公開審査会委員報酬 @2,000円×5人×2回=20,000円	53	単町	【増額】 個人情報保護条例に関連 +20千円
	7報償費	<報奨金>100千円 ・議員研修の講師謝金として (100千円×1回=100千円) 研修会の目的：さらに議員の資質向上とスキルアップを図る	100	単町	—
	8旅費	<普通旅費>245千円 ・職員 1,980円×2人分=3,960円 ・委員会視察研修随員分 80,180円×2人=160,360円 ・議運視察研修随員分 80,180円×1人=80,180円 <費用弁償>3,838千円 ・参考人 17,600円 (2,200円×2人×4回) ・正・副議長出張関連 573,824円 ・広報常任委員会日当 187,200円 (2,600円×6人×3日×4回発行) ・議員会議出席旅費 310,000円 ・議員研修(JIAM)旅費等89,760円 (22,440円×4人) ・委員会視察(教民) 686,240円 (東京2泊3日：85,780円×9人) ・議運視察 600,460円 (東京2泊3日：85,780円×7人) ・特別委員会視察 1,372,480円 (2泊3日：85,780円×16人)	4,083	単町	・特別委員会先進地視察研修に係る旅費等 1,534千円 [内訳] <1.普通旅費> 委員会視察随員 161千円 <3.費用弁償> 委員会視察研修1,373千円

事業の内容 (どうやって)	9交際費	<議長交際費>355千円	355	単町	—
	10需用費	<消耗品費> 340千円 ・法令集等追録代 200千円、 ・事務消耗品代 100千円 ・図書購入代 40千円 (コピー機トナー代、新聞代等) <印刷製本費>1,871千円 ・議会だより発行(4回)2色 <6,100部>×頁単価計算 1頁17,600円(税込)×28P×2回 1頁17,600円(税込)×24P×2回 ・議長肖像写真一式40,000円(税込)	2,211	単町	・議長肖像作成
	11役務費	<手数料> 8千円 ・クリーニング代3千円(議長室応接 セットカバー分) ・議長写真名入れ一式5千円	8	単町	・写真名入れ
	12委託料	<委託料> ・会議録 テープ起こし1,210円×1,400枚 データ交換料 200円×1,400枚 検索システム委託料 600千円 ※全協・常任委員会等は0円 (AI議事録で対応)	2,832	単町	—
	13使用料及び賃借料	<借上料> タクシー代5,250円×2回=11,000円	11	単町	—
	18負担金、補助及び交付金	<負担金>2,179千円 県町村議会議長会負担金1,965,000円 中部町村議会議長会負担金151,000円 全国町村議員研修負担金 62,400円 (JIAM) 内訳(15,600円×4人)	2,179	単町	・中部町村議会議長会負担 金116,000→151,000円 ・JIAM研修6人⇒4人へ
	合計			11,832	
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代に読んでいただける「議会広報紙」の作成。 ・「議会活動」について、よりわかりやすい情報発信に努める。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	66	事業名	監査事務	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	監査委員事務局		担当係	庶務		
予算区分	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,313					1,313		
正職員人件費	3,272	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,585							
前年度予算額	1,487	比較	△ 174	前々年度決算額	1,191	比較	122	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町の財務事務や一般行政事務について、地方自治法、地方公営企業法等関係法令及び町監査基準に基づいて監査委員が監査等を行うことにより、公正で合理的、効果的、効率的な行政運営が適正に執行されているか監査する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	1報酬	<監査委員報酬>1,021千円 ・代表監査委員50,700円×12ヶ月 ・監査委員 34,300円×12ヶ月	1,021	単町	—
	8旅費	3 費用弁償 203千円 ・県内交通費 62,160円 (37円×28Km×30日×2往復×1人) ・監査委員全国研修会 140,480円 交通費51,940円×2人 宿泊費13,100円×2人 日当 5,200円×2人	203	単町	【減】 ・職員旅費△68千円
	10需用費	<消耗品費>20千円 ・書籍購入20千円	20	単町	【減】 ・研修資料代△33千円
	18負担金、補助金及び交付金	<負担金>69千円 ・県監査委員協議会負担金60千円 ・全国研修会参加負担金 9千円	69	単町	【増】 ・全国研修会参加負担金 @1人分2,000円⇒4,500円
合計			1,313		
前年度からの改善点等					

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：総務課

単位：千円

款 項 目	款 項 目 名 称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
2	1	1	総務費	5	一般管理事務	継続	2-1	67,171	69,999	58,644	4.8	6.0
			総務管理費	8	安全衛生委員会	継続	2-2	1,347	747	733	0.4	0.0
			一般管理費	9	情報公開・個人情報保護 等	継続	2-3	467	20	0	0.1	0.0
			7	職員研修	継続	2-4	8,351	8,968	5,236	0.4	0.0	
			632	職員厚生	継続	2-6	5,320	5,378	3,484	0.2	0.0	
			711	庁舎管理	継続	2-7	72,844	26,819	26,321	0.3	2.0	
			609	秘書業務	継続	2-8	3,238	3,238	636	1.0	1.0	
					小計	158,738	115,169	95,054	7.2	9.0		
2	1	3	総務費	1276	ふるさと納税	継続	2-9	526,217	521,706	523,975	0.7	2.0
			総務管理費	12	財政管理事務	継続	2-11	14,006	13,800	619,823	2.5	0.0
			財政管理費	1273	行財政改革推進事業	継続	2-12	144	3,595	2,493	0.2	0.0
					小計	540,367	539,101	1,146,291	3.4	2.0		
2	1	5	総務費	1404	公共施設等総合管理事業	継続	2-13	1,373	2,672	0	0.6	0.0
			総務管理費	409	駅前自転車置き場管理運営	継続	2-14	257	245	244	0.1	0.0
			財産管理費	615	財産管理（普通財産）	継続	2-15	4,826	9,859	8,687	0.1	0.0
			717	総合賠償保険加入事業	継続	2-16	1,804	1,830	1,473	0.1	0.0	
			1231	子どもの遊び環境整備事 業	継続	2-17	6,695	4,937	4,830	0.4	0.0	
			1539	ふなのえこども園・成美 地区公民館建設事業	継続	2-18	982,818	0	18,700	0.4	0.0	
					小計	997,773	19,543	33,934	1.7	0.0		
2	1	7	総務費	1054	公共工事等の品質確保	継続	2-20	7,022	6,022	5,382	0.8	1.0
			総務管理費 企画費				小計	7,022	6,022	5,382	0.8	1.0
6	1	3	商工費	1574	赤崎ふれあい広場リ ニューアル事業	継続	2-21	293	0	0	0.1	0.0
			商工費 観光費				小計	293	0	0	0.1	0.0

令和5年度 事業体系図及び要求額

9	4	2	教育費 社会教育費 公民館費	1537	浦安地区公民館移転事業	継続	2-22	72,380	42,930	990	0.2	0.0																
								小計	72,380	42,930	990	0.2	0.0															
9	5	1	教育費 保健体育費 保健体育総務費	1531	東伯総合公園リニューアル事業	継続	2-23	450	5,500	14,477	0.5	0.0																
								小計	450	5,500	14,477	0.5	0.0															
2	1	8	総務費 総務管理費 交通安全対策費	40	交通安全対策	継続	2-24	6,498	6,082	4,075	0.3	0.2																
								小計	6,498	6,082	4,075	0.3	0.2															
2	1	9	総務費 総務管理費 電算機管理費	1260	個人番号運用事業	継続	2-26	4,906	5,762	6,913	0.2	0.0																
								42	電算管理 (ネットワーク関係)	継続	2-28	24,790	19,479	17,169	0.3	0.0												
												1238	電算管理 (職員用関連)	継続	2-29	29,617	30,077	34,317	0.5	0.0								
																1239	電算管理 (総合行政システム)	継続	2-30	52,798	71,746	66,229	0.5	0.0				
																				1422	DX推進事業	継続	2-32	11,292	7,091	4,737	0.5	0.0
																								小計	123,403	134,155	129,365	2.0
2	1	11	総務費 総務管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	1485	新型コロナウイルス感染症対策事業 (マスク等消耗品費)	継続	2-36																	1,000	500	5,196	0.2	0.0
								小計	1,000	500	5,196													0.2	0.0			
2	1	12	総務費 総務管理費 諸費	45	式典事業	継続	2-37	983	889	926	0.2	0.0																
								1063	定期借地権設定事業	継続	2-38	18,036	13,000	23,684	0.2	0.0												
												44	部落自治振興費補助	継続	2-39	31,359	26,845	35,495	0.2	0.0								
																小計	50,378	40,734	60,105	0.6	0.0							
2	4	1	総務費 選挙費 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	継続	2-41									176	247	143	0.1	0.0								
								小計	176	247	143					0.1	0.0											
2	4	2	総務費 選挙費 県知事・県議会議員選挙費	822	県知事・県議会議員選挙	継続	2-42	7,879	4,309	0	0.2	0.1																
								小計	7,879	4,309	0	0.2	0.1															
8	1	1	消防費 消防費 常備消防費	240	常備消防費	継続	2-43	250,386	240,899	234,243	0.1	0.0																
								小計	250,386	240,899	234,243	0.1	0.0															

令和5年度 事業体系図及び要求額

8	1	2	消防費 消防費 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	継続	2-44	2,918	2,108	1,384	0.5	0.0
				241	非常備消防事務経費	継続	2-46	68,832	34,483	29,978	0.6	0.0
				小計				71,750	36,591	31,362	1.1	0.0
8	1	3	消防費 消防費 消防施設費	242	消防施設経費	継続	2-48	20,030	12,455	13,966	0.3	0.0
				小計				20,030	12,455	13,966	0.3	0.0
11	1	1	公債費 公債費 元金	355	起債償還元金	継続	2-49	1,341,494	1,372,901	1,379,418	0.1	0.0
				小計				1,341,494	1,372,901	1,379,418	0.1	0.0
11	1	2	公債費 公債費 利子	356	起債償還利子・一時借入金利子	継続	2-49	58,661	66,653	72,611	0.1	0.0
				小計				58,661	66,653	72,611	0.1	0.0
				所属合計				3,708,678	2,643,791	3,226,612	19.0	12.3

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	5	事業名	一般管理事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室、防災危機管理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	67,171		879	1		66,291	開発行為許可申請手数料 1千円	
正職員人件費	32,064	前年度	32,715	正職員年間人件費		6,680	正職員	4.8
会計年度職員人件費	17,899	前年度	13,134				会計年度職員	6.0
トータルコスト	117,134							
前年度予算額	69,999	比較	△ 2,828	前々年度決算額		58,644	比較	8,527

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	例規システムの更新	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図る。	2,909	単町	
	区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託する。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 毎月月末配布	1,501	県 729 町 772	
	【新】複合機更新に伴う多機能化	複合機の再リースが限界となっており、印刷時のトラブル発生率も高くなっているため、機器更新を行う。併せて庁内業務の効率化に資するための機能向上を図る。 高速複合機 165,000円×9ヶ月×1.1 ※本庁舎印刷室 複合機 24,000円×9ヶ月×1.1×3台 ※分庁舎2台、教育委員会1台	2,347	単町	【機能向上】 ・印刷速度の向上化 ・スキャナデータAI-OCR処理に向けたスキャン高精細化・速度向上化 ・印刷物取り忘れ防止機能
	中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会負担金 2,531 県町村会負担金 521 県町村総合事務組合一般負担金 249 ふるさと広域連合負担金 24,519 倉吉未来中心管理運営費負担金 1,608 琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 356 その他負担金 154	29,938	単町	
	勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進する (4月初旬に中国ろうきんへ貸付、同年度末に中国ろうきんから返済)	10,000	単町	
	【新】犯罪被害者等見舞金	犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を支給する。	300	県1/2 町1/2	犯罪被害者等支援条例の制定に伴い、見舞金の予算化を行う。
その他	消耗品費(コピー代、追録等) 4,539 通信運搬費(電話・郵便等) 11,144 就業管理システム運用支援等 590 行政情報サービスiJUMP使用料 667 印刷機等リース、借上料 1,604 就業管理打刻機導入 365 その他 1,267	20,176	単町		
合計		67,171			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・高速複合機の更新を行い、印刷効率のアップ及び省力化を図ります。 ・令和4年度に改修した就業管理システムにより、時間外勤務抑制など、より適正な労働時間管理を推進します。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,347					1,347		
正職員人件費	2,672	前年度	2,651	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,019							
前年度予算額	747	比較	600	前々年度決算額	733	比較	614	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	安全衛生委員会	職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努める。 【構成】 ・統括衛生管理者（総務課長） ・衛生管理者（保健師） ・産業医 ・委員5人(管理職2、労組代表3) 【活動】 ・委員会開催（月1回） ・長時間勤務実態調査 ・年休取得状況調査 ・職場点検 ・メンタルヘルス対策 【経費】 産業医委託料 840千円	840	単町	産業医委託料を増額 (600千円→840千円)
	ストレスチェック制度	働きやすい職場環境の充実 メンタルヘルス不調者早期発見のため、ストレスチェックを実施。 【経費】 ・ストレスチェック制度事務委託料 143千円 ・その他 4千円 【参考】 ・R4年度対象者：371人 ・R4年度メンタル不調による休職者数 ・正職 10人（内継続中4人） ・会計年度任用職員 0人	147	単町	メンタルヘルス不調者数 ○令和3年度 ・病気休暇 6名 ・休職 4名 ○令和4年度 ・病気休暇 7名 ・休職 3名 (メンタルヘルス不調が主原因で病気休暇1ヶ月以上もしくは休職となった職員数)
	【改】働きやすい職場環境の充実	メンタルヘルス対策として、下記活動を展開する。鳥取県市町村共済組合事業を活用しつつ、共済組合事業で実施できない部分を単町費で対応、よりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開する。 ○主要実施内容 ・研修会の開催（対象：管理職等） ・定期相談会の開催（対象：職員全般） ・個別相談の実施（対象：メンタルヘルス不調者等） ○講師・相談対応者 ヘルスプロモーションサポートオフィス所属 開業保健師	360	単町	
合計			1,347		
前年度からの改善点等	メンタルヘルス不調者を対象にした個別相談にヘルスプロモーションサポートオフィス開業保健師による対応を加え、よりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開します。				

令和 5 年度 事業説明書



1 基本情報

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	総務課		担当係	行政総務室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくり ビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	467					467		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,135							
前年度予算額	20	比較	447	前々年度決算額	0	比較	467	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた後世な町政の推進に資することを目的とする。また、故人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	情報公開審査会 委員報酬	・目的 審査請求に関する審査等の重要事項について審議し、答申する。 ・構成委員 5名(行政相談委員、司法書士投の有識者) ・開催回数 年2回予定	20	単町	
	【新】個人情報 保護審査会事務 委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 審査請求分 事務局人件費分 256千円 委員報酬等 63千円 諮問分 事務局人件費 96千円 委員報酬等 32千円	447	単町	昨年度まで単町で設置していた個人情報保護審査会を廃止し、鳥取県の審査会へ事務委託する。
		合計	467		
前年度 からの 改善点等					



1 基本情報

事業番号	7	事業名	職員研修	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり		⑤地域に根付く職員の育成		
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,351			1,359		6,992	地域活性化センター 助成金1,000千円 北栄町・琴浦町負担 金40千円 市町村職員研修助成 金319千円	
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	11,023							
前年度予算額	8,968	比較	△ 617	前々年度決算額	5,236	比較	3,115	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、行政職員としての資質を高めることと、町行政の運営向上を図る。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】政策力アップ！職員アイデア研修	地方創生・総合計画実践、DX活用といった政策課題について、有識者を指導者に迎え「政策コンテスト」開催を通じた「研修＋伴走＋企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を2カ年に渡って実践する。 【実施内容】 [令和5年度] ①各種計画の推進課題、DX推進課題洗い出し ②DXマインド研修（講師：サイバーエージェント） ③政策企画研修（講師：青山社中） ・システムデザインマネジメント研修（仮説からのアイデア作り） ・EBPM研修（データによる政策効果検証方法研修） ・ナッジ研修（人の性質に着目した施策効率化法） [令和6年度] ④研修を受けての政策企画（青山社中の伴走支援を受けながら） ⑤政策コンテスト ・職員からの政策提案をプレゼン ・高評価提案は事業化 ・提案にはDX積極活用を要件 ⑥コンテスト結果高評価の施策の具体化（青山社中伴走支援）	600	単町 600 ※特別交付税対象	特別交付税を活用した「職員企画力研修＋職員アイデアによる政策改善実践」をセットにした実践的研修 令和5・6年度の2ヶ年度にかけて実施

事業の内容 (どうやって)	3町連携職員 研修“がんばる 地域”応援事業	一般財団法人 地域活性化センターの 人材育成助成事業「地方創生に向けて “がんばる地域”応援事業」(R4助成 額:1,000千円、助成対象:琴浦・北 栄・湯梨浜3町)を活用、3町で作成す るアクションプランに基づき政策企画 能力・協働力養成を主眼として、3町 中堅職員等を対象にした研修を行い、 これからのまちづくりを支える人材育 成を推進する。 (事業メニュー) ①有隣塾の開催 ・ファシリテーションカアップ講座 ・財政出前講座+sim2030 ・先進自治体職員等による講演会 ②研修報告会	1,223	その他 1,040 (活性化セ ンター 1,000、北 栄・湯梨 浜町40) 町182	3年目となる3町連携研 修。研修成果として、町が 行うワークショップのファ シリテーターを講座受講職 員が行う等の実践活動があ る。 令和5年度においては、 ファシリテーションカアッ プ講座では身近な協議用 ツールであるホワイトボ ード活用について学習するな ど、より実践的な内容の研 修を展開して行く。
	派遣研修 (県外)	県外研修施設等で実施される各種研修 に職員を派遣する。 (派遣予定人数:37名) ①市町村アカデミー 5人 子育て支援の推進、持続可能な地域 づくりと環境保全 など4講座 ②全国市町村国際文化研修所(JIAM) 10名 児童虐待への対応、滞納整理の実践 と徴収マネジメント など10講座 ③地域活性化センター 3名 地域経済を見る眼とその方法 など 3講座 ④専門研修 5名 社会福祉主事資格取得 など5講座 ⑤研究大会等参加 14名	2,410	その他 319 単町 2,091	アカデミー研修では3~ 11日間の宿泊研修で専門 的でより高度なスキルの習 得を目指し、事務系職員だ けでなく、保育系職員も積 極的に研修に参加する。
	先進地視察・展 示会等情報収集	先進地視察研修を行うとともに、行 政・民間を対象に開かれるコンベン ション等に職員を派遣、最新技術等 に関する情報収集・知識研鑽を行い、町 行政施策への迅速な適用を進める。 コンベンション(東京、大阪等)15名	755	単町	
	鳥取県人材開発 センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採 用職員、係長等各階層研修による基礎 的知識の涵養と、能力開発研修による 職務遂行能力の向上を図る。	2,360	単町	
	テーマ別研修	人事評価研修を行い評価の適正性の向 上を図る。また、接遇研修を実施し、 より信頼される役場づくりの推進を図 る。	947	単町	
	その他	県内大会参加費用等	56	単町	
	合計		8,351		
前年度 からの 改善点等	政策力アップ!職員アイデア研修を実施、政策効果を高める手法研修(理論)と町施策改善推進(実践)の両 立を図ります。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	632	事業名	職員厚生	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,320			104		5,216	個人負担金104千円	
正職員人件費	1,336	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,656							
前年度予算額	5,378	比較	△ 58	前々年度決算額	3,484	比較	1,836	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進により明るい職場をつくるため、健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 ・対象人数：210人	1,687	単町	令和4年10月から協会けんぽに加入している会計年度任用職員が共済組合に移行したため、基本検診の手数料が増額となる。
	がん検診	職員の健康診断等の手数料 ・対象人数：延べ215人 ・内訳 胃がん検診 20人 肺がん検診50人 大腸がん検診40人 乳がん検診45人 子宮がん検診60人	1,091	個人負担 104 町 988	
	人間ドック	職員の間人ドック手数料 ・対象人数：242人 (正規職員：139人、会計年度任用職員：103人) ・内訳 一般 ドック110人 脳ドック4人 セットドック128人	2,527	単町	
その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品	15	単町		
	合計		5,320		
前年度からの改善点等	令和4年10月より、一定の要件を満たす会計年度任用職員が市町村共済短期組合員として、人間ドック受診対象となったことに伴い、健康維持活動をより一層推進する。再検査のフォローアップを推進する。				



1 基本情報

事業番号	711	事業名	庁舎管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換			
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	72,844			2,398	38,700	31,746	職員厚生会駐車場使用料：2,376千円 公用車・建物保険料：21千円 全国町村会共済金：1千円	脱炭素化推進事業債 38,700千円
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	3,823	前年度	3,706			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	78,671							
前年度予算額	26,819	比較	46,025	前々年度決算額	26,321	比較	46,523	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営に資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】 AED設置	AED借上げリース料(R2.8更新) 1,408 屋外型AED収納ボックス設置 2,508 (防水防塵対応)	3,916	単町	屋外型AED収納ボックスを東伯・赤碓総合公園、地区公民館に設置(9ヶ所)し、AED利用環境を改善する。
	【新】保健センターエアコン改修工事	保健センターエアコンが老朽化により、冷暖房能力が低下しており、冷暖房能力の向上及び省エネルギー化を図る。 ・工事請負費 43,001	43,001	町債 38,700 町4,301	
	非常用発電設備整備	令和4年3月にバッテリー交換を行った非常用発電設備について、発電用エンジンオイル、冷却関連部品の劣化が確認されており、必要なメンテナンスを行い、非常用電源の安定に資する。 ・修繕料 759	759	単町	
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払う。 本庁舎管理・公用車消耗品費 978 燃料費 2,148 光熱水費 10,437 修繕料 956 公用車・マイクロバス点検等手数料 1,585 火災保険料 316 自動車保険料 413 業務委託料 7,380 使用料・賃借料 750 自動車重量税 205	25,168	単町	エアコン使用温度の適温維持の徹底、就業時間終了時のエアコン電源オフ及び照明器具使用範囲制限の徹底等の基本に立ち返った省エネ活動を展開します。 施設修繕として、 ・屋外トイレのウォシュレット設置 を行い、施設使用環境の改善を図る。	
	合計		72,844		
前年度からの改善点等	・保健センターエアコンの改修工事を行い、使用環境を改善します。				



1 基本情報

事業番号	609	事業名	秘書業務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課		担当係	行政総務室	
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1 一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			①町民に伝わる情報発信と情報共有	
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,238					3,238		
正職員人件費	6,680	前年度	6,543	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.0	
会計年度職員人件費	2,280	前年度	2,320			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	12,198							
前年度予算額	3,238	比較	0	前々年度決算額	636	比較	2,602	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	普通旅費	東京、大阪、広島等へ出張旅費 東京(日帰23回、1泊7回) 計30回 大阪(日帰4回、1泊3回) 計 7回 広島(日帰2回、1泊2回) 計 4回 岡山(日帰3回) 計 3回 名古屋(1泊2回) 計 2回 中部町村会視察研修 (町長1回、副町長1回) 計 2回 合計48回	2,169	単町	
	町長交際費	各種会費、慶弔費用、琴浦町PR品等	950	単町	
	その他	食糧費、消耗品費、高速道路使用料等	119	単町	
	合計		3,238		
前年度からの改善点等	引続き町長交際費の町ホームページでの公開を継続し、透明性を確保します。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		②関係人口の拡大とつながりの強化				
重点項目	-						

2 当該年度の事業費

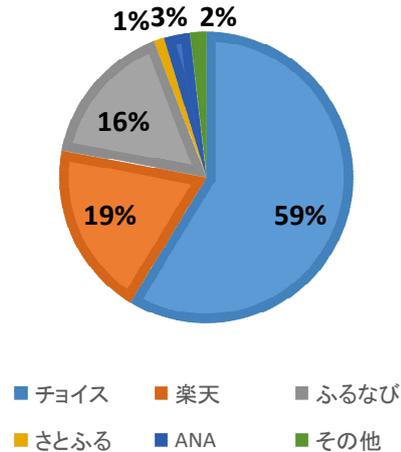
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	526,217	0	0	526,202		15	ふるさと未来夢寄付金 354,000千円 企業版ふるさと納税地方 創生寄附金 2,000千円 ふるさと未来夢基金繰入 金 170,200千円 基金利子 2千円	
正職員人件費	4,676	前年度	5,302	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	4,228	前年度	3,944			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	535,121							
前年度予算額	521,706	比較	4,511	前々年度決算額	523,975	比較	2,242	

3 事業の概要

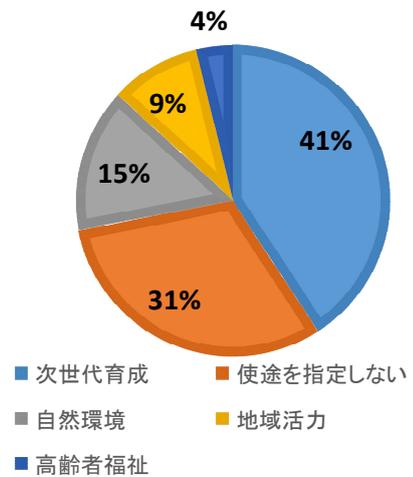
事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図る。また、記念品送付を通して町内業者の販売促進を図る。毎年のリピーターは「琴浦ファン」（関係人口）になり得る存在であり、更なる関係への発展が期待される。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ふるさと未来夢基金積立金	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金積立金へ積み立てるほか、利子の積立を行う。	356,001	寄附金 利子	
	企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金へ積み立てるほか、利子の積立を行う。寄附に伴う積立は、寄附額に対して1割を町費にて継足し積立を行う。	2,201	寄附金 利子 町	琴浦独自の環境などへの取組などに寄附を受入れるためパンフレットを作成などを行います。
	返礼品代金	ふるさと納税の寄附者に対して寄附金の3割以内で町内事業者から特産品を購入し、お届けします。 ・3.5億円×0.27	94,500	寄附金	令和4年度は新たに127品が追加され、合計480品と商品ラインナップが更に充実しました。
	返礼品送料、決済手数料	返礼品の発送、寄附金の決済にかかる費用。 ・送料 1,000円×15,000件×税 ・決済手数料 3.5億×0.9×約1.0%	21,944	寄附金	
	ふるさと納税ポータルサイト委託料	ふるさとチョイス等5つのポータルサイトで寄附の募集を行う。 ・ふるさとチョイス 2.1億 × 10% ・楽天 0.7億 × 5.1% ・ふるなび 0.5億 × 10% ・さとふる 0.1億 × 10% ・ANA 0.1億 × 8%	34,507	寄附金	・ふるさとチョイスへの委託料の増加 5%→10%
	ふるさと納税ポータルサイトの改善	全国の寄附者に琴浦町特産品を選んでいただけるよう、サイト内のレイアウトや検索されているワードを盛り込むなどの改善を行います。 ・ポータルサイト改修等委託料 1,100千円	1,100	寄附金	

パンフレット、 寄附金活用実績 報告作成・発送	返礼品のパンフレットと活用報告(寄 附金で行われた事業の報告)を作成 し、寄附者へ発送する。 ・デザイン 44千円 ・印刷、発送 2,327千円	2,371	寄附金	
【新】ワンス トップ特例オン ライン申請サー ビス受付業務委 託料	寄附者が郵送の代わりにスマート フォン等を使ってオンライン申請が できるようになります。 ・委託料 90円×800件	720	寄附金	・有料サービスとなるサイ トからの申し込みを計上 (寄附者の2割程度) 4,000名×20%=800件
新たな特産品開 発のための経費	専門家によるふるさと納税セミ ナー、個別相談会を行い、町の新た な特産品の開発を支援する。 ・講師謝金 358千円 ・旅費 110千円	495	寄附金	・令和4年度は高級鍋セッ ト、オリジナルのコー ヒー・アイスなどの開発へ と繋がりました。
ふるさと未来夢 応援補助金	地域の課題又は社会的な課題の解決 に向けた事業に取り組む者に対し、ク ラウドファンディング型ふるさと納 税を活用し、当該事業実施にかかる 経費を支援する。 ・1,000千円×4事業(総務課) ・500千円×4事業(商工観光課)	6,000	寄附金	
その他ふるさと 納税事務経費	消耗品、通信運搬費(寄附受付書類発 送)、委託料(納税管理システム保守 等)、広告料、報償金、負担金等	6,378	寄附金	
合計		526,217		

●サイト別寄付割合(金額)



●寄附者希望の活用用途(金額)



●人気の返礼品

順位	商品名	件数
1	松葉ガニ	4,443
2	梨(二十世紀梨、新甘泉、愛宕など)	4,116
3	ゴルフボール 惑星コトウラロゴ入り	943
4	あごだしめんつゆ	409
5	ステーキ	284
6	クヌギ薪	261
7	シャインマスカット	250
8	ふろしきまんじゅう	218
9	いちご(章姫苺、とっておき)	194
10	あご入り鰹ふりだし	154

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	12	事業名	財政管理事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課		担当係	財務監理室	
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3 財政管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			①町民に伝わる情報発信と情報共有	
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	14,006			9,503		4,503	基金運用利息 9,503 千円	
正職員人件費	16,700	前年度	17,012	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	30,706							
前年度予算額	13,800	比較	206	前々年度決算額	619,823	比較	△ 605,817	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地方交付税をはじめとする各種交付金の算定のほか、一般会計等の予算、決算を取りまとめるとともにその状況を公開する。決算については、従来の単式会計のみならず、地方公会計の財務諸表を作成し公開する。安定した財政運営のため、町債の借入事務及び基金の管理を行う				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	「2023年度ことしの仕事」作成委託料	財政状況やまちの仕事（事業）を町民の方へお知らせするための冊子を作成する。 ・発行部数 1,500部 ・中学生公民授業への活用により、中学生が町を考え、未来を担う人材育成を行う。 ・経費 作成委託料 731千円	731	単町	
	地方公会計制度業務	全国統一基準による地方公会計の財務諸表を作成し、町の財政状況を公開する。 財務書類作成支援委託料 1,130千円 公会計システム使用料 2,432千円	3,562	単町	
	財政調整基金利子積立金 他	財政調整基金等の運用益(利子)を積み立てる。 基金利子積立金 9,503千円	9,503	基金運用利息	
	財政管理事務費	公共料金の支払に伴う手数料及び事務に必要な消耗品費など 消耗品費、手数料等 210千円	210	単町	
	合計		14,006		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課		担当係	財務監理室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり								
	重点項目								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	144					144		
正職員人件費	1,336	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,480							
前年度予算額	3,595	比較	△ 3,451	前々年度決算額	2,493	比較	△ 2,349	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化にあわせ、財政運営、行政体制を見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供する。 毎年度、町民及び外部有識者で構成する行財政改革推進委員会にて、行財政改革プラン、アクションプランの進捗状況等を検証し、意見等を反映することにより確実な行財政改革を進める。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	行財政改革プランの推進	行財政改革推進委員会の開催（4回） ・第1次行財政改革プランの検証 ・第2次行財政改革プランの策定 ・事業レビュー対象事業の選考 ・アクションプランの進捗状況 ・「公の施設」の使用料等基本方針 ・各種目標に対する取組内容の検証〔経費〕 ・委員報酬130千円 ・費用弁償 14千円	144	単町	
	合計		144		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課		担当係	施設管理室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,373					1,373		
正職員人件費	4,008	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.6	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,381							
前年度予算額	2,672	比較	△ 1,299	前々年度決算額	0	比較	1,373	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、今後の更新費用は将来の町民負担となってくる。人口減少が進む中、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ドローン活用	ドローン機体保険 23,040円 ドローン賠償責任保険 7,300円	31	単町	庁内への案内により幅広い活用を図る。 ○令和4年度使用実績 ・資料用写真撮影 1回 ・施設高所点検 7施設
公共施設劣化状況等調査	公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託する。屋根等の高所確認は、職員の操作するドローンを利用して調査を行う。 ■対象施設 ・ことうら子供園、八橋ふれあいセンター、白鳳館、琴浦町営斎場、ポート赤碕物産館	1,342	単町		
合計			1,373		
前年度からの改善点等	職員の操作するドローンを活用し、足場無しでは点検が困難な屋根の状態も確認できた。調査の結果、緊急を要する重大な劣化は確認できなかったが、壁面の剥離、鋼材の腐食等の劣化が確認された。今後は、点検結果を基に修繕施設の選定を行い、可能な限り長く施設を活用し費用を縮減する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	財務監理室					
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 5	財産管理費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—			
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	257					257		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	925							
前年度予算額	245	比較	12	前々年度決算額	244	比較	13	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置き場を設置・管理し、町民の生活に欠かせない公共交通であるJRの利用の利便性の向上を図ります。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	駅前駐輪場管理費	浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置き場を適切に管理する。 ・報償金(清掃) 60千円 ・光熱費(電気料) 60千円 ・賃借料(JR用地) 137千円	257	単町	
		合計		257	
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	総務課		担当係	財務監理室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの重点項目					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,826					4,826		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,494							
前年度予算額	9,859	比較	△ 5,033	前々年度決算額	8,687	比較	△ 3,861	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政財産として利用されていた財産について、行政目的としての使用がなくなった普通財産を適切に維持管理を行う。売却可能な普通財産については、民間等での活用による地域の活性化に資するため、譲渡や貸付けなどを推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町有施設維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行う。 (光熱水費、施設点検委託料、除草作業委託料など)	3,566	町 5,647 施設使用料 434	-
	町有施設修繕費用	普通財産で修繕が必要となった箇所について、修繕を行う。 ・普通財産修繕料 400千円	400	単町	-
	物品売却手数料	不要な物品をインターネットオークション等により処分し、財源確保を行う。	30	単町	令和4年度物品売却 公用車：2台
	未利用資産の一括売却費用	未利用資産の一括売却を行うため、不動産鑑定料及び分筆登記にかかる手数料。	830	単町	-
	合計		4,826		
前年度からの改善点等	【令和4年度からの繰越事業】未利用資産活用サウンディング調査事業 未利用財産について、有効活用に向けて民間の提案などをいただくサウンディング調査に令和4年度着手した。不動産鑑定業務を令和5年度へ繰越し、貸付けや売却の金額を提示して民間の活用意向とアイデア提案を受け取る。				



1 基本情報

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課		担当係	行政総務室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			—					
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,804			300		1,504	総合賠償補償保険 300千円	
正職員人件費	668	前年度		正職員年間人件費		6,680	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0
トータルコスト	2,472							
前年度予算額	1,830	比較	△ 26	前々年度決算額		1,473	比較	331

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行に資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	総合賠償保険料	全国町村会が損害保険会社と加入町村（琴浦町）等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施する。 ・総合賠償保険料 16,455人×91.4円＝1,504千円	1,504	単町	
総合賠償補償金	町村等が主催・共催する行事（活動）および社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する【総合災害補償規定】に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払う。 ・総合賠償補償金 30,000円×10人＝300千円	300	単町		
	合計		1,804		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課	担当係	施設管理室		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 5 財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり 重点項目 ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,695					6,695		
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,695							
前年度予算額	4,937	比較	1,758	前々年度決算額	4,830	比較	1,865	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公園施設を適正に管理し、安心安全な遊び場を提供する。老朽化した遊具が増加するなか、計画的な修繕を行うため、専門家による点検を行い、修繕する遊具を選定する。また、住民の憩いの場である公園が、いつ訪れても気持ちよく利用できるように管理を委託する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公園施設整備	公園内にある遊具、建屋、フェンス、照明、トイレ等の施設修繕を行う。 ①施設修繕 286千円 ・逢東ふれあい広場ブランコ ・八幡農村公園フェンス柵修繕 ②老朽施設撤去 636千円 ・赤碕運動公園スプリング遊具 ・旧古布庄小学校ロープウェイ ③ベンチ購入 478千円 ・いなり公園長椅子ベンチ	2,667	町 2,267 基金 400	公園に設置されたベンチの老朽化が進行しているため、ベンチ購入を行う。
	遊具点検	子どもの遊び場環境の安全性を確保するため、遊具施設の点検を専門業者に委託する。 ○対象施設 徳万公園、荒神公園、逢東海岸ふれあい広場、きらり公園、下大江農村公園、法万農村公園、分乗寺農村公園、光農村公園、金屋農村公園、八幡農村公園、上中村農村公園、笹津農村公園、水辺公園、八橋農村公園、竹内農村公園、大父農村公園、旧古布庄小学校、旧安田小学校、旧以西小学校、南部ふるさと広場、どんぐり広場 ○点検内容 遊具施設を専門の技術者が点検し、劣化状況を4段階で評価する。点検結果は、来年度にどの遊具を修繕するかの判断材料とする。	643	単町	
その他管理経費	公園の管理委託費、光熱水費、消耗品を支払う。 ・トイレ等の光熱費 422千円 ・農薬等の消耗品 130千円 ・清掃等の管理委託費 1,101千円 ・草刈り、剪定費用 815千円 ・その他 917千円	3,385	単町	直営で行っていた都市公園等の草刈り作業を外部委託する。	
	合計		6,695		
前年度からの改善点等	住民の自由な発想で広場整備を可能とするための助成制度を新たに整備し、自治振興交付金の追加交付金として制度化した。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課		担当係	施設管理室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	982,818		83,462	4,000	873,300	22,056	森林環境譲与税 4,000	過疎債 873,300
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.4
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0
トータルコスト	985,490							
前年度予算額	0	比較	982,818	前々年度決算額	18,700	比較	964,118	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために) 老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を複合施設として建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備する。

(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
新ふなのえこども園・成美地区公民館建設工事	R4年度に実施した実施設計業務に引き続き、建築確認申請等の最終調整を行う。 最終調整を行った設計を元に、建築本体及び外構工事を発注する。 ・実施設計委託料 6,875千円 ・監理業務委託料 19,250千円 ・建築本体工事請負費 800,597千円 ・外構工事請負費 130,042千円	956,764	国 83,462 町債 873,300 町 2	
備品購入	施設で使用する備品の購入を行う。	26,054	森林環境譲与税 4,000 町 22,054	
合計		982,818		

事業の内容 (どうやって)

事業スケジュール

実施項目	令和5年度												令和6年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 実施設計	→																							
2 造成工事	→																							
3 建築工事	→						入札手続												→					
4 外構工事	→						入札手続												→					
5 開園・開館準備																			→★			供用開始		

計画概要

計画地 鳥取県東伯郡琴浦町大字出上
敷地面積 9827.00㎡
主要用途 幼保連携型認定こども園・地区公民館
建物規模 木造平屋建て
延床面積 1987.97㎡
施設の特徴

ワークショップを行いながら、町民とともに作るプロセスを大切にしたい計画としている。

また木造平屋建とし、内装仕上げや家具にふんだんに県産材を導入することで、木材に実際に手で触れる環境をつくり、より豊かな感性の成長を促す効果を狙っている。

二つの施設を複合化することで、両施設で共有可能な領域を設定することにより、施設を最大限に有効活用可能な施設としている。



事業の内容
(どうやって)



前年度
からの
改善点等

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1054	事業名	公共工事等品質確保		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	施設管理室				
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	
まちづくり ビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,022					7,022		
正職員人件費	5,344	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	2,971	前年度	2,886			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	15,337							
前年度予算額	6,022	比較	1,000	前々年度決算額	5,382	比較	1,640	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町が発注する公共工事について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	公共施設の営繕	技術顧問業務委託 職員の技術者不足を補うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受ける。 ○設計発注資料等作成等 20件 ○委託先 町内建築設計JV 建設協議会 建設コンサルタント等	7,000	単町	
	指名審査会・入札の執行・契約締結事務	コリンズ・テクリス検索システム利用手数料	22	単町	
	合計		7,022		
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	1574	事業名	赤碕ふれあい広場リニューアル事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	施設管理室				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥子どもを産み育てやすい環境づくり				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	293					293		
正職員人件費	668	前年度		正職員年間人件費		6,680	正職員	0.1
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0
トータルコスト	961							
前年度予算額	0	比較	293	前々年度決算額		0	比較	293

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	老朽化した遊具施設のリニューアルを行い、安心安全な遊び場を提供すると共に、子育て世代にとって魅力のある町造りを行う。また、隣接する商業施設・飲食店の来店者を増加させ、地域活性化を行う。														
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>細事業等</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>財源内訳</th> <th>昨年度との変更点等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【新】リニューアル式典</td> <td>赤碕ふれあい広場リニューアル式典に利用するテント・椅子設置を委託する。開園時期は、令和5年4月末を予定。隣接するポート赤碕でもリニューアル工事を行っており、ポート赤碕のリニューアル式典と併せて赤碕ふれあい広場のリニューアル式典を行う予定。</td> <td>293</td> <td>単町</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>293</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	【新】リニューアル式典	赤碕ふれあい広場リニューアル式典に利用するテント・椅子設置を委託する。開園時期は、令和5年4月末を予定。隣接するポート赤碕でもリニューアル工事を行っており、ポート赤碕のリニューアル式典と併せて赤碕ふれあい広場のリニューアル式典を行う予定。	293	単町		合計		293	
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等											
【新】リニューアル式典	赤碕ふれあい広場リニューアル式典に利用するテント・椅子設置を委託する。開園時期は、令和5年4月末を予定。隣接するポート赤碕でもリニューアル工事を行っており、ポート赤碕のリニューアル式典と併せて赤碕ふれあい広場のリニューアル式典を行う予定。	293	単町												
合計		293													
	<p>○リニューアル後の公園イメージ図</p>  <p>○タコのコンビネーション遊具 高さ10mから滑り降りるローラースライダーを設置。海に向かって滑り出し、日本海が一望できる。スライダーは、細いローラーを採用しておりデコボコが少なく、お尻が痛くなりにくい構造とした。</p> <p>○幼児用遊具 車椅子でも進入可能なスロープ、日除け、音の鳴るパネル遊具を配置し、誰もが楽しめるインクルーシブ遊具を設置。 ※インクルーシブ遊具とは、様々な事情を抱えた方が、分け隔て無く一緒に楽しめるように設計された遊具。</p> <p>○今後の管理計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全を確保するため、専門家による遊具点検を令和6年度より毎年実施する。 ・植木の撤去を行い見晴らしの良さを確保すると共に、維持管理費を削減する。 ・除草剪定作業を年3回程度、清掃活動を月2回程度行い、いつ訪れても美しい公園を目指す。 ・主な支柱はステンレス製でメンテナンスフリーだが、装飾品、パネル等は経年劣化が予想される。年1回の点検を行うと供に、劣化状況に応じて大規模修繕を検討する。 														
前年度からの改善点等															

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1537	事業名	浦安地区公民館移転事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	施設管理室					
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 2	公民館費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	72,380				68,700	3,680		合併特例債 68,700
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	73,716							
前年度予算額	42,930	比較	29,450	前々年度決算額	990	比較	71,390	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	社会福祉協議会より贈与を受けた社会福祉センターへ浦安地区公民館が移転となったため、廃止する旧浦安地区公民館を除却する。																								
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																								
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																				
	【新】旧浦安地区公民館除却	旧浦安公民館を除却するため、設計及び工事発注を行う。 ・設計委託料 6,578千円 ・工事請負費 65,802千円	72,380	町債 68,700 町 3,680																					
合計			72,380																						
事業スケジュール																									
実施項目		令和5年度					令和6年度																		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 地元協議（浦安自治会）		→																							
2 解体設計業務		→																							
3 解体工事							→																		
4 所有権移転登記等												→													
前年度からの改善点等	浦安地区公民館の移転に伴い、旧浦安地区公民館については速やかに建物の除却を行う。建物除却後の用地については、昭和42年に締結した覚書に基づき、認可地縁団体である浦安自治公民館へ無償にて所有権移転を行う。																								

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1531	事業名	東伯総合公園リニューアル事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	施設管理室				
予算区分	款 9	教育費	項 5	保健体育費	目 1	保健体育総務費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			⑥誰もが利用しなくなる運動拠点施設の整備			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	450					450		
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.5
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,790							
前年度予算額	5,500	比較	△ 5,050	前々年度決算額		5,500	比較	△ 5,050

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	総合公園の設計、改修、維持管理及び運営について、民間事業者の多様なノウハウや技術の活用が期待できる官民連携手法も含め、最適な手法を選択し事業実施する。これにより、老朽化施設の改修経費の削減を図るとともに、より魅力あるサービスを展開することで、町民誰もがスポーツ・運動・余暇を身近に楽しむことができる総合公園としての機能の充実を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	東伯総合公園及び赤碕総合運動公園の改修・運営	東伯総合公園及び赤碕総合運動公園の改修・運営等について、最適な事業手法の選択を行うとともに、事業実施に伴う諸条件を整理するために必要な業務支援を依頼する。 国土交通省PPPサポーター 報償費 100,000円×3回 旅費 50,000円×3回	450	単町	令和6年度以降の事業実施について再検討を行うにあたり、様々な事業手法を熟知するPPPサポーターの支援を依頼する。
合計			450		
前年度からの改善点等	当事業では、当初PFI方式での実施を目指していたが、令和4年度中に方針を見直したことにより、改修方針、事業方式等を再検討する。 また、現在東伯総合公園内テニスコート付近で発生している既設配管の漏水について、公園敷地内の上水道整備による解消に向け整備内容を検討する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	40	事業名	交通安全対策			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	交通安全対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,498			2,426		4,072	交通災害共済事務交付金 2,401千円 交通安全旗売捌収入 25 千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	185	前年度	180			会計年度職員	0.2	
トータルコスト	8,687							
前年度予算額	6,082	比較	416	前々年度決算額	4,075	比較	2,423	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	交通安全指導員 報償金・費用弁 償等	交通安全運動を中心とした街頭指導 及び啓発を行う交通安全指導員に対 し、報償金を支払うほか、活動に必要 となる保険料、装備品等に要する経 費。 隊員数20名を想定 (R.12現在：18 名) ・報償金 981千円 隊長 55,500円×1人 副隊長 52,200円×2人 班長 50,500円×2人 隊員 48,000円×15人 ・費用弁償 3,024千円 4,200円×36回(年)×20人 ・保険料 17千円 ・装備品 177千円	4,199	町 3,635 その他 収入 564	-
	交通災害共済普 及事業	交通事故被害者救済のため、中部1 市4町で共済事業を行う。 各部落交通部長の協力を得て加入促 進を行うための奨励金、消耗品、印刷 費等に要する経費。 ・加入奨励金 100円×9,000人=900千 円 ※150集落へ交付見込 ・その他事務費 277千円	1,177	その他 収入	-
交通安全経費	年4回の交通安全運動を中心に、他 機関と連携しながら交通安全啓発を行 う。 園児・小学生に交通安全腕章、ワッ ペン、各部落にのぼり旗やペンキなど を無償配布し、交通安全意識の高揚を 図る。 ・交通安全旗 63千円 ・のぼり旗 165千円 ・のぼり旗ポール 25千円 ・園児用ワッペン 72千円 ・小学生用腕章、ワッペン 182千円 ・懸垂幕 (2枚) 143千円 ・その他事務費 35千円	685	その他 収入	交通安全運動期間中に掲示 する懸垂幕の新規設置およ び更新 (本庁舎・分庁舎)	

	運転免許自主返納支援事業	運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付する。 ・町営バス回数券 7千円×10名 ・タクシー乗車券 7千円×25名	245	単町	-
	交通安全看板・旗立ポール設置工事	ふなのえこども園・成美地区公民館建設予定地内に、交通安全看板・旗立ポールの設置を行い、交通安全意識の高揚を図る。	172	単町	-
	その他負担金	ルートナイン交通安全対策協議会負担金	20	単町	-
	合計		6,498		
前年度からの改善点等	交通安全運動期間中に掲示する懸垂幕の新規設置および更新				



1 基本情報

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室			
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9	電算管理費	
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			④行政サービスのデジタル化			
重点項目	-						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,906					4,906		
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,242							
前年度予算額	5,762	比較	△ 856	前々年度決算額	6,913	比較	△ 2,007	

3 事業の概要

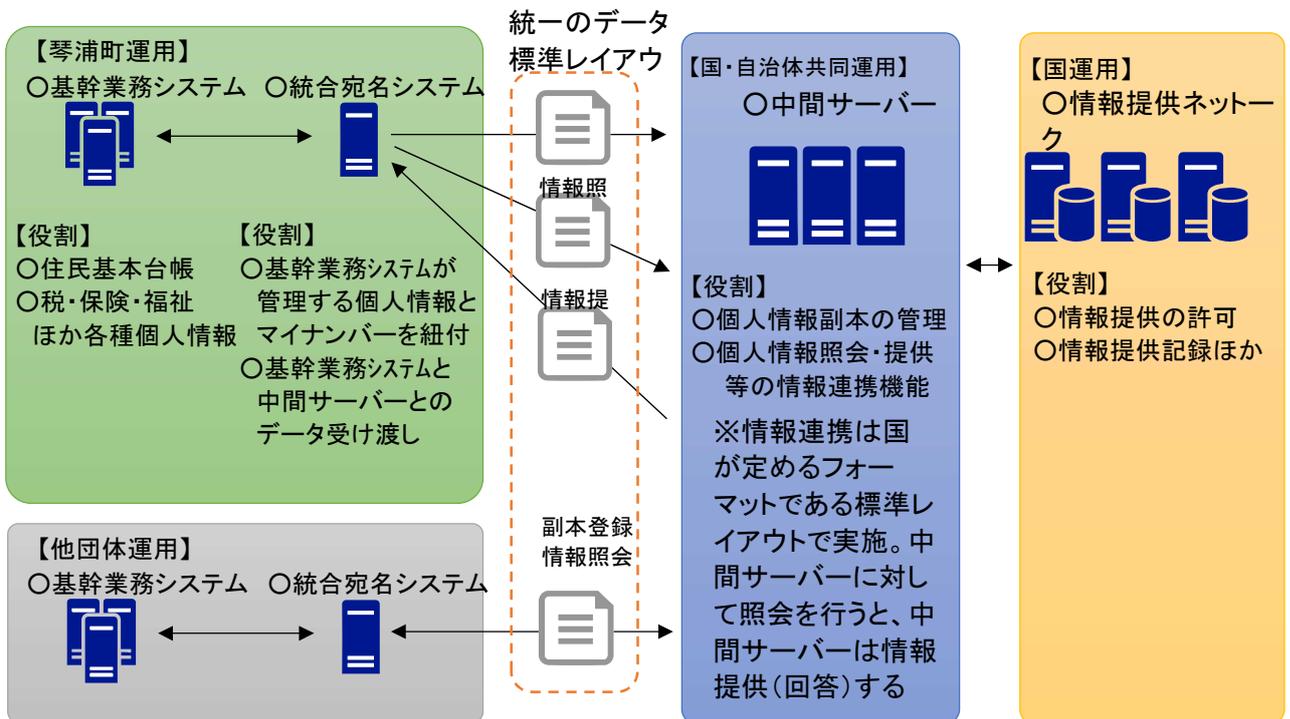
事業の目的 (なんのために) 国の機関やほかの自治体との間で住民情報を連携させるための基盤整備及び運用を行う。平成29年11月より中間サーバーを利用した情報連携を開始。

(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
令和5年6月データ標準レイアウト改版対応 ※全市町村	国・自治体間で個人情報をやりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用。情報連携業務及び項目が追加に伴うデータ標準レイアウトが改版される予定であるため、対応する業務システムの改修を行う。	704	単町	戸籍関係情報連携項目追加 (特定個人情報番号107)
団体内統合宛名システムサーバ使用継続	国・自治体間で住民情報連携を行う際に、町総合行政システムから国中間サーバにデータを登録・照会するための機器使用に関する費用。	1,101	単町	
中間サーバ運用負担金 ※全市町村	国・自治体間の住民情報連携を行うために、国・県・市町村が共同で運用している中間サーバーの経費負担金。	3,101	単町	
合計		4,906		

○マイナンバー制度における情報連携のしくみ

事業の内容 (どうやって)



前年度 からの 改善点等	
--------------------	--



1 基本情報

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課	担当係	DX推進室					
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9	電算管理費		
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			④行政サービスのデジタル化				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	24,790					24,790		
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	26,794							
前年度予算額	19,479	比較	5,311	前々年度決算額	17,169	比較	7,621	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、各種システムを支える通信基盤として安定的な稼働を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	行政用ネットワークの保守	○行政ネットワークを安定的に稼働するために要する機器保守等の経費 鳥取情報ハブ接続機器保守委託料 1,026千円 セキュリティ強靱化基盤保守委託料 7,647千円 リモート接続基盤保守委託料 704千円 ネットワーク用消耗品 103千円	9,480	単町	R4年度で整備したセキュリティ強靱化基盤及びリモート接続基盤の保守を実施。
	インターネット回線等の使用料	○インターネットの通信や必要なサービス等に要する使用料 公衆用Wi-Fiインターネット回線使用料 62千円 公衆用Wi-Fi認証ソフトウェアライセンス使用料 880千円 自治体セキュリティ向上プラットフォーム使用料 100千円 鳥取情報ハブ使用料 152千円	1,194	単町	○公衆用Wi-Fi設置施設 (R2年度拡張) ・本庁舎 ・分庁舎 ・生涯学習センター ・各地区公民館×9施設 ・総合体育館 ・文化センター×2施設 計 16施設
	ネットワーク機器リース料	○調達済みの行政ネットワーク主要機器に関するリース料 ネットワーク基幹スイッチリース料 10,164千円 本庁舎フロア用スイッチリース料 2,000千円 第四次LGAWNルータレンタル料 84千円	12,248	単町	○R3年度更新 ・本庁舎フロア用スイッチ ※本庁舎内のLAN敷設替 ○R4年度更新 ・ネットワーク基幹スイッチ ※行政ネットワーク全体を制御する基盤装置の更新 ・教育委員会事務局内フロアスイッチ ※教育委員会事務局内のLAN敷設替
鳥取県セキュリティクラウド運用負担金	○行政内のインターネット接続を鳥取県及び県内市町村で共同で運用するための負担金	1,868	単町		
	合計		24,790		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				④行政サービスのデジタル化				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	29,617					29,617		
正職員人件費	3,340	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	32,957							
前年度予算額	30,077	比較	△ 460	前々年度決算額	34,317	比較	△ 4,700	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。 機器のリース使用や保守を継続して実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	無害化通信クラウドシステム使用料	OLGWAN⇄インターネット間のファイル收受の際に悪意あるファイルの除去を行うクラウドサービスの使用料。	891	単町	
	ゼンリンLGWAN対応住宅地図サービス使用料	○ゼンリン住宅地図を職員シンクライアントから閲覧が可能となるクラウドサービスの使用料。 地図は常に最新の状態が保たれ、各種業務での使用が可能のほか、地図上に防災情報等の各種情報の表示が可能。	358	単町	
	職員用パソコン等のリース料	○職員が業務で使用するシンクライアントほかサーバー構築等、機器に関するリース料。 シンクライアントシステム関係リース料 26,460千円 (サーバー、クライアント) 職員用プリンタリース料 951千円	27,411	単町	OR1年度シンクライアントシステム稼働 ・シンクライアント 290台 ※シンクライアントシステムの稼働により、1台でクローズなLGWAN系とオープンなインターネット接続系の異なる環境が利用可能であり、業務効率化が図られている。
その他	○職員用プリンタトナー代 506千円 ○職員用プリンタ保守料 264千円 ○シンクライアントR4年度追加配備ソフトウェアライセンス料 187千円	957	単町		
	合計		29,617		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課	担当係	DX推進室					
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9	電算管理費		
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			④行政サービスのデジタル化				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

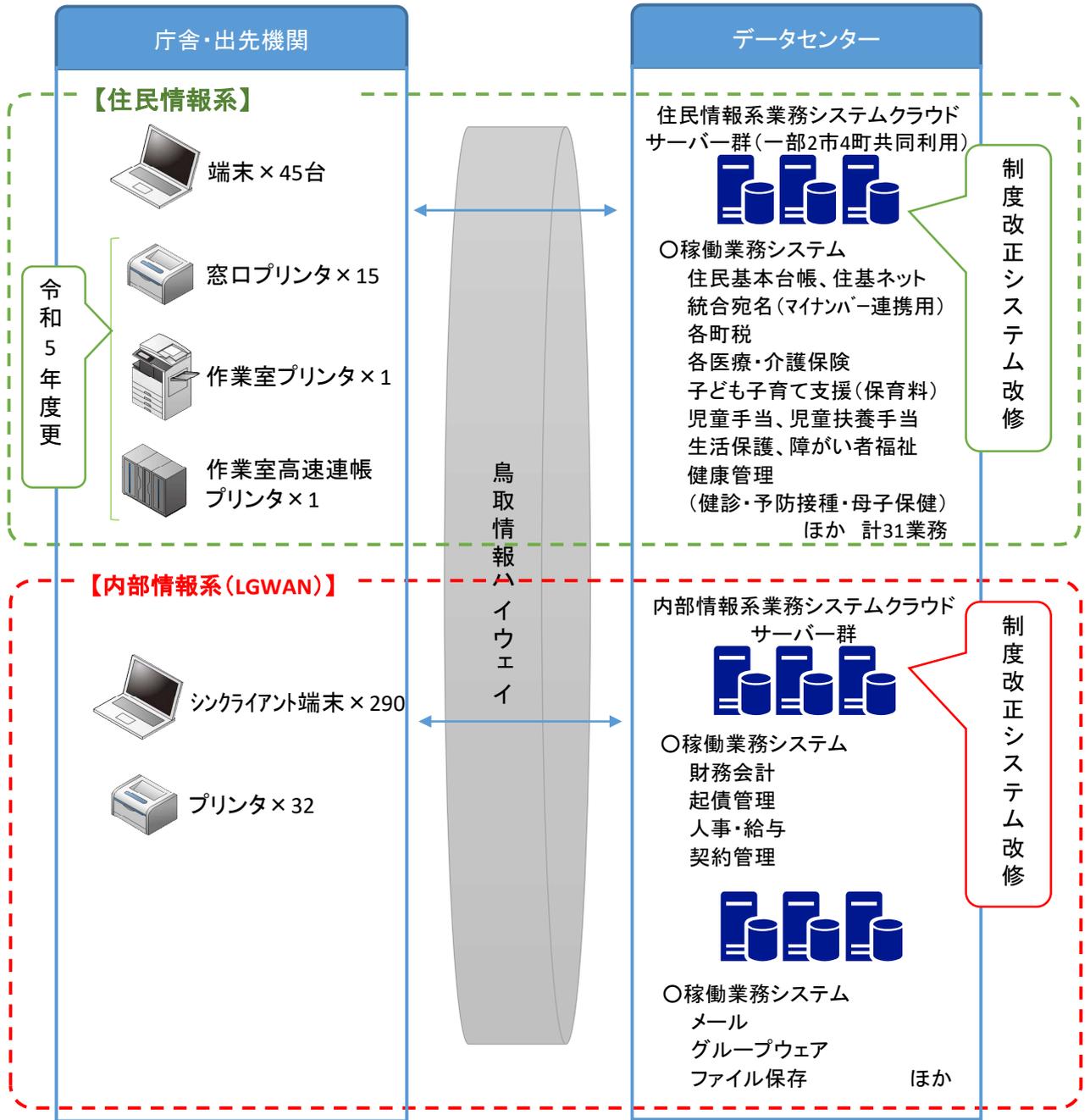
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	52,798			206		52,592	他会計負担金 285千円	
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	56,138							
前年度予算額	71,746	比較	△ 18,948	前々年度決算額	66,229	比較	△ 13,431	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。システムの使用や保守、制度改正に伴う改修を継続して実施する。				
	(単位：千円)				
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
プリンタ・業務 端末修繕対応	○高速連帳プリンタ及び業務用端末で故障が発生した際に修繕対応を行うための費用。 ・スポット修繕対応	500	単町		
総合行政システム 保守・運用支 援委託	○総合行政システムの運用及び保守に関する経費。 ・ソフトウェア（全39業務）保守及びライセンス ・サーバーホスティング ・処理運用支援 ・マイナンバー連携用統合宛名システム保守 ・中間サーバー等外部連携機器保守 ・高速連帳プリンタ及び窓口プリンタ更新に伴う設定・調整	32,242	単町		
制度改正対応業務 (住民税、税 申告、固定資産 税、人事給与ほ か)	○毎年実施される制度改正に伴う総合行政システムの改修に関する経費。 住民税、税申告、固定資産税、人事、給与	6,138	単町		
住民基本台帳 ネットワーク共 同利用	○県内2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステム機器の利用料。	2,112	単町		
鳥取県ICT推進 協議会共同化事 務	○鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用。 ・セキュリティクラウドの運用 ・自治体システム共同化の検討	1,038	単町		
ソフトウェアラ イセンス、機器 リース	○ソフトウェア使用料や機器のリース料 ・ウィルス対策ソフトウェアライセンス更新料 889千円 ・総合行政システム端末リース料 976千円 ・ファイルサーバーリース料 4,026千円	5,891	単町		

【新】業務用プリンター更新	○高速連帳プリンターは導入から10年、窓口用プリンターも導入から9年が経過し、いずれも保守対応が行えなくなっている。故障等のトラブルが生じた場合、証明書発行や納付書発行に支障が生じることから、業務を安定的に遂行するために更新を図る。 ・高速連帳プリンター更新に伴うリース料 1,664千円 ・窓口、作業室プリンター更新に伴うリース料 1,059千円	2,722	単町	老朽化したプリンターの更新を図る。 いずれも60ヶ月のリース契約にて更新。 ・高速連帳プリンター1台 ・窓口用プリンター15台 ・作業室用プリンター1台
その他	窓口用プリンタ、電算室プリンタの消耗品や納付書等の電算専用紙の印刷費用。	2,155	町 1,949 その他 206	
合計		52,798		

○総合行政システム概要図



前年度からの改善点等

・老朽化した高速連帳プリンター及び窓口用プリンターの更新を行い、故障による業務の停止を防ぎます。



1 基本情報

事業番号	1422	事業名	DX推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	DX推進室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				④行政サービスのデジタル化				
重点項目	-								

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	11,292					11,292		
正職員人件費	3,340	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	14,632							
前年度予算額	7,091	比較	4,201	前々年度決算額	4,737	比較	6,555	

3 事業の概要

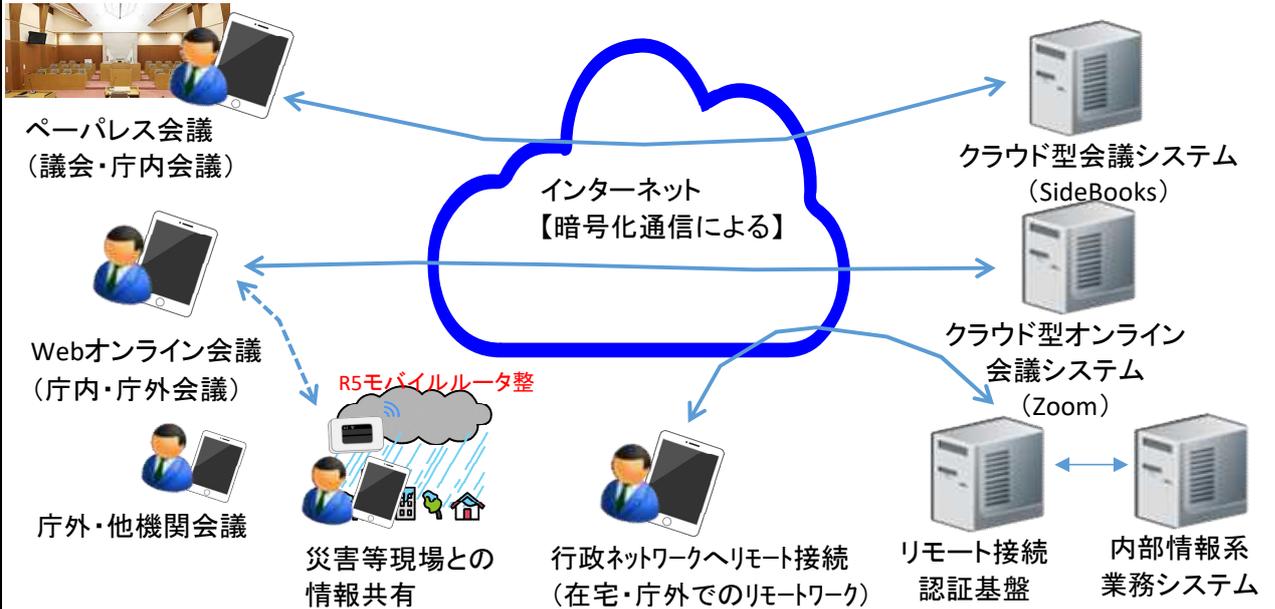
事業の目的 (なんのために)	限られたマンパワーを有効に発揮するためには「手助けとなる道具」が必要となります。本事業では、ICT技術を用い、行政の高度化・効率化はもとより、自治体共通の課題の解決のための支援を行う。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】DX先進地視察	DXに関する先進的な取組を実施している自治体へ視察を行うことにより、琴浦町における施策展開の素地とする。 ・マイナンバーカード活用&書かない窓口(東京) ・電子地域通貨(岐阜) ・母子保健電子カルテ(広島)	656	単町	DX関連における先進的取組について行政視察を行う
	【新】書かない窓口化に向けた検討	各種証明書発行、住民異動とその関連連手続きについて、『書かない』『回らない』『迷わない』窓口の実現に向けて、システム導入の前準備であるBPR(業務改革に向けた整理)を実施する。	0	単町	住民異動に関連してどのような手続きがあるか、手順や交付物について調査・整理、手順の再構築を検証し、窓口業務改革に向けた準備を行う
	タブレット会議システムの利用料	議会関連資料のペーパーレス化と議会運営の効率化を図るためのシステム利用のほか、Web会議システムによって、遠隔地の会議開催や災害時には被災現場の中継が可能となり防災面でも活用している。 ・ペーパーレス会議システム使用料 990千円 ・オンライン会議システム使用料 738千円 ・タブレットLTE回線通信料 152千円	1,880	単町	
	【新】モバイルWi-Fiルータ利用	導入済みのタブレット等のモバイル端末について、庁外での通信手段を確保します。 これにより、現場と庁舎内との通信手段が確保され、災害時等で画像や映像を活用した情報共有の迅速化に寄与します。 ・モバイルWi-Fiルータ3台購入 76千円 ・LTE回線通信料 59千円	135	単町	モバイルWi-Fiルータ3台の導入

RPAツールの運用	<p>PCを使用・操作して行う定型業務が増え続けている状況がある。 人に代わりRPAツールがそれらを実行することによって定型業務から解放された時間を、人でしかできない付加価値のある業務に充てる等、働き方を変えようとするものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RPAツールライセンス使用料 1,058千円 ・ RPAツール業務適応サポート 330千円 	1,388	単町	<p>○運用実績 固定資産税償却資産入力 中部ふるさと広域連合委託徴収金入力 児童手当現況入力 ほか 計 年間約200時間削減</p> <p>中部ふるさと広域連合委託徴収金入力については、当初システム改修によりデータ連携機能を付与する予定であったが、RPA処理によるデータ入力対応としたため4,000千円の節減効果</p>
【新】AI-OCRシステム導入	<p>紙の申請書等で記入内容をAIに解析させることによって文字データに自動変換させようとするもの。 紙申請書の内容を手入力で台帳（データベース）化していた業務手順について効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI-OCRクラウド構築・使用料 2,000千円 	2,000	単町	AI-OCRクラウドシステムの使用
AI会議録作成システム運用	<p>従来、人が音声聞きながら文字起こしていた作業を、音声をAIに解析させることによって文字データに変換、短縮されたAIのアシストで得られた時間を他の業務に充てようとするものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライセンス使用料 1,056千円 	1,056	単町	<p>○運用実績 議会委員会、農業委員会、その他庁内会議約190時間分の議事録作成。 通常会議時間の2~3倍の時間を掛けて音声起こしによる議事録を作成していたが、システム活用により、およそ半分の時間で作成が可能となった。</p>
DX推進外部人材活用	<p>職員では不足するデジタル技術について、知見を有する副業人材や専門人材の知見を活かしてDX推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX推進アドバイザー業務委託 2,923千円 	2,923	単町	<p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX推進計画への助言。 ※各課ヒアリング実施、官民取組の動向や事例と町取組とのフィッティング ・ ネットワークシステム更新時の技術的助言。 ※セキュリティ強化とリモート接続構築時において設計確認、サーバー構成を見直し助言。 当初の5年間事業費見込みから22,000千円減額して予算化。 ・ LINE機能向上へのアドバイザー。 ・ システム調達プロポーザル審査（LINE機能向上、公共施設予約システム） ほか

<p>公共施設予約システム運用</p>	<p>公共施設予約～許可～使用料管理までオンラインで行うためのシステム運用。 ・公共施設予約システムクラウド 使用料 1,254千円</p> <p>○対象施設（23施設） ・生涯学習センター（まなびタウンとうはく） ・分庁舎多目的ホール ・社会体育施設（総合体育館ほか16施設） ・ふれあい交流会館 ・白鳳館 ・中井旅館 ・ポート赤碕情報コーナー</p>	<p>1,254</p>	<p>単町</p>	<p>○運用実績 令和5年3月よりシステム稼働を行っている。 施設の予約・許可をオンラインで実現しているほか、クレジットカードやキャッシュレス決済での利用料納付も可能となっている</p>
<p>合計</p>		<p>11,292</p>		

事業の内容
(どうやって)

○進む庁内業務のタブレット活用



【災害対策本部にて分庁舎とのオンライン会議の様子】 【リモートワークの様子】



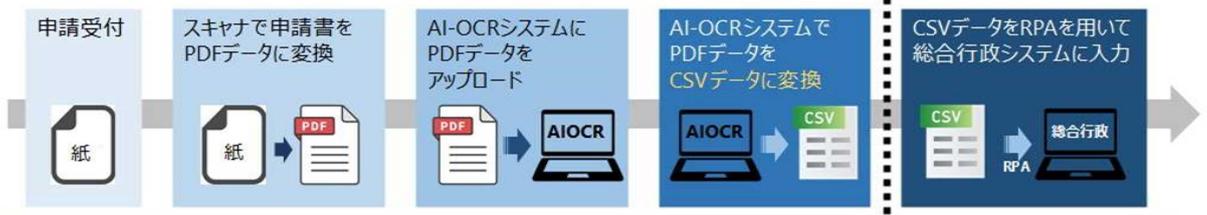
※暗号化通信、使い切りのワンタイムパスワード、認証基盤でのインターネットとの接続切り離しによりセキュリティ確保している。

○ AI-OCRによる事務作業効率化

紙書類の必要箇所をAI技術を用いて、文字や数字情報の抽出を行い、データ活用を図る。

AI-OCRの導入について (※AI-OCRとは、紙に書かれた文字や印刷された文字をテキストデータに変換する技術)

AI-OCRを用いた作業イメージ



AI-OCRで文字データ抽出⇒RPA自動入力処理を想定している業務の例

例) 税務課

- 償却資産申告書 約2,000枚/年
- 過誤納還付金請求書 約1,000枚/年
- 口座振替依頼書 約1,000枚/年
- 給与支払報告書 約5,000枚/年
- 特別徴収異動届出書 約1,000枚/年
- 計 約10,000枚/年**

税業務にて
約580時間の削減
を見込む

【AI-OCRの処理イメージ】

手書き文字を認識してデータへ

データとして生成、活用が可能に



前年度からの改善点等

AI-OCR導入による事務効率向上を図ります。



1 基本情報

事業番号	1485	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室				
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり						—
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,000					1,000		
正職員人件費	1,336	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,336							
前年度予算額	500	比較	500	前々年度決算額	5,196	比較	△ 4,196	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公共施設で使用する消毒液、手指消毒液等の消耗品を整備し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	新型コロナ対策 消耗品	5類移行後の感染対策等を検討し、 消毒液、手指消毒液などの新型コロナ 対策消耗品を購入する。	1,000	単町	
		合計	1,000		
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	45	事業名	式典事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	総務課		担当係	行政総務室					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
まちづくり ビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		重点項目 ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	983					983		
正職員人件費	1,336	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,319							
前年度予算額	889	比較	94	前々年度決算額	927	比較	56	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	二十歳のつどい 事業費	20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼金などに使用する。 記念品代 818千円 その他経費（消耗品、郵便代）165千円	983	単町	参考：令和4年度対象者172名（うち参加者123名）
	合計		983		
前年度からの改善点等	新型コロナ取扱の変更に応じ、ミニイベント等の開催を検討します。				



1 基本情報

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			重点項目 若者の定住・UIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	18,036			15,000		3,036	ふるさと未来夢基金 繰入金15,000千円	
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	19,372							
前年度予算額	13,000	比較	5,036	前々年度決算額	23,684	比較	△ 5,648	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響を受けている。定期借地権制度により、町外への流出防止及び移住・定住促進による人口減少に歯止めをかける。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	定期借地件用土地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行う。	18,036	基金繰入金 15,000 町 3,036	-
	合計		18,036		
	<p>【残区画数】※R5.3月末予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きらりタウン 20区画 ・槻下団地 1区画 				
前年度からの改善点等	販売促進のため、企画政策課の移住定住促進事業(移住相談会を含む)などと連携して販売促進を行う。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助	事業区分	□新規	■継続
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり		②町民参画・協働の仕組みづくり			
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	31,359			5,800	16,800	8,759	コミュニティ助成事業 交付金 5,800千円	過疎債 16,800千円
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	32,695							
前年度予算額	26,845	比較	4,514	前々年度決算額	35,495	比較	△ 4,136	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自治会・自主防災組織へコミュニティ活動に必要な設備等の購入費を助成し、コミュニティ活動を充実させることで、地域社会の発展及び住民福祉の向上を図る。				
事業の内 容	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	コミュニティ助成事業補助金	自治会に対し公民館備品、催事備品等の購入費を助成することにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図る。 ・一般コミュニティ助成事業 2,500千円(補助率10/10 1,000千円以上 2,500千円以内) ※最大2団体採択見込み(令和5年4月採択決定)	3,800	その他 10/10	-
		地域の防災活動に必要な設備等の整備を行う自主防災組織に対し、整備費用を助成することにより、自主防災組織の育成、安心安全な地域づくりの推進を図る。 ・地域防災組織育成助成 2,000千円(補助率10/10) ※令和5年4月採択決定 ・1組織を予定	2,000	その他 10/10	-
	【拡】 自治振興交付金	町内154自治会を対象 1 自治活動振興分 基本額25千円+700円×住基世帯数 2 行政事務委嘱分 基本額22千円+700円×広報配布世帯数 3 特別交付金 (1)認可地縁団体となった自治会に対する支援交付 10千円×5自治会 (2)合併した部落に対する支援交付 50千円×0自治会 (3)長寿者を祝う事業分 3,439千円【3,439人(R4.12.1現在75歳以上人口 3,491人-緑園・特老みどり園 52人)×1,000円】 (4)防災活動促進事業分 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以下の部落 10,000円×45部落 50世帯以上の部落 20,000円×23部落 (5)広場整備事業分 自治会が広場整備に要した費用の1/2 上限500千円 2部落×500千円 (6)除雪支援事業分 自治会が実施する除雪活動に要した費用の2/3上限75千円 30部落×75千円	23,287	町 8,287 町債 15,000	特別交付金として ①広場整備事業分(自治会が広場整備に要した費用の1/2、上限500千円) ②除雪支援事業分(自治会が実施する除雪活動に要した費用の2/3、上限75千円)を追加

	【新】 小型除雪機購入 補助金	町内自治会対象に、小型除雪機の購入、農業用トラクターへ設置する除雪パーツの購入及び装着費を補助する。 補助率3/4 上限1,000千円 2部落×1,000千円	2,000	町 200 町債 1,800	
	区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営費補助金として補助金を交付する。 2千円×136自治会	272	単町	古布庄地区、安田地区の2地区分はまちづくりセンター交付金化
	合計		31,359		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	行政総務室				
予算区分	款 2	総務費	項 4	選挙費	目 1	選挙管理委員会費	
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			②町民参画・協働の仕組みづくり			
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	176					176		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	844							
前年度予算額	247	比較	△ 71	前々年度決算額	143	比較	33	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を行う。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録（年4回） 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製（年1回） 委員数 4名	132	単町	
	明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施する。 ○委員数 19名（協議会長、各地区公民館長及び主事） ○活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動	14	単町	
	選挙に対する啓発活動	出前講座（高等特別支援学校） 投票箱、記載台の貸与（小中学校） 選挙時の街頭啓発	30	単町	
	合計		176		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	822	事業名	県知事・県議会議員選挙		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	総務課		担当係	行政総務室					
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	県知事・県議会議員選挙費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,879		7,879					
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	219	前年度	646			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	9,434							
前年度予算額	4,309	比較	3,570	前々年度決算額	0	比較	7,879	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	令和5年4月12日に県知事、令和5年4月29日に県議会議員が任期満了を迎えるため、投票及び開票事務の執行に関する準備作業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	選挙管理委員会の運営	選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行う。	55	県 10/10	R5.4 県知事・県議選
	投・開票所の管理者、立会人の報酬	期日前投票所の開設における管理者や立会人の報酬。 期日前投票管理者 12人(延べ) 期日前投票立会人 24人(延べ)	993	県 10/10	
	選挙執行に要する人件費等	選挙執行準備の事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員時間外勤務手当。 職員時間外勤務手当 4,395千円 管理職特別勤務手当 100千円	4,495	県 10/10	
	選挙執行に要する経費	選挙執行準備に要する経費。 事務用品・感染症対策品 700千円 当日各投票所灯油代 50千円 封筒等印刷代 20千円 不在者投票郵便代 50千円 ポスター掲示場撤去委託料等 630千円 開票所設営・撤去委託料 300千円 選挙使用機器点検手数料 410千円 その他経費 176千円	2,336	県 10/10	
合計			7,879		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	240	事業名	常備消防費	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室			
予算区分	款 8	消防費	項 1	消防費	目 1	常備消防費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	250,386					250,386		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	251,054							
前年度予算額	240,899	比較	9,487	前々年度決算額	234,243	比較	16,143	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	鳥取中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	広域連合負担金	消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設に係る費用の一部を負担する。	250,386	単町	
		合計		250,386	
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室					
予算区分	款 8	消防費	項 1	消防費	目 2	非常備消防費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,918		599			2,319		
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,258							
前年度予算額	2,108	比較	810	前々年度決算額	1,384	比較	1,534	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織への防災資機材整備、地域での避難体制の整備、防災リーダー育成等の支援を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】自主防災組織防災資機材整備補助金	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成する。 また、火災発生時の初期消火体制を確保するため、自主防災組織や自治会が所有する消防ポンプの修繕に要する費用の一部を助成する。 ・資機材整備：1/2補助、補助金上限50,000円 ・ポンプ修繕： 自主防災組織 2/3補助、補助金上限80,000円 自治会等 1/2補助、補助金上限60,000円	1,500	町 1,052 県 448	3年に1回の活用としていた資機材整備への補助金を、毎年活用できるよう変更。
	わが町支え愛マップ推進事業補助金	災害時における共助のしくみづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会に対し、費用の一部を助成する。 事業主体：琴浦町社会福祉協議会 補助金額 マップづくり：25千円×8団体 ステップアップ：50千円×4団体	400	単町	
	個別避難計画作成事業	災害が発生し避難を行う時に、支援を必要とする方の避難について、避難支援者、避難経路、避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行う自治会等へ交付金を交付する。 5地区、50人を想定 5千円×5地区+2千円×50人	125	町 1/2 県 1/2	
防災士養成研修受講負担金	地域の防災リーダーを養成するため、防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担する。 負担金：17,800円×10人	178	町 1/2 県 1/2		

	Web版防災マップサイト管理業務	土砂災害や津波の危険区域、避難所等を記載した防災マップを町ホームページで公開し、災害に対する備えを促進する。 委託料：83千円	83	単町	
	防災マップ修正シール印刷業務	冊子版防災マップの修正用シールを印刷し、全戸配布する。	632	単町	
	合計		2,918		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室					
予算区分	款 8	消防費	項 1	消防費	目 2	非常備消防費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点項目							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	68,832		180	1	34,600	34,051	全国町村会災害対策 費用保険 1千円	緊急防災・減災事業 債 34,600千円
正職員人件費	4,008	前年度	3,926	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.6	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	72,840							
前年度予算額	34,483	比較	34,349	前々年度決算額	29,978	比較	38,854	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	火災、災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消防団活動経費	火災や災害時に活動を行う消防団員の報酬、活動に必要な消耗品、けが等の補償にかかる負担金等の経費 団員年額報酬：7,479千円 団員出動報酬：8,314千円 活動に係る消耗品：864千円 操法大会に係る報償費等：878千円 退職基金負担金：3,303千円 福祉共済、賞じゅつ金等負担金：1,389千円	22,227	町 22,064 県 164	
	【新】ポンプ車購入事業	導入から20年以上経過した消防車(第6分団)を更新する。	30,667	町債 30,600 町 67	
	消防車等維持管理	消防車や消防車庫の適正な管理を行うため、車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等に要する経費 消防車修繕料、車検代等：3,056千円 消防車庫光熱水費等管理費：1,559千円	4,615	単町	
	【拡】災害時対応に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設などに要する経費 避難所用非常電源装置：4,085千円 (分庁、まなびタウン、古布庄公民館、旧以西小学校、総合体育館) 従事職員に係る手当：1,100千円	5,185	町債 4,000 町 1,185	大規模災害時の避難所及び開設機会の多い避難所における非常用電源を確保するため、発電機を5基導入する。
	連携備蓄整備事業	災害発生時に備え、食料や水、ラジオなどの必要物品を整備するほか、トイレ関連器具を購入する。	2,662	単町	
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な基金を積み立てる。	1,547	単町		

	全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町財政負担を軽減するため、避難所開設用に要した経費や消防団活動経費を補填する保険に加入する。	680	単町	
	災害応急業務に係る傷害保険料	災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員及び土木作業員の負傷に備え、傷害保険に加入する。 測量設計コンサル(17社) : 340千円 建設業協議会会員(19社) : 381千円	721	単町	
	その他負担金等	県消防協会、郡消防協会負担金等	528	町費 512 県 16	
	合計		68,832		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	242	事業名	消防施設経費			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,030		677		5,500	13,853		緊急防災・減災事業 債5,500千円
正職員人件費	2,004	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	22,034							
前年度予算額	12,455	比較	7,575	前々年度決算額	13,966	比較	6,064	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	防災行政無線や防災アプリを活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓等の維持管理を行い、火災発生時の水利の確保を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消防用無線に係る経費	消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担する。	759	単町	
	消火栓修繕・維持管理業務	火災発生時の水利を確保するため、老朽化等で使用できない消火栓を修繕する。 消火栓修繕(10基) 6,055千円 維持管理負担金 500千円	6,555	単町	
	【新】防火水槽修繕工事	火災発生時の水利を確保するため、赤碕地区の防火水槽(1基)の修繕を行う。 設計業務 501千円 修繕工事 5,005千円	5,506	町債 5,500 町費 6	赤碕分庁舎駐車場(県道沿)防火水槽 40㎡
	県防災行政無線更新事業等負担金	防災、災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備、保守する県防災行政無線システム経費の一部を負担する。 更新事業負担金 644千円 保守業務負担金 842千円	1,486	単町	
	防災行政無線修繕・維持管理業務	Jアラートや緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実に進めるよう、防災行政無線の修繕・維持管理を行う。 屋外拡声設備電源修理 1,355千円 保守点検委託料 3,671千円	5,026	町費 4,262 県 764	
	【新】消防水利データ化事業	紙ベースで管理する消火栓・防火水槽の位置図を住宅地図にデータ化することで、業務の効率化を図る。	275	単町	消火栓：1,034基 防火水槽：121基
要支援者台帳システム保守業務	災害時に支援が必要な要支援者について、速やかな情報提供ができるようシステムの保守業務を行う。	423	単町		
合計			20,030		
前年度からの改善点等	LINE機能の充実、登録者数の増加に伴い、防災放送アプリを廃止し、LINE等を活用した情報提供を推進する。 防災アプリ登録者数(R5.1現在)：92人				

1 基本情報

事業番号	355・356	事業名	起債償還元金、起債償還利子・一時借入金利子			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室				
予算区分	款 11	公債費	項 1	公債費		目 1.2	元金・利子	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—		
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,400,155			29,837		1,370,318	船上山発電所会計繰入金 1,340千円 町営住宅使用料28,497千円	
正職員人件費	1,336	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,401,491							
前年度予算額	1,439,554	比較	△ 39,399	前々年度決算額	1,452,029	比較	△ 51,874	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	過去に各種建設事業の財源として発行を行った町債の元金の償還を行う。																															
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																															
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																											
	起債償還元金	これまでに発行した町債に係る元金の償還を行う。 ・長期債元金 1,341,494千円	1,341,494	単町	長期債元金 対前年度：△31,407千円																											
起債償還利子・一時借入金利子	これまでに発行した町債に係る利子の償還を行う。 ・長期債利子 58,077千円 ・一時借入金利子 584千円	58,661	単町	長期債利子 対前年度：△7,992千円																												
合計			1,400,155																													
<table border="1"> <caption>未償還元金(年度末)と当該年度償還額 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未償還元金(年度末)</th> <th>当該年度償還額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>145.6</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>142.2</td><td>15.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>134.4</td><td>17.1</td></tr> <tr><td>H31</td><td>127.3</td><td>15.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>114.9</td><td>18.2</td></tr> <tr><td>R3</td><td>105.1</td><td>15.6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>101.0</td><td>15.5</td></tr> <tr><td>R5</td><td>103.8</td><td>14.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	未償還元金(年度末)	当該年度償還額	H28	145.6	14.8	H29	142.2	15.0	H30	134.4	17.1	H31	127.3	15.1	R2	114.9	18.2	R3	105.1	15.6	R4	101.0	15.5	R5	103.8	14.0
年度	未償還元金(年度末)	当該年度償還額																														
H28	145.6	14.8																														
H29	142.2	15.0																														
H30	134.4	17.1																														
H31	127.3	15.1																														
R2	114.9	18.2																														
R3	105.1	15.6																														
R4	101.0	15.5																														
R5	103.8	14.0																														
前年度からの改善点等																																

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：町民生活課

単位：千円

款 項 目	款 項 目 名 称	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
2	3	1	総務費	58	戸籍住民登録事務	継続	3-1	27,473	28,920	19,242	1.8	0.0
			戸籍住民登録費									
			戸籍住民登録費									
				1324	個人番号交付事務	継続	3-2	912	1,577	6,569	0.7	3.0
						小計	28,385	30,497	25,811	2.5	3.0	
3	1	5	民生費	81	国民年金・敬老福祉年金事務	継続	3-3	55	256	37	0.4	1.0
			社会福祉費									
						小計	55	256	37	0.4	1.0	
4	1	4	衛生費	113	動物愛護	継続	3-4	1,497	1,325	908	0.3	0.0
			保健衛生費									
			環境衛生費									
				116	環境保全	継続	3-5	1,085	932	751	0.2	0.0
				707	再生可能エネルギー推進事業	継続	3-6	1,400	1,080	588	0.2	0.0
						小計	3,982	3,337	2,247	0.7	0.0	
4	2	1	衛生費	119	じん芥処理	継続	3-7	223,769	210,672	195,223	0.8	0.0
			清掃費									
			じん芥処理費									
				120	エコライフサイクル確立事業	継続	3-8	10,833	7,281	14,667	0.3	0.0
				121	不法投棄廃棄物処理事業	継続	3-10	1,198	1,390	167	0.1	0.0
				122	公共水域環境保全事業	継続	3-11	3,637	3,637	2,626	0.1	0.0
						小計	239,437	222,980	212,683	1.3	0.0	
6	1	1	商工費	723	消費者対策	継続	3-12	1,166	1,274	1,263	0.1	0.0
			商工費									
						小計	1,166	1,274	1,263	0.1	0.0	
						所属合計	273,025	258,344	242,041	5.0	4.0	



1 基本情報

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係					
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		重点項目						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	27,473	280	31	8,780		18,382	戸籍等各種証明手数料：8,780千円	
正職員人件費	12,024	前年度	11,777	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	39,497							
前年度予算額	28,920	比較	△ 1,447	前々年度決算額	19,242	比較	8,231	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理する。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	戸籍の登録、管理	戸籍の登録、管理に必要なシステムを利用するため、保守等を委託する。 ・ 戸籍システム保守料 3,512千円 ・ 副本管理システム保守料 132千円 ・ 附票システム改修保守料 132千円 ・ 戸籍システムソフト使用料 3,300千円 ・ 戸籍システム共同利用料 3,802千円 ・ 附票・住基システムサーバー利用料 264千円	11,142	国 280 県 31 その他 8,780 町 2,051	
	【新】戸籍法一部改正に伴う戸籍システム改修（読み仮名対応）	戸籍の記載事項化に対応するため、システム改修業務を委託する。 ・ 戸籍情報システム改修業務委託料 3,740千円 ・ 戸籍附票システム改修業務委託料 1,617千円	5,357	単町	
	窓口での各種証明書交付事務	各種証明等の発行を行う。 ・ 消耗品費、通信運搬費、印刷製本費 166千円 ・ キャッシュレス手数料 50千円	216	単町	
マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明交付	住民票、戸籍、印鑑証明、税務証明等をコンビニで交付する。 ・ 証明交付システム利用料 8,726千円 ・ 証明交付回線利用料 792千円 ・ コンビニ交付証明手数料 351千円 ・ 本籍地証明サービス保守料 198千円 ・ コンビニ交付市町村負担金 691千円	10,758	単町		
	合計		27,473		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXの導入によるスマート窓口化を目指す。 ・ また、外出が困難な高齢者や、言語の違いによって生活がしづらい在住外国人など、誰ひとり取り残されないことがないように、幅広く窓口サービスを提供する仕組みづくりの検討と窓口対応職員の人材育成を図る。 				

1 基本情報

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係					
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	912	912				0		
正職員人件費	4,676	前年度	4,580	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	8,013	前年度	3,054			会計年度職員	3.0	
トータルコスト	13,601							
前年度予算額	1,577	比較	△ 665	前々年度決算額	6,569	比較	△ 5,657	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	マイナンバーカード交付の普及促進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	マイナンバーカード管理	交付までのマイナンバーカードの適切な保管にかかる経費 ・ 消耗品費 115千円	115	国 10/10	
	通信運搬費	マイナンバーカード交付事務に係る費用（本人限定郵便発送等） ・ 通信運搬費 559千円	559	国 10/10	
	住基ネット総合端末使用料	マイナンバーカードの交付時や更新時に利用する住基ネット総合端末2台分（19,800円/月）の使用料 ・ 使用料 238千円	238	国 10/10	
合計			912		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報用の消耗品費を増額し、カードの取得ならびに活用をさらに促す。 ・ マイナンバーカードを活用したコンビニ交付など、カードの利用方法や利便性に関するPRを強化し、コンビニ交付利用率とカード交付率の向上を図る。 ・ 未取得者に対する交付率向上のため、企業・介護施設等への出張申請受付を強化する。 				

1 基本情報

事業番号	81	事業名	国民年金・敬老福祉年金事務			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			重点項目					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	55	55				0		
正職員人件費	2,672	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	2,136	前年度	1,527			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	4,863							
前年度予算額	256	比較	△ 201	前々年度決算額	37	比較	18	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が老齢、障がい、死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、制度年金によって生活の維持及び向上を図ることを目的とし、日本年金機構と協力・連携を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受取り、日本年金機構へ進達を行う。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげる。 ・消耗品費 26千円 ・印刷製本費 11千円 ・通信運搬費 18千円	55	国 10/10	
	合計		55		
前年度からの改善点等	・年金事務所と連携し、口座振替やクレジットカード登録など納付率向上につながる案内を勧めるとともに、マイナンバーカードを利用した手続きも可能であることを広報し、窓口業務の効率化を図る。				



1 基本情報

事業番号	113	事業名	動物愛護	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり						—		
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,497		612	272		613	犬の登録関係手数料：272千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,309	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.3
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0
トータルコスト	3,501							
前年度予算額	1,325	比較	172	前々年度決算額		908	比較	589

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	愛玩動物の適正飼養並びに、狂犬病の予防に努め、生活環境の保全を図る。																								
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																								
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																				
	狂犬病予防接種事業	集団予防接種を実施し、病院に行きづらい飼い主にも予防接種を受ける環境を整えるとともに、予防接種の未接種者へ通知を行い、接種率の向上を図る。 ・ 報償費（集団接種受付） 10千円 ・ 通信運搬費（通知葉書） 67千円 ・ 消耗品費 89千円 ・ 委託料（獣医師会） 106千円	272	その他 272																					
【拡】 飼い主のいない猫対策事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に補助金を交付し、飼い主のいない猫が増えるのを防ぎ、鳴き声やふん尿による周辺環境の悪化を防ぐ。 ・ 飼い主のいない猫補助金 10千円/匹×100匹＝1,000千円 ・ 地域猫モデル事業補助金 22.5千円/匹×10匹＝225千円	1,225	県1/2 町1/2	野良猫に対する苦情・相談が急増しており、野良猫の頭数を抑制するために不妊去勢手術助成を増額。また、要綱の見直しを以下のとおり行う。 ①上限頭数を個人3頭→10頭、自治会5頭→15頭に緩和 ②飼い主がいない猫であることを区長が証明する要件を削除																					
合計			1,497																						
<p>狂犬病予防注射実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録頭数</td> <td>762頭</td> <td>723頭</td> <td>702頭</td> </tr> <tr> <td>接種頭数</td> <td>543頭</td> <td>518頭</td> <td>516頭</td> </tr> <tr> <td>うち集団接種</td> <td>215頭</td> <td>187頭</td> <td>176頭</td> </tr> <tr> <td>接種率</td> <td>71.26%</td> <td>71.65%</td> <td>73.50%</td> </tr> </tbody> </table>							R1	R2	R3	登録頭数	762頭	723頭	702頭	接種頭数	543頭	518頭	516頭	うち集団接種	215頭	187頭	176頭	接種率	71.26%	71.65%	73.50%
	R1	R2	R3																						
登録頭数	762頭	723頭	702頭																						
接種頭数	543頭	518頭	516頭																						
うち集団接種	215頭	187頭	176頭																						
接種率	71.26%	71.65%	73.50%																						
<p>猫不妊去勢手術実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手術件数</td> <td>5頭</td> <td>19頭</td> <td>74頭</td> </tr> </tbody> </table>					R1	R2	R3	手術件数	5頭	19頭	74頭	<p>猫に関する苦情・相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>53件</td> <td>47件</td> </tr> </tbody> </table>			R2	R3		53件	47件						
	R1	R2	R3																						
手術件数	5頭	19頭	74頭																						
	R2	R3																							
	53件	47件																							
<p>地域猫モデル事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手術件数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7頭</td> </tr> </tbody> </table>							R1	R2	R3	手術件数	—	—	7頭												
	R1	R2	R3																						
手術件数	—	—	7頭																						
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> これまで1人あたり3頭までとしていた上限を10頭に緩和するなど、補助金交付要綱を見直して取組みやすい事業とし、野良猫の頭数を抑制することにより猫に関するトラブルを未然に防ぐとともに、望まれない命を作らないよう人と動物の共生を目指す。 飼い主のいない猫への地域での取り組みを更に普及啓発し、生活環境の保全に努める。 																								

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	116	事業名	環境保全	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ごみの減量化とリサイクルの推進		
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,085	0	0	123	0	962	水質検査事業所負担金：123千円	
正職員人件費	1,336	前年度	3,926	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,421							
前年度予算額	932	比較	153	前々年度決算額	751	比較	334	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行う。 (公害防止及び生活環境の保全(町民への普及啓発))				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	環境審議会	琴浦町環境保全条例に基づき、開発計画の基本的事項を環境審議会で審議する。 ・環境審議会委員報酬 @2,000円×2回×16人	64	単町	
	環境保全の啓発	町の環境保全に係る事務を行う。 ・燃料費 31千円 ・自動車保険料 14千円	45	単町	
	【新】環境保全活動	特定外来生物に指定されているオオキンケイギクの除去作業を委託する。 ・特定外来生物除去作業委託料 283千円	283	単町	これまで職員が行っていたものを委託し、事務の効率化を図る。
	水質検査等事業	河川や工場排水の水質検査、赤碕港沿岸の生態等の調査を行う。 ・水質検査等委託料 693千円	693	町 570 その他 123	
合計			1,085		
前年度からの改善点等	・特定外来生物に指定されているオオキンケイギクの除去作業を委託し、繁殖の拡大を防ぐ。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	707	事業名	再生可能エネルギー推進事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,400	0	700	0	0	700		
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,736							
前年度予算額	1,080	比較	320	前々年度決算額	588	比較	812	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	再生可能エネルギーの導入促進を図り、脱炭素社会の推進と環境負荷低減に努める。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】 クリーンエネルギー推進事業	環境負荷の低減のため、太陽光発電等クリーンエネルギー設備の導入に対して助成を行う。 クリーンエネルギー推進事業補助金 ・太陽光発電 120千円×5件=600千円 ・薪ストーブ 150千円×2件=300千円 ・蓄電池 250千円×2件=500千円	1,400	県1/2 町1/2	補助金名称を見直すとともに、新たに蓄電池の設置を補助対象とする。
	合計		1,400		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 順次、固定買取価格制度（FIT）が満了を迎えるため、蓄電池の設置需要が増えることを見込み、補助制度を拡充する。 ・ 電力の地域内経済循環・脱炭素社会に向けて設立した地域新電力会社と連携し、公共施設の電気契約の切替えを行うなど、クリーンエネルギーの導入推進を図る。 ・ 公共施設（用地）において、貸し屋根等によるクリーンエネルギー発電設備の導入を目指す。 				



1 基本情報

事業番号	119	事業名	じん芥処理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室					
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ごみの減量化とリサイクルの推進				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	223,769	0	0	26,373	0	197,396	ごみ収集手数料：18,325千円、資源ごみ売却代：548千円、ふるさと未来夢基金繰入金：7,500千円	
正職員人件費	5,344	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	229,113							
前年度予算額	210,672	比較	13,097	前々年度決算額	195,224	比較	28,545	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ごみの収集運搬業務	家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。また、分別による再生資源化を進め、ごみの減量化を推進する。 ・消耗品費(ごみ袋等) 7,101千円 ・印刷製本費(日程表) 347千円 ・委託料 収集運搬 94,593千円 収集運搬(再生資源) 5,126千円 ガラスびん処理 1,320千円 発泡スチロール処理 2,970千円 ごみ袋取扱委託料 1,400千円	112,857	その他 18,325 町 94,532	収集運搬車両の償却費、人件費等経費の増による増額
	一般廃棄物処理業務	家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきリサイクルセンターで処理するための経費を負担する。 ・負担金(ごみ処理) 98,422千円 ・負担金(最終処分場) 11,590千円 ・負担金(ごみ建設費) 155千円	110,167	単町	
	赤碕金屋管理	自治会の清掃等が出た土砂や木材を管理することで、不法投棄の防止と焼却ごみの減少を図る。 ・報償金(監視員) 42千円 ・借上料(土地・機械) 203千円	245	単町	
	ごみ回収小屋設置補助金	地域での分別を推進するため、ごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付する。 ・補助金 500千円	500	単町	
合計			223,769		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	120	事業名	エコライフサイクル確立事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室					
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ごみの減量化とリサイクルの推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,833	0	0	4,000	0	6,833	ふるさと未来夢基金 繰入金：4,000千円	
正職員人件費	2,004	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	12,837							
前年度予算額	7,281	比較	3,552	前々年度決算額	14,667	比較	△ 3,834	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	リサイクルの推進や環境学習、講演会の開催などにより、環境に対する普及啓発を行うとともに、環境に配慮した持続可能なまちづくりを目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	資源ごみ回収事業	ごみを減量して再資源化を促進するため、資源ごみの回収量に応じて報償金を交付する。 ・報奨金 古紙 2,500千円 金属類 50千円 びん 35千円	2,585	単町	
	SDGs推進事業	町民やこども園・小学校などを対象に学習会や講演会などを開催し、環境への意識を醸成し、環境に配慮したまちづくりを目指す。 ・報償金(講師謝金) 100千円 県の環境教育・学習アドバイザー、環境問題に先進的に取り組む民間企業などを講師を招き、体験型学習・環境講演会を開催し、住民へのSDGs啓発を図る。 ・費用弁償(環境学習) 30千円 ・消耗品費(材料費等) 60千円	190	単町	
	軟質プラスチック回収事業	軟質プラスチックの回収を実施することにより、家庭ごみの分別・リサイクルを推進する。 ・消耗品費(回収袋等) 838千円 ・委託料 収集運搬(B型作業所・シルバ-) 2,806千円 運搬(町⇒処理業者) 550千円 処理費 400千円	4,594	単町	
	【新】 分別回収推進のための実証実験及び検討会	プラスチックの分別回収及び生ごみの堆肥化に向けた分別回収を行い、地域住民・自治会役員・関係機関と連携して実証実験を行う。 ・報償費 664千円 ・消耗品費 900千円 ・借上料 1,100千円 ・委託料 800千円	3,464	単町	今後は、硬質プラスチックも含めたプラスチック全般の本格回収を目指す。また、可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量を目指し、JA等関係機関と連携して生ごみの分別回収による堆肥化に向けて検討を行う。これらの回収を行うにあたり、3集落(約200世帯)程度の協力を得て課題を洗い出すための実証実験を行う。
合計			10,833		

『**ことうらゼロカーボンチャレンジ!**』をスローガンに据え、町が脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいく姿勢を『ゼロカーボンチャレンジ宣言』として示し、町内外に向けてアピールしながら具体的な施策を展開していく。

前年度からの改善点等

・ごみ減量と分別回収強化によるリサイクル率向上を両輪として強力に推進・発信していくため、事業名称の見直しを行った。
【環境に配慮した生活体系（エコライフ）を目指し、再利用や再資源化（リサイクル）の推進などによる循環（サイクル）型社会の形成を目指して、**エコライフサイクル確立事業**とした】



1 基本情報

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室					
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ごみの減量化とリサイクルの推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,198		454			744		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,866							
前年度予算額	1,390	比較	△ 192	前々年度決算額	168	比較	1,030	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	不法投棄の防止と不法投棄廃棄物の撤去を行い、地域環境の保全を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	不法投棄監視 パトロール	不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行う。 ・委託料(監視) 255千円 ・消耗品費(看板等) 35千円	290	単町	
	不法投棄廃棄物 処理事業	原因者のわからない不法投棄物を早期に処理し、不法投棄の拡大を防ぐ。 ・委託料(処分) 55千円/m ² × 15m ² × 1.1=908千円	908	県1/2 町1/2	
	合計		1,198		
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室					
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			—					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,637		3,000			637		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,305							
前年度予算額	3,637	比較	0	前々年度決算額	2,626	比較	1,011	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	海岸清掃の実施により沿岸環境、景観を保全する。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	海岸漂着物処理 事業	町内自治会やボランティア団体などと海岸清掃の委託契約を行い、各団体に年数回海岸の清掃を実施していただくことで、沿岸環境・景観の保全を行う。 ・消耗品費(ゴミ袋等) 21千円 ・手数料(産廃処理) 616千円 (うち分別可能物 270千円、処理困難物350千円) ・委託料(清掃、運搬) 3,000千円	3,637	県 3,000 町 637	
合計		3,637			
事業実績					
	R1	R2	R3	R4 (見込み)	
団体数	18団体	18団体	17団体	17団体	
実施回数	60回	55回	57回	59回	
可燃ごみ	20.38t	13.89t	13.65t	13.49t	
不燃ごみ	0.57t	0.52t	0.45t	0.65t	
その他	6.92m ³	4.14m ³	4.03m ³	24.90m ³	
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	723	事業名	消費者対策			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係				
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			重点項目					—

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,166					1,166		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,834							
前年度予算額	1,274	比較	△ 108	前々年度決算額	1,263	比較	△ 97	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	悪質商法などの消費者被害を未然防止し、町民が安定した消費生活を送ることができるようにする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消費者被害の未然防止	高齢者クラブなどの町内の団体を対象に、消費者トラブルの事例や対処法についての出前講座を実施し、被害の未然防止を図る。 ・ 消耗品費 40千円 ・ 中部ふるさと広域連合負担金 1,126千円	1,166	単町	
合計			1,166		
前年度からの改善点等	・ 複雑化する消費者トラブルに対して、中部消費生活相談室と連携して対応する。トラブルの発生を未然に防ぐため、幅広い手段を活用して啓発活動を強化する。				

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：企画政策課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度	
2	1	2	10	情報発信	継続	4-1	8,030	7,852	8,039	1.5	0.0
			1540	惑星コトウラ若手職員提案事業	継続	4-3	508	290	2,352	0.2	0.0
			小計				8,538	8,142	10,391	1.7	0.0
2	1	6	15	光ケーブル施設維持管理	継続	4-5	52,287	60,159	60,167	0.4	0.0
			1022	防災行政無線システム維持管理	継続	4-6	4,019	4,551	6,555	0.3	0.0
			小計				56,306	64,710	66,722	0.7	0.0
2	1	7	17	企画関係事務	継続	4-7	518	534	530	0.1	0.0
			618	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	継続	4-8	328	928	536	0.3	0.0
			1143	官学連携事業	継続	4-9	43	43	15	0.1	0.0
			1160	琴浦町男女共同参画推進事業	継続	4-10	165	1,021	99	0.2	0.0
			1229	縁結び事業	継続	4-11	225	225	210	0.1	0.0
			20	国際交流の推進	継続	4-12	103	103	10	0.1	0.0
			38	地域交通対策事業	継続	4-13	102,192	104,438	103,044	1.0	0.0
			1578	駅舎活用・駅前魅力化事業	新規	4-15	170	0	0	0.2	0.0
			1193	地域おこし協力隊員活動事業	継続	4-16	6,605	3,980	1,911	0.1	3.0
			1195	町内地域づくり団体の連携	継続	4-17	2,220	2,620	1,406	0.2	0.0
			1621	まちづくりセンター推進事業	継続	4-18	500	0	0	0.2	0.0
			1614	古布庄地区まちづくり事業	継続	4-19	2,937	0	0	0.2	3.0
			1615	安田地区まちづくり事業	継続	4-20	3,216	0	0	0.2	3.0
			1616	以西地区まちづくり事業	継続	4-21	7,513	0	0	0.2	3.0
			1620	成美地区まちづくり事業	継続	4-22	450	0	0	0.1	1.0
26	三本杉ふるさと分校管理	継続	4-23	69	69	68	0.0	0.0			

令和5年度 事業体系図及び要求額

1330	地域づくり事業	廃止	-	-	8,789	4,153	-	-	
1308	集落支援員活動事業	廃止	-	-	1,680	632	-	-	
902	移住定住促進事業	継続	4-24	37,695	10,501	2,558	0.9	1.0	
414	関係人口創出事業	継続	4-27	2,377	2,115	466	0.4	0.0	
1411	熱中小学校事業	継続	4-28	1,930	1,580	1,291	0.0	0.0	
1137	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	廃止	-	-	534	679	-	-	
23	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	廃止	-	-	5,500	3,996	-	-	
				小計	206,951	155,161	124,162	4.6	14.0
				所属合計	271,795	228,013	201,275	7.0	14.0

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	10	事業名	情報発信	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当		
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	文書広報費
まちづくり ビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			①町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,030			494		7,536	広報紙有料広告100千円 広報紙有料送付 4千円 HPバナー広告料390千円	
正職員人件費	10,020	前年度	5,889	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	18,050							
前年度予算額	7,852	比較	178	前々年度決算額	8,039	比較	△ 9	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	【広報紙】毎月1回、町報「広報ことうら」を発行し、町からのお知らせ周知や町の魅力発信を図る。 【ホームページ】行政情報を広く提供するため町のホームページを運用する。 【SNS】行政情報やまちの話題などをより広く届けるため、即時性や拡散力を生かし発信する。 【行政放送】町からのお知らせを幅広い世代の町民へ広く届けるため、防災無線を活用した行政放送を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	広報紙発行経費	行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する広報紙を発行する。 印刷製本費 5,925千円 広報紙(6,320部):5,819千円 電子書籍:106千円	5,925	単町 5,821 広告料 104	・横書き記事が多いため、見開き方向を変更 変更前：右から左へ 変更後：左から右へ ・印刷部数を変更 令和4年度：6,350部 令和5年度：6,320部
	日本広報協会 会費	日本広報協会に加入し、広報研修や広報コンクールへ参加する。	15	単町	
	消耗品費	広報紙制作に要する書籍やカメラ用アクセサリ等を購入する。	30	単町	
	【新】 YouTubeを活用 した情報発信	町の公式YouTubeで短い動画を使い、町民向けの行政情報をわかりやすく発信する。 地域おこし協力隊による動画作成を行い、行政情報を定期的（毎月2回程度）に配信する。	0	-	
	各種SNS等を活用 した情報発信	各種SNS（LINE、Facebook、Instagram）を活用し、より早くより多くの住民に情報を届ける。	0	-	
	ホームページ運 用管理費	町ホームページ及び惑星コトウラブランディングホームページの安定的な運用のため、公開システムの維持管理を行う。 委託料 344千円	344	広告料 390	
	【新】 LINE保守管理費	LINEを活用したサービスを提供するシステム「KANAMETO」を活用した情報発信を安定的に行うため、システムの保守管理を行う。 委託料 1,716千円	1,716	単町	

	行政放送	防災無線により町民へ広く町からのお知らせを届けるため、年末年始を除く毎朝6時20分と毎晩19時45分に定時放送を行う。また、地区ごとの連絡については、各地区公民館から地区別放送を行う。	0	-	
	合計		8,030		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1540	事業名	惑星コトウラ若手職員提案事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	508					508		
正職員人件費	1,336	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,844							
前年度予算額	290	比較	218	前々年度決算額	2,373	比較	△ 1,865	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	様々なメディア露出、サウナ等の来客コンテンツの充実により注目度が全国的に上がっている琴浦町。 令和5年度は惑星コトウラの町内の理解度をあげ、行政職員、町民が広報を自発的に行えるような環境づくり、町外へのPRを強化することにより、全国的な知名度のさらなる向上、ふるさと納税額向上等を目指す。 (単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
PRチーム	【新】民間コラボ事業 ・町内事業者とコラボし、惑星コトウラの利用推進を促す。※大山乳業など	0	—		
	【新】インスタフォトコンテスト「#私の惑星コトウラ2023」 「春・夏 4-8」「秋・冬 9-1」の二回に分けて開催。 抽選で琴浦町ならではの景品をプレゼント。 町外の人に琴浦町に来てみたい!と思ってもらえるような写真を大募集。 ■フォトコン参加方法 ①惑星コトウラInstagramをフォロー ②町内で撮影した写真に特定の#と、撮影場所の#をつけて投稿 ■琴浦町観光協会とも連携 ・KOTOURA YORIYORIマップに投稿された写真を掲示 景品代：琴浦町ギフトボックス 5,000円×6名 ポスター印刷：15,000円	45	単町		
	【拡】ユニフォーム・ワッペン制作	70	単町	増刷	

事業の内容 (どうやって)	衛星探索チーム	<p>【拡】「コトトーク！」県外遠征－衛星を探せ－</p> <p>オンラインイベント「コトトーク！」を継続実施。本イベントで築いた県内外の人脈と協力し、東京の会場で惑星コトウラPR販売会(現地/オンラインのハイブリッド型)を行うもの。取り扱う商品は主にふるさと納税で取り上げられているものとする。</p> <p>▼協力依頼者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コトウラファンサポーター ・町内事業者 ・若い鳥取県応援団(東京) <p>▼必要経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京往復旅費(2人分):143千円 ・施設利用料:50千円 ・イベント消耗品費:80千円 ・PR用印刷製本費:20千円 	293	単町	オンラインイベントを主としたイベントのみであったが、協力者が多い東京で初の現地開催を行うもの。
	保全チーム	<p>ゴミ拾いウィーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琴浦グルメdeウィーク・惑星コトウラフェス等に併せて、参加者にゴミ拾いを行ってもらうイベントを実施する。 <p>ゴミ拾いには惑星コトウラのロゴマークが入ったものを使用することで、広報活動も兼ねる。</p>	100	単町	
		<p>企業主催型イベントの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内事業者等に惑星コトウラを活用してもらうために、企業主催型イベントの支援を行う。 ・モルック大会 ・大父木地親水公園ため池でのつかみ取り 	0	—	
	その他	齋尾廃寺PR・利活用	0	—	
	合計		508		
前年度からの改善点等	惑星コトウラの町内外での認知度向上については、概ね達成できた。行政主体だけでなく民間主体の利用を促進させ、ふるさと納税額向上等を目指すもの。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当			
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	CATV管理費	
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			①町民に伝わる情報発信と情報共有			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	52,287			24,649		27,638	情報通信基盤施設保守料 14,830千円 光ファイバーネットワーク施設使用料 3,639千円 支障移転補償費 1,980千円 その他 4,200千円	
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	54,959							
前年度予算額	60,159	比較	△ 7,872	前々年度決算額	60,167	比較	△ 7,880	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	光ケーブル施設の適切な維持管理を行うことで、ケーブルテレビによる行政情報や地域情報の安定的な提供、高速通信サービスの安定的な提供を通じ、高度情報化社会に適応した情報格差のない住みよい町づくりを推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	光ケーブル伝送路保守委託料	伝送路の修繕や移設、家屋への新規引込や引込線の移設、撤去等、光ケーブル線の保守業務を行う。	15,620	単町	県道東伯関金線(杉下橋工区)支障移転費1,980千円を追加
	情報通信基盤施設保守業務委託料	TCC本社・支局、赤碓分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行う。 ・サブセンター設備分：13,926千円 ※TCC負担額) 6,295千円(約1/2) ・ISP設備分：8,536千円 ※TCC負担額) 8,536千円(10/10)	22,462	単町等 ※TCCによる費用負担あり	
	【新】情報通信基盤改修委託料	東伯アクセスサーバーの更新を行う。	1,760	単町	
	伝送路施設に関する賃借料等	中国電力柱・NTT柱等への共架料や本町自営柱の敷地賃借料、通信線路設備の借上料等、各種借上料を支払う。 【使用料】 ・中電柱：4,914千円 ・NTT柱：2,350千円 ・通信線路設備：9千円 【賃借料】 ・自営柱：752千円 ・JR浦安駅自営柱敷地料等：2千円	8,025	単町	
	基金積立金 ※基金利子積立金を含む	光ケーブル施設の改修工事費用に充てるための基金積立てを行う。 ※TCCからの伝送路使用料を充当。 ・@5,200円/km×636km×1.1=3,638千円 ・利子積立金：1千円	3,639	TCC 伝送路 使用料	
その他	・火災保険料 719千円 ・広域光ケーブル負担金 48千円 ・手数料(共架調査料) 14千円	781	単町		
	合計	52,287			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
まちづくり ビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,019					4,019		
正職員人件費	2,004	前年度	2,605	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,023							
前年度予算額	4,551	比較	△ 532	前々年度決算額	6,555	比較	△ 2,536	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報や緊急放送等の情報を安定的に伝達する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	防災行政無線戸別受信機購入費	防災行政無線戸別受信機の新規設置・故障時交換対応等のため、機器の購入を行う。 ・ @32,670円 × 60台 : 1,961千円	1,961	単町	在庫数:9台(12/27時点) R4発注台数:60台 設置・交換:5台/月平均 R4年度末在庫見込み:52台
	火災保険料	音声告知システム等、防災行政システム設備の火災保険料の支払いを行う。	265	単町	
	地区遠隔制御装置(部落放送機)設置業務委託料	光ケーブル設備を利用した地区遠隔制御装置(部落放送機)の設置工事を行う。 ・ 3地区:1,428千円 太一垣、八幡町、港町 【未設置自治会】28自治会 ※R4年度末設置率 82%	1,428	単町	【R4設置自治会】 山田、上三本杉、塩屋町、西町、花見町 1,962千円
	修繕料	地区遠隔制御装置(部落放送機)の故障時に機器の修繕を行う。 ・ BOX修理@206千円 ・ VOIP交換修理1台@108千円 ・ 電話機交換1台@51千円	365	単町	
	【新】 防災行政無線設備更新検討	機器導入してから10年以上経過する防災行政無線設備(放送卓、個別受信機)について、次世代システムへの更新について検討を行う。 R5年度 次世代システム検討 R6年度 基本設計作成 R7年度~ システム更新	0	-	防災無線放送卓が耐用年数を経過し、故障が頻発している状況がある。 機器更新にあたりデジタル化に対応した活用のあり方を検討。
合計		4,019			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	17	事業名	企画関係事務			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当			
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費		
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				—			
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	518					518		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,186							
前年度予算額	534	比較	△ 16	前々年度決算額	530	比較	△ 12	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	企画関係事務等において円滑な事務を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	企画事務用品の購入	事務用品を購入する。 消耗品費 120千円	120	単町	
	公用車の管理	企画政策課公用車の維持管理を行う。 燃料費 $157円 \times 110\% \times 800l = 139千円$ リース借上料 $15,950円 \times 12ヵ月 = 192千円$ 保険料 20千円	351	単町	
	広域連携業務	中部地区の広域連携を図るため、中部地区行政振興協議会、町村会、定住自立圏に関する調整を行う。 中部地区行政振興協議会負担金 5千円	5	単町	
	携帯電話移動通信用施設の管理	携帯電話移動通信用施設の管理を行う。 携帯電話移動通信用施設と設備の火災保険料 19千円 携帯電話移動通信鉄塔用借上料 23千円	42	単町	
合計			518		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			②町民参画・協働の仕組みづくり					
重点項目	-								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	328					328		
正職員人件費	2,004	前年度	5,234	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	2,332							
前年度予算額	928	比較	△ 600	前々年度決算額	536	比較	△ 208	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦まちづくりビジョン、琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略、琴浦町過疎地域持続的発展計画の検証を行い、必要に応じた計画の見直しを行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦まちづくりビジョン(総合計画)の検証	まちづくりビジョンで設定した重点目標の達成度について検証を行い、次年度に向けた施策の検討に繋げる。 ・検証時期 6月 ・結果報告 9月	0	-	
	琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の検証及び改定	〔戦略の検証〕 地方創生戦略および地方創生交付金事業の検証ならびに計画見直しの検討にあたり地方創生推進会議を開催する。 (1)開催回数 4回 (2)推進会議報酬 報酬 180千円 ・学識経験者@25,000円×1人×4回 ・町民委員@2,000円×10人×4回 〔戦略の改定〕 地方創生事業の見直しや新たな取り組みに対応するため、改定を行う。 また、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金に対応した戦略改定をあわせて行う。	180	単町	
	琴浦町過疎地域持続的発展計画の改定	過疎地域の持続発展のため、計画の適宜見直しを行う。	0	-	
県地域振興対策協議会負担金	過疎地域振興部会負担金	148	単町		
	合計		328		
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	1143	事業名	官学連携事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			—					
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	43					43		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	711							
前年度予算額	43	比較	0	前々年度決算額	15	比較	28	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進する。 地元高校生による地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育を推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取大学との連携事業費	琴浦町が実施する事業に鳥取大学に企画を求め、また地方創生政策体験学習など鳥取大学が実施することに町が協力するなど、相互に連携する。 交通費 28千円 鳥大振興協力会負担金 15千円	43	単町	
	鳥取中央育英高校との連携事業	鳥取中央育英高校が行っている「地域探求の時間」の取り組みに協力及び支援することで、地域の高校生のふるさと教育を推進し人材育成を図る。	0	-	副町長が学校運営審議会委員として参加
	合計		43		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				④支え合いと共生のまちづくり				
重点項目	-								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	165					165		
正職員人件費	1,336	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,501							
前年度予算額	1,021	比較	△ 856	前々年度決算額	99	比較	66	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	性別に関わりなく互いに人権を尊重し、一人一人が能力を十分に発揮でき、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会を目指す。 第4次琴浦町男女共同参画プランの普及など、継続的な啓発活動を展開する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	男女共同参画プランの推進	・第4次琴浦町男女共同参画プランの普及とともに、プラン実施計画に基づいて、関係機関、団体と連携して啓発活動を展開する。 ○町報による啓発 ・男女共同参画に関する啓発記事を連載 ・県男女共同参画認定企業の取り組み紹介 【プランの重点目標】 (1)子どもから大人まで男女共同参画への理解を深める環境づくり (2)家族みんなで協力し合う家事・育児の推進 (3)誰もが働きやすい環境づくりの推進 (4)性別にかかわらず、地域活動等に参加できる環境づくり (5)性別による差別・暴力をなくす社会づくり (6)安心・安全の環境づくり	0	-	
	琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	・第4次琴浦町男女共同参画プランへの取組に対する意見交換を行う。 開催回数：2回 報酬32千円 (2千円×8人×2回) 事務経費：3千円	35	単町	
琴浦町男女共同参画推進会議補助金	・琴浦町男女共同参画推進会議の啓発活動を支援する。 ・補助率10/10 上限130千円	130	単町		
	合計		165		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑤パートナーと出会い、幸せを共感できるまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	225					225		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	893							
前年度予算額	225	比較	0	前々年度決算額	210	比較	15	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女の出会いの機会を創出し、人口減少の一因でもある未婚・晩婚化の解消を図る。R5年度は広域で連携をはかり、結婚を希望する町民に対して出会いの機会を創出する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	広域婚活事業負担金（ふるさと広域連合負担金）	中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、婚活イベントや婚活セミナーを実施し、中部圏域での婚活支援を図る。 負担金 200千円	200	単町	
	エントリー入会登録補助金	県運営のマッチングサービス「エントリー」の登録料を町が負担することで、結婚を希望する町民の出会いの幅を広げる。 補助金 25千円 (補助率1/2 上限5千円 5件) R4申請件数：0件	25	単町	
	合計		225		
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	20	事業名	国際交流の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				④支え合いと共生のまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	103					103		
正職員人件費	668	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	771							
前年度予算額	103	比較	0	前々年度決算額	10	比較	93	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民レベルでの国際交流を推進し、多様な文化や生活様式に触れることで文化等の違いに理解のあるまちづくりを目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取県中部地区 日韓親善協会会 費負担金	日韓に関する様々な学習、各種行事の 開催、啓発活動など、日韓の交流を図 る。 負担金 3千円	3	単町	
琴浦町国際交流 協会補助金	町内在住外国人が地域内で交流の場を 確保し、町内で安心して暮らせるよう にするため、団体が行う国際交流の取 り組みを支援する。また、協会が町民 へ向け多文化共生を図る機会を創出す ることを支援する。 (内容) ・技能実習生を含む在住外国人と地域 住民との交流イベント等 ・交流を通じて在住外国人の困りごと 等の吸い上げ 補助金 100千円 (補助率 1/2、上限 100千円)	100	単町		
	合計		103		
前年度 からの 改善点等					



1 基本情報

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑦持続可能で利用したい地域交通の構築				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	102,192		27,897	5,975		68,320	運賃収入5,975千円	
正職員人件費	6,680	前年度	6,543	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	108,872							
前年度予算額	104,438	比較	△ 2,246	前々年度決算額	103,044	比較	△ 852	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活に必要な移動手段として、町営バスをはじめとする地域交通事業を展開する。 また、将来的なドアツードア型の生活交通構築に向け、バス、タクシー、共助交通などさまざまな交通を複合的に掛け合わせた持続可能な地域交通のあり方について引き続き検討を行う。					
	(単位：千円)					
事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	①公共交通の維持					
	町営バス運行委託	町営バスの運行管理委託を行う。 ①船上山線・琴浦海岸線 30,860千円 ②上中村線・東伯線 59,891千円 ③臨時運行バス 1,063千円	91,814	県補助 27,897 運賃 5,975 特別交付税措置 46,353		
	その他経費	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 52千円 時刻表印刷費 462千円 バス停修繕費 100千円 タクシーチケット作成手数料 26千円 バス回数券販売手数料 15千円 自動車保険料 139千円 予備バス2台、ハイエース1台 	794	単町		
	バス待合所設置補助金	バス待合所を設置するための費用を補助する。1自治会分 ・補助額 600千円(上限) ・補助率 10/10	600	単町		
	交通空白地タクシー助成事業	公共交通空白地に在住する、運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付する。 ・交付枚数72枚 助成額1/2	951	単町		
公共交通に関する会議	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通会議 2回開催(事業者、住民代表等) 委員報酬 2千円×6人×2回 JR・智頭中部利用促進協議会 負担金 90千円 鳥取空港利用を促進する懇話会 負担金 60千円 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20千円 鳥取県中部地域公共交通会議 負担金 17千円 	211	単町			

	広域路線バス運行補助金(倉吉赤碕線)	日ノ丸自動車が運行する広域路線(倉吉赤碕線)に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付する。 R4実績 : 7,486,391円	7,500	単町	
	②共助交通の推進				
	共助交通の支援	地域内での助け合いによる移動支援を行う団体等に、自動車任意保険料の補助を行い、取り組みを支援する。 ①自動車任意保険料補助事業 補助額 100千円(上限)×2団体 50千円(上限)×1団体 補助率 10/10(4年度目以降は上限50千円)	250	単町	①補助金交付 R4実績(2団体) R5予定(2団体) 徳万・岩本地区 徳万地区は4年度目のため、上限50千円
	③新たな交通体系の検討				
公共交通体系再編検討委員会	検討委員会を開催し、R7年度の改編に向けて持続可能な交通体系のあり方を検討する。 ・3回開催(有識者、事業者) ・委員報酬 12千円×2人×3回	72	単町		
合計			102,192		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1578	事業名	駅舎活用・駅前魅力化事業		事業区分	■新規 □継続			
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑧駅舎の活用と駅前の魅力化				
重点項目	若者の定住・UIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	170					170		
正職員人件費	1,336	前年度	5,234	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,506							
前年度予算額	0	比較	170	前々年度決算額	0	比較	170	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	赤碕駅舎活用に向け、ワークショップでの意見を基にR6年度の事業化を目指して検討を進める。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 赤碕駅舎活用プロジェクト	ワークショップでの住民意見を基に駅舎の活用を希望する事業者を募集する。 ①事業者の募集 ※応募された案件については、有識者（商工、金融関係等）による審査会を開催し、候補者を選定 ②候補事業者と事業化に向け諸条件の検討 ③JRとの駅舎譲渡に向けた調整 ○審査会費用 報償費 15,000円×4人×2回 =120,000円 ○消耗品費 50,000円 ○スケジュール 6~7月 事業者募集 8月 審査会 9~11月 条件検討、譲渡協議 R6年度以降 駅舎譲渡、改修等	170	単町	
合計			170		
前年度からの改善点等	令和4年12月4日に住民ワークショップを開催し、地域住民・事業者等と活用アイデアについて話し合いを行った。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくり ビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				①住宅の確保と移住定住の推進				
	重点項目 若者の定住・UIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,605					6,605		
正職員人件費	668	前年度	668	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	10,666	前年度	6,608			会計年度職員	3.0	
トータルコスト	17,939							
前年度予算額	3,980	比較	2,625	前々年度決算額	1,911	比較	4,694	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した人材の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策による地域活性化、移住定住による地域力の充実・強化を図る。 《令和5年度重点項目》 令和3年度に採用した地域おこし協力隊の卒業後に向けた具体的な取り組みをサポートする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	地域おこし協力隊の活動経費	普通旅費 429千円 研修等の参加経費 429千円 報償費 100千円 講習等の謝礼金 100千円 需用費 697千円 消耗品購入費 320千円 燃料費 227千円 印刷製本費 150千円 役務費 525千円 通信運搬費等279千円 広告料216千円、手数料0千円 自動車保険料：30千円 使用料及び賃借料 732千円 ソフト使用料 317千円 公用車借上料 415千円 備品購入費 250千円 備品購入費 250千円 負担金 120千円 研修参加費 120千円 補助金 852千円 家賃補助 852千円	3,705	単町 特別交付 税措置	協力隊報酬・共済費 3人分は別事業(1538)で計上
	地域おこし協力隊起業支援補助金	隊員の退任後の起業を支援することで卒業後の定住に繋げる。 石黒協力隊員、正田協力隊員分 1,000千円×2人分=2,000千円	2,000	単町 特別交付 税措置	
	地域おこし協力隊定住支援補助金	町内の空き家購入費やりフォーム費用を補助することで、地域おこし協力隊の退任後の定住促進や空き家の利活用促進を図る。 定住支援補助金 1,800千円×1/2=900千円	900	単町 特別交付 税措置	
	合計		6,605		
前年度からの改善点等	協力隊起業支援補助金の計上(1,000千円×2人分=2,000千円)				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				③町民主役の地域づくり				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,220					2,220		
正職員人件費	1,336	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	3,556							
前年度予算額	2,620	比較	△ 400	前々年度決算額	1,406	比較	814	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の維持及び発展を行う。 町内地域活性化団体を対象とし琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図る
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	一般財団法人地域活性化センター負担金	活力のある地域にするため、まちづくり等地域社会の活性化を図る支援を行う。 負担金 70千円	70	単町	
	琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費の一部とまちづくりに関する事業の開催に係る経費を助成する。 補助金 1,550千円	1,550	単町	
	琴浦町元気づくり応援事業費補助金	地域活性化に向けて活動を行う団体に支援を行うため、補助金を交付する。 ・スタートアップ型：2件 上限額100千円、補助率10/10 ・ステップアップ型：2件 上限額200千円、補助率2/3 補助金 600千円	600	単町	R4実績 ・スタートアップ型 2件 200千円 ・ステップアップ型 1件 133千円
	合計		2,220		



琴浦かるた



コトウラ3区音楽イベント



シニアダンスチーム

前年度からの改善点等

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1621	事業名	まちづくりセンター推進事業			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	500					500		
正職員人件費	1,336	前年度	5,889	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,836							
前年度予算額	0	比較	500	前々年度決算額	4,153	比較	△ 3,653	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各地区公民館と連携し、地域課題解決に向けた講演会や検討会、説明会等を開催し、まちづくりセンター化を推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 まちづくりセンター推進事業	まちづくりセンター化の推進にあたり、各地区と調整して、講演会、住民説明会を行う。 ○経費 講師謝金 200千円 消耗品費 100千円 印刷製本費 100千円 郵便代 100千円	500	単町	
合計		500			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1614	事業名	古布庄地区まちづくり事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,937					2,937		
正職員人件費	1,336	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	6,494	前年度	0			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	10,767							
前年度予算額	0	比較	2,937	前々年度決算額	0	比較	2,937	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公民館事業と地域振興事業をあわせて住民による地域づくり活動を主体的に行うため、古布庄地区においてモデル事業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 事業運営費	●集落支援員 2名 (公民館主事を兼務)	-	-	※人件費は別事業で計上 ●支援員×2名 (事業番号：1538) ※公民館長は、社会教育事業で計上
	【新】 施設管理費	●旧古布庄保育園 1,439千円 燃料費 25千円 光熱水費 165千円 修繕料 1,000千円 (側溝、窓サッシ、雨漏り、 駐車場区画線等) 通信運搬費 102千円 浄化槽管理 87千円 保険料 16千円 委託料 44千円	1,439	単町	
【新】 古布庄地区まち づくり活動モデル 事業交付金	●まちづくり活動モデル事業交付金 1,498千円	1,498	単町 (特別交 付税措 置)		
	合計		2,937		
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1615	事業名	安田地区まちづくり事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			②町民参画・協働の仕組みづくり					
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	0					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,216		400			2,816		
正職員人件費	1,336	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	6,439	前年度	0			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	10,991							
前年度予算額	0	比較	3,216	前々年度決算額	0	比較	3,216	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公民館事業と地域振興事業をあわせて住民による地域づくり活動を主体的に行うため、安田地区においてモデル事業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 事業運営費	●集落支援員 2名 (公民館主事を兼務)	-	-	※人件費は別事業で計上 ●支援員×2名 (事業番号：1538) ※公民館長は、社会教育事業で計上
	【新】 施設管理費	●旧安田保育園 731千円 燃料費 25千円 光熱水費 488千円 修繕料 100千円 通信運搬費 18千円 手数料 21千円 保険料 44千円 使用料 35千円	731	単町	
	【新】 安田地区まちづくり活動モデル事業交付金	●まちづくり活動モデル事業交付金 1,485千円	1,485	単町 (特別交付税措置)	
交通空白地有償 運送事業 (助け合い交通 ことうら)	安田まちづくり協議会が実施する「助け合い交通ことうら」の運行にかかる経費を補助する。 ・補助額：1,000千円 ・対象経費： ドライバー報酬 車両リース料 自動車保険料、燃料代、 車検・点検代、修繕費、 その他雑費	1,000	県 400 (事業費× 8/10× 1/2)		
合計			3,216		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1616	事業名	以西地区まちづくり事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,513			944	4,000	2,569	農業研修施設使用料 944千円	過疎債 4,000千円
正職員人件費	1,336	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	6,517	前年度	0			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	15,366							
前年度予算額	0	比較	7,513	前々年度決算額	0	比較	7,513	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公民館事業と地域振興事業をあわせて住民による地域づくり活動を主体的に行うため、以西地区においてモデル事業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 事業運営費	●集落支援員 2名 (公民館主事を兼務)	-	-	※人件費は別事業で計上 ●支援員×2名 (事業番号：1538) ※公民館長は、社会教育事業で計上
	【新】 施設管理費	●旧以西小学校 2,109千円 燃料費 25千円 光熱水費 1,265千円 修繕料 100千円 通信運搬費 49千円 手数料 113千円 保険料 38千円 委託料 315千円 使用料 204千円	2,109	単町	
	【新】 以西地区まちづくり活動モデル事業交付金	●まちづくり活動モデル事業交付金 1,304千円	1,304	単町 (特別交付税措置)	
【新】 旧以西小学校改修設計業務	まちづくりセンター化に向けた拠点として旧以西小学校の改修を行うための実施設計を行う。 委託費 4,100千円	4,100	単町		
合計			7,513		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1620	事業名	成美地区まちづくり事業		事業区分	■新規 □継続			
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	450					450		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	2,324	前年度	6,908			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	3,442							
前年度予算額	1,680	比較	△ 1,230	前々年度決算額	632	比較	△ 182	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	成美地区に新たに集落支援員を配置し、住民主体の地域運営に向けた準備を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】 集落支援員の活動支援	【業務内容】 地域運営のあり方検討、地域課題の吸い上げ、解決に向けた取り組みの推進など		450	単町 (特別交付税措置)	※人件費は別事業で計上(1538)
	【内訳】 研修会等開催経費 200千円 合同勉強会講師謝金 100千円 講師謝金 50千円 費用弁償 50千円 支援員活動費 250千円 研修旅費 25千円 研修参加費 10千円 事務費 150千円 燃料 灯油 45千円 郵券代 10千円 イベント保険料10千円				
	合計		450		
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	26	事業名	三本杉ふるさと分校管理			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			③町民主役の地域づくり					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	69					69		
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	69							
前年度予算額	69	比較	0	前々年度決算額	69	比較	0	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	三本杉ふるさと分校及び南部ふるさと広場は、地域住民の交流等を図るため、平成6年に設置されたものであり、三本杉ふるさと分校管理委員会と指定管理契約を締結し、管理運営を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	施設維持管理費	当施設は野井倉・中津原・上三本杉、下三本杉部落、やまびこサークルが組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定。 ※指定管理料は無し。 ○火災保険料、集落排水使用料	69	単町	
	合計		69		
					
	三本杉ふるさと分校		南部ふるさと広場		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	企画政策課		担当係	人口対策担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	人口対策費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				①住宅の確保と移住定住の推進				
重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	37,695		5,966	200	20,000	11,529	施設利用料 200千円	過疎債 20,000千円
正職員人件費	6,012	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.9	
会計年度職員人件費	2,245	前年度	1,473			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	45,952							
前年度予算額	10,501	比較	27,194	前々年度決算額	2,558	比較	35,137	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人口減少対策としてきめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、新築奨励金や空き家活用補助金等の交付により、転出抑制、移住者の増加につなげ、町内への定住を目指す。
-------------------	---

(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
<p>【新】</p> <p>暮らそうコトウラ！新築奨励金</p>	<p>町内に戸建て住宅を新築又は新築を購入し、居住する者に支給</p> <p>■若者・子育て世帯 ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下2名以上の世帯に支給</p> <p>【助成額】 県内・町内 500千円 ※600千円 県外者 1,000千円 ※1,100千円 ※振興山村・特定農山村地区</p> <p>【予算額】計 20,100千円 500千円×28件=14,000千円 600千円×5件=3,000千円 1,000千円×2件=2,000千円 1,100千円×1件=1,100千円</p> <p>■きらりタウン・槻下団地 ※上記分譲地に新築する際に支給</p> <p>【補助額】 きらりタウン 1,000千円(一律) 槻下団地 300千円(県内・町内) 600千円(県外)</p> <p>【予算額】計 6,600千円 きらり 1,000千円×6件=6,000千円 槻下団地 600千円×1件=600千円</p>	26,700	単町 県外者 町1/2 県1/2	<p>既存の補助制度を見直し、「新築による定住」と「空き家の活用」の2種類に区分し、移住だけでなく新たに定住も支援</p> <p>「若者・子育て世帯」の住宅新築奨励金を新設、「きらりタウン・槻下団地」における定住奨励制度を拡充</p> <p>空き家活用では町内者が空き家を購入し、定住した場合に補助制度を利用できるように拡充</p>

事業の内容
(どうやって)

<p>【新】 暮らそうコトウ ラ！空き家活用 補助金</p>	<p>空き家ナビ物件を購入または賃貸する者、物件登録する者に支給</p> <p>■空き家購入補助 購入費用および購入に伴うリフォーム費用を補助</p> <p>【補助額】 補助率1/2 県内・町内 上限200千円 県外移住者 上限800千円 【予算額】計 5,600千円 県外8,00千円×6件 県内・町内200千円×4件</p> <p>■賃貸物件リフォーム補助 町内業者利用・DIYによる賃貸物件のリフォーム費用を補助</p> <p>【補助額】 補助率1/2 上限400千円 【予算額】計 400千円 400千円×1件</p> <p>■家財撤去費用補助 残置物を撤去する費用を補助</p> <p>【補助額】 補助率1/2 上限200千円 【予算額】計 2,400千円 200千円×12件=2,400千円</p>	<p>8,400</p>	<p>単町 県外者 町1/2 県1/2</p>	
<p>移住就職等支援 金</p>	<p>東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する。</p> <p>【予算額】 ・1,000千円×1人=1,000千円</p>	<p>1,000</p>	<p>県3/4 町1/4</p>	<p>R4年度実績 なし</p>
<p>移住者への相談 対応</p>	<p>移住前の相談から家や仕事探しの支援、移住後のフォローまで行う。 移住情報専用HPで琴浦町の情報を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外相談会等参加旅費505千円 (東京2回、大阪3回)×2人 大阪1回×1人 ・ 関係機関負担金80千円 	<p>585</p>	<p>単町</p>	<p>※移住定住アドバイザー-人件費は別事業で計上 R4年度移住相談会 鳥取来楽暮かE① 鳥取県移住フェア 鳥取来楽暮かE② 移住BIG相談会(現地開催)</p>
<p>【新】 移住相談業務</p>	<p>メディアの影響もあり、移住者数、移住相談件数も大幅に増加していることから移住相談サポーターを委嘱し、空き家の内見等の一部業務を依頼する。</p> <p>【予算額】 ・ 報償費 2,000円/1時間×96時間分=192千円 ※車両燃料費等含む</p> <p>【業務内容】 ①空き家の内見、撮影(計56時間分) ※R3年度実績・・・2時間×28回 ②土日祝の移住相談(計40時間分) ※R3年度実績・・・2時間×20回 ③上記の対応時に補助金制度等の各種支援制度を説明</p>	<p>192</p>	<p>単町</p>	<p>○移住相談の件数 R2年度 20件 R3年度 33件 R4年度 35件(11月末) 土日の対応も増加</p> <p>○移住相談対応サポーターには、鳥取暮らしアドバイザー等の移住定住に関する知識や町在住者で町内の様子がわかる者を委嘱する。</p>

	移住ガイドブック更新・印刷	令和2年度に制作したガイドブックの更新、印刷(200部×4種)を行う。 【予算額】 ・印刷製本費 71千円	71	単町	基本デザインは、大幅な変更はしない。 R2年度にリニューアルかつ移住検討者からも好評のため。
	きらりタウン、槻下団地販売促進チラシ制作	団地販売促進に関するポスター、チラシ制作を行う。 【予算額】 ・印刷製本費 100千円	100	単町	
	空き家ナビ運営	町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介、利用希望者を見つける。 【予算額】 ・画像編集アプリ利用料 66千円	66	単町	
	お試し住宅の管理と貸出し	お試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と利用者の滞在中の相談などの対応を行う。 【予算額】 施設管理費 消耗品等 50千円 燃料費 5千円 光熱水費 144千円 修繕料 50千円 通信料 117千円 火災保険料 3千円 警備委託料 73千円 下水道使用料 27千円 テレビ受信料 92千円 部落負担金 20千円	581	単町 施設 利用料	R4年度利用実績(4~12月) 5組(14名) 4/29-5/30 1名 7/11-8/10 2名 8/16-8/23 5名 9/17-9/19 4名 10/20-11/20 2名
	合計			37,695	
前年度からの改善点等	・コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業、きらりタウン・槻下住宅団地定住促進事業を廃止し、本事業に統合する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	企画政策課		担当係	人口対策担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	人口対策費
まちづくり ビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				②関係人口の拡大とつながりの強化				
	重点項目 若者の定住・UIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,377			2,000		377	ふるさと未来夢基金 繰入金 2,000千円	
正職員人件費	1,336	前年度	5,210	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,713							
前年度予算額	2,115	比較	262	前々年度決算額	466	比較	1,911	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町出身者やふるさと納税納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やす。関係人口にはまちづくりへの参加や地元企業での短期就業などの関わりを持ち、人材不足解消、人口減少の抑制につなげる。R5年度はコトウラファンサポーターの拡充と活用、地域おこし協力隊を主とした惑星コトウラ若手提案事業等とも連携し、都市部の若者を中心に関係人口の拡大を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦会	町出身者で構成する琴浦会の運営。今年度は東日本、西日本地区で会員交流会を開催。 ・交流会記念品 (東日本30千円、西日本50千円) ・会場等借上料 120千円×2地区 ・交流会資材費 100千円×2地区 ・職員旅費 416千円 ・交流会負担金 18千円×2地区	972	単町	会員は現在104名。会員へは毎月、町報等の町の情報を送付。東日本は毎年、西日本は隔年で交流会を開催。
	コトウラファンサポーター	琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。認定証と希望者に専用名刺(ふるさと納税などを広報)を付与し、まちづくりのために意見交換など若手提案事業等と連携しながら交流を行う。 ・担当者会参加旅費 東京往復旅費：143千円 ・専用名刺印刷製本費 5千円×50人=250千円 ・通信運搬費 1千円×50人=50千円 ・負担金 50千円	493	単町	○コトウラファンサポーターの関わり ・定期的に本町を訪問しイベントのボランティア参加 ・オンライン等による定期的な情報発信 ・計画策定時等への意見徴取 など (R4年11月末現在登録10人) ○負担金(50千円)追加 ・連絡協議会等運営費
【拡】都市の若者とのマッチング支援補助金	琴浦町で短期的に働く都市部の若者を募り、関係を築く。受入場所拡大のために事業者の負担する経費を助成する。 【受入事業所支援】 ・マッチング手数料(報酬の25%)の10/10 10.5千円×20人=210千円 ・保険料(350円/日)の10/10 350円×6日×20人=42千円 ・掲載ページ作成委託料 20千円×3事業者=60千円 ・滞在費(宿泊経費+食費)の2/3 (上限5千円/日/人) 5千円×6泊×20人=600千円	912	単町	受入事業所の新規追加に伴い、対象人数を15人⇒20人に増加	
	合計		2,377		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画政策課		担当係	企画担当					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	人口対策費
まちづくり ビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			②関係人口の拡大とつながりの強化					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,930			1,930			企業版ふるさと納税地方 創生基金繰入金 1,930 千円	
正職員人件費	0	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,930							
前年度予算額	1,580	比較	350	前々年度決算額	1,291	比較	639	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域の人材育成と講師や生徒との交流による関係人口拡大のため、全国のトップランナーを講師陣として抱え、都市圏企業とのネットワークを構築している熱中小学校事業の運営を支援する。																															
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																															
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																											
	熱中小学校運営 事業補助金	熱中小学校運営事業にかかる経費の一部を助成する。	1,930	単町	第2期まち・ひと・くらし創 生戦略の期間であるR6年度 まで実施																											
	合計		1,930																													
	<p>【熱中小学校の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(一社)熱中ことうら事務局と生徒を中心とした運営委員会が毎月の授業や生徒会活動を実施。 ○熱中小学校事業がすすめる人材育成の取り組みに対して、様々な企業から賛同を得ており、企業版ふるさと納税により支援を受けている。 ○町は補助金交付と情報発信により支援。 <p>【R5年度の活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①会場でのリアル授業とオンライン併用のハイブリット授業を展開。 ②全国講師と地元講師を併用。地元の良さを知り、資源の掘り起こしを図る。 ③シアトル校の生徒約30人が毎回オンラインで授業に参加し、交流する。 ④鳥取中央育英高校の「地域探求の時間」との連携(地域探求の時間の授業を受入、生徒と事務局と一緒に地域の魅力をまとめて発信するなど、地域を知り関わる機会に) ⑤定例的な授業に加え、一般の方にも参加してもらうオープン講座開催により生徒増を目指す。 <p>○熱中小学校事業に対する企業版ふるさと納税の状況 ○企業版ふるさと納税(熱中小学校分)の使用状況</p>																															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業数</th> <th>寄付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>4</td> <td>4,100,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>6,600,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	企業数	寄付額	R2	4	4,100,000	R3	1	1,000,000	R4	2	1,500,000	合計	7	6,600,000	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金支出</th> <th>寄付金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>1,291,478</td> <td>5,308,522</td> </tr> <tr> <td>R4(見込み)</td> <td>1,580,000</td> <td>3,728,522</td> </tr> <tr> <td>R5(見込み)</td> <td>1,930,000</td> <td>1,798,522</td> </tr> <tr> <td>R6(見込み)</td> <td>1,798,522</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金支出	寄付金残高	R3	1,291,478	5,308,522	R4(見込み)	1,580,000	3,728,522	R5(見込み)	1,930,000	1,798,522	R6(見込み)	1,798,522	0
年度	企業数	寄付額																														
R2	4	4,100,000																														
R3	1	1,000,000																														
R4	2	1,500,000																														
合計	7	6,600,000																														
年度	補助金支出	寄付金残高																														
R3	1,291,478	5,308,522																														
R4(見込み)	1,580,000	3,728,522																														
R5(見込み)	1,930,000	1,798,522																														
R6(見込み)	1,798,522	0																														
前年度 からの 改善点等																																

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：商工観光課

単位：千円

款 項 目	款 項 目 名 称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度														
2	1	11	総務費	1486	新型コロナウイルス感染症対策事業（感染経路対策）	継続	5-1	14,771	11,137	12,326	0.1	0.0												
			総務管理費					14,771	11,137	12,326	0.1	0.0												
						小計	14,771	11,137	12,326	0.1	0.0													
2	5	1	総務費	913	基幹統計調査	継続	5-2	1,126	1,084	807	0.1	0.0												
			統計調査費					1,126	1,084	807	0.1	0.0												
						小計	1,126	1,084	807	0.1	0.0													
6	1	2	商工費	210	商工業の振興	継続	5-3	30,709	30,271	19,338	2.7	0.0												
			商工費					1532	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	継続	5-5	3,455	8,025	6,990	0.1	0.0								
			商工振興費									34,164	38,296	26,328	2.8	0.0								
						小計	34,164	38,296	26,328	2.8	0.0													
6	1	3	商工費	215	観光振興事業	継続	5-6	15,076	14,145	10,580	1.8	0.0												
			商工費					217	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	継続	5-8	26,983	6,095	5,263	0.2	0.0								
			観光費									407	船上山管理運営	継続	5-9	2,462	2,818	2,755	0.1	0.0				
																408	道の駅ポート赤碕運営管理	継続	5-10	2,900	3,039	2,561	0.1	1.0
																				35	白鳳祭	継続	5-11	6,000
																1079	道の駅琴の浦管理運営事業	継続	5-12					6,164
																				1142	旧中井旅館管理運営事業	継続	5-13	736
																1395	地方創生推進交付金事業（観光）	継続	5-14					5,259
																				1567	地域共創協力隊活動事業（商工観光課）	継続	5-15	2,337
																小計	67,917	44,830	42,255	2.8	3.0			
6	1	4	商工費	25	八橋ふれあいセンター管理	継続	5-16					912	848	713	0.1	0.0								
			商工費					415	日韓友好交流公園管理運営	継続	5-17	2,721	3,188	1,783	0.1	1.0								
			地域振興費									3,633	4,036	2,496	0.2	1.0								
						小計	3,633	4,036	2,496	0.2	1.0													
						所属合計	121,611	99,383	84,212	6.0	4.0													

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	商工観光課		担当係	商工係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				—				
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	14,771		7,385	7,386		0	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金利子 1千円 新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金繰入金 7,385千円	
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	15,439							
前年度予算額	11,137	比較	3,634	前々年度決算額	12,326	比較	2,445	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、事業継続のための支援を行い、町内経済の持続と早期回復を図る。 令和5年度は令和2～4年分の借入分を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給金	経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子を負担するための経費 (ア) 融資利率 0.7% (イ) 補助内容 5年間の利子を補助 (債務負担により5年間実質無利子) 令和2年借入分 13,803千円 令和3年借入分 774千円 令和4年借入分 193千円	14,770	県 (1/2) その他 (1/2)	-
	基金積立金	新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の利子積立金 1千円	1	その他 1	-
合計			14,771		
前年度からの改善点等	・新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、返済が難しい事業者に対する返済計画等の相談窓口を周知していく。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	913	事業名	基幹統計調査			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	商工観光課		担当係	商工係					
予算区分	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				—				
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,126		1,125			1		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,794							
前年度予算額	1,084	比較	42	前々年度決算額	807	比較	319	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	統計法に基づき、計画立案のための統計情報を的確に収集する。 令和5年度の主な調査は「令和5年住宅・土地統計調査」と「2023年漁業センサス」である。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	統計調査事務費	・ 令和5年住宅・土地統計調査 932千円 全国及び地域別の住宅と居住する世帯の居住状況、土地等の実態調査を行う。 ・ 2023年漁業センサス 165千円 漁業の生産構造、就業構造や水産物流通等漁業の取り巻く実態調査を行う。 その他 ・ 2025年農林業センサス 4千円 ・ 経済センサス - 調査区管理 6千円 ・ 令和7年国勢調査 2千円 ・ 学校基本調査 8千円 ・ 統計調査員確保対策事業 9千円	1,126	県 1,125 町 1	-
合計			1,126		
前年度からの改善点等	・ 調査員確保のため、県と町で連携し、チラシの配布等を行う。				



1 基本情報

事業番号	210	事業名	商工業の振興		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	商工観光課		担当係	商工係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生ま出す地域経済好循環のまちづくり				④地産地消の促進により地域の中で経済がわかる仕組みづくり				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	30,709	0	310	10,500	1,300	18,599	ふるさと未来夢基金繰入金8,500千円 ふるさと未来夢寄附金(クラウドファンディング)2,000千円	過疎債(ソフト事業)1,300千円
正職員人件費	18,036	前年度	17,012	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	48,745							
前年度予算額	30,271	比較	438	前々年度決算額	19,338	比較	11,371	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	商工業の振興を図るため、商工会等関係団体と連携を強化して事業者の自主的な取組みを支援する。 令和5年度は、老朽化し必要性のなくなった国道9号商工街路灯の撤去を計画する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会	基本計画の進捗状況について意見交換を行う。 基本計画4年目	20	単町	-
	商工会補助金	町内企業の人材確保や経営基盤の安定を図るため、商工会への支援を行う。 【主な事業】 ・とっとりグランサーモンフェスタ ・中部地区高校等進路担当者意見交換会 ・出張！ぬくもり商店街開催事業	6,500	その他	-
	中小企業イメージアップ推進事業補助金	人材確保の支援や町内産業の活性化を図るため、町内中小企業のイメージアップに繋がる取組に係る経費の一部を助成する。 補助率1/2 補助上限額10万円	500	単町	-
	令和4年度燃油高騰対策特別金融支援事業補助金	燃油高騰に起因する融資に係る利子を補助することにより中小企業者の負担軽減を図る。 助成期間3年 融資申請期間：R4.4～R5.3 4件分	622	県(1/2) 町(1/2)	-
小規模事業者経営改善資金利子補給金	町内の小規模事業者の負担軽減を図るため、「マル経資金」を借り入れた利子に対し支援する。 補助率1/2 助成期間3年	189	単町	-	

琴浦でスタート！応援補助金	町内において新たに起業する個人、事業者及び町内にオフィスを移転する県外事業者に対し、その初期投資に係る経費の一部を助成することにより、町内産業の活性化を図る。 ・起業支援事業 ・一般枠 2件 補助率：1/2（上限500千円） ・政策枠 2件 補助率：1/2（上限1,000千円） ・オフィス移転支援事業 補助率10/10（上限1,000千円） ・クラウドファンディング（2,000千円）	6,000	その他 4,000 町 2,000	-
新事業展開・販路開拓等支援補助金	新たな顧客層の獲得に向けた商品・サービスの開発・改良やIT活用による業務効率化のための初期の調査・検証等に必要な経費を補助することにより、町内事業者の新たな事業活動を支援する。 補助率2/3 補助上限50万円	5,000	単町	-
【拡】BUYコトウラ運動の推進	9月をBUYコトウラ月間と定め、地元産品のPRやキャンペーンを行う。夏休み期間中に親子向けのバスツアーを行い地元産品や事業所の魅力を感じてもらおう。 ・企業広告枠でのPR ・町内スーパーとの連携 ・親子向けバスツアー	506	単町	子育て世代に加えて、町全体にPRを展開
【新】事業継承・引継ぎの啓発	町内事業者の事業引継ぎに対するイメージを刷新するセミナーを開催し、後継者募集の案件登録を促すことにより、創業希望者等とのマッチング件数の増加及び地域経済の持続化と活性化を図る。	1,500	町債 1,300 町 200	・セミナー開催 3回 ・受託業者を公募 講師の選定 参加者の募集 セミナーの運営
【新】国道9号商工街路灯撤去工事詳細設計委託料	老朽化による倒壊の危険性のある国道9号の商工街路灯及び街路灯基礎の撤去工事にかかる設計委託を行う。 国道9号商工街路灯 基礎のみ 45カ所 街路灯 47基	6,020	単町	-
【新】首都圏「食」プロモーション事業	ふるさと納税の拡大を図るため、東京のアンテナショップで地元産品をふるまう首都圏PRイベントを開催する。 時期：令和5年9月9日（土）予定 場所：とっとり・おかやま新橋館2F その他：琴浦町観光大使を招へい	2,234	単町	-
その他事務費等	商工街路灯維持管理経費等	1,618	単町	-
合計		30,709		

前年度からの改善点等

・商工会や金融機関と連携しながら、地域内経済循環のさらなる促進に向けた取り組みを拡充する。
・経営者の高齢化が進み、後継者不足が問題になる中、事業継承・引き継ぎへの取組を促すための啓発を行う。

【新】事業承継・引継ぎの啓発

予算額 1,500千円

後継者不在の経営資源を次の経営者や起業者へ引継ぐことにより町内経済の持続化と活性化を図る。

◎現状と課題

- ・ 2012年から2021年までの9年間で町内の事業所数は **▲135事業所 (▲17.2%)**
- ・ 経営者の平均年齢 **62.2歳**、後継者・後継者候補がいない事業者 **61.1%** (91事業者)
- ・ 10年後も事業継続予定の事業者 **63.8%**、今の状況が続けば次第に町から働く場や賑わいが失われる恐れ。

出所：経済センサス、地域における企業の事業承継に関するアンケート結果 (R4.2) 町内事業者回答数149件 (回答率31.8%)

◎事業内容

町 引継ぎの啓発

- ・ 第三者への事業引継ぎのイメージ※刷新
- ・ 啓発セミナー (3回)
- ・ 事業引継ぎの全国動向
- ・ 事業引継ぎの実体相談
- ・ 事業引継ぎの早くからの準備の必要性
...等

引継ぎの準備

- ・ 経営状況・経営課題等の把握及び整理
- ・ 経営改善、会社の魅力の磨き上げ
- ・ 個別相談会



金融機関

円滑な引継ぎ

- ・ 譲渡し側と譲受け側とのマッチング
- ・ 進め方の助言、譲渡条件の調整

起業のハードルを低減

- (次の経営者へ引継ぐ経営資源)
- ・ 事業用の設備・不動産等
- ・ 従業員の技術技能
- ・ 経営者の信用
- ・ 取引先との人脈
- ・ 顧客情報、許認可 等



写真：iStock by Getty Images

※親族・従業員以外の第三者への事業引継を検討しない理由
「もともと事業を引き継ぐつもりはない」、「引き受け手がないと予測されるので 労力をかけたくない」、「心理的な抵抗がある」 等

目的：ふるさと納税の新規顧客の獲得

イベントを通して琴浦町産品をふるまい、魅力を実感してもらおうことでふるさと納税、ネット通販へと誘導する

とき：令和5年9月9日（土）午後
ところ：とっとり・おかやま新橋館

《全体像》

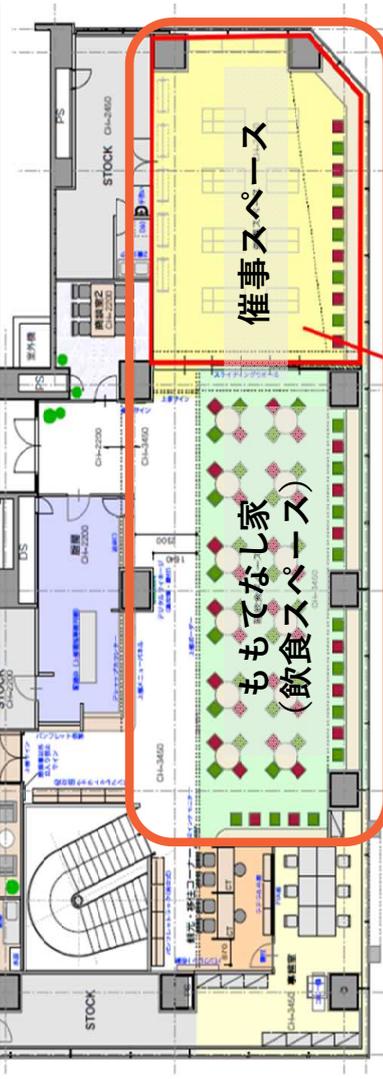
1階で梨の試食

→ 2階のイベントへ誘導

→ 食、イベントを通して魅力体感

→ ふるさと納税・移住・観光をPR

2階の飲食スペースと催事スペースをつなげて使用（貸切）



● イベントスペース（催事スペース＋飲食スペース）

2階

- 「食」と「イベント」を通して町の魅力を体感
- ・ 琴浦産品のふるまい・PR（お酒や加工品等）
 - ・ ミニコンサート
 - ・ トークイベント等

● プロモーションゾーン（入口付近）

1階

- ・ イベント呼び込み（2階へ誘導）
- ・ 旬の梨の試食
- ・ ふるさと納税のPR等



令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1532	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	商工観光課		担当係	商工係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生まれる地域経済好循環のまちづくり			⑥企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進					
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,455			2,455		1,000	未来人材奨学金返還支援基金繰入金954千円 未来人材奨学金返還支援基金利子積立金 1千円 ふるさと未来夢基金繰入金1,500千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,123							
前年度予算額	8,025	比較	△ 4,570	前々年度決算額	6,990	比較	-3,535	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地元企業の雇用確保やIJUターンを促進するため、IJUターンした学生等が返済する奨学金に対し支援を行う。 町内企業に十分な制度周知を行うことにより、求人活動を通じて企業の人材確保対策の一助とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	未来人材奨学金返還支援補助金	大学生等の県内就職又は就業を支援し、若者の町内への定着及び地域で活躍する人材の確保を図るため、「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」の対象者に奨学金の返還の一部を補助する。 累計20人 令和2～4年度申請 10人分 454千円 令和5年度申請予定 10人分 500千円	954	その他 954	-
	基金積立金	未来人材奨学金返還支援基金積立金 2,500千円 未来人材奨学金返還支援基金利子積立金 1千円	2,501	その他 1,501 町 1,000	-
	合計		3,455		
前年度からの改善点等	・ 県との連携で申請者が増加したことから、引き続き県へ情報提供を行うほか、商工会やしごとプラザ琴浦と連携し、町民や町内事業所、県内の高校等へチラシの配布や情報提供を行う。				



1 基本情報

事業番号	215	事業名	観光振興事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	15,076			1,516		13,560	観光支援自動販売機電気料 480千円 鳴り石の浜公衆トイレコインシャワー料 36千円 ふるさと未来夢基金繰入金1,000千円	
正職員人件費	12,024	前年度	11,777	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	986	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	27,100							
前年度予算額	14,145	比較	931	前々年度決算額	10,580	比較	4,496	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町第2次観光ビジョンをもとに観光施策を展開する。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	観光戦略会議委員報酬	観光戦略会議にかかる委員報酬	12	単町	-
	「女子っ旅」観光パンフレット増刷印刷製本業務	道の駅琴の浦から町への誘客を図るため、「女子っ旅」観光パンフレットを増刷する。	440	単町	-
	琴の浦観光案内所運營業務委託料	琴浦町のゲートウェイである、道の駅琴の浦観光案内所の運営を委託し、観光情報発信を図る。	5,350	単町	-
	【拡】町観光協会事業費補助金	町観光協会における次の主な事業に対する支援を行う。 【新】①令和6年辰年神崎神社PR強化 令和6年の辰年を目前に神崎神社の情報発信を強化する。 【新】②PRTIMES活用情報発信試行 全国に向けて効率的に琴浦の「旅」等を発信するため、PRTIMESを試行的に活用する。 【拡】③第2弾ととのうらヶっぽん割引 町民限定で町の観光を利用してもらうためのヶっぽんの発行を行う。	1,100	単町	・令和6年の辰年へ向けて補助対象事業を変更

事業の内容 (どうやって)	町観光協会負担金	観光協会の会費負担を行い、町の観光振興に寄与する。	1,100	その他 1,000 町 100	-
	【拡】グルメウォーク事業実施補助金	「グルメのまち琴浦」をPRするため、NPO法人が実施するイベントを補助する。	1,650	単町	<ul style="list-style-type: none"> 主会場で町民向けのマルシェイベントを同時開催。 ウォーク参加予定者数 R4:230人→R5:400人
	一般事務費等	各種施設修繕・維持管理等経費、各種団体負担金	5,424	町 4,908 その他 516	-
	合計		15,076		



PRTIMES (PRTIMESは、モバイル・コンタクト・メール・SMS・LINE・PR TIMES)
 Top | タクソボナー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティー | ファッション | ライフスタイル | ビジネス | クラム

「とどのつとり」始動！鳥取県の自然と観光地をサウナで旅する新提案
 ～人気アウフグーサー五福勝手が「CEA」兼任、11月9日（金）公式サイトOPEN～

株式会社 一尚平キャンプ場

ポストコロナの観光を享受する切り口として注目されるアウトドアツーリスム。なかでも、豊かな自然をサウナで堪能する新しいサウナが11月9日（金）鳥取県からオープン。観光プロジェクト「とどのつとり」を兼ねたCEA（観光経営アワードサウナ）認定温泉旅館の「Hakone Spa」所属のアウフグーサー、五福勝手、公式サイト開設に合わせ、任命式が11月5日（金）鳥取県庁で挙行されました。

限定 体験型観光商品モニター

とどのつとり 割引クーポン

NEWS
 五福勝手 甲斐駒屋
 アウフグーサー世界大会3位
 甲斐駒屋が、鳥取県観光振興局主催の「とどのつとり」を兼ねたCEA（観光経営アワードサウナ）認定温泉旅館の「Hakone Spa」所属のアウフグーサー、五福勝手、公式サイト開設に合わせ、任命式が11月5日（金）鳥取県庁で挙行されました。

「とどのつとり」割引クーポンとは？
 観光を楽しむ
 ・よりお得な観光商品が手に入る
 ・観光振興に貢献
 ・観光客の増加に貢献
 ・観光客の満足度を高める

「とどのつとり」割引クーポンの種類
 ・500円割引
 ・1,000円割引
 ・1,120円限定
 ・1,000円割引

申込方法
 1. 応募
 2. 抽選
 3. 抽選結果発表
 4. 抽選結果発表後、抽選された方へメールで抽選結果を通知する。

注意事項
 ・抽選結果発表後、抽選された方へメールで抽選結果を通知する。
 ・抽選結果発表後、抽選された方へメールで抽選結果を通知する。
 ・抽選結果発表後、抽選された方へメールで抽選結果を通知する。

▲R6辰年へ向けた情報発信強化 ▲PRTIMESを活用した情報発信 ▲R4とどのつとりクーポン割

前年度からの改善点等	・町と観光協会が連携し令和6年辰年神崎神社PR強化、PRTIMES活用情報発信試行事業、とどのつとり割引クーポンの拡充を行う。
------------	---



1 基本情報

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	26,983		273		21,800	4,910		過疎債(ハード) 21,800千円
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	28,319							
前年度予算額	6,095	比較	20,888	前々年度決算額	5,263	比較	21,720	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	アウトドア観光の拠点として整備・管理を行い、地域経済の活性化や交流・関係人口の増加を図る。 令和5年度は森林体験・交流センター屋根修繕工事、水風呂新設工事を行う。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	中国自然歩道維持管理費	自然歩道の適切な管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	281	県 273 町 8	-
	一向平キャンプ場指定管理委託料	指定管理者制度により、キャンプ場の管理運営を行い、県内外の誘客を行う。 指定先：(株)一向平キャンプ場	3,000	単町	-
	【新】一向平キャンプ場森林体験・交流センター屋根修繕工事	森林体験センターの雨漏りに対する屋根修繕のための経費。 ・監理委託料 660千円 ・工事費 14,000千円	14,660	町債 14,600 町 60	-
	【新】一向平キャンプ場水風呂新設工事	サウナの聖地化を図るため、老朽化した簡易プールを撤去し、水風呂を新設するための経費。 ・詳細設計委託料 660千円 ・工事費 6,600千円	7,260	町債 7,200 町 60	-
	その他	施設維持管理費、浄化槽管理費・火災保険料等	1,782	単町	-
	合計		26,983		



▲森林体験・交流センター屋根修繕



▲現在のプール



→ ▲新設水風呂イメージ

前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても安定的な集客を行っており、特に町内の利用者も増えている。 ・サウナは県内・県外の誘客に貢献している。 ※R3キャンプ場:2,220人(県内:41%, 県外:59%)、R3サウナ:956人(県内:41.3%, 県外:58.7%) ・大規模なハード整備は町、情報発信等は指定管理者が行い、引き続き誘客数の増加を図る。
------------	--

利用者評価の高い"水"を活かし、県内外のさらなる誘客を狙うため水風呂を新設する。

- ・現在は簡易プールを水風呂利用。度々、不具合が生じてきた。
- ・利用者は水の良さを評価

- ↓
- ・水を活かした独自性が求められる
- ・「ネイチャーサウナ」のさらなる誘客

- ↓
- ・水風呂を新設する



評価 「サウナイキタイ」にて水に関する高評価多数

- プールはびっくりするくらい気持ちいい。大山の山から流れ出る天然水の質が最高。
- 何だこの水は！ まろやかでいい匂い。水が良すぎる。
- 水風呂はまろやかでいつまでも入っていい。たくなる。



BSS「ととのう山陰」にて

歳出内訳

詳細設計委託料： 660千円
 工事費： 6,600千円
 計7,260千円

経済効果

①観光消費額 **275万円/年** ②③サウナ利用料等 **166万円/年**

①観光消費額(飲食等)

※令和3年度観光入込動態調査参照(お土産代は除く)
 県外客：2,857円×613人 = **1,751,341円**
 県内客：1,672円×594人 = **993,168円**
 (内町内271人)

②サウナ利用料

1,000円×1,207人 = **1,207,000円**
 (前年度比120%)

③グッズ販売

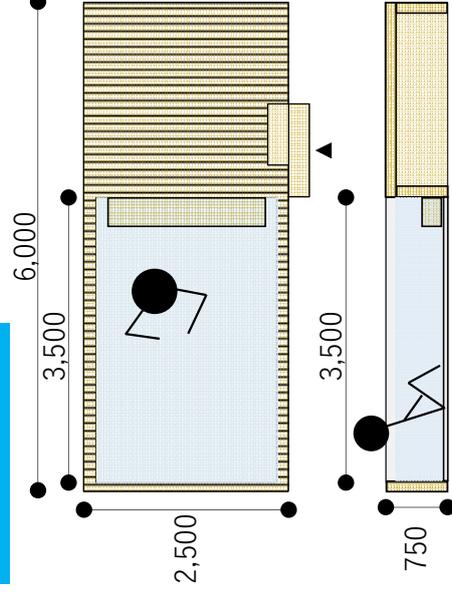
R3年度販売実績： **460,400円**

サウナ後の町内消費が見込める

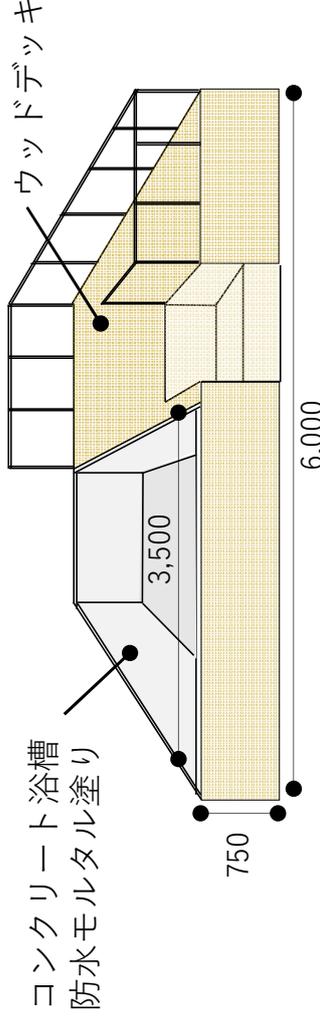
水風呂の新設により利用者数増に期待

町内のお土産や産品を置くことで売り上げUP

水風呂 (案)



水風呂イメージ



スケジュール

R5 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月

詳細設計

施工

運用開始



1 基本情報

事業番号	407	事業名	船上山管理運営	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム			
	重点項目	次世代につながる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,462			519		1,943	船上山万本桜公園整備 基金繰入金495千円 茶園原休憩所余剰電力 販売料 24千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,130							
前年度予算額	2,818	比較	△ 356	前々年度決算額	2,755	比較	-293	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	船上山を活かした観光振興を図るため、施設等の適切な維持管理を行う。
-------------------	-----------------------------------

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業の内容 (どうやって)	船上山登山道倒木草刈り処理・清掃作業委託料	登山道の適切な維持管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高める。	200	単町	-
	船上山トイレ維持管理費	登山客等に安心して利用いただくため、船上山周辺トイレの維持管理を行う。	1,567	その他 24 町 1,543	-
	【拡】万本桜公園周辺の桜維持管理費	万本桜公園周辺（駐車場・ダム下・茶園原）に植栽した桜（補植含む）の維持管理を行う。	495	その他 495	・船上山桜祭りや紅葉フェスの前の草刈り等の環境整備を充実する。
	船上山駐車場周辺の芝生維持管理費	桜の花見等を楽しんでいただくため、万本桜公園の芝生の維持管理を行う。	200	単町	-
	合計		2,462		



←R4船上山さくら祭り・紅葉フェス

前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント開催に向けて、船上山万本桜公園での草刈り回数を増やしさらなる環境整備を行う。 ・ 総務課と連携し、さくらの里のサウンディング調査を行い、民間ノウハウ等の活用を推進する。
------------	---



1 基本情報

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	商工観光課		担当係	観光係		
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		⑧道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大			
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,900			2,900		0	ポート赤碕物産館使用料 2,900千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	1,240	前年度	1,206			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	4,808							
前年度予算額	3,039	比較	△ 139	前々年度決算額	2,561	比較	339	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために) 地元密着型の道の駅として地元産品の直売等を行うほか、町内観光をつなぐ拠点として機能させ地域経済の活性化を図る。

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業の内容 (どうやって)	ポート赤碕運営負担金	施設管理費 ごみ清掃費等共同経費	2,340	その他	-
	【新】周遊クーポンチラシ作成印刷製本費	①ポート赤碕リニューアル×物産館ことうら1周年クーポン 両道の駅を繋ぐ周遊クーポンを発行 ②ポート赤碕リニューアル全体マップ ポート赤碕全体マップを発行	198	その他	-
	施設維持管理費	消防用設備点検、火災保険等	362	その他	-
	合計		2,900		



▲ポート赤碕リニューアル全体マップ (イメージ)

前年度からの改善点等

- ・ポート赤碕内通路のリニューアルにより、既存トイレへの最短アクセス誘導、休憩スペース整備を行うとともに、別棟の国情報コーナーへ情報提供を一元化し、利用者のさらなる利便性向上を図る。
- ・道の駅ポート赤碕のさらなる目的地化を図るため、各店舗と連携した情報発信を行う。



1 基本情報

事業番号	35	事業名	白鳳祭	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑥歴史文化資源の活用と継承				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,000			4,000		2,000	ふるさと未来夢基金繰入金 4,000千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,668							
前年度予算額	4,000	比較	2,000	前々年度決算額	0	比較	6,000	

3 事業の概要

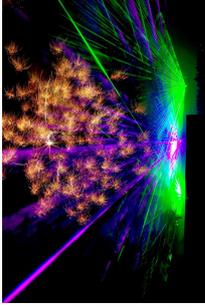
事業の目的 (なんのために)	地元の夏祭りである白鳳祭の開催を支援する。 魅力ある琴浦町の「食」や多様な文化、伝統芸能を継承し、多くの人達にふるさとの素晴らしさを伝えるため、町民主体の祭りである白鳳祭を企業・学校・行政などが協力して実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】 白鳳祭運営費補助金	白鳳祭を開催する実行委員会へ補助金を交付する。 【概要（予定）】 ・日時 令和5年8月6日（日） ・場所 琴浦町東伯総合公園 ・内容 ステージイベント 地域団体の踊り 町内中学校の吹奏楽演奏 コンサート レザー・花火ショー 露店出店 ・コロナ対策 県のが이드ラインを遵守	6,000	その他 4,000 町 2,000	・『第30回記念大会』としてレーザー花火ショーのスケールアップを図る。 ・安全対策を強化するため、警備員の増員、コロナ対策、イベント保険への加入を行う。
合計			6,000		
					
	▲レーザー・花火のスケールアップ				
前年度からの改善点等	・白鳳祭の開催を通じて町民や団体同士の連帯感や達成感が得られる機会を創るとともに、実行委員会の組織体制の強化を図るため、新たに募った委員による新体制での白鳳祭を実施する。				

【拡】白鳳祭運営費補助金 予算額6,000千円

- コロナ禍で4年ぶりの開催となる白鳳祭の実施を支援する。
- R5はメンバーを一新した実行委員会と町内の芸能団体、学校等との連携・協力を図る。
- 目玉である花火のスケールアップ（発数:種類増）を行うことで地域を盛り上げ、町の活性化を図る契機とする。

■ 目的

- ① 町民同士の交流・活躍の場の創出
- ② 町民参画の新しいまちづくり
- ③ 多様な文化やふるさとの魅力の継承



■ 予算のポイント

- ① 町内芸能団体、学校との連携・協力
- ② レーザー花火ショーのスケールUP
- ③ コロナ対策、警備等の安全対策強化

■ 開催概要（予定）

開催日時：令和5年8月6日（日）
 開催場所：琴浦町東伯総合公園
 実施主体：白鳳祭実行委員会
 実施内容：町内芸能団体／
 学校等吹奏楽演奏／
 ステージイベント／コンサート
 露店出店／レーザー花火等

■ 支出（案）

項目	金額
① レーザーショー（PA等の経費含む）	990
② 花火【拡】前回実績：2,000千円	3,000
③ 仮設ステージ設置（照明等含む）	1,010
④ テント、仮設トイレ設置・電気配線	1,530
⑤ 警備費用【拡】前回実績：160千円	360
⑥ イベント保険【新】	290
⑦ コロナ対策（消毒、仕切り等）【新】	100
⑧ その他経費 （企画、チラシ、ポロシヤツ作成、 ゲストコンサート、予備費 等）	1,460
合計	8,740

（単位:千円）

■ 収入（案）

項目	金額
① 繰越金	250
② 寄付金 （R1実績：880千円）	590
③ 出店料（30店舗）	900
④ ポロシヤツ売上	1,000
⑤ 補助金 【拡】前回：4,000千円	6,000
合計	8,740

（単位:千円）

■ スケジュール（予定）

1月～2月
 役員選出
 役割分担
 企画会議

3月～4月
 企画会議
 フライデーサイン
 ポロシヤツサイン

5月～7月
 花火等発注
 業者手配
 出店者募集

8月
 開催



1 基本情報

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑧道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大					
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,164					6,164		
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	986			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	7,500							
前年度予算額	7,644	比較	△ 1,480	前々年度決算額	15,632	比較	△ 9,468	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	観光の拠点（ゲートウェイ）として機能させ、地域製品の販売や地域観光への回遊を促進する。民間ノウハウによる効率的な施設運営と顧客満足度の向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	道の駅琴の浦 トイレ清掃委託料	道の駅琴の浦のトイレ清掃委託料	4,480	単町	-
	琴浦PAトイレ 消耗品費	道の駅琴の浦のトイレ消耗品費	960	単町	-
	光熱水費	観光交流情報提供窓口の光熱水費	260	単町	-
	【新】 周遊クーポン チラシ作成 印刷製本費	①道の駅×船上山周遊クーポン 船上山の桜と紅葉期間に合わせて イベント参加者が帰りに道の駅で お土産を購入する流れをつくる。 ②道の駅×一向平キャンプ場周遊クーポン 一向平キャンプ場利用者が道の駅で 食材を購入し、帰りにお土産を 購入する流れをつくる。	198	単町	-
	その他経費	連結料（国交省）、各種負担金等	266	単町	-
合計		6,164			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅自体の魅力度を高めるため、指定管理者と協力しながら情報発信等を行う。 道の駅を「核」とした町内周遊を促進する。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				—				
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	736			1		735	旧中井旅館使用料 1千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,404							
前年度予算額	254	比較	482	前々年度決算額	221	比較	515	

3 事業の概要

事業の目的 <small>(なんのために)</small>	施設を活用して、交流人口を増やし地域経済の活性化を図る。				
事業の内容 <small>(どうやって)</small>	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	施設維持管理費	小泉八雲ゆかりの地として観光に活用するほか、コスプレ撮影者の受入れを行い、交流人口の増加を目指す。また、地元の高齢者サークルや有志団体の活動の場としても活用する。 ・ 消耗品費 20千円 ・ 清掃手数料等 143千円 ・ 火災保険料 33千円 ・ 下水道使用料 27千円 ・ 駐車場賃借料 60千円 ・ 修繕料 453千円	736	町 735 その他 1	-
合計			736		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業(観光)	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,259	2,629				2,630		
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,595							
前年度予算額	5,258	比較	1	前々年度決算額	5,243	比較	16	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	広域観光を推進するため、中部地区及び西部地区との連携を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	大山山麓・日野川流域の行政機関が一体となり、広域観光連携施策に取り組む経費の負担金。 【主な事業】 ・太平記ウォーク【拡】 ・サイクリング周遊ルート設定 ・「田舎で泊まろう！」広域推進 ・大山山麓の謎解き宝探し ・つながるマルシェ ・JAFデジタルスタンプラリー ・酒蔵ツーリズム事業	1,505	国 (1/2) 町 (1/2)	・太平記ウォークについて新たに隠岐の島と連携を図る。
	ふるさと広域連合負担金(広域観光連携推進事業)	鳥取県中部圏域の行政機関、民間団体等が一体となり、DMOを中心として広域観光連携に取り組む経費の負担金。 【主な事業】 ・デジタル化推進事業 ・ここいこmap実装 ・観光スキルアップサイト構築事業 ・撮影・編集技術スキルアップ研修 ・インバウンド誘客対策事業 主に台湾からの誘客を目指す。 ・ワーケーション整備計画策定事業 ・ロケーション造成整備費	3,754	国 (1/2) 町 (1/2)	—
	合計		5,259		
前年度からの改善点等	・広域で連携した方がスケールメリットのある事業を広域観光として取り組む。 ・各イベント、情報発信、研修等を通して、中西部の市町村で連携強化を図る。				



1 基本情報

事業番号	1567	事業名	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）	事業区分	□新規 ■継続				
担当課	商工観光課		担当係	観光係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,337					2,337		
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	5,135	前年度	1,666			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	7,472							
前年度予算額	1,577	比較	760	前々年度決算額	0	比較	2,337	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域おこし協力隊制度を活用して観光情報発信やアウトドア起業家の養成を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	①観光情報発信 継続	①観光情報発信 1人(12ヶ月) SNS等を活用し観光情報を発信する。 【業務内容】 ・ことうらサ飯チラシ ・SNS等情報発信 ・広報誌作成 【経費概要】 ・研修、公用車、町営住宅借上経費 1,265千円	1,265	単町	-
	【新】 ②アウトドア起 業家	①アウトドア起業家養成 1人(10ヶ月) アウトドアツーリズムによる観光振興を図 るため、官民一体となり起業家を養 成する。 【業務内容】 ・アウトドア起業家養成講座の受講 ・観光ガイド、受付 ・体験型観光商品造成、告知 【経費概要】 ・養成講座謝金、研修旅費等 1,072千円	1,072	単町	-
	合計		2,337		
					
	▲地方創生アイデアコンテスト優秀賞		▲アウトドア起業家を養成		
前年度 からの 改善点等	・アウトドアツーリズムによる地方創生・観光活性化を図るため、新たに地域おこし協力隊1名を雇用する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	商工観光課	担当係	商工係						
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				—				
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	912					912		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,580							
前年度予算額	848	比較	64	前々年度決算額	713	比較	199	

3 事業の概要

事業の目的 <small>(なんのために)</small>	地域住民の交流等を図り、また八橋駅待合所として活用するため、維持管理を行う。				
事業の内容 <small>(どうやって)</small>	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	八橋ふれあいセンター指定管理委託料	地域住民の交流を図るため、駅トイレの清掃、施設の運営など維持管理を行う。	755	単町	-
	施設維持管理費等	火災保険料・消防設備保守委託料等	157	単町	-
	合計		912		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	商工観光課		担当係	商工係					
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				—				
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,721					2,721		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	2,774	前年度	2,694			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	6,163							
前年度予算額	3,188	比較	△ 467	前々年度決算額	1,783	比較	938	

3 事業の概要

事業の目的 <small>(なんのために)</small>	日韓の交流・誘客を図るため、資料館及び公園の維持管理を行う。				
事業の内容 <small>(どうやって)</small>	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	施設維持管理費	公園管理委託料、光熱水費金など	2,299	単町	-
	日韓友好資料館 企画運営委員会 補助金	日韓友好資料館を活かしたイベント、PR、展示替えの支援を行う。	200	単町	-
	【新】 日韓友好交流公園 パンフレット 印刷製本費	日韓友好交流公園及び資料館のパンフレットを増刷する。	220	単町	-
	県ミュージアム ネットワーク負 担金	鳥取県ミュージアムネットワーク協議会への負担金	2	単町	-
合計			2,721		
前年度からの改善点等					

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：税務課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
2	2	2	総務費 徴税費 賦課徴収費	1257	評価事務	継続	6-1	3,469	11,034	1,975	3.0	0.0
				1258	課税事務	継続	6-2	13,923	21,873	6,946	4.0	4.0
				1259	徴収事務	継続	6-3	16,699	13,339	12,070	2.7	0.0
					小計			34,091	46,246	20,991	9.7	4.0
5	1	6	農林水産業費 農業費 地籍調査事業費	191	国土地籍調査事業	継続	6-4	14,916	20,639	23,672	2.0	2.0
					小計			14,916	20,639	23,672	2.0	2.0
1	1	1	貸付事業費 貸付事業費 貸付事業費	469	住宅新築資金等貸付事業	継続	6-5	1,021	1,021	398	0.3	0.0
				838	住宅新築資金等貸付事業	継続	6-5	2,134	2,770	4,034	0.0	0.0
				622	住宅新築資金貸付事業	継続	6-5	5,305	4,643	0	0.0	0.0
					小計			8,460	8,434	10,404	0.3	0.0
所属合計						57,467	75,319	52,081	12.0	6.0		

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1257	事業名	評価事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	税務課	担当係	評価係			
予算区分	款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2	賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,469			17		3,452	農業投資価格調査等 手数料(17千円)	
正職員人件費	20,040	前年度	3.5	正職員年間人件費	6,680	正職員	3.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	23,509							
前年度予算額	11,034	比較	△ 7,565	前々年度決算額	2,095	比較	1,374	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	土地の評価（土地の課税台帳の整備）	登記情報に基づき、土地の分合筆、地目変更、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録する。	312	単町	納税通知書に相続登記義務化に関する案内を同封する。
	家屋の評価（家屋の課税台帳の整備）	新增築家屋の家屋評価を行う。登記情報に基づき、所有権移転等の情報を正確に課税台帳に登録する。	912	単町	
	償却資産の課税台帳の整備	申告を受けた償却資産について、正確に課税台帳に登録する。税務調査により、未申告資産について適切に申告手続きを指導する。	0	単町	
	固定資産納税義務者の相続人調査	故人について相続人調査を行い、納税義務者を確定する。	42	単町	—
	【新】評価替えに伴う各システムの更新	令和6基準年度の評価替えに向け、国の基準等に準拠するようシステムの更新を行う。今回は、令和2年度に実施。	1,551	単町	—
	その他事務費	納税通知書発送等にかかる事務用品 資産評価システム研修センター負担金 固定資産税補填交付金 中部ふるさと広域連合負担金	652	単町	—
合計		3,469			
前年度からの改善点等	・固定資産税の納税通知書等について、さらに送付物の見直しを行い、効率的な封入・発送作業を行う。 ・R6年より相続登記が義務化されることから、窓口において相続登記に関する案内（鳥取県司法書士会主催の相談会等）や未登記家屋に対しては表示登記に関する案内（鳥取県土地家屋調査士会主催の相談会等）を行う。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1258	事業名	課税事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	税務課	担当係	課税係		
予算区分	款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2 賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	13,923			4		13,919	軽自動車標識紛失弁償金 3千円 原付二輪登録確認事務取扱報労金 1千円	
正職員人件費	26,720	前年度	5,965	正職員年間人件費	6,680	正職員	4.0	
会計年度職員人件費	1,435	前年度	1,201			会計年度職員	4.0	(短期雇用、1～3月)
トータルコスト	42,078							
前年度予算額	21,873	比較	△ 7,950	前々年度決算額	6,946	比較	6,977	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	税等収入並びに町民負担の公平性を確保する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町県民税賦課業務	町県民税の賦課にかかる業務を行う。 (特別徴収、普通徴収、年金特徴)	629	単町	—
	確定申告業務	所得税確定申告及び住民税申告にかかる業務を行う。	215	単町	—
	軽自動車税賦課業務	軽自動車の登録管理、軽自動車税の賦課にかかる業務を行う。	1,212	単町	電動キックボードのナンバープレートの新設 236千円増
	総合行政システム町税制度改正	町県民税、軽自動車税他各種税の電子申告を全国統一的に利用するため、システム改修を行う。	1,254	単町	町県民税(特別徴収)および軽自動車税(自動二輪)システム改修。
	地方税共同機構負担金	町県民税、固定資産税、法人税、軽自動車税などの電子申告を全国統一的に利用するための応分負担。	861	単町	—
	地方税電子申告支援サービス使用料	町県民税、固定資産税、法人税などの電子申告を全国統一的に利用するため、システム及び機器の利用料を支払う。	2,030	単町	—
	過誤納金の償還金	町県民税や法人税等で修正申告等により過年度分税額変更や過誤納があった場合の還付金。	7,000	単町	—
その他課税事務全般	個人町県民税、法人町県民税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料全般業務に掛かる業務を行う。	722	単町	—	
	合計		13,923		
前年度からの改善点等	確定申告について、令和3年度より予約システムを取り入れた事により、混雑なく待ち時間が大幅に減少した。今後はスマートフォンを活用した申告を推進していき、確定申告のより一層の負担軽減に努める。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1259	事業名	徴収業務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	税務課	担当係	徴収係		
予算区分	款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2 賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	16,699			172		16,527	滞納処分費 172千円	
正職員人件費	18,036	前年度	5,965	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.7	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	34,735							
前年度予算額	13,339	比較	3,360	前々年度決算額	12,070	比較	4,629	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	税等収入並びに町民負担の公平性を確保する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取県中部ふるさと広域連合徴収委託	高額滞納者や県外案件等、滞納整理が困難な案件について鳥取県中部ふるさと広域連合に徴収委託を行う。	15,556	単町	
	インターネット公売の実施にかかる経費	差押えた財産をインターネット公売で売却し未納税の解消を図る。	172	単町	
	財産調査等にかかる経費	未納の早期解消を図るため、滞納者の財産調査を行う。	264	単町	
	【拡】過誤納還付金事務	従来からの請求行為を必要とせず還付金を登録口座に返還できるようシステム改修を行い、還付事務の効率化を図る。 ・年間還付金事務件数約2,000件	165	単町	
	【新】鳥取情報ハイウェイLAN配線接続作業費	鳥取県中部ふるさと広域連合との情報連携を行い徴収業務の効率化を図る。 (庁舎内LAN配線+PC1台)	261	単町	
	中部地区租税教育推進協議会負担金	鳥取県中部地区における租税教育の推進・充実を図るため、協議会の運営費を負担する。	13	単町	
	その他事務費等	・事務用品等 ・通信運搬費 等	268	単町	
合計			16,699		
前年度からの改善点等	徴収係の業務は毎月同じ処理をするルーティンワークも多いため、DXを推進してRPA化を導入する。預貯金調査システムDAISやRPAの活用により業務効率化を図り、そこで削減できたマンパワーを悪質滞納者への滞納処分(預貯金、生命保険、動産の差押)に注力する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	税務課	担当係	地籍調査係				
予算区分	款 5	農林水産業費	項 1	農業費	目 6	地籍調査事業費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	14,916		8,915			6,001		
正職員人件費	13,360	前年度	16,358	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.0	
会計年度職員人件費	4,209	前年度	3,932			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	32,485							
前年度予算額	20,639	比較	△ 5,723	前々年度決算額	23,672	比較	△ 8,756	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備する。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図る。 琴浦町調査対象面積：121.68km ² （全町面積139.97km ² から国有林及び公有水面を除く） 進捗率 44.5% 54.12km ² （令和4年度末）				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	地籍調査事業 (補助対象分)	筆界等の明確化、公共事業の円滑な実施等のため、地籍調査を実施する (ア)1年目工程（一筆地調査、測量） 佐崎周辺の林地 1地区 0.17km ² 172筆 (イ)2年目工程（閲覧、地籍図・地籍簿作成） 佐崎・太一垣・国主周辺の林地 1地区 0.35km ² 169筆	11,887	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	・新規調査地区(1年目工程)の調査面積が前年度から0.18km ² 減少(調査地番数は同数程度)。
	過年度調査地区の地籍データ管理及びデータ等 交付業務	地籍データの管理を行い、住民・行政機関へデータ等の交付を行う。 (ア)登記完了地区のデータ更新など 地籍管理システム等の維持管理 (イ)公図(地籍図含む)・測量データの交付業務 件数(2カ年平均) ・公図 約1,000枚/年 ・測量データ 約13,000筆/年	2,962	単町	
	その他事務費等	鳥取県国土調査推進協議会負担金等	67	単町	
合計			14,916		
前年度からの改善点等	・計画的な法務局送付のため、一筆地調査（現地調査）受付時に欠席者への電話を行うなど、未立会者の早期対応・解消に努めている。 ・現地調査への立会（出席）協力を得るため、地籍調査実施箇所等について町報等で広報を行う。				



令和5年度 地籍調査事業実施区域図



**R5実施地区
1年目工程**
(一筆地調査、測量)

佐崎周辺の林地
0.17km²
172筆

**R5実施地区
2年目工程**
(閲覧、地籍図・
地籍簿作成)
佐崎・太一垣・国主
周辺の林地
0.35km²
169筆

R5着手

R4着手

**進捗率
44.5%**
(R4年度末)
宅地 100%
農地 52.4%
林地 31.5%

地籍調査実施状況

区域図の凡例	
市町村界	—
全体計画区域界	—
調査除外区域(国有林野等)	○
19条5項指定区域(注1)	○
地籍調査実施済区域 (H2～R4まで)	■
R5実施区域(1年目工程)	○
R5実施区域(2年目工程)	○
土地改良事業実施済区域	■
未実施区域	着色なし

面積		
調査対象面積 121.68km ²		
実施済区域 54.12km²	宅地	7.95km ²
	農地	25.94km ²
	林地	20.23km ²
R5以降 調査区域 67.56km²	宅地	0km ²
	農地	23.57km ²
	林地	43.99km ²

※注1) 19条5項指定区域
…地籍調査と同等の測量精度があると
国から認められた図面がある区域

令和 5 年度 事業説明書



住宅新築資金等貸付事業特別会計

1 基本情報

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	税務課	担当係	徴収係					
予算区分	款 1	資金貸付事業費	項 1	資金貸付事業費	目 1	資金貸付事業費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり							
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,460		260	8,200			償還金 3,933千円 繰越金 4,267千円	
正職員人件費	2,004	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	10,464							
前年度予算額	8,434	比較	26	前々年度決算額	10,404	比較	△ 1,944	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸し付けを行った事業。 (R2年度に償還期限が終了しており、残務整理事務を実施。)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	住宅新築資金等貸付事業(事業費)	住宅新築等資金の貸し付けの回収に係る経費。【預金調査手数料、担保不動産競売予納金等】	1,021	県260 町761	
	住宅新築資金等貸付事業(繰出金)	H24年に一般会計から6,000万円借入したのについて、前年度繰越額1/2以上の額を返納する。 借入残高：1,759万円(R4年度末)	2,134	町	
	住宅新築資金等貸付事業(予備費)	歳入歳出の差額を予備費として確保する。	5,305	町	
	合計		8,460		
前年度からの改善点等	町への償還完了はR14年度予定。償還完了後は、一般会計への移行を検討している。 償還実績(H25~R4)：42,401万円				

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：農林水産課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度										
5	1	2	農林水産業費	134	一般事務	継続	7-1-1	5,928	11,572	6,820	0.3									
			総務管理費																	
			農業総務費																	
					小計		5,928	11,572	6,820	0.3		0.0								
5	1	3	農林水産業費	145	農業振興対策事業	継続	7-1-2	32,814	2,724	8,633	0.5									
			農林水産業費																	
			農業振興費																	
												162	担い手育成対策事業	継続	7-1-4	12,181	22,217	12,110	0.2	
												164	野菜振興対策事業	継続	7-1-6	32,908	43,639	25,631	0.5	
												801	有害鳥獣対策事業	継続	7-1-8	6,874	12,803	10,493	0.2	
												899	果樹振興対策事業	継続	7-1-10	102,488	55,298	27,035	0.2	
												1138	経営所得安定対策推進事業	継続	7-1-12	4,726	6,392	4,387	0.4	1.7
												1139	農業後継者育成対策事業	継続	7-1-13	27,229	55,973	34,698	0.7	
												1237	農地中間管理事業	継続	7-1-14	9,670	9,670	2,292	0.4	1.0
												1412	農業研修事業	継続	7-1-15	9,047	4,915	4,169	0.2	1.5
	1443	スマート農業推進事業	継続	7-1-16	26,250	29,500	12,116	0.3												
	1455	会計年度任用職員（農林水産課・農業委員会事務局）	継続		16,288	15,021	13,889	0.1												
				小計	280,475	258,152	155,453	3.7	4.2											
5	1	4	農林水産業費	175	畜産振興対策事業	継続	7-1-17	13,109	18,894	22,592	0.2									
			農業費																	
			畜産業費																	
					小計		13,109	18,894	22,592	0.2		0.0								

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：農林水産課

単位：千円

款 項 目	款 項 目 名 称	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
5	1	5	農林水産業費	178	一般事務	継続	7-1-19	9,015	955	538	0.2	
			農業費	180	しっかり守る農林基盤整備事業	継続	7-1-20	5,470	19,331	14,426	1.1	
			農地費	183	原宮ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	継続	7-1-21	15,556	18,257	18,296	0.1	
			184	土地改良事業の推進	継続	7-1-22	94,989	85,583	80,924	0.4		
			185	国営かんがい排水事業	継続	7-1-23	16,726	19,910	12,040	0.5		
			1298	ため池防災減災対策推進事業	継続	7-1-24	3,300	16,500	0	0.2		
			1413	農地中間管理機構関連農地整備事業	継続	7-1-25	4,851	14,139	3,343	0.2		
			1566	田越・笠見地区浸水対策事業	継続	7-1-26	56,479	2,000	0	0.4		
			1577	日本型直接支払交付金事業	継続	7-1-27	177,483	158,320	125,671	0.5		
					小計	383,869	334,995	255,238	3.6	0.0		
5	2	1	農林水産業費	194	一般事務	継続	7-1-28	1,004	405	1,753	0.1	
			林業費									
			林業総務費									
						小計	1,004	405	1,753	0.1	0.0	
5	2	2	農林水産業費	196	森林病虫害等防除事業	継続	7-1-29	13,737	12,798	11,334	0.2	
			林業費	201	林業振興対策事業	統合	7-1-31	23,882	24,427	18,001	0.7	
			林業振興費	1430	森林環境譲与税関連事業	201へ						
						小計	37,619	37,225	29,335	0.9	0.0	
5	3	1	農林水産業費	203	水産業振興対策事業	継続	7-1-33	39,181	11,575	5,861	0.5	
			水産業費									
			水産業総務費									
						小計	39,181	11,575	5,861	0.5	0.0	

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：農林水産課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
10	1	1	災害復旧費	667	現年発生農地災害復旧事業	継続	7-1-34	20	20	64,779	0.0	
			農林水産業災害復旧費									
			現年発生農地災害復旧費									
					小計		20	20	64,779	0.0	0.0	
10	1	2	災害復旧費	354	現年発生農業用施設災害復旧事業	継続	7-1-35	20	20	102,713	0.0	
			農林水産業災害復旧費									
			現年発生農業用施設災害復旧費									
				669	現年発生農業用施設小災害復旧事業	継続	7-1-36	500	500	7,057	0.2	
					小計		520	520	109,770	0.2	0.0	
10	1	3	災害復旧費	668	現年発生林道災害復旧事業	継続	7-1-37	20	20	14,582	0.0	
			農林水産業災害復旧費									
			現年発生林道災害復旧費									
					小計		20	20	14,582	0.0	0.0	
1	1	1	電気事業費用	1244	船上山小水力発電施設管理運営事業	継続	7-2-1	21,961	25,144	20,547	0.4	
			営業費用									
			水力発電費									
					小計		21,961	25,144	20,547	0.4	0.0	
1	2	1	電気事業費用	1401	予備費	継続		5,000	6,943	0	0.0	
			予備費									
			予備費									
					小計		5,000	6,943	0	0.0	0.0	
					所属合計		788,706	705,465	686,730	9.9	4.2	

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	134	事業名	一般事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

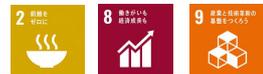
2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,928		421	185		5,322	施設利用料 185千円	
正職員人件費	654	前年度	654	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	6,582							
前年度予算額	11,572	比較	△ 5,644	前々年度決算額	6,820	比較	△ 892	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	負担金や、土地及びシステム使用料を支出し、林業振興の推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	施設管理費等	地域改善対策事業で建設した施設（11施設）の火災保険料の支出 白鳳館、ふれあい交流会館、大父木地親水公園の管理運営費 公用車（4台）の維持管理等	5,037	単町	
	農業経営基盤強化資金利子補給金	農業経営基盤強化資金を借り受けた、当該認定農業者等の利子負担の軽減を図る。 対象農業者数：17名	843	県(1/2) 町(1/2)	
	果樹等経営安定資金利子補助金	台風などの自然災害により、収入が著しく減少した農家が借りた経営安定資金の利子負担の軽減を図る。 事業主体：JA 補助金額：33,000円×1/3 実施期間：R4年度～R6年度	48	単町	対象者の増 R4 対象農業者数：3名 R5 対象農業者数：6名
	合計		5,928		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	32,814		21,366	5,000		6,448	ふるさと未来夢基金	
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.5
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	36,154							
前年度予算額	2,724	比較	30,090	前々年度決算額		8,633	比較	24,181

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地元の農林水産物を県内外の消費者に広くPRし、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。 意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業経営収入保険制度加入促進事業補助金	収入保険加入に係る事務費賦課金を助成することにより、農業者の加入促進を図る。(R元年から) ・助成額： 新規4,500円、継続3,200円 ・事業費： 4,500円×30件+3,200円×142件＝589,400円	590	単町	加入者数の増加 R元年69件 R2年105件 (新規36件 継続69件) R3年123件 (新規21件 継続102件) R4年141件 (新規21件 継続120件)
	中部発！食のみやこフェスティバル負担金	令和5年6月10日(土)、11日(日)に開催予定の、第11回食のみやこフェスティバルの運営費を負担する。	355	単町	
環境保全型農業直接支払交付金	有機農業などに取り組む農業者団体に対して、交付金の支払を行う。 【有機農業の取組】 実施主体：東伯有機米生産部 取組面積：1,213a 補助金額：12,000円/10a×1,213a＝1,455,600円	1,456	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)		

	<p>【新】 園芸産地活力増進事業費補助金</p>	<p>①発展・成長タイプ（一般） 上限30,000千円 ・梨選果場システム更新工事 内容 集計装置機能向上 補助金額：38,700千円×1/2 ・西瓜選果場システム更新工事 内容 重量計測器機能向上 補助金額：30,700千円×1/2 ②新たな特産物育成タイプ（一般） ・白ねぎ土寄せ機 目的 倒伏被害の低減・抑制 補助金額：80千円×10台×1/2 ③軽労化支援タイプ ・白ねぎレーキ導入 目的 作業の軽労化、効率化 補助金額：5千円×5台×1/2</p>	<p>30,413</p>	<p>県(2/3) 町(1/3) 基金</p>	
<p>合計</p>		<p>32,814</p>			
<p>前年度からの改善点等</p>					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				重点項目 次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	12,181		7,371		3,000	1,810		過疎債
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	13,517							
前年度予算額	22,217	比較	△ 10,036	前々年度決算額	12,110	比較	71	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域農業の中核を担う認定農業者等担い手農業者の活動支援及び育成を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業経営改善計画認定審査会	農業者から提出された経営改善計画を認定し、地域農業の担い手となる認定農業者に位置付けるための審査会を開催する。 報償金 2千円×7人×3回=42千円	42	単町	
	認定農業者協議会活動補助	認定農業者で組織する協議会の活動を支援することで、担い手農業者の確保と育成を図る	170	単町	
	東伯地区農業士会負担金	農業後継者の育成を目的とする東伯地区農業士会の活動に係る経費を負担する。 負担金 7千円×5名=35千円	35	単町	
	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	地域農業の中心となる経営体を示すなど、地域の将来像を描くプランの策定のため話し合いを進める。また、その結果を人・農地プランにまとめるため、話し合いを行い将来方針を定め、プランに対する検討委員会を開催する。 報償金 2千円×9名×2回=36千円 消耗品費・通信運搬費 14千円	50	県(10/10)	
	がんばる農家プラン事業費補助金	意欲ある農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図る。 ミニトマトプラン(新規) 4,373千円 米プラン(継続) 4,500千円 ねぎプラン(継続) 2,111千円	10,984	県(2/3) 町(1/3) 過疎債	新規の取組： ミニトマトプラン スマート農業による規模拡大
【新】退職就農条件整備事業補助金	多様な担い手を確保するため、定年等で、農業経営を開始する退職者を新たに支援する。退職就農者等が中古農業用機械・ハウスを活用するなど導入に要する経費の一部を支援する。 対象者 退職就農者等 補助率 1/3	900	単町	就農支援制度の対象とならない年齢層に対して町独自で支援を行う 参考 補助事業年齢制限 新規就農年齢制限 (45～50歳) 親元就農年齢制限 (55歳)	
合計			12,181		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	32,908		26,366			6,542		
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	36,248							
前年度予算額	43,639	比較	△ 10,731	前々年度決算額	25,631	比較	7,277	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図る。 急激な気象状況の変化に左右されにくい施設園芸作物の振興を図り、農業経営の安定化と農業所得の向上を図る。がんばる地域プランにおいて、琴浦ブロッコリー産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	春キャベツ・春ネギの販売価格が産地(農協)の平均価格を下回った際、その差額を補填するための負担金。 負担率：交付金造成額の15%	472	単町	
	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業補助金	国産地パワーアップ事業の活用により、県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜等のハウス栽培品目の生産振興を図る。 作目：スイカ 農業者 2名分 補助率：対象経費の2/3	16,928	国：資材費の1/2 県：(A-国費) × 2/3 町：(A-国費) × 1/3	支援ハウス面積の増加 R4 5棟 1,848㎡ R4 9棟 2,431㎡
	産地パワーアップ事業補助金	国事業の産地パワーアップ事業を活用して産地の創意工夫を活かし、地域の営農戦略に基づいて実施する高収益化に向けた取組を総合的に支援。 ・ブロッコリー 省力化、規模拡大のための機械導入経費への支援 ・スイカ 面積拡大分の生産資材導入に対する経費の支援	3,375	ブロッコリー関連 国(6/9) 県(2/9) 町(1/9)	ブロッコリー生産面積拡大の継続的な取組
がんばる地域プラン事業費補助金	令和3年度に策定した琴浦ブロッコリー地域プランの実現に向けた取り組みに対して支援する。 事業期間：令和4年度～令和8年度 事業費上限：1億円(5年間) 補助率： ソフト事業 2/3 (県1/2、町1/6) 堆肥・緑肥の導入取組面積 62.6a ハード事業 1/2 (県1/3、町1/6) 育苗ハウス (6m×55m×1棟) 新品種実証用ハウス寒冷紗	7,333	(ソフト) 県(3/4) 町(1/4) (ハード) 県(2/3) 町(1/3)		

	<p>生産技術向上・規模拡大支援補助金（ブロッコリー事業）</p>	<p>作業の省力・効率化、品質向上に係る機械・施設等の導入に必要な経費を助成する。 事業主体：生産部（個人7件） 補助率：1/2（県1/3、町1/6） 補助金額：事業費4,730千円×1/2 事業内容：管理機、収穫台車、土寄せ機、動噴等</p>	2,190	<p>県(2/3) 町(1/3)</p>	
	<p>基盤整備支援補助金（ブロッコリー事業）</p>	<p>遊休農地の解消等による農地の生産環境維持及び条件整備等に必要な経費を助成する。 事業主体：生産部（個人1件） 補助率：10/10（県1/2、町1/2） 補助金額：事業費1,500千円×10/10 事業内容：果樹園跡整備100a</p>	1,500	<p>県(1/2) 町(1/2)</p>	ブロッコリー生産面積拡大の取組
	<p>【新】栽培技術確立支援事業補助金（ブロッコリー事業）</p>	<p>連作障害回避や輪作作物の導入、販路開拓、新技術導入・確立等に必要な経費を助成する。 事業主体：JA鳥取中央 補助率：2/3（県1/2、町1/6） 補助金額：事業費706千円×2/3 事業内容：実証試験60a</p>	471	<p>県(3/4) 町(1/4)</p>	
	合計		32,908		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



1 基本情報

会計

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

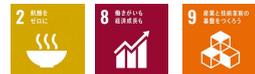
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,874		4,308			2,566		
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	8,210							
前年度予算額	12,803	比較	△ 5,929	前々年度決算額	10,434	比較	△ 3,560	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ。射撃練習や捕獲活動に対して助成を行うことで、有害鳥獣の捕獲に従事するものを支援する。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	鳥獣被害総合対策事業 (県)	捕獲奨励金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、捕獲に対して奨励金を交付。 イノシシ(猟期外のみ) 成獣：5,000円×200頭 幼獣：11,000円×40頭 ニホンジカ(通年) 有害捕獲：15,000円×40頭 猟期：7,500円×15頭 ヌートリア：3,000円×150頭 アライグマ：15,000円×10頭	2,753	県1,152 町1,601	R4年度の実績に基づき、イノシシの幼獣の頭数増 R4：10頭 R5：40頭
		侵入防止柵設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、2名程度で設置する侵入防止柵の購入経費を補助。 補助率：2/3(県1/3、町1/3) 法万(電気柵)400m 79,700円 別所(電気柵)2,400m 511,340円	395	県(1/2) 町(1/2)	被害防止地区の拡大 R4 6組(電柵 5,700m) R5 2組(電柵 2,800m)
		有害鳥獣捕獲業務補助金	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、カラス等の一斉捕獲を支援。 補助率：2/3 (県上限単価1時間1,000円×1人の1/3) カラス一斉捕獲委託料：435千円	290	県60 町230	
有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、カラス等の捕獲捕獲業務を支援。 カラス捕獲活動：1,000円/h×100h×2/3			67	単町		
鳥獣被害防止施設	有害鳥獣による農作物等の被害を防ぐため、3名以上や集落など広い範囲で設置し維持管理を行う侵入防止柵を購入する。 上限単価 メッシュ柵：1,290円/m(税抜) 実施予定地区 尾張 柵種類 ワイヤーメッシュ柵540m 事業費 696,600円(税込)	697	国(10/10)	被害防止農地の拡大 R4 4地区 メッシュ柵 3,500m 電気柵 3,700m R5 1地区 メッシュ柵 540m		

	総合対策事業(国)	緊急捕獲活動支援事業	<p>個体数が増加しているイノシシ、ニホンジカの農作物等への被害を防ぐため、捕獲活動に対して報償金を交付する。</p> <p>イノシシ(通年) 成獣：7,000円×235頭 幼獣：1,000円×40頭</p> <p>ニホンジカ(通年) 成獣：7,000円×55頭 幼獣：1,000円×5頭</p>	2,075	国(10/10)	イノシシの対象期間に変更あり (R4) 3/1~10/31 [猟期外の有害捕獲を対象] (R5) 1/1~12/31 [通年補助対象]
	鳥獣捕獲者確保環境整備事業(射撃環境改善事業補助金)		有害捕獲に従事する有資格者の技術の向上を図るため、射撃練習に要する費用の一部を補助。 補助金額：7,500円×15人×2/3 =75,000円	75	県(1/3) 町(1/3)	
	ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業(ツキノワグマ出没対応委託料)		住宅地や農地周辺でイノシシなどのわなに誤って掛かってしまったツキノワグマを安全に処分するため、麻酔による不動物化や薬殺を専門業者に委託する。	197	県(1/2) 上限90千円 町107千円	
	鳥獣被害対策実施隊活動費		イノシシによる農作物等の被害を防ぐため、夏から秋にかけて行う捕獲活動を支援。 @2,000円×2回×75人	300	単町	
	その他事務費等		捕獲確認等消耗品費	10	単町	
			動物駆逐用煙火購入費	5	単町	
			琴浦町鳥獣被害対策協議会運営補助金	10	単町	
		合計	6,874			
前年度からの改善点等						

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	102,488		97,879	3,000		1,609	ふるさと未来夢基金	
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	103,824							
前年度予算額	55,298	比較	47,190	前々年度決算額		27,035	比較	75,453

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	梨等の果樹産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と、それに伴う生産基盤の整備を図る。ワイナリー事業と併せて町内における醸造用ぶどうの栽培を推進するため、農業法人に対してぶどう園整備に係る経費を支援する。
-------------------	--

(単位：千円)

事業の目的 (なんのために)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	「新甘泉等」特別対策事業	○生産基盤対策 ・新植に対する支援 616千円×3/4 (やらいや果樹園) 8,280千円×2/3 取組者：9名 新甘泉・王秋・二十世紀 おさゴールド	5,982	県10/10	規模拡大
		【新】・灌水施設整備に対する支援 4,870千円×1/4 取組者：2名、王秋・おさゴールド	1,218	県10/10	
		【新】・網掛施設整備に対する支援 34,000千円×3/4 取組者：3名、王秋・おさゴールド	25,500	県10/10	
		【新】・防除用機械導入に対する支援 18,000千円×3/4 取組者：3名	13,500	県10/10	
		○育成促進(奨励金)対策 200千円/10a×90.1a 対象者：4名、王秋・おさゴールド	1,802	県(1/2) 町(1/2) 基金	
	ジョイント栽培拡大事業	○生産基盤対策 ・新植に対する支援 14千円×1/2 3,808千円×2/3 (やらいや果樹園) 取組者：7名 甘太・秋甘泉・あきづき	2,546	県10/10	規模拡大
		・全面改植に対する支援 164千円×1/2 取組者：1名、甘太	82	県10/10	
		○育成促進(奨励金)対策 200千円/10a×7.8a 取組者：1名、甘太	156	県(1/2) 町(1/2)	
		○育苗支援対策 ・大苗育苗委託(2年生大苗育苗)に対する支援 340千円×2/3 取組者：1名、甘太	227	県10/10	

事業の内容 (どうやって)	戦略的 スーパー 園芸団地 整備事業	○生産基盤対策 ・新植・改植に対する支援 4,799千円×3/4 取組者：5名 新甘泉・王秋・おさゴールド	3,600	県10/10	規模拡大	
		・灌水施設整備に対する支援 6,080千円×3/4 取組者：3名 新甘泉・王秋・おさゴールド	4,560	県10/10		
		・果樹棚整備に対する支援 35,453千円×3/4 取組者：4名 新甘泉・王秋・おさゴールド	26,590	県10/10		
		○育成促進（奨励金）対策 600千円/10a×89.6a 対象者：4名 新甘泉・王秋・おさゴールド	5,380	県(1/2) 町(1/2) 基金		
	低コスト・ 体制強化	・ウッドチップper導入 2,000千円×1/3 取組者：1名、1台	667	県10/10		
		・落葉収集機（レーキ）導入 900千円×1/3 取組者：1名、1台	300	県10/10		
	合計		92,110			
	個人 農家分	「新甘泉 等」特別 対策事業	○生産基盤対策 ・新植・改植に対する支援 50千円×2/3（新植） 546千円×2/3（全面改植） 取組者：1名、新甘泉	398	県10/10	規模拡大
		合計		398		
	ぶ ど う	醸造用ぶどう生 産拡大事業補助 金	・生産基盤対策 ①かん水設備 3,000千円×1/3 ②果樹棚 10,000千円×1/2 ③新植（苗木） 4,200千円×1/2 ・生産促進奨励金 ④新植（苗木）94千円/10a×200a 取組者1名、面積2ha、苗木3,000本	9,980	①～③ 県(10/10) ④ 県(1/2) 町(1/2)	規模拡大
合計			102,488			
前年度 からの 改善点等						

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,726		4,684	42		0	農業再生協議会事務負担金 42千円	
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.4
会計年度職員人件費	3,589	前年度	3,472				会計年度職員	1.7
トータルコスト	10,987							
前年度予算額	6,392	比較	△ 1,666	前々年度決算額		4,387	比較	339

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策交付金事業等の事務を行う琴浦町農業再生協議会の活動に対し補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町農業再生協議会事務経費	農業再生協議会事務に係る経費の一部を支払う。	42	再生協負担金	
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	農業再生協議会が行う経営所得安定対策等交付金事業の事務に必要な補助金を交付する。	4,684	県(10/10)	
	合計		4,726		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	27,229		23,085			4,044		
正職員人件費	4,676	前年度	4,580	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.7	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	31,905							
前年度予算額	55,973	比較	△ 28,744	前々年度決算額	34,698	比較	△ 7,469	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図り、就農定着を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	経営開始資金・ 次世代人材投資 資金	①経営開始資金 (R5年度新規分～) 新たに経営を開始する者に対して最 長3年間支援する。 新規3名 1500千円×3名 継続1名 750千円	5,250	国(10/10)	対象者の増加
		②経営発展支援 (R4年度新規分～) 機械・施設の導入等を実施する認定 新規就農者に対して支援する。 事業費5,000千円×3/4	3,750	国(2/3) 県(1/3)	
		次世代人材投資資金 次世代を担う農業者となることを志 向する経営開始直後の新規就農者対 して最長5年間支援する(～R3年度採 択分までが対象)。 継続1,500千円×4名	6,000	国(10/10)	
	親元就農促進支 援交付金	農業経営の継続的な発展を図るとと もに、将来、地域農業の担い手として定 着することを目的とし、親元就農を促 進する。 継続 100千円×8ヶ月×1名 100千円×12ヶ月×2名 新規 100千円×12ヶ月×3名	6,800	県(2/3) 町(1/3)	対象者の増加
	就農条件整備事 業費補助金	新規就農者の就農初期の経営基盤整備 の負担軽減を図る。 補助金額10,657千円×1/2 取組者5名 溝堀機・プラソイ・ハウス 循環扇・動噴・運搬車他	5,329	県(2/3) 町(1/3)	
【新】農業青年 会議活動助成事 業補助金	活動費補助金 100千円 遊休農地への景観形成作物栽培によ る地域活性化の取組活動を支援する。	100	単町		
	合計	27,229			
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり								
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,640		7,100	40		2,500	農地中間管理事業委託金 40千円	
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.4
会計年度職員人件費	2,053	前年度	1,966				会計年度職員	1.0
トータルコスト	14,365							
前年度予算額	9,670	比較	△ 30	前々年度決算額		2,292	比較	7,348

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	担い手農家への農地集積による農地の有効利用と遊休農地化の防止を目指す。また、土地改良事業や人・農地プランなどを検討し、今後の地域農業に関する話し合いを行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農地中間管理事業業務委託事業	農地中間管理機構から農地中間管理事業等に関する業務の委託を受け、農地の貸借、調整などの事務を行う。	40	受託事業収入	
	機構中間保有地再生活用事業	担い手の農地集積を推進するため、荒廃農地を農地中間管理機構が行う再生事業に対して補助を行う。再生後は近隣で耕作する担い手が当該農地を借受けて耕作する。 令和5年度予定 (下光好・赤碓・湯坂の3地区193aを予定)	5,000	県(1/2) 町(1/2)	
	機構集積協力金交付事業	地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、認定農業者等の担い手農家への農地集積や基盤整備事業による農地の有効利用を推進する場合には、地域や農業者に対して協力金を支払う。 想定地区：平和、杉下、森藤、大成、下光好	4,600	県(10/10)	
合計			9,640		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1412	事業名	農業研修事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり		重点項目 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

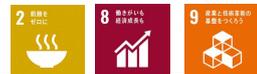
2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,047		0	1,416		7,631	農業研修生宿泊施設 光熱水費 1,416千円	
正職員人件費	1,336	前年度	0	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.2
会計年度職員人件費	4,037	前年度	8,155				会計年度職員	1.5
トータルコスト	14,420							
前年度予算額	4,915	比較	4,132	前々年度決算額		4,196	比較	4,851

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	琴浦町で就農を希望する者に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農業研修に要する経費 【就農研修型】 ・梨 ・ミニトマト ・ブロッコリー	地域おこし協力隊制度を活用し、町内での就農を目指して研修を行う者に対する経費。 ・研修生受入に伴う指導農家報償金(960千円)40千円/月 ・研修に要する消耗品費(300千円) ・研修生公用車リース料・保険料等(1,012千円) ・指導農家に対する研修委託料(220千円) ・研修生宿泊施設の家賃光熱水費等経費(824千円)	3,316	単町 (一部施設使用料を充当：1,416千円)	新たにブロッコリー、醸造用ぶどうの募集を行う
	農業研修に要する経費 【企業研修型】 ・醸造用ぶどう	地域おこし協力隊制度を活用し、町内で醸造用ぶどうの栽培やワイナリー産業での就農を目指して研修を行う者に対する経費。 ・企業研修委託費(2人分)(4,693千円) ※就農研修型と同様の費用で委託	4,693		
	研修生募集に要する経費	県外での就農相談会、移住定住相談会への出張に要する費用。 ・農業研修生等募集イベントへの出展に要する職員等旅費(244千円) ・出展に係る消耗品等経費(62千円) ・ブース使用料、Webページによる求人募集(347千円)	653	単町	
農業体験ツアー実施に要する経費	農業研修生募集に関連して、琴浦町での就農を具体的にイメージできるよう、農業体験や現地相談会の開催に必要な経費。 ・農業移住体験ツアー(2泊3日×2回) ・農業実践体験ツアー(6泊7日×2回)(報償費：160千円)(寝具借上・保険料等：75千円)(補助金：150千円)	385	単町	新たにブロッコリーの体験ツアーに取り組む	
	合計		9,047		
前年度からの改善点等	ミニトマト、梨に加え新たにブロッコリー、醸造用ぶどうの募集を開始する。体験ツアーは、ミニトマト2回、ブロッコリー2回を実施する予定。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

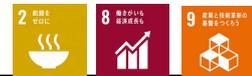
2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	26,250		15,700	5,000	1,500	4,050	ふるさと未来夢基金	過疎債
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.3
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	28,254							
前年度予算額	29,500	比較	△ 3,250	前々年度決算額		12,116	比較	14,134

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町スマート農業推進協議会運営費補助金	・スマート農業技術研修ハウスにおいて、CO2施用の実証など栽培管理データの分析を行う。 ・栽培管理コンサルティングによる環境モニタリング栽培管理の学習を深め、生産部全体の収量アップを図る。 ・作業労力の軽減を図るため、アシストスーツの実証普及に取り組む。	2,700	単町 過疎債	・コンサル栽培管理研修 ・アシストスーツの実証 ・CO2施用システムの実証 ・スマート農業機械の研修
スマート農業社会実装促進事業補助金	スマート農業の社会実装を促進するために、スマート農機等の導入経費の支援を行う。 事業費：47,100千円×1/2 事業主体：生産組織5件 内容： 農業用ドローン ロボット草刈機3台 自動操舵付トラクター 自動操舵(後付トラクター) 自動田植え機	23,550	県(2/3) 町(1/3) 基金		
合計			26,250		
前年度からの改善点等	コンサルティング栽培管理研修をミニトマト生産部全体で取組む。 内容：環境モニタリングによるハウス内の環境調査及び栽培技術コンサルの意見を取入れなど論理的な栽培技術の実践により、収量アップを図る。				

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	13,109		6,028	2,500		16,637	ふるさと未来夢基金	
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	14,445							
前年度予算額	18,894	比較	△ 5,785	前々年度決算額	22,592	比較	△ 9,483	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	畜産物の品質向上や家畜の増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取県畜産推進機構負担金	鳥取県畜産推進機構への負担金 94,400円	95	単町	
	琴浦町乳牛品評会出品奨励事業	品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 (定額 3千円/頭) 琴浦町酪農組合： 3千円/頭×70頭=210千円	210	単町	
	琴浦町酪農生産基盤拡大強化事業	本町の若手酪農家の人材育成やスキルアップのため、先進地視察など研修にかかる費用を助成し、生産基盤の拡大及び強化に係る支援を行います。 補助率：1/2 (町1/2) 琴浦町酪農組合： 500千円×2名×1/2=500千円	500	単町	
	琴浦町酪農振興対策関係事業 (担い手施設整備事業のうち生産性向上支援事業)	○生産性向上支援 (町1/6補助) 生産性向上に必要な機械等を、酪農の担い手(後継者)に貸付けるため、大山乳業農協が取得する費用の一部を助成。 (参考：県直接補助1/3) 大山乳業農協：二重屋根改修859㎡ 事業費5,000千円×1/6=833千円	834	単町	
琴浦町和牛振興計画推進事業費補助金(繁殖雌牛増頭加速化対策)	和牛の担い手等が導入計画に基づき繁殖牛を増頭する際の購入経費に対する支援を行う。(町1/6補助) 補助率：1/2 (国補助+県1/3、町1/6) JA鳥取中央 (62頭)：9,042,000円 【歳入】鳥取和牛振興対策事業費補助金 6,028千円	9,042	県(2/3) 町(1/3) 基金		

	<p>琴浦町和牛品評会出品奨励事業</p> <p>品評会出品にかかる経費を助成することにより、出品農家の負担軽減と畜産振興、改良促進を図る。 補助額：3千円/頭</p> <p>JA鳥取中央和牛生産部：3千円/頭×22頭＝66千円</p>	66	単町	
	<p>琴浦町優良種牝牛飼育奨励事業報奨金</p> <p>優良牝子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定と畜産振興を図る。 補助額：150千円/頭</p> <p>町内繁殖農家： 150千円/頭×1頭＝150千円</p>	150	単町	
	<p>琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業</p> <p>牛肉の枝肉価格の低迷により、所得が低下した場合に交付される肉用牛肥育経営安定対策事業の積立金（国3/4生産者1/4）の生産者負担を軽減し肥育農家の経営安定維持を図る。（町1/6補助）</p> <p>肉専用種：5千円/頭×1/6×1,360頭 交雑種：13千円/頭×1/6×100頭 乳用種：11千円/頭×1/6×350頭</p>	1,992	単町	
	<p>琴浦町養豚経営安定特別対策事業</p> <p>豚肉の枝肉価格の低迷により、所得が低下した場合に交付される養豚経営安定対策事業の積立金（国1/2生産者1/2）の生産者負担を軽減し養豚農家の経営安定維持を図る。（町1/6補助）</p> <p>JA鳥取中央： 800円/頭×1/6×1,650頭＝219,450円</p>	220	単町	
	合計	13,109		
前年度からの改善点等				

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	178	事業名	一般事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生まれる地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,015			7		28,508	農道占用料 7千円	
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	10,351							
前年度予算額	955	比較	8,060	前々年度決算額	538	比較	8,477	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整える。 国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い事業実施の実現に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農道台帳管理負担金	農道台帳管理に要する経費を負担する。	135	単町	
	県土地改良事業団体連合会負担金	土地改良事業を適切かつ効率的に行うこと等を目的として、市町村、土地改良区等（会員）が設立した協同組織である県土地改良事業団体連合会に対し、負担金を支払う。 一般賦課金 25千円 特別賦課金 488千円	513	単町	
	農業農村整備事業推進協議会負担金	農業農村整備事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	24	単町	
	中部土地改良事業推進協議会負担金	土地改良事業を実施、推進するため本協議会に対し、負担金を支払う。	16	単町	
	その他事務費等	消耗品費 31千円 CAD保守手数料 55千円 水土里情報保守手数料 170千円 農業土木技術職員研修費 33千円 Web建設物価標準版 53千円 統合型GIS利用料 285千円	627	単町	
【新】農業用施設塗膜調査	樋門や農道橋にポリ塩化ビフェニル（PCB）を含む塗料が使用されているか2カ年で調査を行う。 東伯地区 樋門 26箇所 農道橋 4箇所	7,700	単町		
合計			9,015		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③農地・農業用施設の保全活動の推進				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,470		2,235	307		2,928	地元負担金307千円	
正職員人件費	7,348	前年度	7,197	正職員年間人件費		6,680	正職員	1.1
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	12,818							
前年度予算額	19,331	比較	△ 13,861	前々年度決算額	14,426	比較	△ 8,956	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっている。また、近年では異常気象により農道及び水路が被災し作付けが出来ない事象も増えている。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行うことで、災害に強い地域作りを目指し、農林業の振興を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町営農林業基盤整備事業原材料等助成	受益者自ら補修等を行うために必要となる重機の借上料及びコンクリート等の原材料費を助成する。 ※土砂撤去のみは単町で対応	3,000	県1,000 町2,000	
	保地区水路調節堰設置工事	現況土水路であるため、簡易な水量調節堰の設置を行う。	600	県50% 町35% 地元15%	
	佐崎地区樋門修繕工事	樋門の修繕を行う。	450	県50% 町35% 地元15%	
	三保地区水路修繕工事	近年の豪雨により、水路法面が洗堀されているため、洗堀防止対策を行う。	500	県50% 町35% 地元15%	
	太一垣地区水路修繕工事	水路の目地補修及び水路法面の補修を行う。	500	県50% 町35% 地元15%	
	しっかり守る農林基盤補助金	地元集落や担い手農家を実施する工事に対して補助を行う。 補助額：地元負担20%を除いた額 福永地区(暗渠排水) 524.7千円×80%	420	県50% 町50%	
合計			5,470		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	15,556					15,556		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	16,224							
前年度予算額	18,257	比較	△ 2,701	前々年度決算額	18,296	比較	△ 2,740	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	畑総事業受益者負担分の助成を行い、円滑な改良区運営を図るとともに受益者の負担軽減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	土地改良事業地元負担軽減補助金	畑総事業に係る受益者負担金について助成を行う。 事業主体：東伯町土地改良区 加勢蛇西地区（事業費分） 7,153,900円 加勢蛇東地区（幹線道路分） 2,739,803円 加勢蛇東地区（畑かん分） 3,231,898円 加勢蛇東地区（畑かん線土償還分） 2,429,943円	15,556	単町	償還終了年が近い債務について元利償還額が減少しているため、昨年度に比べ減額となっている。 R4 18,257千円
合計			15,556		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	94,989	0	30,000	15,614	30,700	18,675	基幹水利施設北栄町負担分 5,670千円、 県営基幹水利施設更新地元負担分 3,396千円、 船上山発電所特別会計 6,534千円、 土地改良施設他目的使用料14千円	一般補助施設整備等事業債(農業水路等長寿命化・防災減災事業)2,000千円、一般補助施設整備等事業債(県営基幹水利施設更新事業)13,700千円、過疎対策債15,000千円
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	97,661							
前年度予算額	85,583	比較	9,406	前々年度決算額	80,924	比較	14,065	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土地改良施設の維持管理を行う各団体を支援し、施設の適切な維持・管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	基幹水利施設管理事業	ダム、畑かん等の国営造成施設の操作委託。 委託先：東伯地区土地改良区連合	45,000	国(1/3) 県(1/3) 北栄町 12.6%	国営造成施設整備補修費を農業水路長寿命化・防災減災事業で実施することになり、町負担が減となった。
	農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金	経年劣化したダム施設機器の更新に係る経費を負担。 事業実施主体： 東伯地区土地改良区連合	2,245	起債2,000 町245	R4事業費11,000千円 →R5事業費16,038千円 国55%、県22.5%、町22.5% (うち琴浦町62.2%、北栄町37.8%)
	県営基幹水利施設更新事業(機械設備)負担金	経年劣化したダムの機械施設の更新工事(県営)に係る負担。	18,660	起債 13,700 地元3,396 町1,564	更新事業を県営で実施(令和4年度～令和6年度) R4負担額11,196千円 →R5負担額18,660千円
	土地改良区運営補助金	東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区の運営に係る経費に対する補助金交付。	19,663	起債15,000 町4,633	定期昇給、給与・手当改定による増
	東伯地区改良区連合賦課金補助金	東伯地区農業水利事業に係る受益者賦課金に対する補助金交付。 事業主体：土地改良区	2,814	単町	
	東伯地区土地改良区連合運営補助金	国営造成施設の維持管理を行っている東伯地区土地改良区連合の運営に係る経費に対する補助金交付。	6,534	船上山発電所施設管理運営事業	
	その他事務費等	受託管理者会議出席のための旅費、消耗品の支出。	73	単町	
	合計	94,989			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくり ビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③農地・農業用施設の保全活動の推進				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	16,726		12,497	1,574	0	2,655	国営造成施設管理体制整備北栄町負担分 1,574千円	
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	20,066							
前年度予算額	19,910	比較	△ 3,184	前々年度決算額	12,040	比較	4,686	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費助成				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	国営造成施設管理体制整備補助金等	国営・県営水利施設の調整水槽やパイプライン等の維持管理経費、多面的機能（消防水利等）の推進活動費等の助成を行う。 事業主体：東伯地区土地改良区連合	16,663	国50% 県25% 北栄町9.45%	整備補修に係る経費について、補助割合が有利な農業水路等長寿命化・防災減災対策事業を活用する。補助割合25%→22.5%、かつ町負担分は起債対象
	その他事務費等	国営造成施設管理体制推活動における消耗品、負担金。	63	単町	—
	合計		16,726		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,300				2,900	400		【公共事業等債】ため池防災減災対策推進事業2,900千円
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	4,636							
前年度予算額	16,500	比較	△ 13,200	前々年度決算額	0	比較	3,300	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	県営農地防災事業負担金	松谷第3ため池改修(県営)に伴う市町村負担金。 国:55% 県:34% 町:11% R5年度事業費 30,000千円 負担金：3,300千円 (事業期間 R2年度～R6年度)	3,300	起債90%	
	合計		3,300		
	<div data-bbox="288 1196 544 1274" data-label="Caption"> <p>松谷第3堤</p> </div> 				
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③農地・農業用施設の保全活動の推進				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,851		1,251		3,200	400		【公共事業等債】農地 中間管理機構関連農地 整備事業3,200千円
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	6,187							
前年度予算額	14,139	比較	△ 9,288	前々年度決算額	3,343	比較	1,508	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいない。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	森藤地区換地業務委託料	森藤地区の換地処分（登記）業務を委託する。 事業費：512千円 事業内容：森藤地区の換地処分 事業量：A=6.1ha	512	県(10/10)	
	換地委員報償費	森藤地区の管理処分（登記）の地元との協議に係る報奨金。 換地委員報奨金：6,400円×3人	20	県(10/10)	
	事務費	森藤地区の換地処分（登記）に係る消耗品購入費。 消耗品費：8,000円	8	県(10/10)	
	平和地区換地業務委託料	平和地区の一時利用指定に係る業務を委託する。 事業費：574千円 事業内容：平和地区の一時利用指定 事業量：A=4.8ha	574	県(10/10)	
	換地委員報償費	平和地区の一時利用指定に係る地元との協議に係る報奨金。 換地委員報奨金：6,400円×19人	121	県(10/10)	
	事務費	平和地区の一時利用指定に係る消耗品購入費。 消耗品費：16,000円	16	県(10/10)	
県営農地集積加速化農地整備事業（森藤・平和地区）負担金	平和地区ほ場整備工事 事業費：30,207,000円 森藤地区測量試験費 事業費：1,153,000円 平和地区換地費 事業費：2,000,000円 平和工区電柱移転 事業費：3,000,000円 合計事業費：36,360,000円 負担割合：国62.5%、県27.5%、町10%、地元0%	3,600	起債3,200 町400		
合計		4,851			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	1566	事業名	田越・笠見地区浸水対策事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	56,479	0	0	0	56,400	79		【緊急自然災害対策事業債】田越笠見地区浸水対策事業56,400千円
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	59,151							
前年度予算額	0	比較	56,479	前々年度決算額	1,199	比較	55,280	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	田越・笠見地区の浸水対策を実施し、農地及び周辺地域の湛水被害の防止を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】田越放水路新設	田越放水路新設に係る測量設計業務を行う。 路線測量、用地測量、詳細設計、補償調査業務 一式	19,996	起債 19,955 町41	地元調整に時間を要したことから継続して測量設計業務を行う。
	【拡】水路改修 (やばせこども園～近藤牛舎)	既存水路の溢水対策を行う必要があるため測量設計業務を行う。 路線測量、詳細設計業務 一式	2,898	起債2,892 町6	不等流計算を実施したことで浸水対策を必要とする場所について測量設計を行う。
	【拡】水路改修 (近藤牛舎上流水路)	既存水路の溢水対策を行う必要があるため測量設計業務を行う。 路線測量、用地測量、詳細設計業務 一式	7,067	起債7,053 町14	不等流計算を実施したことで浸水対策を必要とする場所について測量設計を行う。
	【新】土地購入費	笠見地区水路改修工事に係る用地について買収を行う。 笠見地区 403.55m ² 、2,018千円	2,018	起債2,000 町18	
【新】笠見地区水路改修工事 (分水部)	笠見地区水路改修工事における分水部について工事を行う。	24,500	起債 24,500		
	合計		56,479		
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	1577	事業名	日本型直接支払交付金事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	177,483		132,983			44,500		
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	180,823							
前年度予算額	158,320	比較	19,163	前々年度決算額	125,671	比較	51,812	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	中山間地域等直接支払交付金	農業生産条件が不利な中山間地域において、農地荒廃を防いだ地域に交付金を交付する。 集落協定数：34協定(予定)	87,876	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	過疎法の改正・要件の見直しに伴い、令和3年度に旧赤碓町、令和4年度に旧東伯町が過疎地域に指定され琴浦町全域が中山間地域等直接支払制度の対象地域となったため協定数増加 令和3年度23協定 令和4年度27協定(前年比+4) 令和5年度34協定(前年比+7)
	多面的機能支払交付金	活動組織へ交付金を交付することで地域の共同活動を支援し、地域資源を適切に保全するとともに、担い手農家への農地集積を後押しする。 活動組織数：42組織	89,407	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	
その他事務費等	ファイル等事務用品の購入。	200	単町		
	合計		177,483		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	194	事業名	一般事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	1	林業総務費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑥企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,004					1,004		
正職員人件費	654	前年度	654	正職員年間人件費	6,543	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,658							
前年度予算額	405	比較	599	前々年度決算額	1,753	比較	△ 749	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	負担金や、土地及びシステム使用料を支出し、林業振興の推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	鳥取県森林クラウドシステム使用料	クラウド上にある森林簿、林地台帳などを使用するため、使用料を支払う。 初期設定費：572,000円 年間利用料：198,000円	770	単町	
	固有林野土地使用料	船上山国有林野内に設置した砂防ダム及び堰堤敷の貸付料を支払う。	5	単町	
	県緑化推進委員会負担金	緑の募金関連事業を行う県緑化推進委員会へ負担金を支払う。	18	単町	
	天神川流域林業活性化センター負担金	中部地域の森林整備と木材生産を促進し、林業振興に係る活動を行う団体へ負担金を支払う。	10	単町	
	林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の共済年金掛金及び年末一時金支給の助成に対する負担金を、公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団へ支払う。	173	単町	
	治山林道協会負担金	治山林道協会へ負担金を支払う。	10	単町	
その他消耗品等	林道工事における積算・施工・調査・測量・設計に関する図書の購入等を行う。	18	単町		
	合計		1,004		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	196	事業名	森林病虫害等防除事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生ま出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広がる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	13,737		8,631	4,500		606	ふるさと未来夢基金	
正職員人件費	1,309	前年度	663	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.2
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	15,046							
前年度予算額	12,798	比較	939	前々年度決算額		11,334	比較	2,403

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	大山周辺で多く発生するナラ枯れの被害拡大を防ぐ。 公益的機能が高い松林を、松くい虫被害から守る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ナラ枯れ被害対策事業	○ナラ枯れ予防事業委託料 ナラ枯れの原因となるカシノナガキクイムシを捕獲するため、一向ヶ平・船上山周辺でのトラップ100基の設置、巡回等を委託する。	996	県(10/10)	
		○ナラ枯れ駆除事業委託料 枯れたナラの木内に存在するカシノナガキクイムシを立木くん蒸又は伐倒により駆除する。	1,121		
		【新】 ○ナラ枯れシート被覆撤去事業委託料 一向ヶ平・船上山に存在する遊歩道から視認できるカシナガシート被覆を撤去する。	326		
○ナラ枯れ若返り対策事業費補助金 ナラ枯れ被害木を更新するため、被害木の伐採及び伐採木の搬出に要する経費を補助する。		400			
松くい虫特別防除事業	○空中散布委託料 2,994千円 ヘリコプターによる薬剤散布を委託により実施する。 高度公益松林(14ha) 倉坂 地区保全松林(134ha) 福永・大杉・太一垣・光・尾張		高度公益松林 県65/100 町35/100		
	○地上作業委託料 7,842千円 ヘリコプター薬剤散布に係る地上での作業(薬剤充填、ヘリポート設置等)を委託する。 高度公益松林(14ha) 倉坂 地区保全松林(134ha) 福永・大杉・太一垣・光・尾張	10,894	地区保全松林 県50/100 町35/100	基金	

	<p>○防除実施チラシ新聞折込手数料 23千円 薬剤散布の実施に関し、散布場所、注意事項等を記載したチラシを新聞折込で配布する。</p>		
	<p>○消耗品費 10千円 配布用のチラシなど、事業の実施に係る消耗品を購入する。</p>		
	<p>○補償費 25千円 薬剤散布区域周辺の養蜂を移転するため、飼養者へ補償金を支払う、</p>	<p>県1/2 町1/2</p>	
	<p>合計</p>	<p>13,737</p>	
<p>前年度からの改善点等</p>			



1 基本情報

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり								

2 当該年度の事業費

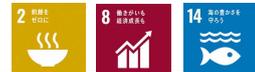
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	23,882	0	1,544	9,901		12,437	森林環境譲与税基金 9,900千円 利子1千円	
正職員人件費	4,580	前年度	3,935	正職員年間人件費		6,543	正職員	0.7
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	28,462							
前年度予算額	24,427	比較	△ 545	前々年度決算額		18,001	比較	5,881

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	森林の適正な管理の推進、間伐搬出量の増加を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	緊急間伐実施事業補助金	間伐材搬出に要する経費の一部を助成する。(補助単価 1,000円/m ³) 中部森林： 1,000円×3,500m ³ =3,500千円 造林公社： 1,000円×1,000m ³ =1,000千円 個人事業者： 1,000円×200m ³ =200千円	4,700	町費	
	竹林整備事業費補助金	荒廃した竹林整備を実施する森林組合等に、費用の一部を助成する。 事業量：0.5ha 補助金額：1,284千円×8/10=1,028 【歳入】 竹林整備事業補助金 1,028千円	1,028	県(10/10)	
	林業再生事業補助金	森林整備を促進するため、別宮地内の森林内作業道の整備に要する経費の一部を助成する。 事業量：W=2.5m、L=250m 補助金額：551千円×8/10=441千円 【歳入】 林業再生事業費補助金 441千円	441	県(10/10)	
森林整備担い手育成総合対策事業補助金	雇用条件改善事業 琴浦町在住の新規林業労働者の雇用に係る健康保険、介護保険、厚生年金に要する経費を最大1年間分一部助成する。 中部森林組合(1名)： 300千円×1/2=150千円 【歳入】 森林整備担い手育成総合対策事業補助金 75千円	150	町(1/2) 県(1/2)		

	竹粉碎機共同利用事業	北栄町と共同利用する竹の粉碎機のメンテナンスに掛かる費用の1/2を負担金として北栄町に支払う。	50	単町	
	経営管理意向調査、集積計画作成等委託業務	・ 森林管理の意向について、森林所有者に確認を行う業務を委託する。 対象地区：三保、美好、光好、太一垣 ・ 令和4年度に森林管理の意向確認を行った森林（大杉）のうち、市町村へ管理を希望する森林について経営管理の委託を行うため、集積計画の作成を委託する。	5,288	基金	
	森林環境譲与税基金積立金	国から町へ交付される森林環境譲与税を基金へ積立。	12,224	単町	
	森林環境譲与税基金利子積立金	森林環境譲与税基金の利子積立金	1	基金	
	合計		23,882		
前年度からの改善点等	森林環境譲与税関連事業と統合				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	203	事業名	水産振興対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係				
予算区分	款 5	農林水産業費	項 3	水産業費	目 1	水産総務費	
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	39,181	0	25,765	4,000		9,416	ふるさと未来夢基金	
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.5
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	42,521							
前年度予算額	11,575	比較	27,606	前々年度決算額		5,861	比較	33,320

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	水産業の振興を図るため、県事業の負担抛出、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援する。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	漁村センター管理費	漁村センターの管理運営費	527	単町	
	鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金	鳥取県地域振興対策協議会の運営負担金を支払う。	60	単町	
	ウニ被害藻場緊急回復対策事業負担金	県が実施する県下ウニ駆除委託事業の負担金を支払う。	294	単町	
	漁業近代化資金利子補給事業補助金	漁業近代化資金借受者の利子を助成し、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町1/100以内	138	単町	
	栽培漁業地域支援対策事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するキジハタの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図る。 事業費：386千円 種苗費：100円/尾(税抜)×3,647尾 運送費：20,727円 (県費：273千円、町費：76千円)	349	種苗費 県274 町61 運送費 単町14	
	漁獲共済掛金軽減事業補助金	赤碕町漁業協同組合員の共済掛金の漁業者負担額の一部を助成することで、漁業者の負担を軽減する。 補助率：町任意1/10	285	単町	
	持続可能な栽培漁業推進事業補助金	赤碕町漁業協同組合が購入するアワビ・サザエの放流用種苗費用の一部を支援し、水産資源の確保・増産を図る。 事業費 1,638千円 サザエ種苗費 16.7円×15,000個×(県1/3+町1/6) アワビ種苗費 55.5円×25,000個×(県1/4+町1/6)	704	サザエ種苗 県(2/3) 町(1/3) アワビ種苗 県(3/5) 町(2/5)	

事業の内容 (どうやって)	水産多面的機能 発揮対策事業補 助金	環境・生態系の維持・回復や、安心 して活動できる海域の確保など、漁業 者が行う水産業の多面的機能の発揮に 資する海域の活動を支援する。 補助率：町15/100 (参考：国70/100、県15/100)	18	単町	
	漁業研修事業補 助金	新規漁業就業希望者に対し、漁業技 術や経営方法を習得するための研修を 行う際に必要となる指導経費、研修手 当、研修用具費、通勤手当等の助成を 行うことで漁業への就業促進を図る。 ・雇用型研修：4名（新規） 事業費：10,115千円 (県費：7,327千円、町費：41千円) 補助率：指導経費以外 県10/10 指導経費 町1/2	7,368	雇用型研修 指導経緯費 以外 県(10/10) 指導経費 町(10/10)	
	【新】 漁業経営開始円 滑化事業	新規就業者が漁業経営を開始する時、 又は漁業経営開始後3年を経過するま での間に必要な漁船・機器・漁具を漁 協が整備してリースする場合の経費に 支援する。 補助率：2/3（県1/2、町1/6） 事業費30,000千円 (県費：15,000千円 町費：5,000千 円) 事業実施者：漁協 事業：漁船導入 対象者：1名 (平成27年度実施以降無実施)	20,000	県(3/4) 町(1/4) 基金	
	イワガキ岩盤清 掃実証事業補助 金	イワガキ増殖礁の岩盤清掃を実施、 効果を実証する活動を支援する。 補助率：2/3（県1/3、町1/3） 2,000千円×2/3=1,334千円 (県費：666千円、町費：668千円)	1,334	県(1/2) 町(1/2)	
	もうかる6次 化・農商工連携 支援事業	水産物の高付加価値化を通じた漁協直 売事業の再構築計画（プラン2年目） 事業者 赤碕町漁業協同組合 補助率 1/2（県1/3、町1/6） 補助金額 事業費6,207千円×1/2 内 容 一夜干し冷風乾燥機の導入等	3,104	県(2/3) 町(1/3)	
	【新】 外部専門家（地 域力創造アドバ イザー）招聘事 業	赤碕町漁協直売所や道の駅ポート赤碕 の魅力を向上させるため、外部専門家 を招聘する。 招聘者 総務省登録アドバイザー 内容 赤碕町漁協直売所の業態、 デザイン、商品開発等の支援 委託料 5,000千円	5,000	単町 (特別交 付税措置 有り)	
		合計	39,181		
前年度 からの 改善点等					



1 基本情報

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20					20		
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	20							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	64,779	比較	△ 64,759	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な となる図面用紙等に使用する。	20	単町	
	合計		20		
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	年発生農業用施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20					20		
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	20							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	102,713	比較	△ 102,693	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な となる図面用紙等に使用する。	20	単町	
	合計		20		
前年度 からの 改善点等					



1 基本情報

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	年発生農業用施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	500					500		
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	1,836							
前年度予算額	500	比較	0	前々年度決算額	7,057	比較	△ 6,557	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその経営の安定に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町農業用水緊急確保支援補助金	用水路として使用している水路の掘削、修繕に対する補助金 100千円×井手5箇所	500	単町	
	合計		500		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係				
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20					20		
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	20							
前年度予算額	20	比較	0	前々年度決算額	14,582	比較	△ 14,562	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで、農業の維持を図り、あわせてその水源涵養機能等を有する森林の保全に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	その他事務費等	災害発生時の査定設計書作成に必要な図面用紙及び写真の現像費用等に使用する。	20	単町	
	合計		20		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電所施設管理運営事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係					
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1	営業費用	目	1	水力発電費
まちづくり ビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	21,961	0	0	21,961	0	0	売電収入15,280千円、預金利息147千円、前年度繰越金6,534千円	
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	24,633							
前年度予算額	25,144	比較	△ 3,183	前々年度決算額	20,547	比較	1,414	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	発電所点検委託業務	船上山ダムを水源に発電所を運転するため、運営に係る日常、緊急点検を、船上山ダムの操作受託を受けている東伯地区土地改良区連合へ委託する。	3,313	売電収入	
	電気保安業務委託業務	自家用電気工作物における点検を委託	530	売電収入	
	発電施設年次点検委託業務	推奨更新時期が到来した発電機器更新を行い、不測の故障による長期発電停止期間を防ぐ。	702	基金繰入	
	積立金	基金（欠損調整、災害準備、建設改良、修繕積立）への積み立て。	7,462	売電収入	
	消費税納付	令和4年度の決算確定後に消費税申告納付を行う。	550	売電収入	
	繰出金	一般会計に繰り出し、発電所建設に係る起債償還や土地改良負担軽減補助金の財源へ充当。	7,874	売電収入	
その他事務費等	流水占用料、NTT回線使用料、火災保険等。	1,530	売電収入		
	合計		21,961		
前年度からの改善点等					

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：すこやか健康課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
2	1	12	総務費 総務管理費 諸費	1528	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続	8-1-1	24,087	0	96,148	1.5	1.5
						小計		24,087	0	96,148	1.5	1.5
3	1	1	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	651	国保財政基盤強化対策繰出金	継続	8-1-2	144,190	140,687	135,586	0.0	0.0
						小計		144,190	140,687	135,586	0.0	0.0
3	1	6	民生費 社会福祉費 老人福祉費	83	老人福祉事業	継続	8-1-3	9,176	9,008	7,740	0.1	0.0
						小計		9,176	9,008	7,740	0.1	0.0
3	1	7	民生費 社会福祉費 特別医療費助成事業費	85	特別医療費助成事業	継続	8-1-4	118,160	118,160	102,824	0.3	0.0
						小計		118,160	118,160	102,824	0.3	0.0
3	1	8	民生費 社会福祉費 心身障がい者医療費	572	心身障がい者医療費	継続	8-1-5	4,012	4,012	2,697	0.2	0.0
						小計		4,012	4,012	2,697	0.2	0.0
3	1	9	民生費 社会福祉費 障がい者福祉費	1252	自立支援医療事業	継続	8-1-6	21,605	21,605	20,721	0.4	0.0
						1312	腎臓機能障がい者交通費 助成事業	継続	8-1-7	754	754	442
				小計				22,359	22,359	21,163	0.5	0.0
3	1	10	民生費 社会福祉費 介護保険事業費	86	介護保険事業	継続	8-1-8	370,906	329,227	318,064	0.1	0.0
						小計		370,906	329,227	318,064	0.1	0.0
3	1	11	民生費 社会福祉費 後期高齢者医療費	866	後期高齢者医療事務	継続	8-1-9	374,318	337,238	315,329	0.5	0.4
						小計		374,318	337,238	315,329	0.5	0.4
4	1	4	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	96	一般管理	継続	8-1-10	4,853	3,681	4,207	0.1	0.0
						小計		4,853	3,681	4,207	0.1	0.0

令和5年度 事業体系図及び要求額

4	1	2	衛生費 保健衛生費 予防費	99	献血推進事業	継続	8-1-11	58	58	45	0.1	0.0
				102	食生活改善推進事業	継続	8-1-12	623	784	242	0.8	0.0
				104	予防接種	継続	8-1-14	13,891	14,005	8,896	0.5	0.4
				1171	未熟児養育医療費給付事業	継続	8-1-15	388	388	0	0.1	0.0
				小計				14,960	15,235	9,183	1.5	0.4
4	1	3	衛生費 保健衛生費 健康づくり推進事業費	107	健康教育	継続	8-1-16	517	6,541	4,505	1.8	0.0
				109	健康診査	継続	8-1-18	39,794	41,458	30,677	2.0	0.6
				1256	健康寿命延伸事業（地方創生）	継続	8-1-20	912	380	1,375	0.3	0.0
				1306	まちの保健室事業	継続	107に統合	-	405	140	-	-
小計				41,223	48,784	36,697	4.1	0.6				
			国民健康保険		保険給付費	継続	8-2-1	1,457,472	1,454,330	1,380,063	0.5	0.0
					保健事業費	継続	8-2-2	23,421	21,976	13,249	0.2	0.6
					その他国保に関する事業	継続	8-2-3	533,600	524,443	539,211	0.8	0.0
小計				2,014,493	2,000,749	1,932,523	1.5	0.6				
			介護保険		介護保険事業	継続	8-3-1	2,213,406	2,206,228	2,169,628	6.8	6.0
				小計				2,213,406	2,206,228	2,169,628	6.8	6.0
			後期高齢者医療		後期高齢者医療保険	継続	8-4-1	257,228	250,921	219,971	0.3	0.0
				小計				257,228	250,921	219,971	0.3	0.0
所属合計				5,613,371	5,486,289	5,275,612	16.0	8.0				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1528	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	すこやか健康課	担当係	新型コロナウイルスワクチン接種推進室				
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	24,087	24,067		20			接種費(町外者分) 20千円	
正職員人件費	10,020	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.5	
会計年度職員人件費	4,078	前年度	0			会計年度職員	1.5	
トータルコスト	38,185							
前年度予算額	0	比較	24,087	前々年度決算額	96,148	比較	△ 72,061	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けは、令和5年5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」となるが、当面の間ワクチン接種が必要な方の公費負担を継続するため、予算を計上するもの。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	集団接種事業	実施時期：令和5年9月に8回 対象者：12歳以上の町民 報償金：医師 18,000円×24h×2人 看護師 3,150円×24h×4人 需用費：消耗品費 50,000円 医薬材料費 50,000円 役務費：保険料 40,000円 委託料：医療廃棄物 19,800円 借上料：酸素レンタル 20,000円	1,347	国10/10	—
	個別接種事業	実施時期：令和5年4月～9月末 対象者：生後6ヵ月以上の町民 役務費：手数料 120円×6,000件 委託料：接種 2,277円×6,000回 時間外加算 2,732,000円	17,114	国10/10	—
	接種体制確保	実施時期：令和5年4月～9月末 役務費：電話料 60,000円 委託料：予約システム 2,000,000円 システム改修 1,000,000円 借上料：電話機リース 660,000円	3,720	国10/10	—
	その他経費	職員手当：304,000円 需用費：消耗品等 302,000円 役務費：郵券料等 1,300,000円	1,906	国10/10 町 20	—
合計			24,087		
前年度からの改善点等	○特例臨時接種期間が令和5年9月末まで延長されることを見込み予算を編成 ○コールセンターに係る人材派遣委託は廃止し、月額パートを2人から3人へ増員して対応する。 (会計年度任用職員人件費 4月～9月 4,078千円)				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係				
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳
事業費	144,190	18,593	57,237			68,360	
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0
トータルコスト	144,190						
前年度予算額	140,687	比較	3,503	前々年度決算額	135,587	比較	8,603

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るために必要な費用を、国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。 被保険者 2,335世帯 3,675人 (R5.1月末)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】 出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出すもの。 (見込額 500千円×7件×2/3)	2,334	単町	出産育児一時金の増額 令和4年度 420千円 令和5年度 500千円
	基盤安定 (保険税軽減分)	低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担する。 (軽減対象見込：1,604世帯 2,135人)	63,922	県3/4 町1/4	—
	基盤安定 (保険者支援分)	財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担するもの。 (軽減対象者見込：2,135人)	36,389	国1/2 県1/4 町1/4	—
	未就学児均等割 保険税軽減分	未就学児に係る保険税の均等割を5割減額し、減額分を国、県、町が負担するもの。(対象者見込：69名)	799	国1/2 県1/4 町1/4	—
	財政安定化支援	国保の被保険者に低所得者や高齢者が多いことから、国保財政の健全化と保険税負担の平準化のため繰出すもの。	15,287	単町 (地方交付税措置)	—
	職員給与等	国民健康保険に係る事務費について繰出すもの。	22,119	単町	—
	その他(法定外)	特別医療費助成制度の実施により国庫負担金が減額されるため、被保険者の責によらない負担増について繰出を行う。	3,340	単町	—
合計			144,190		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	83	事業名	老人福祉事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係				
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 6	老人福祉費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	9,176		1,454	845		6,877	ふるさと未来夢基金 800千円 老人ふれあい工房電 気料 45千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	9,844							
前年度予算額	9,008	比較	168	前々年度決算額	7,740	比較	1,436	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者の福祉を向上し、高齢になっても生きがいをもって生活を送れるよう各種事業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	単位高齢者クラブ補助金 624千円 17クラブ 会員数820人×200円 【基本額】 24人以上 30,000円×12クラブ 10~23人 20,000円×5クラブ 高齢者クラブ連合会補助金 1,558千円	2,182	県2/3 町1/3	—
	シルバー人材センター補助金	活動補助金 4,800千円 (会員168人 R5.1月末) 連合会負担金 10千円	4,810	単町	インボイス対応など事務局体制の強化に伴う補助金の増額(人件費 200千円)
	長寿祝品	88歳、100歳以上となる高齢者に、ことうら商品券を贈呈。 祝品 230人×5千円=1,150千円 (88歳180人、100歳15人、101歳以上 35人) 消耗品費(祝状額) 65千円 通信運搬費 祝品郵送料 106千円	1,321	基金 800 町 521	—
	老人福祉施設入所措置事業委託料	身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の措置入所に係る費用 152千円×3カ月=456千円 入所判定委員報酬 2千円×2人=4千円	460	単町	—
事務費等	消耗品 30千円 燃料費 125千円 公用車修繕料 30千円 自動車任意保険料 15千円 自動車自賠責保険料 20千円 公用車リース料 150千円 (24,860円×6ヶ月) いきいき健康センター消防点検料 33千円	403	町 358 その他 45	—	
合計			9,176		
前年度からの改善点等	シルバー人材センターの補助を増額し職員体制の強化を行うことで、高齢者の就労活動を支援する。(嘱託職員を正規職員に変更)				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	118,160		51,773	14,567	22,100	29,720	高額療養費戻入金 14,565千円 第三者納付金・ 特別医療費返納金 2千円	過疎債 22,100千円
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	120,164							
前年度予算額	118,160	比較	0	前々年度決算額	102,824	比較	15,336	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図る。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	身体障がい者	【対象】身体障害者手帳1級または2級所持者 【人数】370人	51,060	県1/2 町1/2	—
	知的障がい者	【対象】療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者 【人数】40人	3,920	県1/2 町1/2	—
	精神障がい者	【対象】精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【人数】20人	3,820	県1/2 町1/2	—
	特定疾病	【対象】特定疾病に罹患している20歳未満の者 【人数】10人	350	県1/2 町1/2	—
	ひとり親家庭	【対象】18歳までの子どもがいる所得税非課税世帯のひとり親家庭の親 【人数】90人	3,510	県1/2 町1/2	—
	小児	【対象】18歳までの児童 【人数】2,500人	52,500	県1/2 町 4,150 町債 22,100	—
	審査支払手数料	審査支払機関に支払う手数料	2,953	県1/2 町1/2	—
	その他	定期更新時の事務費(郵送代等)	47	単町	—
合計			118,160		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係				
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,012			1		4,011	返納金 1千円	
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,348							
前年度予算額	4,012	比較	0	前々年度決算額	2,697	比較	1,315	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	心身障がい者の医療費を助成することにより、健康の保持及び生活の安定を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	【助成内容】 対象者の医療費の自己負担分のうち、高額療養費等を除いた部分の2分の1を助成する。 (他の医療費助成制度を受けている者は除く) 【対象】 身体障害者手帳3・4級 12人 療育手帳B 10人 精神障害者保健福祉手帳2級 63人	3,978	町 3,977 その他 1	—
	その他	支給決定通知等の郵便代	34	単町	—
	合計		4,012		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係							
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進					
重点項目	—									

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	21,605	10,750	5,375			5,480		
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	24,277							
前年度予算額	21,605	比較	0	前々年度決算額	20,721	比較	884	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減・除去や機能回復のために受けた医療に係る費用を公費負担することで、対象者及びその家族の経済的な負担を軽減する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	更生医療給付費	【対象】 心臓機能障がい(ペースメーカー植込術等) 13人 腎臓機能障がい(人工透析、腎臓移植後の抗免疫抗免疫療法等) 57人	20,940	国1/2 県1/4 町1/4	—
	育成医療給付費	現在身体に障がい又は疾患がある方が外科的な治療を受ける際に給付を行う。 (対象者：7人)	560	国1/2 県1/4 町1/4	—
	その他	交付決定通知等の郵便代、審査支払機関に支払う手数料。	105	単町	—
合計			21,605		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	754					754		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,422							
前年度予算額	754	比較	0	前々年度決算額	442	比較	312	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成することにより、経済的な負担軽減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	自宅から医療機関までの通院距離に応じて次の通り交通費を助成する。 通院距離（片道） 2km以上5km未満 1,000円/月 11人 5km以上 3,000円/月 17人	744	単町	—
	その他	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代	10	単町	—
	合計		754		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	86	事業名	介護保険事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	介護保険事業
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	370,906	11,210	44,246	1		315,449	繰入金 1千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	371,574							
前年度予算額	329,227	比較	41,679	前々年度決算額	318,064	比較	52,842	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町義務負担分を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険事業の適正運営を図る。 低所得で特に生計が困難である方に対し、社会福祉法人等が介護保険サービスの利用促進を図るため、社会的な役割の一環として利用者負担を軽減した際に、軽減額の一部を補助する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	介護保険特別会計への繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出す。 介護給付費 256,348千円 地域支援（介護予防） 10,131千円 地域支援（包括・任意） 7,492千円 職員給与費 13,531千円 事務費 22,339千円 低所得者保険料軽減 22,421千円	332,262	国 11,210 県 5,605 町 315,446 繰入金 1	—
	生活困難者利用者負担軽減補助金	町が認定した生活困難者に対し介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に軽減額の一部を補助する。	10	県 3/4 町 1/4	—
	【新】地域医療介護総合確保基金事業補助金	町内事業者が小規模多機能居宅介護事業所（地域密着型サービス）を、令和6年4月（予定）から開設するにあたり、施設整備等に係る費用を補助するもの。 ※小規模多機能型居宅介護とは、デイサービスを中心として、訪問介護やショートステイを組み合わせた居住系のサービスで、町民のみが利用可能な地域密着型の介護サービス。 補助基準額 38,634千円 （定額10/10）	38,634	県 10/10	—
合計			370,906		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係					
予算区分	款 3	民生費	項 1	社会福祉費		目 12	後期高齢者医療費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	374,318		53,908	6,368		314,042	健康診査事業収入 6,347千円 広域連合補助金 20千円 療養給付費返還金 1千円	
正職員人件費	3,340	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	963	前年度	963	会計年度職員		0.4		
トータルコスト	378,621							
前年度予算額	337,238	比較	37,080	前々年度決算額	315,329	比較	58,989	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図るため、後期高齢者医療広域連合への各種負担や特別会計への繰出しのほか、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査等を行う。 被保険者 3,479人 (R5.1月末)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約8%を各市町村が負担するもの。	274,368	単町	後期高齢者数と医療費が増加傾向にあるため負担額増
	事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担するもの。	19,197	単町	—
	基盤安定操出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	71,879	県3/4 町1/4	—
	事務費操出金	保険証更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	1,739	単町	—
	後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、特定健診を行う。対象者770人	6,348	広域連合	—
	【新】後期高齢者みなし健診	令和5年度から、広域連合が「みなし健診」を開始するにあたり、該当者へ健診勧奨通知を行う。 (対象者1,800人) 国保連発送業務委託料 99千円 みなし勧奨通知郵便料 152千円	251	単町	不足する項目を追加で検査することで、新たな疾病を発見し、早期医療に繋げる。
	介護予防との一体的な保健事業	健康寿命の延伸に向けて、介護と医療が一体となった保健事業を実施する。 個別訪問指導 94人 集団指導 34カ所 320人	20	広域連合	—
	【新】備品購入費	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町で使用する連携用の端末の更新を行う。	488	単町	—
その他事務費	消耗品費(健診用紙代)等	28	単町	—	
合計			374,318		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	96	事業名	一般管理	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係	
予算区分	款	4	衛生費	項	1
				保健衛生費	目
					1
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防	
	重点項目	—			

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,853					4,853		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,521							
前年度予算額	3,681	比較	1,172	前々年度決算額	4,207	比較	646	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	健康寿命日本一を目指して、よい生活習慣・運動習慣の定着、健康増進の推進を図り、町民の健康寿命の延伸を実現するため、第4期「健康ことうら計画」の策定を行う。 休日でも救急医療が24時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組む。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	健康づくり推進委員会	健康づくり推進委員会を開催し、第4期「健康ことうら計画」の策定を行う。 報償費 2,000円×10人×4回 計画期間 6年間 (R6~R11)	80	単町	—
	保健師の資質向上	県外での研修、現任教育などを実施し、保健師の資質向上を図る。 旅費 69,000円 (1人) 保健師協議会負担金 3,000×10人 消耗品費 20,000円	119	単町	—
	休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営	中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行う。 負担金 4,654,000円	4,654	単町	—
	合計	4,853			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	99	事業名	献血推進事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	58					58		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	726							
前年度予算額	58	比較	0	前々年度決算額	45	比較	13	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	血液製剤の安定した供給を図るため、町内事業所と連携して献血を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	献血協力者 奨励	記念品 285円×200人 消耗品費 1,000円 年間4回 延べ16箇所実施	58	単町	—
	合計		58		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防重点項目					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	623		1	10		612	教室参加費 10千円	
正職員人件費	5,344	前年度	6,543	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,967							
前年度予算額	784	比較	△ 161	前々年度決算額	242	比較	381	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸を目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	事業所等栄養講座	若い世代の生活習慣病予防を図るため、事業所等を対象にした講座を開催する。(5回) 啓発材料代 5,000円×5回 食改委託料 2,050円×2名×5回	46	県1 町45	—
	生活習慣病予防講習会	部落やサークル等の集まりを対象に、食生活の話と調理実習を行い、生活習慣病予防の啓発を行う。(20回) 実習材料費 5,000円×20回 食改委託料 2,050円×2名×20回	182	単町	—
	フレイル予防講習会	部落やサークル等の集まりを対象に、食生活の話と調理実習、口腔体操等を行い、高齢者のフレイル予防の啓発を行う。(20回) 実習材料費 5,000円×20回 食改委託料 2,050円×2名×20回	182	単町	—
	ヘルスアップ教室	生活習慣病の予防や重症化予防を図るため、健診有所見者および特定保健指導対象者等を対象に食生活改善を目的とした教室を開催する。 実習材料費 15,000円×3回 食改委託料 2,050円×4名×3回	70	町 60 その他10	健康教育と連携し糖尿病予防をテーマに実施
	栄養相談	糖尿病患者や健診有所見者など食生活改善が必要な方やその家族、または食生活改善を希望される方を対象に、個別の食事指導を行う。 教材費 200円×30冊×2	12	単町	—
食生活改善推進員教育研修	食生活改善推進員の資質向上を図るため研修会を開催する。 全体研修(1回×2会場) 実習材料代 15,000円×2回 地区別会員伝達研修 実習材料代 5,500円×11地区	91	単町	—	

	食育推進委員会	食育推進計画の進捗確認および取組の推進を図ることを目的に開催する。 委員報償費 2,000円×14名×1回	28	単町	—
	地産地消レシピ	関係団体と連携し、町報に地元食材を使ったレシピを掲載し、地産地消の推進を図る。 レシピ材料代 2,000円×6回	12	単町	—
	合計		623		
前年度からの改善点等	<p>糖尿病及び糖尿病性腎症の有病率が県や中部他市町に比べ高いことから、糖尿病予防をテーマに健康教育事業と連携した事業展開を図る。</p> <p>○令和3年度有病率（国民健康保険及び後期高齢者医療保険）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病（県25%、中部平均22.6%、琴浦26%） ・糖尿病性腎症（県2%、中部平均2.8%、琴浦5%） 				

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	104	事業名	予防接種	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	13,891	1,429	87	8,000		4,375	ふるさと未来夢基金 8,000千円	
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.5
会計年度職員人件費	890	前年度	890				会計年度職員	0.4
トータルコスト	18,121							
前年度予算額	14,005	比較	△ 114	前々年度決算額		16,801	比較	△ 2,910

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	予防接種を実施することにより、予防接種法に定める感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、蔓延予防を図る。また、法に規定のない、風疹等の蔓延予防や重症化予防を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳から5歳刻み900人（100歳以上は全員）の町民に対する肺炎球菌ワクチン接種を実施するもの。 委託料 4,900円×300人 需要費 10,000円 扶助費 39,500円	1,520	基金 375 町 1,145	—
	高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上（特定疾患にある者にあつては、60歳以上）の町民に対するインフルエンザワクチン接種を実施するもの。 委託料 1,860円×4,000人 需用費 106,520円 扶助費 78,300円	7,625	基金	—
	成人風しん定期予防接種	対象となる生年月日（S37.4.2～S54.4.1）の間に生まれた男性町民1,240人に対する風しん抗体検査及び予防接種を実施するもの。 抗体検査委託料 7,000円×350人 予防接種委託料 11,121円×150人 事務手数料 300円×500人 勧奨通知郵送 84円×1,190人	4,369	国1/2 (抗体検査のみ)	—
	任意風しんワクチン助成	新生児の先天性風しん感染症予防を目的とした妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の助成（助成率2/3） 扶助費 8,000円×15人	120	県1/2 町1/2	—
	予防接種健康被害救済給付	定期予防接種による健康被害に対する調査委員会の開催及び給付にかかる費用（2件） 報酬 108,000円 扶助費 148,266円 [コロナ] 147,266円 [その他] 1,000円	257	国1/2 県1/4 (コロナ国10/10)	—
合計			13,891		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係				
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	388	169	84	48		87	個人負担金 48千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,056							
前年度予算額	388	比較	0	前々年度決算額	0	比較	388	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで保護者の負担軽減を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	身体の発育が未熟なまま出生した乳児で医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成する。(対象者1人)	387	国 169 県 84 町 86 その他 48	—
	その他	審査支払機関へ支払う手数料	1	単町	—
合計			388		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	107	事業名	健康教育	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防	
	重点項目	—			

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	517		15	264		238	後期高齢一体的実施委託料 264千円	
正職員人件費	12,024	前年度	7,197	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	12,541							
前年度予算額	6,541	比較	△ 6,024	前々年度決算額	4,505	比較	△ 3,988	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が健康についての知識を身につけ実践できるよう、多様な専門職による健康相談、健康づくりに係る啓発により生活習慣を改善し、健康寿命の延伸へと繋げる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	健康教室	<p>【事業所健康講座】4回 事業所単位の健康講座申込に対して、健康教育を行う。 報償費 医師講師謝金 18,000円×4回</p> <p>【部落・高齢者等健康教室】30回 部落やサークル等の集まりを対象に、健康課題である糖尿病を主とした生活習慣病やフレイルの予防啓発に努める。 報償費 医師講師謝金 18,000円×3回 歯科衛生士講師謝金 8,000円×3回 健康教室講師謝金 2,100円×12回</p> <p>【地区別健康教室】20回 9地区 各地区公民館単位において講演会等と併せて健康相談の場を設け、運動教室に講師を派遣、各種測定や保健指導を行い、生活習慣の見直しや改善に繋げる。 報償費 医師講師謝金 18,000円×9回 運動等講師謝金 8,000円×3回 まめんなかえ師範謝金 500円×30回 スポーツ推進員謝金 500円×10回 消耗品費 22,000円</p> <p>【訪問指導】10人 疾病の発生予防や重症化予防のため、要指導者に対して、訪問指導を行う。</p>	404	後期高齢者医療 264 県 10 町 130	事業整理に伴い、まちの保健室事業は、健康教育事業に組み込み実施する。

	健康づくり講演会	健康づくり推進員の研修を兼ねた講演会を開催。全町民に開かれた場の中で、推進員に期待する役割・業務の説明も行き、意識づけを図る。 講師報償金 18,000円×2回 区長及び健康づくり推進員通知 84円×156部落×2回 啓発資料等消耗品費 30,000円	93	県 5 町 88	—
	自死対策	【自死対策】 県や中部圏域の自治体と協働で自殺予防やこころの健康に関する啓発を行うほか、こころの相談事業（面談、電話等）を随時実施する。	0	単町	—
	禁煙対策	【禁煙対策】 禁煙デーに併せて、喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発するとともに、特定保健指導や訪問指導で個別の禁煙指導を行う。 消耗品費 啓発資料等 20,000円	20	単町	—
	合計		517		
前年度からの改善点等	<p>糖尿病及び糖尿病性腎症の有病率が県及び中部他市町に比べ高いことから、糖尿病予防をテーマに食生活改善推進事業と連携した事業展開を図る。</p> <p>○令和3年度有病率（国民健康保険及び後期高齢者医療保険）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病（県25%、中部平均22.6%、琴浦26%） ・糖尿病性腎症（県2%、中部平均2.8%、琴浦5%） 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	109	事業名	健康診査事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係		
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 健康づくり推進事業費		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	39,794		581	10,166		29,047	ふるさと未来夢基金 10,000千円 検診自己負担金 166千円	
正職員人件費	13,086	前年度	13,086	正職員年間人件費	6,543	正職員	2.0	
会計年度職員人件費	1,574	前年度	1,574			会計年度職員	0.6	
トータルコスト	54,454							
前年度予算額	41,458	比較	△ 1,664	前々年度決算額	30,677	比較	9,117	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健康診査等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の抑制を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【拡】 各種検診事業	特定健診、がん検診対象者12,000人 【集団セット検診】年15回 ・各種がん検診と基本健診等が1度にすべて受診できるようセットで実施し、受診しやすい体制を整備。 ・休日セット検診やレディース検診(乳がん・子宮がん検診)を実施し、受診者の便宜を図る。 【医療機関検診】 ・各種がん検診、人間ドック検診(社保)を中部医師会、厚生病院に委託して実施。子宮がん、乳がん検診については、西部医師会とも契約し受診しやすい体制を図る。 【巡回肺がん・結核検診、大腸がん検診】2日間 ・町内を検診車が巡回し、受診しやすい体制を図る。 【肝炎対策】 ・肝炎ウイルス検査による陽性判定者に精密検査の受診勧奨及び定期検査受診の必要性を啓発し、肝臓がんの予防、早期発見を図る。 【未受診者対策】 ・検診未受診者に対して勧奨ハガキや折り込みチラシで受診勧奨し、精密検査未受診者へは受診勧奨通知や訪問を実施、受診率の向上を図る。	38,610	県 477 基金9,500 町 28,467 その他166	【新】 特定健診受診者に聴覚検査を実施し早期医療、治療に繋げる。また、医療機関での受診結果が軽度の難聴となった場合には、補聴器補助事業の紹介を行う。 子宮がん、乳がん検診は中部で受診できる医療機関が少ないため西部医師会とも契約し受診しやすい体制を図る。
【拡】 歯周疾患検診	中部及び西部歯科医師会に委託して実施する。(受診見込155人) 消耗品 13千円 印刷製本費 50千円 委託料 528千円	591	県104 町487	対象を20歳、25歳にも拡大し、若い世代の受診へと繋げる。	

	検診個人負担 金助成	生活保護世帯を対象に検診個人負担 金を償還払いする。(見込11人) 扶助費 15千円	15	単町	—
	【新】 ピロリ菌検査	中学2年生を対象としたピロリ菌検 査及び除菌治療を行い、将来の胃が んの発生、家庭内感染の予防を行 う。(見込165人) 消耗品費 10千円 通信運搬費 17千円 委託料 551千円	578	基金 500 町 78	有効な量の治療薬が服用で き、ピロリ菌による胃の炎 症が起こる前の中学生を対 象に、検査・治療を行う。
	合計		39,794		
前年度 からの 改善点等	検診受診券を世帯単位封入から個人単位封入へ変更することにより、受診者の利便性向上を図る。また、集 団セット検診の事前予約を導入することにより、適切な受診体制の確保及び効率化を図る。				

【新】中学生のピロリ菌検査及び除菌事業

事業費 578千円

背景

ヘリコバクター・ピロリ感染症は、主に小児期に感染し、多くの場合は除菌をしない限り胃に棲み続け、慢性胃炎、胃・十二指腸潰瘍、さらには胃がんの発生の大きな要因とされている。町内における検診での胃がん発見数は他のがんに比べ多く、年間10名前後の方が胃がんで亡くなっている状況である。

目的

有効な薬の量が服用できピロリ菌による胃の炎症が起こる前の中学生を対象に、ピロリ菌感染の有無を検査し、感染者に対し除菌治療を行うことにより将来の胃がんの発生、家庭内感染の予防を行う。また、家族に対しても、がん検診の重要性を周知し検診勧奨を行うことでがんによる死亡率の減少に努める。

項目	内容
対象者	町内中学2年生(希望者)
人数	165人
対象経費	・尿中ピロリ菌抗体検査 : 272, 250円(1, 650円×165人) ・尿素呼気試験 : 136, 000円(4, 000円×17人×2回) ・除菌治療 : 142, 500円(9, 500円×15人) ・消耗品 10, 000円 ・郵送料 16, 800円 * 尿素呼気検査及び除菌治療の自己負担額は1人1回500円

＜検査の流れ＞

中学2年生全員にピロリ菌検査の意向確認
(5月上旬～)

希望者に尿中ピロリ菌抗体の検査
(6月)

尿中ピロリ菌抗体検査で陽性となった対象者に尿素呼気試験(確定検査)
(8月中 夏休み期間)

尿素呼気試験で陽性となった対象者に除菌治療
(8月～10月)

除菌確認のため、尿素呼気試験
(～12月中:治療完了後1～2ヶ月後に検査)

＜近年取り組んでいる県内の町村＞

(中学生対象)

北栄町

(成人対象)

南部町、大山町、伯耆町、江府町、日南町、日野町、日吉津村

【新】聴覚検査及び補聴器購入費補助事業

事業費 1,900千円

背景

難聴は、コミュニケーションがとりづらくなることから社会参加が減り、閉じこもりから鬱やフレイルの危険が高まる。また、コロナ禍の長期化に伴い、移動制限や人との交流が減少する中、心身の健康状態に影響が生じている。閉じこもりが原因で、身体機能の低下、認知機能の低下等様々な影響を及ぼしている。

目的

加齢性難聴は誰にでも起こりうる可能性があり、一般的に中年期から始まり、65歳を超えると急に増加すると言われている。しかしながら、早期の難聴は気づきにくい場合もあり、また気づいても早期受診に繋がらないこともあるため、集団健診時に聴覚検査を行うことにより、早期医療、早期治療に繋げ、必要な方が補聴器利用をすることで、社会交流を継続し自分らしく生き生きとした生活をおくれるための一助とする。

項目	聴覚検査	事業費
対象者	40歳～74歳の町民で 集団検診における特定健診受診者	
人数	検診受診者 約 650人	
対象経費	1,300千円 (2,000円×650人)	

項目	補聴器購入費補助	事業費
対象者	40歳以上の町民	600千円
補助対象要件	次の①～③の全てに該当する方 ①町内に住所がある、40歳以上の方 ②聴覚障害による身体障害者手帳をお持ちでない方 ③両耳の聴力レベルを平均して40デシベル以上70デシベル未満の方、または40デシベル未満でも医師が補聴器の必要性を認めた方	
補助率	2分の1	
補助金の上限	30千円	
件数	20件	

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業（地方創生）		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防					
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	912			600		312	ふるさと未来夢基金 600千円	
正職員人件費	2,004	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,916							
前年度予算額	380	比較	532	前々年度決算額	1,375	比較	△ 463	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	健康で自分らしい幸せな暮らしを見つめる契機として、「琴浦そろいそろい手帳」の普及を行うとともに、健康寿命の延伸を目指し、各種事業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	健康寿命延伸事業	町民の健康で幸せな生き方の達成を目指し、自身の描く目指す姿を明確にし、共有するための手帳の普及を行う。 報償費（講演） 2,200円×5回 ワークショップ 4,400円×5回 健康寿命延伸アドバイザー謝金 20,000円×2回 チームコトウラ情報提供報償金 7,500円×5件	111	単町	—
	健康経営支援事業	健康経営に取り組む町内事業所に、かかる経費の助成を行うことにより取り組みを推進し、働き世代の健康増進を図る。 補助金 200,000円（1事業所） 消耗品費 1,000円	201	単町	—
	【新】補聴器購入費補助事業	軽度難聴者に対し補聴器購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装着を促進し日常生活やコミュニケーション機能の維持を図る。 補助金 30,000円×20件 【対象者】 40歳以上 聴覚の身体障害者手帳未所持者 両耳聴力40db以上70db未満	600	基金	—
合計			912		
前年度からの改善点等	昨年度は、公共施設（公民館・図書館等）にて配付を行っていたが、今年度は、病院・薬局・社会福祉施設等にもご協力いただきながら普及啓発を行っていく。				

令和 5 年度 事業説明書



国民健康保険特別会計

1 基本情報

事業番号	事業名	保険給付費	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	
予算区分	款 2	保険給付費	項	目
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進	
重点項目	—			

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,457,472		1,452,990	2,735		1,747	出産育児一時金等 繰入金 2,333千円 第三者納付金 201千円 返納金 201千円	
正職員人件費	3,114	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,227	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,460,586							
前年度予算額	1,454,330	比較	3,142	前々年度決算額	1,380,063	比較	77,409	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	被保険者に対して、必要な医療を安心して受けていただくことを目的に事業を行う。 被保険者 2,335世帯 3,675人 (R5.1月末)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	療養給付費	医療機関等を受診した際にかかる医療費のうち、被保険者の自己負担分や他法補助分を除いた分を保険給付するもの。	1,245,426	県 その他	—
	療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう、あんま・マッサージ等に関する医療に必要な費用を保険給付するもの。	6,051	県 その他	—
	審査支払手数料	国保連合会(審査支払機関)へ支払うレセプト処理等に係る手数料。	4,193	県	—
	高額療養費	1ヶ月の間に支払った医療費が自己負担限度額を超えた場合、限度額を超えた分を保険給付するもの。	196,910	県 その他	—
	移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するもの。	11	県 その他	—
	【拡】 出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払うもの。(見込額 500千円×7件)	3,500	繰入金 2/3 町1/3	出産育児一時金の増額 令和4年度 420千円 令和5年度 500千円
	葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給するもの。(見込額 20千円×29件)	580	単町	—
	高額介護合算療養費	1年間に支払った医療費と介護サービス費が一定の負担限度額を超えたときに、限度額を超えた分を保険給付するもの。	301	県 その他	—
傷病手当金	国保の被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、労務に服することができなかった者に対し、保険給付を行うもの。	500	県	—	
合計			1,457,472		
前年度からの改善点等	妊産婦の経済的負担軽減のため、健康保険法施行令等の一部改正が公布されたことに伴い、令和5年4月1日から出産育児一時金を8万円引き上げる。				



1 基本情報

事業番号	事業名		保健事業費	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		
予算区分	款	6	保健事業費	項		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	23,421		10,954			12,467		
正職員人件費	1,246	前年度	1,309	正職員年間人件費		6,227	正職員	0.2
会計年度職員人件費	1,042	前年度	1,201				会計年度職員	0.6
トータルコスト	25,709							
前年度予算額	21,976	比較	1,445	前々年度決算額	13,249	比較	10,172	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	医療費の増加を抑制し、保険財政の安定化を図るため、特定健診等各種事業を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ジェネリック 医薬品普及 啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望シール・カードを配布する。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付し、医療費(薬剤)の適正化を図るもの。	311	県 町	—
	医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促し、医療費の適正化を図るもの。	1,107	県 町	—
	【新】 データヘルス 計画策定支援	データ分析を行い、その分析結果により地域の特性や病気の傾向を把握し、生活習慣病の予防や早期発見や重症化の抑制を図るもの。	800	県 町	第3期データヘルス計画 令和6年度～令和11年度 ※令和5年度に計画策定
	特定健康診査	特定健康診査(メタボリックシンドロームに着目した健康診査)を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図るもの。(見込人数 1,350人)	16,779	県 町	—
	特定保健指導	特定健康診査受診者の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を抑えるもの。(見込人数 150人)	290	県 町	—
	人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行なう。40～70歳の5歳刻みの被保険者を対象者とする。(見込人数 100人)	3,065	単 町	—
	糖尿病性腎症 重症化予防	糖尿病の重症化による腎臓機能低下を未然に防ぐため、保健師による保健指導を行うもの。(見込人数 20人)	578	県	—
	特別調整交付金 申請事業	県補助金(特別調整交付金)にある「結核・精神の医療費が多額であること」の申請可否の判断のため、医療費データを抽出・分析するもの。	291	県	—
レセプト資格 点検	被保険者の加入・脱退に伴う診療報酬請求の過誤等を点検し、医療費の適正化を図るもの。	200	単 町	—	
合計			23,421		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



国民健康保険特別会計

1 基本情報

事業番号	事業名	その他国保に関する事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	
予算区分	款	項	目	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進	
重点項目	-			

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	533,600	1	14,075	144,364		375,160	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 63,922千円 〃(保険者支援分) 36,389千円 職員給与費等繰入金 22,119千円 財政安定化支援事業繰入金 15,287千円 その他(法定外)繰入金 3,340千円 未就学児均等割繰入金 799千円 基金繰入金 1千円 延滞金等 2,507千円	
正職員人件費	4,982	前年度	4,580	正職員年間人件費	6,227	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	538,582							
前年度予算額	524,443	比較	9,157	前々年度決算額	539,211	比較	△ 5,611	

3 事業の概要

事業の目的(なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、国民健康保険運営協議会の開催や県への納付等を行う。				
事業の内容(どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	一般管理費	正規職員2人の給与等、国保連合会に支払う負担金・手数料等。	22,073	県繰入金	-
	運営協議会費	国保運営協議会に関する経費。(主に委員報酬)年2回開催予定 被保険者代表3名、公益代表3名、医療機関代表3名	46	繰入金	-
	国民健康保険事業費納付金	国保財政広域化(H30~)にともない、県が決定した納付金を国保税やその他の財源を元に県に対して納付する。この納付金等を財源として、県は市町村が負担した医療費に対し全額交付。また、市町村が納めた納付金により、県は後期高齢者世代への支援金、介護納付金を診療報酬支払基金へ支払う。	508,301	県繰入金 諸収入 町	H30年度：492,569千円 R01年度：516,590千円 R02年度：526,188千円 R03年度：501,623千円 R03年度：495,750千円
	諸支出金等	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金や、前年度以前の国庫支出金等の返還を行うための費用。	2,115	町	-
	予備費	医療費の変動等により見込みを上回る給付増で財源不足が生じた場合に対応するもの。	1,065	町	
合計			533,600		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



会計

1 基本情報

事業番号	事業名	介護保険特別会計	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係	
予算区分	款	項	目	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進	
重点項目	—			

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,213,500	574,567	307,877	1,331,056			保険料407,913千円 支払基金575,593千円 繰入金332,262千円 基金取崩8,500千円 諸収入6,785千円 その他3千円	
正職員人件費	45,424	前年度	45,801	正職員年間人件費	6,680	正職員	6.8	
会計年度職員人件費	15,952	前年度	13,823			会計年度職員	6.0	
トータルコスト	2,274,876							
前年度予算額	2,206,228	比較	7,272	前々年度決算額	2,169,628	比較	43,872	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	介護や支援を必要とする状態になった高齢者が、尊厳を保持したまま安心して自立した生活を送れるように介護サービスを提供し、介護を社会全体で支える。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等。	30,485	町繰入金	—
	地域包括支援センター運営費	また、高齢者福祉全般にわたる総合的な推進を図るため、第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画(R6～R8)を策定する。72千円	41,479	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料23%	—
	介護給付費	要介護等認定者が利用した介護サービスの保険給付を行う。 (R5年1月末) ・第1号被保険者数 6,249人 ・認定者数 1,038人 ・利用者数 941人	2,051,357	国22%27% 県12.5% 17.5% 町12.5% 1号保険料21% 2号保険料27%	75才以上人口の増加に伴うサービス利用者増 941人→966人(見込み)
【拡】 介護予防・日常生活支援総合事業	地域の実情に応じた高齢者の包括的な支援を行うため、地域包括支援センターが主体となって介護予防事業、認知症対策、見守り等の各種事業を行う。 ・介護予防教室 はればれ：7ヶ所 利用者70人 いきがい：6ヶ所、利用者39人 げんきもん：6教室、利用者60人 ・介護予防サークル 106ヶ所 ・認知症高齢者等SOS見守りネットワーク ・認知症サポーター養成講座 ・ことうら健康フェスタ	82,564	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%	運動機能を強化するための介護予防教室を拡充する。 (1教室10人、週1回を3ヶ月間) 対象者 40人→60人へ 教室数 4教室→6教室へ	
包括的支援事業・任意事業	・生活支援コーディネーターの配置 ・成年後見制度 6人 ・家族介護支援事業 7人 ・在宅医療・介護連携推進事業(中部1市4町「しよいやの会」) ・「しよいやの会」HP更新負担金 86千円	6,527	国38.5% 県19.25% 町19.25% 保険料23%	—	

	その他支出金	保険料還付金など諸事務費	1,088	保険料 繰越金等	—
	合計		2,213,500		
前年度からの改善点等	令和4年度から実施している運動に力を入れた介護予防教室「げんきもん」の利用人数、教室を拡充する。				

令和 5 年度 事業説明書



後期高齢者医療特別会計

1 基本情報

事業番号	事業名	後期高齢者医療保険事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	
予算区分	款	項	目	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進	
重点項目	—			

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	257,228			73,933		183,295	事務費繰入金 1,739千円 保険基盤安定繰入金 71,879千円 保険料還付金等 315千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	259,232							
前年度予算額	250,921	比較	6,307	前々年度決算額	219,971	比較	37,257	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合への納付等を行う。 被保険者 3,479人 (R5.1月末)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	総務費	保険証の一括更新の際に必要な郵券代等の事務費 (年次更新郵送者数：3,576人、75歳到達郵送者数：273人)	1,739	繰入金	昨年度は制度改正の影響で保険証を2回送付したが、本年度は通常通り1回のみ送付。
	後期高齢者医療 広域連合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。	255,173	繰入金 71,879 町 183,294	—
	諸支出金等	過年度の保険料の還付を行うもの。	316	その他315 町 1	—
合計			257,228		
前年度からの改善点等					

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：福祉あんしん課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度										
2	1	11	総務費	1598	生活困窮世帯等光熱費助成事業	継続	9-1	29,099	0	0	0.1									
			総務管理費 新型コロナウイルス感染症対策費																	
						小計	29,099	0	0	0.1	0.0									
3	1	2	民生費	568	社会福祉事業費	継続	9-2	18,659	23,729	24,533	0.9									
			社会福祉費 社会福祉事業費																	
						小計	18,659	23,729	24,533	0.9	0.0									
3	1	9	民生費	573	障がい者福祉費	継続	9-3,4	20,464	21,293	15,629	0.8									
			社会福祉費																	
			障がい者福祉費																	
			1251										障がい者自立支援給付事業	継続	9-5	557,658	550,455	501,516	0.8	
			1255										地域生活支援事業	継続	9-6,7	23,210	23,764	27,004	0.7	
1311	療養介護医療費事業	継続	9-8	10,328	10,808	10,365	0.1													
						小計	611,660	606,320	554,514	2.4	0.0									
3	2	1	民生費	582	特別児童扶養手当支給事業	継続	9-9	131	127	113	0.1									
			児童福祉費																	
			児童福祉総務費																	
						1185	児童扶養手当支給事業	継続	9-10	74,806	76,250	74,909	0.5							
						小計	74,937	76,377	75,022	0.6	0.0									
3	2	4	民生費	1141	ひとり親福祉事業	継続	9-11	4,366	4,429	532	0.4									
			児童福祉費 母子福祉費																	
						小計	4,366	4,429	532	0.4	0.0									
3	2	5	民生費	1140	障がい児通所給付事業	継続	9-12	27,671	26,832	20,171	0.5									
			児童福祉費 児童措置費																	
						小計	27,671	26,832	20,171	0.5	0.0									
3	3	1	民生費	1132	生活保護総務事業	継続	9-13	7,194	1,709	1,150	0.3									
			生活保護費 生活保護総務費																	
						小計	7,194	1,709	1,150	0.3	0.0									
3	3	2	民生費	1133	生活保護扶助事業	継続	9-14	158,010	154,624	151,087	2.3									
			生活保護費 生活保護扶助費																	
						小計	158,010	154,624	151,087	2.3	0.0									
3	4	1	民生費	1249	自立相談支援事業	継続	9-15	12,156	13,810	10,774	0.5	2.0								
			生活困窮者自立支援費 生活困窮者自立支援費																	
						小計	12,156	13,810	10,774	0.5	2.0									
						所属合計	943,752	907,830	837,783	8.0	2.0									

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1598	事業名	生活困窮世帯等光熱費助成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	29,099		14,450			14,649		
正職員人件費	668	前年度	6,543	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	29,767							
前年度予算額	0	比較	29,099	前々年度決算額	0	比較	29,099	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	最近の物価高騰を受けて、生活に深刻な影響を受ける生活困窮世帯等に対し光熱費等を助成し、生活支援を行うもの。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】生活困窮世帯等光熱費助成事業	【助成額】1世帯あたり17千円 (昨年度からの電気料金上昇分約5.5千円×3月分) 【対象世帯】 1,700世帯 令和4年度住民税非課税世帯1,400世帯 生活保護等各種手当受給世帯 300世帯 【事業費】 ・扶助費 17,000円×1,700世帯=28,900千円 ・通信運搬費 84円×1,700世帯=143千円 84円×300世帯=26千円(勸奨通知) ・封筒代 15円×2,000世帯=300千円 ※鳥取県物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業補助金を活用	29,099	県費1/2 町費1/2	<<令和4年度、これまでの取組状況>> ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 5万円支給 377世帯 ・住民税非課税世帯臨時特別給付金(国事業) 10万円支給 301世帯 ※R3非課税世帯は、前年度に10万円支給(国事業) 1528世帯 ・生活困窮世帯等光熱費助成事業 7千円支給 1606世帯 ・物価高騰緊急支援給付金(国事業) 5万円支給 1454世帯 ・エネルギー価格高騰光熱費助成事業 14千円支給 129世帯 ※物価高騰緊急支援給付金の対象外の各種手当受給世帯に支給
合計		29,099			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	社会福祉事業費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	18,659		10			18,649		
正職員人件費	6,012	前年度	6,543	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.9	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	24,671							
前年度予算額	23,729	比較	△ 5,070	前々年度決算額	24,533	比較	△ 5,874	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とする。地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。(地域共生社会の推進)				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	補助金交付事業 社会福祉団体等へ補助金を交付して福祉の充実を図る				
	社会福祉協議会	①地域福祉事業補助金 14,923千円 ・10/10補助事業(重要度が高く、積極的に取り組む必要のある事業)「共助の地域づくり、(災害)ボランティアセンター、成年後見関係など」 ・1/2補助事業(継続して取り組む必要のある事業)「福祉団体事務局、各種寄付金事務など」 ・1/3補助事業(優先度は低いものの補助が必要な事業)「法人運営関係事務など」	14,923	町費10/10	新規事業 ・学生服等リサイクル事業 不要となった学生服・学用品を集めて、低所得世帯へ提供する。 ・地域での福祉体験講座 高齢者疑似体験を通して、近所で助け合える地域づくりを推進する。
		②施設管理費補助金 0千円	0	町費10/10	本所を町に寄附したため、支所は障がい福祉サービスにて賄うため、減額
	民生児童委員協議会	民生児童委員の研修会、会議費、旅費等の協議会活動費の補助	594	町費10/10	
	民生委員活動費(費用弁償)等の支給	①委員活動に係る費用弁償費 2,672千円 ②民生委員退任時の記念品、新たな民生委員推薦のための推薦会等経費 24千円	2,696	町費10/10	
	戦没者追悼式	先の大戦で亡くなった1,094柱の慰霊のため、遺族会遺族のほか来賓を招き執り行う	164	町費10/10	
負担金	①中部民生児童委員協議会負担金(研修費用他) 231千円 ②鳥取県社会福祉協議会負担金(研修費用他) 51千円	282	町費10/10		
	合計	18,659			
前年度からの改善点等	地域共生社会推進のため、社会福祉協議会の地域福祉事業補助金を、事業の重要度により見直した。変更した内容：ふれあいいきいきサロン(居場所づくり)・フードサポート事業の補助率を変更(1/2→10/10)				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,464	8,743	2,858	0	0	8,863		
正職員人件費	5,344	前年度	5,234	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	25,808							
前年度予算額	21,293	比較	△ 829	前々年度決算額	18,848	比較	1,616	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分についても細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図る。必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進する。
-------------------	---

(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
【新】障がい者計画策定委員報酬	障がい者計画策定のため策定委員を委嘱する。 ・委員報酬 2,000円×13人×4回	104	単町	障がい者計画策定に伴う追加
成年後見支援センター委託料	成年後見制度に関する利用相談、手続き支援、広報等に関する業務を委託する（中部1市4町委託事業） ・委託費総額 6,200千円	790	単町	相談件数が2件から7件に増加に伴う実績割の増額
障がい者相談員委託料	身体障がい者、知的障がい者各1名に委託し、障がい者の相談に応じる。 ・24,900円（年額）×2人	50	単町	
手話通訳者派遣事業	町主催の講演会等に手話通訳者等を派遣しコミュニケーションの支援を行う。 ・3事業	90	単町	
障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金負担金	相談事業の機能強化により中部圏域の障害サービスの向上に寄与するため、他市町が負担する補助金に対し負担金を支払う。 ・負担金 500,000円×10%	50	単町	
琴浦町身体障害者福祉協会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・身体障がい者体育大会 ・研修会	123	単町	昨年 141,000円 会員数が47人から41人に減少に伴う減額
琴浦町手をつなぐ育成会補助金	協会が行う活動に対し、支援を行う。 主な事業 ・親子交流会 ・研修会	90	単町	
障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金	グループホームの運営の安定化を図るため事業所に対し補助金を交付する。 ・3事業所 4人	833	県1/2 町1/2	事業所が1件減少に伴う減額

事業の内容 (どうやって)	強度行動障がい者入居等補助金	新たに強度行動障がい者を受け入れ、支援を行う事業所に対し人件費を助成する。 ・月額240,000円×1人×12月	2,880	県1/2 町1/2	
	重度障がい児者支援事業補助金	重度障がい児者を受け入れ、支援を行う事業所に対し補助金を交付する。 ・日額2,900円×1人×156日	453	県1/2 町1/2	利用日数が増えることによる増額
	作業所等通所障がい者交通費助成	事業所に通所する利用者に対し交通費を助成する。 ・4人	318	単町	対象者が6人から4人に減少に伴う減額
	重度障がい者タクシー料金助成事業	重度障がい者（身体1、2級、療育A、精神手帳1級）に対しタクシー券を交付し交通費の負担軽減を図る。 ・45人	378	単町	対象者が60人から45人に減少に伴う減額
	障がい者インフルエンザ予防接種給付費	重度障がい者（身体1、2級、療育A、精神手帳1級）に対し助成を行い障がいの重度化を防止する。 ・助成額1,500円×58人	87	単町	
	重度在宅障がい者福祉手当	特別障がい者手当及び障がい児福祉手当の受給者に対し月額2,000円を追加支給する。 ・37人×2,000円×12月	888	単町	対象者が40人から37人へ減少に伴う減額
	特別障害者等手当支給事業	在宅で生活をする重度の障がいのある人に手当を支給する。 ・特別障害者手当32人 月額27,980円 ・障害児福祉手当5人 月額15,220円	11,658	国3/4 町1/4	対象者が40人から37人へ減少に伴う減額
	要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	医療行為が必要な障がい児者を受け入れており、基準以上の看護師を配置している事業所に対し費用の一部を助成する。 ・1事業所 日額9,960円×1人×156日	1,554	県1/2 町1/2	日数が147日から156日に増加に伴う増額
	その他	消耗品10千円、通信運搬費40千円、手数料13千円、郡身体障害者福祉協会負担金55千円	118	単町	
	合計	20,464			
前年度からの改善点等	令和6年度からの障がい者計画を策定するため、策定委員会を年4回開催する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	557,658	255,695	161,056	0	0	140,907	県支出金の内訳 自立支援給付費127,847千円 重度訪問介護等利用促進補助金 33,209千円	
正職員人件費	5,344	前年度	5,234	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	563,002							
前年度予算額	550,455	比較	7,203	前々年度決算額	524,151	比較	33,507	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行う。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行う。						
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)						
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等		
	補装具給付費	申請に基づき、補装具（車椅子、義肢、補聴器等）を支給する。 ・28件	3,181	国1/2 県1/4 町1/4			
	自立支援給付費	障がいのある人の自立促進・生活改善・社会参加の増進のため、障がい福祉サービスの給付を行う。 ・利用者193人		553,634	国1/2 県1/4 町1/4	重度訪問介護の実績見込みによる増額と居宅介護、同行援護、生活介護、短期入所の新規利用を見込み増額。 新規利用予定者 4人	
		サービス	利用者数(人)				金額(千円)
		居宅介護	11				7,260
		重度訪問介護	1				50,748
		同行援護	3				4,320
		療養介護	12				36,144
		生活介護	70				157,920
施設入所支援		34	51,408				
共同生活援助		37	67,488				
就労継続支援A		9	17,496				
就労継続支援B	72	125,280					
計画相談支援	191	8,330					
その他	86	27,240					
合計		553,634					
その他	事業実施に係る消耗品20千円、手数料769千円、借上料54千円	843	単町				
合計		557,658					
前年度からの改善点等							

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	23,210	5,472	4,156	1,501	0	12,081	日中一時支援事業利用料 1千円 ふるさと未来夢基金繰入金 1,500千円	
正職員人件費	4,676	前年度	4,580	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	27,886							
前年度予算額	23,764	比較	△ 554	前々年度決算額	25,303	比較	△ 2,093	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加の増進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	障がい者地域生活支援センター事業委託料	相談支援業務、研修の実施を委託する(中部1市4町委託事業) ・委託費総額 25,500千円	1,645	単町	利用者数が24人(R2)から18人(R3)に減少に伴う減額
	意思疎通支援事業委託料	聴覚障がいのある人への手話通訳者等派遣事業を委託する(中部1市4町委託事業) ・委託費総額 15,960千円	2,276	国27.2% 県25% 町47.8%	利用者数が97人(R2)から64人(R3)に減少に伴う減額
	中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料	中部圏域自立支援協議会の運営を委託する(中部1市4町委託事業) ・委託費総額 5,861千円	978	単町	人口減少による人口割の減少に伴う減額
	聴覚障がい者生活支援事業委託料	コミュニケーションを保障しながら、活動の場を提供する(中部1市4町委託事業) ・委託費総額 1,430千円	67	国1/2 県1/4 町1/4	利用者数が10人(R2)から3人(R3)に減少に伴う減額
	点訳・朗読奉仕員養成研修委託料	点訳朗読奉仕員の養成研修を実施する(中部1市4町委託事業) ・委託費総額 0千円	0	国27.2% 県25% 町47.8%	受託団体である鳥取県ライトハウス図書館がR4研修終了者のスキルアップを図るためR5の新規研修を取り止めたことに伴いR5の事業実施はない
	手話奉仕員養成研修委託料	手話奉仕員の養成研修を実施する(中部1市4町委託事業) ・委託費総額 3,743千円	625	国27.2% 県25% 町47.8%	人口減少による人口割の減少に伴う減額
	障がい児相談支援事業委託料	児童相談支援業務の体制を強化する(4町委託事業) ・委託費総額 2,126千円	182	単町	委託費総額が1,771千円から2,126千円へ増加に伴う増額
	自立支援給付審査支払等システム改修事業委託料	障がい者福祉システム改修対応のためのシステム改修費。	1,870	国1/2 町1/2	制度改正及び報酬改定によるシステム改修に伴う増額
障がい支援区分認定審査負担金	障がい福祉サービス利用に必要な障がい区分の認定事務に係る負担金。	648	単町		

	失語症者向け意思疎通支援事業負担金	失語症者向け意思疎通支援者の派遣を県域で実施し、利用者と支援者のマッチング等を行うコーディネーター1名を県が配置する。コーディネーターの人件費と支援者派遣に係る報償費・旅費への負担金。 ・事業費総額 5,476千円	86	国27.2% 県25% 町47.8%	
	日常生活用具給付事業	自立促進・生活改善・社会参加を増進するため日常生活用具（ストマ用装具、痰吸引器等）の給付を行う。	4,565	国27.2% 県25% 町47.8%	
	日中一時支援事業	日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	7,474	国27.2% 県25% 町47.8%	
	移動支援事業	余暇活動及び社会参加を目的とした外出の際に、移動の支援を行う。	1,032	国27.2% 県25% 町47.8%	
	自動車改造費助成・運転免許取得費助成事業	社会参加を目的として、下肢・体幹機能に障害のある人が自動車改造を行う場合及び障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合に助成を行う。 ・免許取得3人、自動車改造1人	400	単町	
	成年後見利用支援事業（報酬）	成年後見人報酬助成 ・2人×18,000円×12ヶ月	432	国27.2% 県25% 町47.8%	
	成年後見利用支援事業（申立費用）	成年後見人申立費用助成 ・1人×70,000円	70	国27.2% 県25% 町47.8%	
	その他	通信運搬費4千円、手数料374千円、システム保守委託料344千円、障がい支援区分認定調査委託料138千円	860	単町	区分認定調査委託件数が10件から30件に増加に伴う増額
		合計	23,210		
前年度からの改善点等	R5年度の点訳・朗読奉仕員養成研修委託事業については受託団体である鳥取県ライトハウス点字図書館がR4研修終了者のスキルアップを図り実務が担えるレベルまで引き上げることに取り組むためR5の新規研修を取り止めたことに伴いR5の事業実施はない。R6年度には改めて事業を再開する予定である。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくり ビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,328	5,160	2,580	0	0	2,588		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	10,996							
前年度予算額	10,808	比較	△ 480	前々年度決算額	10,808	比較	△ 480	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	療養介護医療給 付費	障がいの軽減・機能回復のために受けた医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減する。 ・12人	10,320	国1/2 県1/4 町1/4	年齢到達により国保から後期高齢に移行したため保険の負担割合が変更になったことに伴う減額
	手数料	療養介護医療給付費に係る審査事務及び請求事務手数料	8	単町	
	合計		10,328		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくり ビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	131	130	0	0	0	1		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員		
トータルコスト	799							
前年度予算額	127	比較	4	前々年度決算額	113	比較	18	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	精神又は身体に障がいをもつ児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	特別児童扶養手当支給事務	申請者の請求に基づき、提出された書類を審査し、県に進達する。 事務費1,836円(国提示額)×71人=130,356円 内訳：消耗品費 106千円 通信運搬費 25千円	131	国10/10千円未満は単町費	事務費単価、受給者増に伴う増額
	合計		131		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	74,806	24,849		200		49,757	児童扶養手当返還金	
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.5
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0
トータルコスト	78,146							
前年度予算額	76,250	比較	△ 1,444	前々年度決算額	74,909	比較	△ 103	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	児童扶養手当扶助費	○対象者 18歳までの児童を養育している父子・母子・養育者世帯 ○支給月 年6回(奇数月) 全部支給 44,140円×77人×12ヵ月 一部支給 30,206円×67人×12ヵ月 第2子加算 10,420円×63人×12ヵ月 第3子以降加算6,250円×24人×12ヵ月	74,749	国1/3 町2/3	令和4年度の物価変動率に基づき手当額は2.5%引上げとなるが、年齢到達等資格喪失、受給者の所得増による手当額の減により、減額
	その他事務費等	○障害判定審査委託料 障害判定にあたり、適正要否の審査を専門医に依頼する。 内科3千円、精神3千円 ○現況届・結果通知郵送料(180人) 41千円 ○消耗品費 10千円	57	単町	
			74,806		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1141	事業名	ひとり親福祉事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4	母子福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	-						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,366	2,649	594	6		1,117	母子生活支援施設利用者負担金	
正職員人件費	1,336	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,702							
前年度予算額	4,429	比較	△ 63	前々年度決算額	532	比較	3,834	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	母子家庭および父子家庭への就労支援、生活支援を行い、その自立を促進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	母子生活支援施設措置	DV被害者、養育に欠ける者を母子生活支援施設に入所させ、自立に向けての生活を支援する。 ○1件(3人世帯)6ヶ月 1,966千円	1,966	国1/2 県1/4 町1/4	
	助産施設委託料	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない者に対して、助産施設において助産を行う。 ○1件 420千円	420	国1/2 県1/4 町1/4	
	高等職業訓練促進給付金	就職の際に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成機関で修業する場合に給付金を支給 ○対象者 母子または父子家庭で児童扶養手当受給者、または同等の所得水準の者 ○1件(非課税世帯・修業1年)	1,680	国3/4 町1/4	
	自立支援教育訓練給付金	母子家庭の母又は父子家庭の父の能力開発の取組を支援するため、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座等を受講した場合に、本人が支払った費用の6割相当額を支給 ○対象者 母子または父子家庭で児童扶養手当受給者、または同等の所得水準の者 ○1件 上限200千円	200	国3/4 町1/4	
【新】養育費にかかる公正証書等作成促進事業助成金	養育費にかかる公正証書等の作成に要する費用を助成することで、養育費の取り決めの債務名義化を促進し、養育費の履行の確保を図り、ひとり親家庭の自立を促進する ○対象者 ひとり親で、養育費の取り決めに係る費用を負担し、債務名義を有し、児童を現に扶養している者 ○上限20千円×5人	100	国1/2 町1/2	R5新規 町民生活課と連携し、離婚前後の相談時、児童扶養手当等と合わせて本事業及び県が実施するひとり親家庭子ども養育支援事業(養育費110番事業、子どもの養育啓発事業)について周知する。	
			4,366		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童措置費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	27,671	13,692	6,925	0	0	7,054		
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.5
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	
トータルコスト	31,011							
前年度予算額	26,832	比較	839	前々年度決算額	27,668	比較	3	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行う。						
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)						
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等		
	手数料	障がい児施設通所給付費に係る審査事務・請求事務手数料	128	単町			
	障がい児施設通所給付費	日常生活における生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行う。 ・50人		27,324	国1/2 県1/4 町1/4	放課後等デイサービス利用等の新規利用予定者が増加に伴う増額 新規利用予定者 R4 10人 R5 15人	
		サービス	利用者数(人)				金額(千円)
		障害児相談支援	50				4,200
		児童発達支援	6				2,736
		医療型児童発達支援	2				120
放課後等デイサービス		43	20,124				
保育所等訪問支援	1	144					
合計		27,324					
障がい児施設医療給付費	医療型児童発達支援センターにおける医療費の負担を軽減する。 ・1人	60	国1/2 県1/4 町1/4				
児童発達支援センター利用者負担金軽減事業給付費	児童発達支援センターを利用する児童の保護者の負担を軽減する。 ・1人	159	県1/2 町1/2	R4から該当する多子世帯の利用が開始されたことに伴う増額			
合計		27,671					
前年度からの改善点等							

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,194	5,001				2,193		
正職員人件費	3,340	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	10,534							
前年度予算額	1,709	比較	5,485	前々年度決算額	1,150	比較	6,044	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	生活保護総務費	生活保護事業実施に要する経常的となるもの		1,639	単町	
		内科等嘱託医報酬	481千円			
	消耗品費	73千円				
	公用車燃料費、リース代、保険料	355千円				
	通信運搬費	81千円				
	診療報酬・介護報酬差審査支払手数料等	268千円				
	レセプト管理システム	370千円				
	共同利用料負担金					
	介護認定審査判定委託料	11千円				
	【新】医療扶助オンライン資格確認環境整備	医療扶助オンライン資格確認の導入に備えて、必要な環境整備を行うもの		国 5,000 町 555	R5.4~R5.6 端末導入 R5.7~R6.2 運用テスト R6.3~ 運用開始 ※国庫補助上限5,000千円	
		システム改修委託料	4,994千円			
		オンライン回線接続初期費用	6千円			
		オンライン回線利用料	53千円			
		オンライン回線接続端末購入費	499千円			
		中間サーバ-運営負担金	4千円			
		合計	7,194			
前年度からの改善点等	生活保護受給者のマイナンバーカードによる医療扶助オンライン資格確認が令和6年3月から本格運用開始されることに備えて、専用端末・専用回線の整備、既存の生活保護システムの改修を行う。オンライン資格確認の導入により、福祉事務所の医療券・調剤券発行の省略、被保護者のマイナンバーカードによる医療機関の受診、医療機関の被保険者オンライン資格確認が可能となる。					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			重点項目		-			

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	158,010	117,757	2,111	500		37,642	生活保護返還金・徴収金	
正職員人件費	15,364	前年度	15,049	正職員年間人件費		6,680	正職員	2.3
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	173,374							
前年度予算額	154,624	比較	3,386	前々年度決算額	151,087	比較	6,923	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	生活扶助	食費、電気などの日常生活費、期末一時扶助、介護保険料加算	31,576	国3/4 町1/4	
	住宅扶助	家賃、地代、家の簡単な修理費用	17,120	国3/4 町1/4	
	施設入所扶助	救護施設入所者への生活扶助事務費及び施設管理費	6,108	国3/4 町1/4	
	その他扶助	○教育扶助 義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費などの費用 ○生業扶助 技能を修得するための費用、就労に必要な費用、高等就学に必要な学用品 ○出産扶助 出産に必要な費用 ○葬祭扶助 葬式に必要な費用 ○就労自立給付金 安定就労により保護不要となった者に支給	2,078	国3/4 町1/4	
	医療扶助	病院、診療所にかかる費用 通院費、補装具などの費用	93,272	国3/4 町1/4	
	介護扶助	介護・介護予防サービス、福祉用具、移送に必要な費用	7,356	国3/4 町1/4	
	見舞金	被保護者に対する夏季見舞金（県事業）	500	県10/10	
	合計	158,010			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係					
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立支援費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	12,156	9,089	709			2,358		
正職員人件費	3,340	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	5,663	前年度	4,249			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	15,496							
前年度予算額	13,810	比較	△ 1,654	前々年度決算額	10,774	比較	1,382	

3 事業の概要

事業の目的(なんのために)	生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の社会参加・就労支援に繋げる。
---------------	---

事業の内容(どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業の内容(どうやって)	自立相談支援事業	世帯の複合的な問題など、様々な困難の中で生活に困窮している者に、包括的な支援を行う	3,313	国費3/4 町費1/4	
	住居確保給付金	コロナ感染症による失業などにより、住居を失いそうな(失った)者に対して、就職に向けた活動などをすることを条件に原則3か月(最大9か月)家賃(相当)額を支給する 44,000円(3~5世帯)×3月×3世帯	396	国費3/4 町費1/4	
	生活困窮者就労準備支援事業	全国生活保護査察指導員研修会等の研修に参加して、相談者の自立支援に向けた対応を関係機関と連携して実施する	85	国費1/2 町費1/2	
	診療報酬明細書点検等の充実	生活保護受給者のレセプト点検により、レセプトの適正処理を行う	163	国費3/4 町費1/4	
	被保護者健康管理支援事業	システムから健康・医療情報を把握し、生活保護対象者への健康面の支援を行う。 既存のレセプト管理システムに追加するサービスとして、3町共同で利用する。 サービス利用料33,000円×12か月	396	国費3/4 町費1/4	
	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	複合的な課題を抱える相談者に、必要な相談支援が円滑に提供されるように関係機関と相談支援体制を構築する	7,803	国費3/4 県費1/4 (人件費) 町費1/4	
	合計		12,156		

前年度からの改善点等	
------------	--

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：子育て応援課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
2	1	7	総務費 総務管理費 企画費	1622	デジタル田園都市国家構想事業（母子健康管理システム導入事業）	新規	10-1	30,029	0	0	0.1	0.0
								小計	30,029	0	0	0.1
2	1	11	総務費 総務管理費 新型コロナウイルス感染症対策費	1524	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続	10-2	2,000	2,000	2,300	0.1	0.0
				1596	こども園感染拡大防止事業	継続	10-3	1,864	1,332	0	0.1	0.0
				小計	3,864	3,332	2,300	0.2	0.0			
3	2	1	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	576	放課後健全育成事業	継続	10-4	57,348	13,974	8,329	0.2	0.0
				581	児童手当支給事業	継続	10-5	221,820	231,244	236,790	0.3	0.0
				839	要保護児童対策事業	継続	10-6	829	526	132	0.7	0.0
				1062	ファミリーサポートセンター事業	継続	10-7	129	156	118	0.1	0.8
				1198	子ども・子育て支援事業	継続	10-8	103	71	13	0.3	0.0
				1272	教育・保育施設型給付事業	継続	10-9	138,167	140,195	129,742	0.2	0.0
				1309	乳幼児家庭保育支援給付事業	継続	10-10	10,800	11,444	10,778	0.2	0.0
				小計	429,196	397,610	385,902	2.0	0.8			
3	2	2	民生費 児童福祉費 保育所運営費	89	保育所運営（配分外）	継続	10-11,12	153,953	160,288	144,876	2.2	0.0
				91	特別保育	継続	10-13	34,139	34,754	29,904	0.4	0.0
				369	しらとりこども園	継続	10-14	20,348	52,341	21,811	16.0	23.0
				371	やばせこども園	継続	10-15	17,979	33,823	14,985	13.0	17.0
				372	こがねこども園	継続	10-16	13,810	13,079	19,313	11.0	9.0
				374	ことうらこども園	継続	10-17	10,927	9,596	9,270	9.0	11.0
				375	ふなのえこども園	継続	10-18	13,943	12,906	12,831	11.0	16.0
小計	265,099	316,787	252,990	63	76							

令和5年度 事業体系図及び要求額

4	1	2	衛生費 保健衛生費 予防費	100	母子保健事業	継続	10-19,20	18,979	19,305	14,328	2.3	0.7
				104	予防接種	継続	10-21	38,691	41,751	31,958	0.5	0.0
				1394	子育て世代包括支援センター事業	継続	10-22	3,196	2,977	1,787	1.2	0.8
				1612	出産・子育て応援交付金事業	継続	10-23	4,500	15,150	0	0.1	0.0
							小計		65,366	79,183	48,073	4.1
					所属合計	793,554	796,912	689,265	69.0	78.3		

令和 5 年度 事業説明書



1 基本情報

会計

事業番号	1622	事業名	デジタル田園都市国家構想事業（母子健康管理システム導入事業）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	30,029	15,014	0	0	0	15,015		
正職員人件費	668	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0	
トータルコスト	30,697							
前年度予算額	0	比較	30,029	前々年度決算額	0	比較	30,029	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	母子健康管理システムを導入し、母子保健事業のDX化を推進することで、保護者の利便性向上と、職員の業務効率化を図り、相談業務や保護者支援を充実する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】母子健康管理システムの導入	<p>【母子健康管理システムの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業の問診・アンケートのWeb回答 母子保健事業のWeb予約 乳幼児健診会場や訪問、面談の場で、結果や記録の即時入力、情報の即時照会 妊娠期から就学前までの健診結果や経過等の情報一元管理（⇒現在紙で管理している個人カルテの電子化） <p>【予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> システム導入業務委託料 28,831千円 システム使用料 1,198千円 	30,029	国(1/2) 町(1/2)	—
合計			30,029		
前年度からの改善点等	<p>当該システムの導入により、保護者はスマホやタブレット端末により、乳幼児健診の問診票・アンケートの記入や、相談予約等がWEB上で可能となり、保護者の利便性向上が図られる。</p> <p>また、現在紙ベースで管理している母子保健の個人カルテを電子化することで、災害や人的エラーによる情報損失、紛失等のリスクを低減する。さらには、健診や訪問の場で個々の経過等をすぐに把握し、個別性の高い保健指導へと活かしたり、従来、データ集計や記録、カルテ探しなどに割いてきた時間が削減され、それによって得られた時間は、子どもと保護者の相談対応の時間にあてて、細やかな関わりの中で、虐待やネグレクトなどの兆候に早期に気づき、早期支援できる体制を充実させていく。</p>				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1524	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,000	833	333	0	0	834		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,668							
前年度予算額	2,000	比較	0	前々年度決算額	2,300	比較	△ 300	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	私立こども園・保育園および地域子ども・子育て支援事業等における消毒作業等感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくための必要経費（かかり増し経費）の支援や、マスク・消毒液等の衛生用品の購入に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	新型コロナウイルス感染症拡大防止補助金	私立こども園・保育園における消毒作業等のかかり増し経費や衛生用品の購入にかかる支援（保育対策総合支援事業費補助金対象事業） ・対象施設 赤碕こども園 みどり保育園 500千円×2施設	1,000	国(1/2) 町(1/2)	—
	私立こども園・保育園が運営する子育て支援事業等における消毒作業等のかかり増し経費や衛生用品の購入にかかる支援（子ども・子育て支援交付金対象事業） ・対象施設 子育て支援センター（赤碕・みどり） 300千円×2施設 私立放課後児童クラブ 400千円×1施設	1,000	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	—	
合計		2,000			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1596	事業名	こども園感染拡大防止事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,864	873	0	0	0	991		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,532							
前年度予算額	1,332	比較	532	前々年度決算額	0	比較	1,864	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	新型コロナウイルス感染予防対策として保育施設内の消毒徹底や、朝夕の延長保育時間等における異年齢クラスでの合同保育実施を控えるよう求められており、保育職員の業務負担が増大している。コロナ禍における保育施設の感染予防対策を継続して実施し、また職員の業務改善を図るため、保育室や備品等の日々の清掃・消毒業務を委託する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	こども園感染拡大防止事業	感染症対策として保育時間終了後に実施する、施設内の清掃・消毒業務等を委託する。 ・対象：町内公立園（5園） ・内容：保育室や備品の清掃・消毒作業 1日あたり1時間程度 ・委託料：1,864千円	1,864	国(1/2) 町(1/2)	—
合計			1,864		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	子育て応援課		担当係	子ども未来係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	57,348	16,960	17,160	5,000	0	18,228	児童クラブ利用料 4,731千円 多世代交流施設利用料 269千円	
正職員人件費	1,336	前年度	3,272	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	33,670			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	58,684							
前年度予算額	13,974	比較	43,374	前々年度決算額	8,329	比較	49,019	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用し、適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。 R5年度から運營業務を民間企業に委託し実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 運營業務委託料 (町立4箇所)	<ul style="list-style-type: none"> ・浦安放課後児童クラブ 17,040千円 定員70名 会場：多世代交流施設 ・聖郷放課後児童クラブ 8,160千円 定員40名 会場：聖郷小学校内 ・八橋放課後児童クラブ 10,920千円 定員60名 会場：八橋小学校内 ・船上放課後児童クラブ 8,880千円 定員40名 会場：赤碕文化センター内 	45,000	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	運營業務を民間企業に委託し実施。 【参考】 (歳出) 令和4年度 委託費 相当分予算額 ・会計年度職員人件費(法定福利費込) 35,230千円 ・正規職員人件費3,010千円 ・消耗品他 658千円
	【新】 除雪業務委託料 (3箇所)	<ul style="list-style-type: none"> ・浦安児童クラブ(多世代交流施設) ・八橋児童クラブ(八橋小学校) ・聖郷児童クラブ(聖郷小学校) における除雪業務を委託する。 小学校内においては、冬休み等で学校が開校していない期間を対象とする。	250	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	(歳入) 国・県補助金見込 令和4年度 27,582千円 ↓ 4,602千円増 令和5年度 32,184千円
	放課後健全育成 補助金	民間で運営される児童クラブに対し補助金を交付する。 ・しおかぜクラブ(赤碕保育園) 定員40名	5,928	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	—
放課後児童クラブ 管理費 (町立4ヶ所)	町立児童クラブの施設管理および利用承諾、利用料徴収事務 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 5千円 ・修繕料 1,931千円 ・多世代交流施設 光熱水費 1,021千円 下水使用料 181千円 火災保険 39千円 火災通報委託料 61千円 駐車場賃借料 230千円 手数料 97千円 ・感染症対策用品等購入費用(消耗品費) 1,700千円 ・浦安児童クラブフェンス更新工事(工事請負費) 905千円 	6,170	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策用品等の購入費用を増額し、感染症対策を継続する。 ・浦安放課後児童クラブの老朽化したフェンスの更新する。 	
合計			57,348		
前年度からの改善点等	町立児童クラブについて、運營業務を民間企業に委託し実施する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	221,820	153,518	34,027	0	0	34,275		
正職員人件費	2,004	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	223,824							
前年度予算額	231,244	比較	△ 9,424	前々年度決算額	236,790	比較	△ 14,970	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	扶助費	中学校卒業までの児童に対し、1人につき月額10,000円または15,000円を支給する。 ただし、所得制限があり、制限額を超えた場合は特例給付となり、児童1人につき5,000円を支給する。また、令和4年10月支給分から特例給付の対象者に係る所得上限が創設され、上限を上回る者については支給対象外となっている。	221,585	国(2/3) 県(1/6) 町(1/6)	—
	その他事務費等	・事務用品(コピー用紙等) 12千円 ・郵便代 223千円	235	単町	—
	合計		221,820		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	829	223	158	46	0	402	子育て短期支援事業利用者負担金21千円 子育て世帯訪問支援事業利用者負担金25千円	
正職員人件費	4,676	前年度	5,889	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	110			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,505							
前年度予算額	526	比較	303	前々年度決算額	132	比較	697	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行う。 R5年度は、R6年度に設置することも家庭センターの体制の検討及び実施が必要となる事業の検討・準備等を行う。																																													
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>細事業等</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>財源内訳</th> <th>昨年度との変更点等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護児童対策地域協議会運営費</td> <td>要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議。(代表者会議 1回/年、実務者会議 2回/年、ケース連絡会 3回/年、個別支援会議 随時)</td> <td>44</td> <td>単町</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>養育支援訪問事業</td> <td>養育支援が必要な家庭に対し、養育が適正に行われるよう、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。 ・訪問支援員報酬費 110千円</td> <td>110</td> <td>国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>【新】子育て世帯訪問支援事業</td> <td>家事支援が必要な家庭を訪問し、家事支援を実施することにより、家庭や養育環境を整える。(家事支援：食事の準備・片付け、洗濯、掃除、買い物等) ・委託料 259千円</td> <td>259</td> <td>国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)</td> <td>家事支援が必要な家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>子育て短期支援事業</td> <td>要保護児童等の緊急避難や、養育困難家庭の子育て支援として、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業を実施。 ・委託料 217千円</td> <td>217</td> <td>国 60 県 60 町 97</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>子ども家庭総合支援拠点運営事業</td> <td>すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>【新】子ども家庭センター設置・運営準備</td> <td>R6年度に向け、子ども家庭センター設置・運営に向けた体制の検討及び新規実施・拡充が必要となる事業の検討・準備等を行う。</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他事務費等</td> <td>公用車維持経費(燃料費、手数料等)</td> <td>199</td> <td>単町</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>829</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	要保護児童対策地域協議会運営費	要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議。(代表者会議 1回/年、実務者会議 2回/年、ケース連絡会 3回/年、個別支援会議 随時)	44	単町	—	養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭に対し、養育が適正に行われるよう、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。 ・訪問支援員報酬費 110千円	110	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	—	【新】子育て世帯訪問支援事業	家事支援が必要な家庭を訪問し、家事支援を実施することにより、家庭や養育環境を整える。(家事支援：食事の準備・片付け、洗濯、掃除、買い物等) ・委託料 259千円	259	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	家事支援が必要な家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事支援を行う。	子育て短期支援事業	要保護児童等の緊急避難や、養育困難家庭の子育て支援として、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業を実施。 ・委託料 217千円	217	国 60 県 60 町 97	—	子ども家庭総合支援拠点運営事業	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。	—	—	—	【新】子ども家庭センター設置・運営準備	R6年度に向け、子ども家庭センター設置・運営に向けた体制の検討及び新規実施・拡充が必要となる事業の検討・準備等を行う。	—	—	—	その他事務費等	公用車維持経費(燃料費、手数料等)	199	単町	—	合計		829		
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																																									
	要保護児童対策地域協議会運営費	要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議。(代表者会議 1回/年、実務者会議 2回/年、ケース連絡会 3回/年、個別支援会議 随時)	44	単町	—																																									
	養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭に対し、養育が適正に行われるよう、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。 ・訪問支援員報酬費 110千円	110	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	—																																									
	【新】子育て世帯訪問支援事業	家事支援が必要な家庭を訪問し、家事支援を実施することにより、家庭や養育環境を整える。(家事支援：食事の準備・片付け、洗濯、掃除、買い物等) ・委託料 259千円	259	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	家事支援が必要な家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事支援を行う。																																									
	子育て短期支援事業	要保護児童等の緊急避難や、養育困難家庭の子育て支援として、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業を実施。 ・委託料 217千円	217	国 60 県 60 町 97	—																																									
	子ども家庭総合支援拠点運営事業	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。	—	—	—																																									
	【新】子ども家庭センター設置・運営準備	R6年度に向け、子ども家庭センター設置・運営に向けた体制の検討及び新規実施・拡充が必要となる事業の検討・準備等を行う。	—	—	—																																									
その他事務費等	公用車維持経費(燃料費、手数料等)	199	単町	—																																										
合計		829																																												
前年度からの改善点等	子育て世帯訪問支援事業については、R5年度から先行実施し、家事支援が必要な家庭の養育環境を整える。																																													

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	129	43	43	0	0	43		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.1
会計年度職員人件費	2,077	前年度	1,916				会計年度職員	0.8
トータルコスト	2,874							
前年度予算額	156	比較	△ 27	前々年度決算額		118	比較	11

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	センターを設置し、アドバイザーによる援助活動の調整を行い、子育て世帯の支援を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	事業・制度の啓発活動	事業や制度の周知を図るため、説明会の実施、掲示物・発行物の作成を行う。また、会員向けの救急救命講座などを開催する。	129	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	会員数 (R4.11月末現在) 依頼会員：266人 提供会員：75人 両方会員：23人 合計 364人
	合計		129		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係	
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1	児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
重点項目	—				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	103	0	0	0	0	103		
正職員人件費	2,004	前年度	1,326	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	2,107							
前年度予算額	71	比較	32	前々年度決算額	13	比較	90	

3 事業の概要

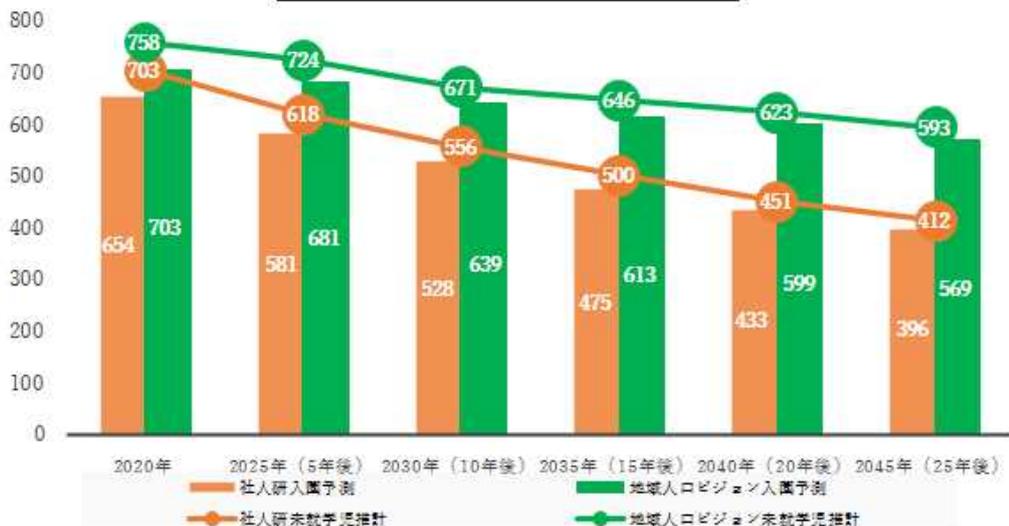
事業の目的 (なんのために)
 「琴浦すくすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的にすすめる。また、今後一層進む少子化への対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての一連のライフステージの中で「切れ目のない支援」を行うために各課が連携・強化を図り、施策を更に有効なものとしていく。将来的な子どもの人数予測に基づき、こども園の適正な規模等の検討を行う。

(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
子ども・子育て会議	子ども・子育て会議の開催 こども園の適正な規模等の検討(3回) 子育て施策についての点検・評価(1回)	88	単町	今後の子どもの人数予測に基づき、こども園の適正な規模等の検討を行う。
【新】 庁内プロジェクトチーム会議	子育て関係各課による子育て支援の連携強化(随時) 子ども・子育て会議への参加(1回)	—	—	庁内プロジェクトチームの設置
ニーズ調査の実施	次期計画策定に向け、子育て世帯を対象にニーズ調査を実施。	15	単町	次期計画策定に向け、ニーズ調査を実施する。
合計		103		

【参考】国立社会保障・人口問題研究所(社人研)と地域人口ビジョンによる今後の未就学児の人数と入園児数の将来予測(令和元年度調査)

琴浦町(全体)未就学児推移及び入園予測



※コロナ禍が続くことにより、調査時の予測より少子化が一層進むことが予測される。

事業の内容 (どうやって)

前年度からの改善点等

子育て施策について、各課でそれぞれに取り組むだけでなく、庁内プロジェクトチームを設置し、情報の共有や連携体制の構築を図る。

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	138,167	64,991	34,565	0	0	38,611		
正職員人件費	1,336	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	139,503							
前年度予算額	140,195	比較	△ 2,028	前々年度決算額	129,742	比較	8,425	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	認定こども園利用者数に応じ、私立園に対し、施設給付費を支給する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	教育・保育施設型給付費	施設の規模や利用定員によって定められた基準（公定価格）から利用者負担額を差し引いた施設給付費を各施設に支払う。 ・対象施設 赤碕こども園 町外私立認定こども園 赤碕こども園 130,513千円 広域委託分 6,168千円 また、町免除の副食費を施設に支払う。（赤碕こども園） 1,350千円（25人分）	138,031	国 64,923 県 32,539 町 40,569	—
	施設等利用給付費	・子育てのための施設等利用給付費 幼稚園に通う園児の預かり保育料を施設に支払う。	136	国(1/2) 県(1/4) 町(1/4)	—
合計			138,167		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係				
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥子どもを産み育てやすい環境づくり				
重点項目	—							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,800	0	2,100	0	0	8,700		
正職員人件費	1,336	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	12,136							
前年度予算額	11,444	比較	△ 644	前々年度決算額	10,778	比較	22	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援と親子の愛着形成を深める支援を行い、乳幼児の健全な育成を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	乳幼児家庭保育支援給付金	6ヵ月から2歳になるまでの乳幼児を在宅で育児をする家庭に対し、乳幼児1人につき月額3万円を給付する。 【申請見込】世帯数 70件	10,800	県 2,100 町 8,700	—
合計			10,800		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	89	事業名	保育所運営（配分外）		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子ども大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	153,953	49,396	20,901	6,133	0	77,523	保育所児童措置費負担金 4,633千円 ふるさと未来夢基金 1,500千円	
正職員人件費	14,696	前年度	13,086	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	168,649							
前年度予算額	160,288	比較	△ 6,335	前々年度決算額	144,876	比較	9,077	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各園の環境整備、職員の資質向上のための研修、働きやすい環境づくりを行い、子どもを安全・健やかに育てるために必要な保育環境の充実・整備を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	保育委託事業	施設の規模や利用者数によって定められた基準（公定価格）に応じ、施設給付費を施設に支払う。 ・対象施設 みどり保育園 町外私立保育園・公立園 みどり保育園 92,766千円 広域委託分 13,137千円 ・みどり保育園副食費免除 町免除対象者（30人分）1,620千円 病児保育等、ニーズに対応した保育サービスを提供する。 ・病児保育委託料 300千円	107,823	国 43,304 県 19,085 町 45,434	—
	【拡】 こども園等研修事業	こども園等職員の保育の質の向上を目的に研修を行う。 ・発達支援研修会講師謝金 36千円 ・保育の質の確保・向上研修講師謝金 48千円 ・教育・保育研修講師謝金 184千円 ・マネジメント・人材育成研修講師謝金 170千円	438	国(1/2) 町(1/2)	教育保育研修を充実。キャリアアップガイドラインに対応し、マネジメント・人材育成についての研修を行うことで、保育や園の課題解決、問題発生の防止につなげる。
	こども園管理費 (町立園)	町立こども園を適正に管理・運営する。 ・嘱託医報酬 1,054千円 ・消耗品費 115千円 ・修繕料 1,500千円 ・医薬材料費 116千円 ・手数料 1,647千円 ・保険料 129千円 ・委託料 1,877千円 ・賃借料 53千円 ・負担金 125千円	6,616	単町	—
保育料の軽減	世帯の第2子以降の保育料を無償化。 (対象) 3歳未満児の保育料 3歳以上児の副食費	—	—	—	

	給食調理等業務委託	<p>しらとりこども園、やばせこども園の給食調理等業務を委託で行う。給食運営委員会を開催し、給食の適正且つ円滑な運営を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食調理等業務委託料 31,139千円 ・給食運営委員会報償費 8千円 	31,147	単町	—
	ICTシステム管理・保守	<p>公立こども園のICTシステムの管理・保守を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守委託料 4,983千円 	4,983	単町	—
	芝生維持管理業務委託	<p>業務改善のため、各園の芝生維持管理業務を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芝生維持管理業務委託料 2,046千円 (頭刈・集草・施肥・薬剤散布) 	2,046	単町	—
	こども園施設定期清掃業務委託	<p>業務改善のため、各園の施設清掃業務を委託する。(年1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設清掃業務委託料 900千円 (床清掃・ワックス、トイレ清掃) 	900	単町	—
	合計		153,953		
前年度からの改善点等	研修の充実及びICTシステム等を更に活用し業務改善を進め、働きやすい環境づくりに一層取り組んでいく。				



1 基本情報

事業番号	91	事業名	特別保育	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	子ども未来係		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	34,139	8,406	12,245	0	0	13,488		
正職員人件費	2,672	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	36,811							
前年度予算額	34,754	比較	△ 615	前々年度決算額	29,904	比較	4,235	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保育が必要な乳幼児の受入体制を整備し、保育ニーズに対応したサービス等を提供するため、町内の私立園へ補助金を交付する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	子ども・子育て支援交付金事業	延長保育 1,369千円 病後児保育 2,357千円 一時預かり 1,524千円 子育て支援拠点 16,371千円	21,621	国(1/3) 県(1/3) 町(1/3)	—
	【拡】 保育士等配置促進事業	・保育サービス多様化促進事業 乳児保育事業 3,639千円 年度途中の0歳児受入れに対応するため、年度当初から0歳児担当保育士を配置する経費を助成。(配置の補助対象期間を3ヵ月から6ヵ月に拡充) 障がい児保育事業 2,364千円 低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業 3,719千円	9,722	県(1/2) 町(1/2)	—
	保育体制強化事業	保育体制強化事業 2,400千円	2,400	国(1/2) 町(1/2)	—
	【新】 園送迎バス安全装置設置事業	園の送迎バスについて、安全装置の設置義務化に伴い、設置に対する補助を行う。	180	国(10/10)	送迎バスの安全管理のために国の補助金を活用する。
	特定教育・保育施設副食費支援補助金	町外の園に通う町基準副食費免除対象者に対し支給。 対象者 4名	216	単町	—
合計			34,139		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	369	事業名	しらとりこども園	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目 2 保育所運営費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,348	0	0	7,215	0	13,133	保育所児童措置費負担金3,884千円 こども園副食費780千円 保育職員等給食弁償金1,890千円 委託先職員食費弁償金383千円 休日保育利用料60千円 延長保育料27千円 緊急時預かり保育利用料7千円 委託先職員駐車場使用料84千円 ふるさと未来夢基金100千円	
正職員人件費	106,880	前年度	98,145	正職員年間人件費	6,680	正職員	16.0	
会計年度職員人件費	50,830	前年度	38,791			会計年度職員	23.0	
トータルコスト	178,058							
前年度予算額	52,341	比較	△ 31,993	前々年度決算額	21,811	比較	△ 1,463	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	しらとりこども園運営費 (通常保育)	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：116人、定員：140人】 ・報償費(10千円) ・消耗品費(3,093千円) ・燃料費(53千円) ・印刷製本費(9千円) ・光熱水費(4,190千円) ・修繕料(515千円) ・賄材料費(10,458千円) ・役務費(1,148千円) ・委託料(200千円) ・使用料(420千円) ・備品購入費(154千円)	20,250	単町 その他	—
	休日保育運営費	休日(日曜・祝日)において、保護者の就労形態等により保育に欠けるこどもの保育を実施する。 ・消耗品費(48千円) ・賄材料費(10千円)	58	単町 その他	—
	休日保育室開放事業	平日就労している保護者も利用できるように、休日保育スペースを月1回程度、一般に開放し、休日の親子の遊び場を提供する。 ・消耗品費(30千円) ・賄材料費(10千円)	40	単町	—
	合計	20,348			
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	371	事業名	やばせこども園		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	17,979	0	0	6,381	0	11,598	保育所児童措置費負担金 3,580千円 こども園副食費 730千円 保育職員等給食弁償金 1,494千円 委託先職員食費弁償金 236千円 一時保育利用料 252千円、延長保育料 24千円 緊急時預かり保育利用料 5千円 委託先職員駐車場使用料 60千円	
正職員人件費	86,840	前年度	85,059	正職員年間人件費	6,680	正職員	13.0	
会計年度職員人件費	40,666	前年度	31,810			会計年度職員	17.0	
トータルコスト	145,485							
前年度予算額	33,823	比較	△ 15,844	前々年度決算額	14,985	比較	2,994	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	やばせこども園 運営費 (通常保育)	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：100人、定員：120人】 ・報償費 (30千円) ・消耗品費 (2,724千円) ・燃料費 (136千円) ・印刷製本費 (10千円) ・光熱水費 (4,083千円) ・修繕料 (80千円) ・賄材料費 (8,784千円) ・役務費 (1,219千円) ・委託料 (200千円) ・使用料 (490千円)	17,756	単町 その他	—
	一時保育運営費	保護者の仕事、病気、育児疲れ、急用の際に、一時的にこどもの保育を実施する。 ・消耗品費 (43千円) ・賄材料費 (180千円)	223	単町 その他	—
	合計		17,979		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	372	事業名	こがねこども園		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	13,810	117	0	5,072	0	8,621	保育所児童措置費負担金 2,870千円 こども園副食費 630千円 保育職員給食弁償金 1,296千円 緊急時預かり保育利用料 4千円 延長保育料 22千円 ふるさと未来夢基金 250千円	
正職員人件費	73,480	前年度	71,973	正職員年間人件費	6,680	正職員	11.0	
会計年度職員人件費	24,049	前年度	28,102			会計年度職員	9.0	
トータルコスト	111,339							
前年度予算額	13,079	比較	731	前々年度決算額	19,313	比較	△ 5,503	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	こがねこども園 運営費 (通常保育)	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：74人、定員：90人】 ・消耗品費 (2,111千円) ・燃料費 (132千円) ・印刷製本費 (14千円) ・光熱水費 (3,150千円) ・修繕料 (95千円) ・賄材料費 (6,552千円) ・役務費 (893千円) ・委託料 (200千円) ・使用料 (360千円) ・備品購入費 (303千円)	13,810	単町 その他	—
合計			13,810		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	374	事業名	ことうらこども園		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,927	129	0	4,081	0	6,717	保育所児童措置費負担金 2,180千円 こども園副食費 450千円 保育職員給食弁償金 1,032千円 緊急時預かり保育利用料 3千円 延長保育料 16千円 ふるさと未来夢基金 400千円	
正職員人件費	60,120	前年度	58,887	正職員年間人件費	6,680	正職員	9.0	
会計年度職員人件費	22,233	前年度	18,675			会計年度職員	11.0	
トータルコスト	93,280							
前年度予算額	9,596	比較	1,331	前々年度決算額	9,270	比較	1,657	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。			
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)			
	細事業等	内容	予算額	財源内訳
	ことうらこども園運営費 (通常保育)	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：49人、定員：60人】 ・報償費 (36千円) ・消耗品費 (1,587千円) ・燃料費 (341千円) ・印刷製本費 (18千円) ・光熱水費 (2,045千円) ・修繕料 (442千円) ・賄材料費 (4,824千円) ・役務費 (644千円) ・委託料 (200千円) ・使用料 (300千円) ・備品購入費 (490千円)	10,927	単町 その他
合計		10,927		
前年度からの改善点等				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	375	事業名	ふなのえこども園		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	13,943	131	0	4,986	0	8,826	保育所児童措置費負担金 2,870千円 こども園副食費 650千円 保育職員給食弁償金 1,440千円 緊急時預かり保育利用料 5千円 延長保育料 21千円	
正職員人件費	73,480	前年度	78,516	正職員年間人件費	6,680	正職員	11.0	
会計年度職員人件費	33,889	前年度	29,173			会計年度職員	16.0	
トータルコスト	121,312							
前年度予算額	12,906	比較	1,037	前々年度決算額	12,831	比較	1,112	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行う。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的に行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ふなのえこども園運営費 (通常保育)	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施する。 【園児：80人、定員：90人】 ・消耗品費 (2,398千円) ・燃料費 (920千円) ・印刷製本費 (15千円) ・光熱水費 (2,425千円) ・修繕料 (155千円) ・賄材料費 (7,218千円) ・役務費 (612千円) ・委託料 (200千円)	13,943	単町 その他	—
合計			13,943		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	100	事業名	母子保健事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	18,979	47	162	10	0	18,760	食育教室参加費10千円	
正職員人件費	15,364	前年度	15,049	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.3	
会計年度職員人件費	111	前年度	204			会計年度職員	0.7	
トータルコスト	34,454							
前年度予算額	19,305	比較	△ 326	前々年度決算額	14,328	比較	4,651	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、父母や家族が安心して子育てを行えるようサポートする。また、妊娠前から自分自身の健康に目を向けられるような思春期世代への意識啓発や、子どもを持ちたいと願う夫婦へ不妊・不育症治療費助成を行い、経済的支援等を行う。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
事業の内容 (どうやって)	各種健診事業	乳幼児の集団健診・医療機関での個別健診を実施し、健康状態及び発達の確認を行う。集団健診時には保健指導・臨床心理士による子育て相談等を実施し、保護者の育児支援を行う。	14,833	単町	—
	各種相談事業	各種相談事業を実施し、成長発達の確認及び保護者の育児支援を実施する。その他、乳幼児健診で追跡観察となった児の経過を確認し、保護者の育児不安への相談対応を実施する。また、必要に応じて対象児の就園先とも情報共有し、継続支援ができるように連携する。	206	単町	—
	家庭訪問	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児指導や養育環境の把握及び子育ての情報提供を実施する。また、育児不安を抱える家庭で支援が必要な場合には随時家庭訪問や電話相談を行う。	82	単町	—
	【拡】 歯科保健事業	妊婦及び乳幼児の口腔内の衛生状態を改善し、予防歯科に対する認識を高めることを目的として、相談・教室、園巡回むし歯予防教室、医療機関委託での妊婦歯科健診・パートナー健診を実施する。	1,009	単町	妊婦のパートナー歯科健診を新規実施
	新生児聴覚検査費の助成	先天性聴覚障がい児の早期発見と早期支援を目的に実施している新生児聴覚検査費の一部を助成する。	229	単町	—
	不妊治療費の助成	不妊治療費を一部（保険適用の対象とならない先進医療や混合診療分）助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担の軽減を図る。	2,000	単町	—
	不育症治療費の助成	不育検査・治療費を一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担を図る。	200	県(1/2) 町(1/2)	—

	思春期保健対策事業（定住自立圏共生ビジョンに基づく事業）	思春期の子どもとその保護者、関係者等を対象に性教育の重要性について啓発する。	80	単町	中部1市4町で思春期保健をテーマにした、学校教員向けの講演会を実施。
	食育推進事業	朝食摂取率向上や食べ物に興味や関心を深めていくことを目的とし、食生活改善推進員と協力して町内保育園・こども園などで食育教室を開催する。	277	単町	—
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	在宅療養をしている児童の生活の便宜を図るために、必要に応じて日常生活用具の給付を行う。	63	県(1/2) 町(1/2)	—
	合計		18,979		
前年度からの改善点等	妊婦のパートナー歯科健診を導入し、親世代の予防歯科への意識を向上させ、子どものむし歯予防へとつなげていく。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	104	事業名	予防接種	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	38,691	0	524	20,000	2,000	16,167	ふるさと未来夢基金 20,000千円	過疎債(ソフト事業) 2,000千円
正職員人件費	3,340	前年度	4,580	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.5	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	42,031							
前年度予算額	41,751	比較	△ 3,060	前々年度決算額	31,958	比較	6,733	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発				
事業の内容 (どうやって)	(単位: 千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	予防接種発券事務	定期予防接種、任意予防接種の事務経費(各種接種券用紙、説明書等の経費)	108	単町	—
	定期予防接種費助成	予防接種法に定めるA類疾病の発生や蔓延化の予防を目的とした予防接種費助成	34,929	その他 20,000 町14,929	子宮頸がん予防ワクチンに9価ワクチンが追加
	任意予防接種費助成	疾病の発生や重篤化を防ぐとともに、蔓延化予防を目的とした予防接種法規定外予防接種の費用助成(こどものインフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン)。生活保護世帯には自己負担額の2分の1相当をさらに助成。	3,368	県 500 起債2,000 町 868	—
	委託外医療機関における定期予防接種費助成	里帰り出産等で県外に帰省される等の理由により、町が委託契約を締結していない医療機関で定期予防接種を行う場合の費用助成。	236	単町	—
	特別の事情による定期予防接種再接種費助成	骨髄移植等特別の事情により、免疫を消失された方に対する定期予防接種の再接種に係る費用助成	50	県(1/2) 町(1/2)	—
合計			38,691		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥子どもを産み育てやすい環境づくり					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,196	1,011	587	30	0	1,568	産後ヘルパー派遣事業利用者負担金 30千円	
正職員人件費	8,016	前年度	8,506	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.2	
会計年度職員人件費	2,401	前年度	1,686			会計年度職員	0.8	
トータルコスト	13,613							
前年度予算額	2,977	比較	219	前々年度決算額	1,787	比較	1,409	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	相談・訪問事業	家庭訪問や電話等で、妊娠や出産、子育てに関する相談対応、保健指導等を行い、子育て世代の全般的なサポートを行う (産前訪問、2回目赤ちゃん訪問、随時訪問)	129	単町	—
	母子手帳交付	母子健康手帳交付時に、妊婦の支援の方向性をアセスメントし、個別プランを作成し実施。 (母子手帳交付、個別プラン作成)	31	単町	—
	産前・産後支援事業	産前からの妊婦の仲間づくり支援や産後健診、家事・育児支援事業を通して、保護者の育児不安の解消と母子が心身共に健康な生活が送れるための支援をする。 (産後健診、産後ヘルパー派遣事業、産後ケア事業、プレママ・プレパパ交流会)	2,071	国 884 県 227 町 930 その他 30	—
子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担の軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図る。 (チャイルドシート等購入費助成事業、発達支援教室、ペアレント・トレーニング教室、母子手帳アプリ)	965	国 44 県 360 町 561	—	
	合計		3,196		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1612	事業名	出産・子育て応援交付金事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥子どもを産み育てやすい環境づくり					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,500	3,000	750	0	0	750		
正職員人件費	668	前年度	0	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.1
会計年度職員人件費	0	前年度	0				会計年度職員	0.0
トータルコスト	5,168							
前年度予算額	15,150	比較	△ 10,650	前々年度決算額		0	比較	4,500

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の一体的実施事業	妊娠届出時及び出生届出後に、面談等の伴走型相談支援を実施すると共に、経済的支援として現金を各50,000円ずつ、合計10万円支給する。 ・R5年10月～R6年3月分 4,500,000円 妊娠届出をされた方 50,000円×45人=2,250,000円 出産された方 50,000円×45人=2,250,000円 円	4,500	国(2/3) 県(1/6) 町(1/6)	—
合計			4,500		
前年度からの改善点等					

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：建設住宅課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
2	1	1	総務費 総務管理費 一般管理費	936	公共施設直営管理事業	継続	11-1	12,544	2,153	2,066	0.1	7.0
								小計	12,544	2,153	2,066	0.1
7	1	1	土木費 土木管理費 土木総務費	222	土木総務事業	継続	11-3	2,470	2,434	2,696	0.1	0.0
				1611	防災減災浸水被害防止対策事業	新規	11-4	42,000	0	0	0.2	0.0
						小計	44,470	2,434	2,696	0.3	0.0	
7	2	1	土木費 道路橋梁費 道路維持費	226	道路維持管理事業	継続	11-6	62,944	54,604	39,468	1.4	0.0
										小計	62,944	54,604
7	2	2	土木費 道路橋梁費 道路新設改良費	228	町道等改良整備事業	継続	11-10	278,667	279,499	94,649	1.7	0.0
										小計	278,667	279,499
7	2	3	土木費 道路橋梁費 除雪対策費	787	除雪対策事業	継続	11-13	56,824	50,372	88,949	0.3	0.0
										小計	56,824	50,372
7	3	1	土木費 河川費 河川維持費	231	河川維持管理事業	継続	11-14	2,200	11,900	3,191	0.2	0.0
										小計	2,200	11,900
7	4	1	土木費 都市計画費 都市計画総務費	233	一般管理費	継続	11-15	3,240	3,321	152	0.2	0.0
										小計	3,240	3,321
7	5	1	土木費 住宅費 住宅管理費	237	住宅管理事業	継続	11-17	91,269	25,179	23,267	0.8	0.0
				1028	コーポラスことら管理事業	継続	11-20	17,657	16,066	15,003	0.2	0.0
				1235	空き家対策事業	継続	11-21	36,668	25,821	4,571	0.8	0.0
						小計	145,594	67,066	42,841	1.8	0.0	
10	2	1	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	673	公共土木施設災害復旧事業	継続	11-23	67	11	49,319	0.0	0.0
										小計	67	11
						所属合計	606,550	471,360	323,331	6.0	7.0	

1 基本情報

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	建設住宅課	担当係	ワークセンター				
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
まちづくり ビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

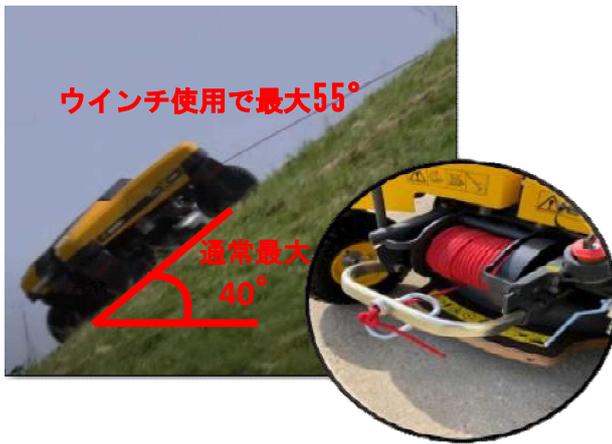
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	12,544					12,544		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	11,684	前年度	10,996			会計年度職員	7.0	
トータルコスト	24,896							
前年度予算額	2,153	比較	10,391	前々年度決算額	2,066	比較	10,478	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民が安心して利用できるよう、町有施設の適切な維持管理作業を行う。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	【新】 芝管理指導報償金	芝管理指導に関する報償金 3人×12回分	266	単町	齊尾廃寺跡周辺の芝管理に係る費用を追加
	【拡】 作業用品等経費	消耗品（作業用具、薬剤等） 2,610千円 燃料代 749千円 器具修繕費 1,300千円	4,659	単町	齊尾廃寺跡周辺の芝管理に係る費用を追加
	【新】 芝カス処分手数料	齊尾廃寺周辺の芝管理で生じる芝カスの処分費用 158t×12,500円=1,975千円	1,975	単町	齊尾廃寺跡周辺の芝管理に係る費用を追加
	【拡】 車両保険等	自動車任意保険 43千円 傷害保険料 261千円 ラジコン草刈機保険 55千円	359	単町	齊尾廃寺跡周辺の芝管理に係る費用を追加 ラジコン草刈機に係る動産保険を追加
	【拡】 車両借上	自動車リース料（箱バン×1台、軽トラ×2台、芝カス運搬処分用トラック×1台）	1,363	単町	齊尾廃寺跡周辺の芝管理に係る費用を追加
	【新】 備品購入費	ラジコン草刈機 1台 3,922千円	3,922	単町	ラジコン草刈機の導入
	合計		12,544		
	【ラジコン草刈機の導入】				
	● 安全な位置からのリモコン操作				

事業の内容
(どうやって)

- 急勾配の法面でも作業可能



- 軽トラックでの運搬が可能



【齊尾廃寺跡周辺の芝の一元管理】

- 齊尾廃寺跡



- 大高野官衙遺跡



- 水辺公園



前年度
からの
改善点等

ワークセンターの業務が人力による草刈りが中心になることから、作業員の安全性の確保や体力的に負担が大きいことが課題となっている。(監査指摘事項)
この課題を解決するため、「ラジコン草刈機」を導入し、より安全で効率化、省力化を図った「スマート作業」を実践する。
齊尾廃寺跡、大高野官衙遺跡、水辺公園の芝等の保安全管理をワークセンターで一元的に行う。

1 基本情報

事業番号	222	事業名	土木総務事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室					
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,470					2,470		
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,138							
前年度予算額	2,434	比較	36	前々年度決算額	2,696	比較	△ 226	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・道路等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に参加して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施する。 ・海岸・港湾施設の維持管理を行う。 ・建設住宅課の業務で使用する公用車の適切な管理を行う。																									
事業の内容 (どうやって)	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>細事業等</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>財源内訳</th> <th>昨年度との変更点等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種団体負担金</td> <td>道路関係期成会（5団体） 102千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係 46千円</td> <td>178</td> <td>単町</td> <td>鳥取県港湾・漁港協会特別会費 2千円増</td> </tr> <tr> <td>港湾・海岸管理</td> <td>逢東海岸浚渫重機借上</td> <td>180</td> <td>単町</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公用車管理</td> <td>公用車修繕 30千円 公用車車検手数料（2台） 154千円 公用車保険料（6台） 132千円 公用車リース料（4台） 1,789千円 公用車重量税（1台） 7千円</td> <td>2,112</td> <td>単町</td> <td>【新】住宅係箱バンリース</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,470</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■現行の住宅係箱バン 購入時期：平成20年度 総走行距離：98,000km</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ワイパー付近のサビ</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  <p>前側ドア下部のサビ</p> </div> </div>	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	各種団体負担金	道路関係期成会（5団体） 102千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係 46千円	178	単町	鳥取県港湾・漁港協会特別会費 2千円増	港湾・海岸管理	逢東海岸浚渫重機借上	180	単町	—	公用車管理	公用車修繕 30千円 公用車車検手数料（2台） 154千円 公用車保険料（6台） 132千円 公用車リース料（4台） 1,789千円 公用車重量税（1台） 7千円	2,112	単町	【新】住宅係箱バンリース	合計		2,470		
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																						
各種団体負担金	道路関係期成会（5団体） 102千円 全国治水砂防協会鳥取県支部 30千円 海岸・港湾関係 46千円	178	単町	鳥取県港湾・漁港協会特別会費 2千円増																						
港湾・海岸管理	逢東海岸浚渫重機借上	180	単町	—																						
公用車管理	公用車修繕 30千円 公用車車検手数料（2台） 154千円 公用車保険料（6台） 132千円 公用車リース料（4台） 1,789千円 公用車重量税（1台） 7千円	2,112	単町	【新】住宅係箱バンリース																						
合計		2,470																								
前年度からの改善点等																										

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1611	事業名	防災減災浸水被害防止対策事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室					
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	42,000			10,000	30,500	1,500	ふるさと未来夢基金 繰入金 10,000千円	緊急自然災害防止対 策事業債 30,500千 円
正職員人件費	1,336	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	43,336							
前年度予算額	0	比較	42,000	前々年度決算額	0	比較	42,000	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	豪雨等により被害のあった地区について、今後の浸水被害防止対策のため、流域調査、測量設計業務、工事を行う。																				
	(単位：千円)																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>細事業等</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>財源内訳</th> <th>昨年度との変更点等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【新】 三保、鋤地区浸水被害防止対策流域等調査業務</td> <td>令和3年7月豪雨等により被害のあった三保地区、鋤地区周辺について、今後の被害防止対策を検討することを目的に、現況調査や流域調査を実施し、どのような対策を実施すれば被害の防止や軽減が図られるのか、調査検討を行う。 ・調査業務 11,500千円</td> <td>11,500</td> <td>その他 10,000 単町 1,500</td> <td>令和3年7月豪雨等により被害のあった三保、鋤地区について新たに調査検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>【新】 公文地区浸水被害防止対策測量設計業務</td> <td>令和3年7月豪雨等により被害のあった公文地区について、過年度に行った調査検討結果を基に、浸水被害防止対策のため測量設計業務を行う。 ・測量設計業務 30,500千円</td> <td>30,500</td> <td>起債</td> <td>過年度で調査検討を行った公文地区について、測量設計業務を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>42,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	【新】 三保、鋤地区浸水被害防止対策流域等調査業務	令和3年7月豪雨等により被害のあった三保地区、鋤地区周辺について、今後の被害防止対策を検討することを目的に、現況調査や流域調査を実施し、どのような対策を実施すれば被害の防止や軽減が図られるのか、調査検討を行う。 ・調査業務 11,500千円	11,500	その他 10,000 単町 1,500	令和3年7月豪雨等により被害のあった三保、鋤地区について新たに調査検討を行う。	【新】 公文地区浸水被害防止対策測量設計業務	令和3年7月豪雨等により被害のあった公文地区について、過年度に行った調査検討結果を基に、浸水被害防止対策のため測量設計業務を行う。 ・測量設計業務 30,500千円	30,500	起債	過年度で調査検討を行った公文地区について、測量設計業務を行う。	合計		42,000		
細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																	
【新】 三保、鋤地区浸水被害防止対策流域等調査業務	令和3年7月豪雨等により被害のあった三保地区、鋤地区周辺について、今後の被害防止対策を検討することを目的に、現況調査や流域調査を実施し、どのような対策を実施すれば被害の防止や軽減が図られるのか、調査検討を行う。 ・調査業務 11,500千円	11,500	その他 10,000 単町 1,500	令和3年7月豪雨等により被害のあった三保、鋤地区について新たに調査検討を行う。																	
【新】 公文地区浸水被害防止対策測量設計業務	令和3年7月豪雨等により被害のあった公文地区について、過年度に行った調査検討結果を基に、浸水被害防止対策のため測量設計業務を行う。 ・測量設計業務 30,500千円	30,500	起債	過年度で調査検討を行った公文地区について、測量設計業務を行う。																	
合計		42,000																			
事業の内容 (どうやって)	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">令和3年7月豪雨 三保地区（左）、鋤地区（右）の冠水状況</p>																				



令和3年7月豪雨 公文地区（町道東公文線）の冠水状況

前年度
からの
改善点等

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室					
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路維持費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

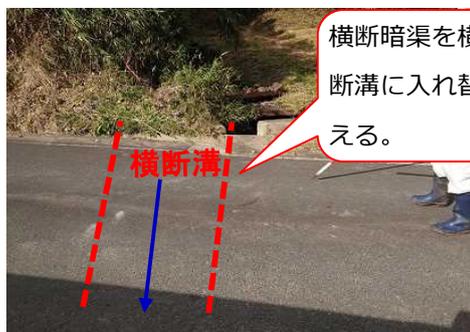
年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	62,944		388	5,200	33,500	23,856	町道・法定外公共物占用料、屋外広告物許可手数料 5,200千円	過疎債ハート* 33,500千円
正職員人件費	9,352	前年度	9,160	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	72,296							
前年度予算額	54,604	比較	8,340	前々年度決算額	39,468	比較	23,476	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行う。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	道路施設維持管理	消耗品 100千円 光熱水費 6,524千円 火災保険 44千円 使用料 30千円 借上料 300千円 原材料費 2,000千円	8,998	単町	
	道路施設等修繕	老朽化等による舗装や側溝の修繕や交通安全施設の修繕、街路灯（町管理）の修繕、移設を行う。	8,000	県費 388 その他 5,200 単町 2,412	
	植栽維持管理	高所立木及び倒木等の伐採や消毒作業を行う。	600	単町	
	道路施設等管理委託	道路台帳修正 2,300千円 赤碕駅南線施設清掃 538千円	2,838	単町	・道路台帳修正 県から譲与された農道（別所地内）について町道認定を行う。
	道路修繕等測量委託	・赤碕駅南地区浸水被害防止対策測量設計業務 1,500千円 ・町道光好線道路拡幅に伴う登記書類作成委託料 208千円	1,708	起債 1,500 単町 208	・豪雨被害のあった赤碕駅南地区について、浸水被害防止対策のため測量設計業務を行う。
	町道維持修繕工事	町道維持修繕工事 ・赤松線横断暗渠改修 2,500千円 ・笹津国主線張コンクリート打設 1,300千円 ・的場立道線道路擁壁修繕 1,400千円 ・光好線道路拡幅 2,000千円 ・赤碕駅南地区浸水被害防止対策工事 5,500千円 町道区画線設置工事 2,500千円 ・森藤伊勢野線、高岡大父木地線 道路照明灯(水銀灯→LED灯へ更新) ・成美橋2箇所 1,300千円	16,500	起債 15,000 単町 1,500	・令和3年7月豪雨等により被害のあった赤碕駅南地区について、浸水被害を防止するため対策工事を行う。

町道街路樹剪定 工事	町道街路樹剪定工事 4,000千円 ・街路下伊勢線、保浦安線 ・町道丸尾国道線、駅前桜ヶ丘線、 きらりタウン線	4,000	単町	
町道舗装修繕工 事	町道舗装修繕工事 ・一向線 15,000千円 ・森藤伊勢野線 1,400千円 ・平和開拓四号線 1,200千円 ・八橋団地1号線 1,400千円	19,000	起債 17,000 単町 2,000	
交付金	土木愛護ボランティア団体に活動実 績に応じた交付金を交付する。 作業単価 150円/時	300	単町	
【新】 町道支障木伐採 支援事業補助金	自治会や個人で行う町道にせり出す樹 木の伐採について、委託に係る費用の 一部を助成する。 ・補助率：自治会2/3、個人1/2 ・上限：自治会200千円、個人50千円	1,000	単町	
合計		62,944		

●町道赤松線 横断暗渠改修工事（工事請負費）



●町道笹津国主線 張りコンクリート打設工事（工事請負費）



●町道的場立道線 道路擁壁修繕工事（工事請負費）



●町道光好線 道路拡幅工事 (工事請負費)



●区画線設置工事 (工事請負費)



町道森藤伊勢野線



町道高岡大父木地線

カーブが連続する所の中央線が薄く、正面衝突の恐れがある。

●舗装修繕工事 (工事請負費)



町道一向線

アスファルト舗装の老朽化により、路面が亀甲状態になっている。



町道森藤伊勢野

交差点でアスファルト舗装が沈下して危険。交通量も多く、修繕は急務である。



町道八橋団地1号線



町道平和開拓四号線

●赤碕駅南地区浸水被害防止対策工事（委託料、工事請負費）



令和3年7月豪雨 赤碕駅南地区（琴浦大山警察署南側畑）の冠水状況

●町道支障木伐採支援事業補助金



伐採作業前



伐採作業後

前年度からの改善点等

地元からの修繕等要望を多数受付している中で、引き続き緊急度や優先度、地元の協力等を考慮し対応を行う。また、道路に張り出している支障木について、伐採に係る経費の一部を助成することにより、伐採の促進を図るとともに交通の安全を確保する。

琴浦町全図

町道八橋団地1号線
舗装修繕

普通河川兵川
河床掘削

町道笹津国主線
法面張コンクリート打設

赤碓駅南地区
浸水被害防止対策

町道森藤伊勢野線
舗装修繕

町道光好線
道路拡幅

町道平和開拓四号線
舗装修繕

区画線設置工事

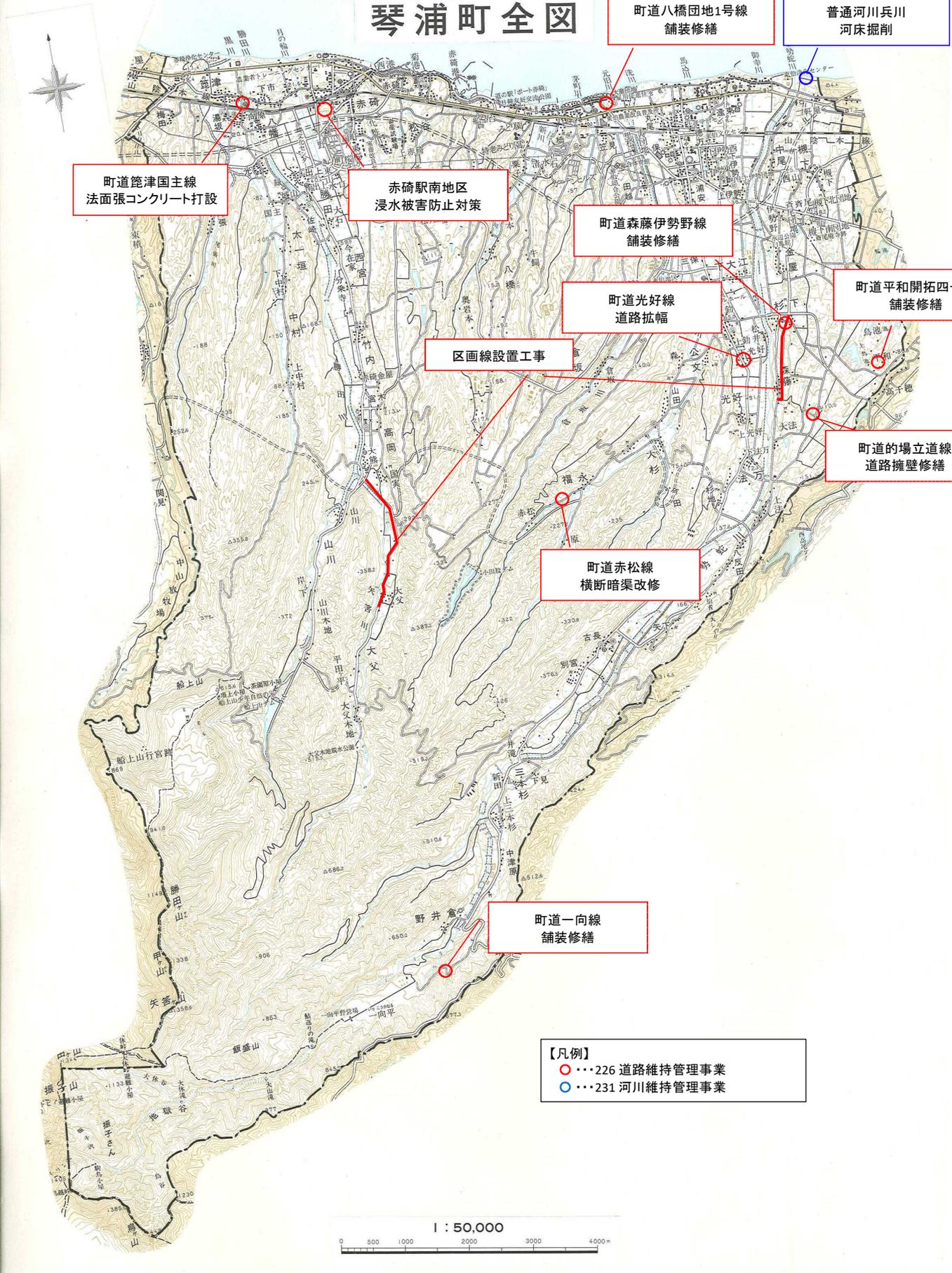
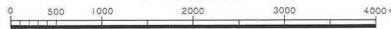
町道の場立道線
道路擁壁修繕

町道赤松線
横断暗渠改修

町道一向線
舗装修繕

- 【凡例】
- ・・・226 道路維持管理事業
 - ・・・231 河川維持管理事業

1 : 50,000





1 基本情報

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室					
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路新設改良費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	278,667	157,047	3,810		103,500	14,310		過疎債ハード* 101,500千円 辺地債 2,000千円
正職員人件費	11,356	前年度	11,777	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.7	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	290,023							
前年度予算額	279,499	比較	△ 832	前々年度決算額	94,649	比較	184,018	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図る。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町道勦上野線橋梁耐震化工事委託（県委託）	町道勦上野線は第3次緊急輸送道路に指定されており早期に対策完了を図る必要があるが、橋梁耐震補強工事の設計施工には高い技術力が必要とされるため、県に事業委託を行う。R5年度はPI橋脚巻立に係る仮設工を施工する。 ・委託料 49,800千円	49,800	国費 27,390 起債 22,400 単町 10	社会資本整備総合交付金事業
	町道野井倉市内線道路改良工事	法面に岩塊が多く露出しており、平時より落石や斜面崩壊が発生し、安全な通行に支障をきたしているため、道路改良（法面対策）工事を行う。 ・工事請負費（2工区） 14,700千円	14,700	国費 8,085 起債 6,600 単町 15	社会資本整備総合交付金事業
	【新】町道笠見一号線道路改良工事	大雨時に道路冠水が発生していることから、町道内の暗渠排水管を撤去し、道路側溝（開渠）への改修を行う道路改良工事を施工する。 ・測量設計業務 5,000千円	5,000	国費 2,750 起債 2,200 単町 50	新規路線 社会資本整備総合交付金事業
	町道駅前八幡線道路改良工事	本町道は通学路に指定されているが、歩道部に各家庭に出入りするのための傾斜が多数存在している。そのため、歩行者に転倒の危険性があり通行に支障をきたしていることから、歩道のバリアフリー化工事を行う。 ・工事請負費（1工区） 30,000千円	30,000	国費 18,150 起債 11,850	通学路緊急対策事業
	町道八橋小学校線道路改良工事	本町道は通学路に指定されているが、歩道が設置されておらず、幅員も狭いため通学路としての安全確保が不十分な状態にある。そのため、歩道及び防護柵の設置、道路拡幅工事を行う。 【完成】 工事請負費（2工区） 10,000千円	10,000	国費 6,050 起債 3,950	通学路緊急対策事業
	ゴリン橋架替工事	ゴリン橋架替工事委託（JR委託） 31,000千円 ゴリン橋仮設ヤード整備工事 39,600千円 ゴリン橋仮設ヤード用地賃借料 400千円	71,000	国費 42,955 起債 28,010 単町 35	道路メンテナンス事業

事業の内容
(どうやって)

佐崎橋橋梁修繕工事	主桁全体の防食機能が低下し、欠損部もみられる。PCBが塗装に含有しており、早急な塗替対応が必要。橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕を行う。【完成】 ・工事請負費(2工区) 48,900千円 ・現場技術支援業務 1,100千円	50,000	国費 30,250 起債 19,750	道路メンテナンス事業
上法万橋橋梁修繕工事	経年劣化による老朽化のため高欄全体にわたり腐食が進行している。高欄取替により橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕を行う。 ・工事請負費(2工区) 11,000千円 ・現場技術支援業務 1,000千円	12,000	国費 7,260 起債 4,740	道路メンテナンス事業
橋梁点検業務	5年サイクルで行っている町道橋の橋梁点検を行う。R5年度は43橋について実施する。 ・橋梁点検業務 13,400千円	13,400	国費 8,107 単町 5,293	道路メンテナンス事業
琴浦町橋梁・横断歩道橋長寿命化修繕計画策定業務	点検結果に基づき長寿命化修繕計画の改定を行う。 ・計画策定業務 10,000千円	10,000	国費 6,050 単町 3,950	道路メンテナンス事業
道路改良等工事請負費	一般財源 3,800千円	3,800	単町	
電柱移転補償費	町道駅前八幡線の道路改良工事に合わせ、役場分庁舎の入口拡幅を行うことにより、支障となる電柱の移転を行う。 電柱移転補償費 1,100千円	1,100	単町	
公共施設等建設基金積立	町道劬上野線橋梁耐震化に伴う県負担金を積立を行う。 代行委託料47,000千円×8%	3,760	県費	
山村代行負担金	町道立子大熊線大山橋架替に伴う負担金として県事業執行額の5%を負担する。 県事業執行額40,000千円×5%	2,000	起債	
街路灯新設事業補助金	自治会が新設する街路灯の設置工事費に対し、1/3(上限1万円)を補助金として助成する。 1万円×10自治会	100	県費 50 単町 50	
事業に係る事務的経費	消耗品 200千円 燃料費 270千円 CADライセンス料 44千円 土木積算システム賃借料 1,493千円	2,007	起債 2,000 単町 7	・燃料費実績による 4千円増 ・土木積算システムがR5年度からクラウド版に移行 94千円増
合計		278,667		

【新規路線】

●町道笠見一号線道路改良工事測量設計業務



暗渠排水管を道路側溝に改修することで、豪雨時に道路が冠水し、人家が床下浸水するのを防止する。

令和3年7月豪雨時の笠見集落内の様子



前年度からの改善点等

国からの補助金の配分率が高い通学路対策や大規模施設維持対策（橋梁修繕）を中心に事業実施を行うよう計画を立案した。

琴浦町全図

町道駅前八幡線
道路改良工事

ゴリン橋仮設ヤード整備工事、
JR委託

町道八橋小学校線
道路改良工事

橋梁点検(43橋)、
長寿命化修繕計画策定

佐崎橋
橋梁修繕工事

町道笠見一号線
道路改良測量設計

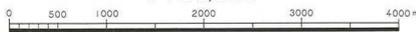
町道鋤上野線橋梁耐震
化(岩船大橋)【県代行】

上法万橋
橋梁修繕工事

町道野井倉市内線
道路改良工事

- 【凡例】
- ・・・道路改良、橋梁修繕工事
 - ・・・道路改良、橋梁修繕測量設計

1 : 50,000



1 基本情報

事業番号	787	事業名	除雪対策事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室					
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	除雪対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	56,824	20,000	1,280		10,000	25,544		過疎債ハート [*] 10,000 千円
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	58,828							
前年度予算額	50,372	比較	6,452	前々年度決算額	88,949	比較	△ 32,125	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	積雪時における通勤・通学時や緊急車両の交通確保を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	除雪車両等維持管理	除雪車両の点検や修繕等を行う。	5,844	単町	—
	除雪作業委託	町有機械（6台）を貸与し、除雪作業を行う。 消雪装置の維持管理を委託する。	7,420	県費 1,000 単町 6,420	除雪出動3回分
	除雪車借上	業者所有機械（14台）を借上、除雪作業を行う。	13,000	単町	除雪出動3回分
	除雪車購入	計画に基づき老朽化した除雪車（赤碕ドーザー）を更新し、除雪作業の効率化を図り住民サービスの向上を目指す。 除雪車（ドーザー） 30,000千円	30,000	国費 20,000 起債 10,000	除雪車（赤碕ドーザー）の更新
	除雪機械運転手育成支援事業補助金	持続可能な除雪体制を確保するため、除雪機械の運転手となる担い手を育成するための費用の一部を支援する。 140千円×4人=560千円	560	県費 280 単町 280	—
合計		56,824			
<p>●除雪車両（ドーザー）更新（備品購入費）</p> <div style="display: flex; align-items: center;">   <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 200px;"> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○優れた操作性と走行性 左右へのスライドが、油圧操作でスピーディーに行える。路肩障害物の回避や路肩除雪、拡幅などの作業に効果的。 ○排出ガス2014年基準適合車 </div> </div> <p>現在使用中のドーザー（赤碕方面作業） 購入予定ドーザー（現在の機械と同等） 昭和60年配備</p>					
前年度からの改善点等	委託料と借上料について、全ての機械が3回出動した場合を想定し予算計上。				

1 基本情報

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室			
予算区分	款	7 土木費	項	3 河川費	目	1 河川維持費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,200				1,500	700		緊急浚渫推進事業債 1,500千円
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	3,536							
前年度予算額	11,900	比較	△ 9,700	前々年度決算額	3,191	比較	△ 991	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	準用河川、普通河川の維持修繕を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	河川・水路修繕	軽微な水路修繕や土砂撤去等を行う。 また、地元が水路清掃等に使用する機械借上の負担や材料を支給する。	700	単町	—
	【新】 兵川河床掘削工事	災害の未然防止や周辺環境の保全のため、水の流れを阻害している堆積した土砂や繁茂した草木の除去を行う。 工事請負費 1,500千円	1,500	起債	—
	合計		2,200		
<p>●兵川河床掘削工事【起債】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  <p>河口付近にて河川断面の半分以上が砂と石の堆積で流れを阻害されている状況。</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>堆積によりブロック積護岸天端いっぱいまで水位が上がっている。</p> </div>					
前年度からの改善点等	地元からの修繕等要望を多数受付している中で、引き続き緊急度や優先度、地元の協力等を考慮し対応を行う。また、災害の未然防止のため、河口閉塞による河川の滞留を早期に解消する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	233	事業名	一般管理費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係					
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,240	1,578	661			1,001		
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,576							
前年度予算額	3,321	比較	△ 81	前々年度決算額	152	比較	3,088	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	・ まちの健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行う。 ・ 住宅、建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行う。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	(単位：千円)
					昨年度との変更点等
	都市計画審議会委員報酬	琴浦町の都市計画の都市計画に関する審議会を開催した際に支払う委員報酬2,000円×7人×2回(委員11人中4人は公務のため対象外)	28	単町	—
	一般管理	GISアカウント利用料 285千円 事務消耗品、図書追録等 20千円	305	単町	—
	耐震診断委託	住民より耐震診断希望を受けた木造家屋に対し、昭和56年に改正された新耐震基準を満たす建物であるか耐震診断業務を実施する。(所有者負担無し) 木造住宅耐震診断 134千円×1戸	134	国費 67 県費 33 単町 34	—
	アスベスト撤去支援補助金	所有する建築物に吹付けアスベストが使用されているかの調査を希望する住民に対し、アスベスト含有調査について補助金を交付する。 250千円×1戸	250	国費	—
	震災に強いまちづくり推進事業補助金	住宅、建築物、擁壁及びブロック塀の耐震改修に対し補助金を交付する。 住宅・耐震設計 240千円×1戸 住宅・耐震改修 1,000千円×1戸 ブロック塀撤去 150千円×5戸 ブロック塀改修 100千円×2戸	2,190	国費 1,095 県費 545 単町 550	—
	福祉のまちづくり促進事業補助金	和式トイレの洋式化、また、オストメイトを設置するなど高齢者や障がい者が利用しやすいようトイレのバリアフリー化を行う町内の施設に対し補助金を交付する。 特定建築物のバリアフリー化工事補助 333千円×1戸	333	国費 166 県費 83 単町 84	—
	合計		3,240		



(改修前)



(改修後)

震災に強いまちづくり推進事業

前年度
からの
改善点等

補助金制度について町民に広く広報することで、事業の認知度向上を図る。

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	237	事業名	住宅管理事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係		
予算区分	款	7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	91,269	34,137	798	20,334	34,000	2,000	家賃 20,333千円 敷金利子 1千円	公営住宅建設事業債 34,000千円
正職員人件費	5,344	前年度	6,543	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	96,613							
前年度予算額	25,179	比較	66,090	前々年度決算額	23,267	比較	68,002	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、県営住宅34戸 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。				
	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	管理事務費	事務消耗品 300千円 公用車燃料費 44千円 エレベータ電話料 33千円	377	その他	印刷製本費△50千円
	維持管理費	光熱水費 763千円 修繕費 15,000千円 火災保険料 1,649千円 施設整備手数料 1,051千円 清掃・除草・剪定 500千円	18,963	県費 798 その他 18,165	
	補償金	耐用年数が過ぎた町営住宅移転料 松ヶ丘団地(6戸) 149千円×6戸	894	その他	—
	訴訟費用	家賃の完納が見込めない高額滞納者1人とその連帯保証人に対し提訴を行う。	760	その他	—
	【新】朝日ヶ丘集会所外壁・屋根修繕工事	劣化による外壁と屋根野地板の全体的な剥がれや破損を修繕するもの。 ・工事請負費 2,000千円	2,000	単町	朝日ヶ丘集会所の外壁・屋根修繕
	【新】一里松第1、第4団地屋根修繕工事	令和4年3月の強風の影響と経年劣化によって、屋根の一部が剥がれ、素材の一部が落下しているため修繕するもの。 ・設計委託料 4,652千円 ・監理委託料 1,861千円 ・工事請負費 51,000千円	57,513	国費 28,756 起債 28,700 その他 57	一里松第1、第4団地の屋根修繕
	【新】浦安団地集会所屋根修繕工事	令和4年3月の強風の影響と経年劣化によって、屋根の一部が剥がれ、素材の一部が落下しているため修繕するもの。 ・設計委託料 734千円 ・監理委託料 294千円 ・工事請負費 7,334千円	8,362	国費 4,181 起債 4,100 その他 81	浦安団地集会所の屋根修繕
	【新】改良住宅成美団地解体工事設計委託料	地下の空洞化による地盤変状が判明した成美団地の解体について設計委託を行う。 ・設計委託料 2,400千円	2,400	国費 1,200 起債 1,200	成美団地解体にかかる設計委託料
	合計		91,269		



朝日ヶ丘集会所 外壁、屋根野地板破損状況



一里松第1団地 屋根の劣化、破損状況



一里松第4団地 屋根の劣化、破損状況



浦安団地集会所 屋根の劣化、破損状況



地下の空洞化が判明したため解体設計を行う改良住宅成美団地

前年度
からの
改善点等

経年による老朽化や災害により、必要となった住宅等の修繕工事を実施する。また、地盤変状により空き家となっている住宅の解体工事に向けた設計を実施する。

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係					
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費
まちづくり ビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理					
重点項目	若者の定住・UIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	17,657			17,657			家賃 17,596千円 基金利子 1千円 特定財源 60千円	
正職員人件費	1,336	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	18,993							
前年度予算額	16,066	比較	1,591	前々年度決算額	15,003	比較	2,654	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	コーポラスことうら80戸 住宅に困窮する者に対して賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	一般管理費	消耗品費 50千円 光熱水費 1,078千円 修繕費 7,900千円 火災保険料 153千円 施設整備手数料 135千円	9,316	その他	光熱水費 観光協会自販機設置による 電気代(充当有) 60千円 修繕費 非常灯照明の取替等を適切 な時期に順次修繕 2,000千 円
	駐車場借上	駐車場30台分 3,000円×12月×30台	1,080	その他	
	積立金	積立金 7,260千円 利子 1千円	7,261	その他	
	合計	17,657			
					
コーポラスことうら					
前年度 からの 改善点等	令和4年度に実施した外壁等の定期点検の結果を元に、適切な時期に修繕等を行うことで、住宅の長寿命化を図る。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係			
予算区分	款 7	土木費	項 5	住宅費	目 1	住宅管理費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			②空き家の適正管理の指導と除却支援			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	36,668	11,543	4,684	10,000	2,000	8,441	ふるさと未来夢基金 繰入金 10,000千円	過疎債7/7 2,000千円
正職員人件費	1,336	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	38,004							
前年度予算額	25,821	比較	10,847	前々年度決算額	4,571	比較	32,097	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために) 適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命・身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ることにより、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。

事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	(単位：千円)	昨年度との変更点等
事業の内容 (どうやって)	委員報酬	空家等対策審議会委員の委員報酬 特定空家の認定、指導や勧告等について、審議する。 7,000円×5人×4回 (委員6人中1人は公務のため対象外)	140	単町		委員を1人増員 開催回数を2回増加
	修繕料	所有者不存在物件応急対応費	800	単町		—
	【新】 危険空家行政代執行 (下市)	下市地区の危険空家の所有者等に代わり、町が代行して空家の除却工事を行う。 ・工事設計委託料 1,200千円 ・工事監理委託料 500千円 ・工事請負費 7,700千円 ・残置物処分費 800千円	10,200	国費 2,818 県費 984 その他 4,000 単町 2,398		特定空家の行政代執行
	【新】 危険空家略式代執行 (八橋)	八橋地区の所有者が存在しない危険空家について、町が除却工事を行う。 ・工事設計委託料 1,800千円 ・工事監理委託料 850千円 ・工事請負費 12,000千円 ・残置物処分費 800千円	15,450	国費 4,525 県費 1,600 その他 6,000 単町 3,325		特定空家の略式代執行
	空家除却補助金	地域の環境保全のため、危険空家の除却に対し補助金を交付する。また、危険空家以外の除却に対しても補助金を交付し、危険空家発生の未然防止を図る。 ・危険空家除却 補助率4/5 (上限1,200千円) 1,200千円×7件 ・それ以外の空家除却 補助率4/5 (上限150千円) 150千円×10件	9,900	国費 4,200 県費 2,100 起債 2,000 単町 1,600		
	一般事務費	消耗品、指導・勧告文書、所有者に空家対応アンケート等送付	178	単町		所有者に空家対応アンケート等送付
合計			36,668			



行政代執行
危険空家（下市）



略式代執行
危険空家（八橋）

前年度
からの
改善点等

前年度に実施した空家実態調査を基に、空家所有者等に対しアンケートを送付し、利活用や除却等の意向調査を行うことで町の実施する施策にスムーズに誘導していく。また、1名増員する空家等対策審議会にて危険空家を抽出し、所有者等に適正管理を求める指導書を送付する。
略式代執行1件、行政代執行1件を実施する。

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧工事			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	建設住宅課		担当係	地域整備室					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	67					67		
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	67							
前年度予算額	11	比較	56	前々年度決算額	49,319	比較	△ 49,252	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	台風等の自然災害によって被災した公共土木施設（町道、河川）を復旧する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	消耗品費	災害復旧工事に必要な図書、事務用品費	67	単町	毎年度購入している事業実施に必要な図書（基準書等）を計上
	合計		67		
前年度からの改善点等					

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：上下水道課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続・廃止の別	事業説明書ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
2	1	10	総務費 総務管理費 分庁管理費	558	分庁舎管理	継続	12-1-1	52,825	45,117	14,722	0.6	1.5
								小計	52,825	45,117	14,722	0.6
4	1	4	衛生費 保健衛生費 環境衛生費	114	斎場管理	継続	12-1-2	10,315	11,438	6,794	0.1	0.0
				118	合併処理浄化槽設置整備事業	継続	12-1-3	2,504	2,326	0	0.1	0.5
						小計	12,819	13,764	6,794	0.2	0.5	
4	1	1	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	1015	浄化槽法事務	継続	12-1-4	127	100	47	0.1	0.0
				小計	127	100	47	0.1	0.0			
4	2	2	衛生費 清掃費 し尿処理費	123	し尿処理対策	継続	12-1-5	29,592	27,748	27,885	0.1	0.0
				小計	29,592	27,748	27,885	0.1	0.0			
4	3	1	衛生費 上水道費 上水道費	1613	水道安定供給事業	新規	12-1-6	12,560	0	0	0.0	0.0
				小計	12,560	0	0	0.0	0.0			
7	4	2	土木費 都市計画費 公共下水道事業費	639	公共下水道事業繰出金	継続	12-1-7	409,930	356,383	339,274	0.0	0.0
				小計	409,930	356,383	339,274	0.0	0.0			
5	1	7	農林水産業費 農業費 農業集落排水事業費	641	農業集落排水事業繰出金	継続	12-1-7	206,063	205,272	197,310	0.0	0.0
				小計	206,063	205,272	197,310	0.0	0.0			
-	-	-	水道事業会計	-	水道事業費用	継続	12-2-1	291,336	271,038	255,999	4.0	1.0
				-	資本の支出	継続	12-2-2	305,521	288,302	319,668	0.0	0.0
						小計	596,857	559,340	575,667	4.0	1.0	
-	-	-	下水道事業会計	-	下水道事業費用	継続	12-3-1	921,323	893,519	-	2.0	0.0
				-	資本の支出	継続	12-3-3	687,438	603,389	-	0.0	0.0
						小計	1,608,761	1,496,908	0	2.0	0.0	
						所属合計	2,929,534	2,704,632	1,161,699	7.0	3.0	

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	558	事業名	分庁舎管理	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	上下水道課		担当係	分庁舎総合窓口係	
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10 分庁舎管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理		
	重点項目		情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり		

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	52,825			347	33,600	18,878	コミュニティセンター利用料 347千円	緊急防災・減災事業債 24,500千円 脱炭素化推進事業債 9,100千円
正職員人件費	4,008	前年度		正職員年間人件費		6,680	正職員	0.6
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	1.5
トータルコスト	56,833							
前年度予算額	45,117	比較	7,708	前々年度決算額		14,722	比較	38,103

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティ施設の安全な運営管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	分庁舎管理 業務	分庁舎施設・設備の維持管理を行い、 利用者が気持ちよく安心して使用できる ようにする。 ・消耗品費(事務用品等) 1,299 ・燃料費(公用車ガソリン代) 117 ・光熱水費 7,233 ・修繕料(庁舎、公用車) 272 【新】分庁舎外看板 211 ・通信運搬費(郵便料) 50 ・手数料(車検、マット交換) 77 ・火災保険料 164 ・自動車保険料 81 ・委託料(清掃、保守等) 4,348 シーリングライト点検委託料 220 多目的ホールAV設備点検委託料 477 業務用空調設備保守点検料 715 非常用発電機設置工事監理委託料 2,783 ・使用料及び賃借料 1,650 ・工事請負費 【新】非常用発電機更新工事 21,780 【新】3F空調設備工事 10,120 【新】庁舎駐車場区画線設置工事 341 【新】エレベーター制御盤内マイコン 基板他修繕工事 880 ・公課費(重量税) 7	52,825	単町 52,478 その他 347	・分庁舎3階空調設備の室外機及び非常用発電機が経年劣化及び耐用年数経過のため更新を行う。 ・耐用年数が経過しているエレベーター制御盤の修繕を安全のために行う。 ・長年点検が行われてないことによるトラブルが発生しないよう、安全のために多目的ホールの照明・音響の点検を行う。
合計			52,825		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	114	事業名	斎場管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課		担当係	分庁総合窓口係		
予算区分	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理		
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,315			4,735	5,000	580	使用料 3,692千円 諸収入 399千円 負担金 644千円	過疎債 5,000千円
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	10,983							
前年度予算額	11,438	比較	△ 1,123	前々年度決算額	6,794	比較	3,521	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	斎場維持管理	施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できるようにする。 ・ 消耗品費(ローソク等) 315 ・ 燃料費(灯油代等) 1,965 ・ 食糧費(お茶代) 7 ・ 印刷製本費 埋葬・火葬・斎場利用許可申請書 82 ・ 光熱水費 1,167 ・ 修繕料(女子トイレ床排水金具修理他) 223 ・ 通信運搬費 36 ・ 手数料(浄化槽) 102 ・ 火災保険料 49 ・ 委託料(保守点検他) 545 斎場フロア等清掃委託料 85 ・ 使用料(受信料) 40 ・ 工事請負費 【新】 斎場火葬炉オイルタンク更新工事 2,640 【新】 斎場炉前室空調設備更新工事 2,639 ・ 負担金 広域連合負担金 420 【琴浦町住民】 15件	10,315	単町 10,315	斎場火葬炉オイルタンクが、老朽化しているため、火葬炉設備年次計画に基づき更新を行う。 炉前室の空調設備(室外機)が、老朽化により破損し、エアコンが使用できないため、更新を行う。
合計			10,315		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課		担当係	分庁総合窓口係				
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,504	596	835			1,073		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.5	
トータルコスト	3,172							
前年度予算額	2,326	比較	178	前々年度決算額	0	比較	2,504	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	合併処理浄化槽の整備を推進することで、公共下水道事業区域外及び農業集落排水事業区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図る。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	合併浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽整備区域（公共下水道及び集落排水区域以外）に居住する個人が、汲取便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の費用の一部を助成し、浄化槽整備の推進を図る。 （整備） 合併浄化槽（7人槽） $1,188千円 \times 0.7 \times 2基 = 1,664千円$ （宅内配管等） 宅内配管工事 $300千円 \times 2基 = 600千円$ 単独浄化槽・便槽撤去 $120千円 \times 2基 = 240千円$	2,504	（整備） 国 316 県 555 単町 793 （宅内配管等） 国 280 県 280 単町 280	浄化槽の設置整備事業補助金の国・県の基準額が変更	
合計		2,504				
合併浄化槽設置実績						
	H29	H30	R1	R2	R3	R4(12月末時点)
設置件数	2件	3件	3件	1件	0件	1件
宅内配管						0件
撤去費						0件
前年度からの改善点等						



1 基本情報

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	上下水道課		担当係	分庁総合窓口係					
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	127					127		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	795							
前年度予算額	100	比較	27	前々年度決算額	47	比較	80	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図る。						
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)						
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等		
	浄化槽法事務	浄化槽の利用に当たって義務化されている法定検査、保守点検、清掃に関する報告を受理し、台帳の精査を進めるとともに適正な管理が行われるよう、普及啓発及び未受検者に対する改善指導を行う。 印刷製本費（浄化槽清掃伝票） 74千円 通信運搬費（法定検査督促） 17千円 消耗品費（督促用紙代） 1千円 負担金 浄化槽台帳システム利用料 35千円	127	単町 127			
			127				
	浄化槽設置件数及び法定検査受検率						
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
	設置件数	847件	837件	706件	690件	690件	520件
	未受検数	242件	231件	194件	185件	177件	183件
	受検率	71.4%	72.4%	72.5%	73.2%	74.3%	64.8%
前年度からの改善点等							

1 基本情報

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	上下水道課		担当係	分庁総合窓口係					
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	し尿処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	29,592					29,592		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員		
トータルコスト	30,260							
前年度予算額	27,748	比較	1,844	前々年度決算額	27,885	比較	1,707	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	し尿処理	し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を広域連合のクリーンセンターで処理するための経費を負担する。 ・印刷製本費(汲取り伝票) 93 ・負担金(処理施設建設費)(クリーンセンター) 3,515 25,984	29,592	単町 29,592	
	合計		29,592		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	639・641	事業名	公共下水道事業繰出金、農業集落排水事業繰出金		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	上下水道課		担当係	下水道係			
予算区分	款	項	目				
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	615,993			83,532		532,461	下水道事業推進基金繰入金 63,688千円 農業集落排水事業推進基金繰入金 19,844千円	
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	615,993							
前年度予算額	561,655	比較	54,338	前々年度決算額	536,584	比較	79,409	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公共下水道事業の減価償却費等の資本費の一部、事業債元利償還金の支払い、農業集落排水事業の減価償却費等の資本費の一部、維持管理費の不足分及び元金償還金に充てるため、下水道事業会計へ繰出を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	下水道事業繰出金	減価償却費等の資本費の一部、下水道事業の事業債元利償還金の支払いに充てる。	285,105	単町	
		下水道事業の事業債元金償還金の支払いに充てる。	816	単町	
		下水道事業の事業債元金償還金の資金不足分に充てる。	124,009	単町	
	農業集落排水事業繰出金	減価償却費等の資本費の一部、農業集落排水事業の事業債元利償還金の支払いに充てる。	76,246	単町	
		農業集落排水事業の維持管理費の不足に充てる。	7,050	単町	
		農業集落排水事業の事業債元金償還金の支払いに充てる。	55,568	単町	
		農業集落排水事業の事業債元金償還金の資金不足分に充てる。	67,199	単町	
	合計		615,993		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	事業名			水道事業（水道事業費用）	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係		
予算区分	款	1	水道事業費用	項	目		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	—					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	291,336			6,720		284,616	町負担金 4,940千円 町補助金 1,780千円	
正職員人件費		前年度		正職員年間人件費		正職員	4.0	※人件費は事業費に含む
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	1.0	※人件費は事業費に含む
トータルコスト	291,336							
前年度予算額	271,038	比較	20,298	前々年度決算額	255,999	比較	35,337	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安全で安心して飲める水の安定供給を図るための、維持管理及び会計処理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	上水道維持管理事業				(単位：千円)
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	原水及び浄水費	町内に15施設ある水源地の深井戸から地下水を汲み上げ、滅菌後、配水池まで送水するための電力料等。	35,121	一般財源 35,121	
	配水及び給水費	配水池から配水管・給水管を通し、各家庭等に水道水を届けるための修繕費等。	39,709	町 2,580 一般財源 37,129	
	受託工事費	申請に基づき、水道の閉栓を行うための閉栓キャップ購入費等。	220	一般財源 220	
	総 係 費	量水器の検針や水道料金の徴収、会計処理等、水道事業全般に係る管理を行うための委託料等。	32,480	町 120 一般財源 32,360	
	消火栓維持管理	8基の消火栓の修繕を行う。	4,020	町 4,020	
	その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費 155,203千円 ・資産減耗費 3,075千円 ・支払利息 19,206千円 ・消費税納付金等 1,202千円 ・過年度損益修正損 100千円 ・予備費 1,000千円 	179,786	一般財源 179,786	
合計			291,336		
前年度からの改善点等	令和4年度から計画的に水道施設台帳システムの整備に取り組んでおり、将来はクラウド化し、現場からタブレットで水道施設台帳の閲覧を可能になるように台帳を精査していく。 上水道のスマートメーター設置については、専用水道等編入の際に選定業者の協力による実証実験での導入を検討していく。				

令和 5 年度 事業説明書



水道会計

1 基本情報

事業番号	事業名			水道事業（資本的支出）	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係		
予算区分	款	1	資本的支出	項	目		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	企業債	一般財源	その他収入の内訳	企業債の内訳
事業費	305,521				150,200	155,321		財政融資資金150,200千円
正職員人件費		前年度			正職員年間人件費		正職員	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	305,521							
前年度予算額	288,302	比較	17,219	前々年度決算額	319,668	比較	△ 14,147	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安全で安心して飲める水の安定供給を図るため、施設の新設・更新を行う。						
事業の内容 (どうやって)	上水道施設整備事業 (単位：千円)						
		細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	配水設備工事費	上水道配水管 布設替工事	老朽化した水道管の布設替工事を行う。 ①上野地区R5-1(施工延長L=210m) ②松谷地区R5-1(施工延長L=350m) ③山川木地地区R5-1(施工延長L=490m) ④山川木地地区R5-1(施工延長L=130m) ⑤船上山橋橋梁添架R5-1(施工延長L=45m) ⑥杉地地区R5-1工区(施工延長L=340m) ⑦八反田地区R5-1工区(施工延長L=500m) ⑧八反田地区R5-2工区(施工延長L=250m)	170,050	起債 119,000 一般財源 51,050	—	
		舗装工事	上水道布設替に伴う本舗装工事を行う。 ①竹内地区R5-1(施工面積A=1,000m2) ②西山地区R5-1(施工面積A=1,350m2)				—
		上水道配水管 布設替工事 設計業務	老朽化した水道管を更新するため、布設替工事の測量設計を行う。 ①布設替工事設計業務(琴浦R5-1) 光好ほか(設計延長L=2,160m)				—
	水源 地改良費	配水池設計業務	【新】竹内地区配水池更新実施設計業務 竹内地区配水池の更新について、実施設計を行う。 ①実施設計業務 44,572千円 ②土地鑑定評価業務 346千円	44,918	起債 31,200 一般財源 13,718	—	
	固定資産購入費		水道用地、機器の購入を行う。 ①使用期限を経過した量水器を更新する。 489千円 ②【新】竹内地区配水池用地購入 6,000千円	6,489	一般財源 6,489	—	
	企業債償還金		水道管の布設・更新に係る費用を賄うために借入れた企業債の返済を行う。	84,064	一般財源 84,064	—	
	合計			305,521			
	前年度からの改善点等						



1 基本情報

事業番号	事業名			下水道事業（下水道事業費用）	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係		
予算区分	款	1	下水道事業費	項	目		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	921,323					921,323		
正職員人件費		前年度				正職員	2.0	※人件費は事業費に含む
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	※人件費は事業費に含む
トータルコスト	921,323							
前年度予算額	893,519	比較	27,804	前々年度決算額		比較	921,323	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の維持管理を行う。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	管路費	マンホールポンプ等の維持管理費 〔東伯処理区〕 ・MP等監視システム 通信対応機器交換（24台）（※） ・公用車車検、修繕 〔赤碓処理区〕 ・MP等監視システム 通信対応機器交換（13台）（※） ・公用車車検、修繕 〔農業集落排水区域全体〕 ・倉坂3号マンホールポンプ電線管 布設替及びフロート交換 ・MP等監視システム 通信対応機器交換（23台）（※） ※FOMA通信のサービス終了に伴う、LTE 通信対応器への機器交換	45,453	一般財源		
		ポンプ場費	八幡中継ポンプ場の維持管理費	2,579	一般財源	
		処理場費	浄化センター（東伯、赤碓）、農業集落 排水処理場（9箇所）の維持管理費 〔東伯処理区〕 ・東伯浄化センター落雷修繕 〔農業集落排水区域全体〕 ・上郷処理場 荒目スクリーンモーター 交換 ・古布庄北処理場 No.2原水ポンプ交換	138,379	一般財源	

総係費	<p>下水道事業全般に関わる管理を行うためのシステム使用料及び委託料。 また、中部圏域での広域化等を検討するため、県が下水道事業団に委託し検討するための負担金。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業会計システム利用料 ・下水道料金システム改修業務 (インボイス対応) ・経営支援業務 ※ ・会計支援業務 ※ ・広域化共同化負担金(県受託事業) 	32,562	一般財源 起債 ※	
その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費 575,092千円 ・資産減耗費 7,937千円 ・支払利息 115,239千円 ・消費税及び地方消費税 2,282千円 ・過年度修正損益 300千円 ・予備費 1,500千円 	702,350	一般財源	
合計		921,323		

※公営企業会計適用債の対象（起債：6,000千円、一般財源：160千円）

- ・経営支援業務 事業費：4,367千円
- ・会計支援業務 事業費：1,793千円

前年度
からの
改善点等

上下水道管路台帳について、現在は執務室内でしか台帳を参照することが出来ないため、今後は、タブレット端末により現地で管種・管径・埋設深などが確認出来るよう、システムの導入に向けた検討を行う。

令和 5 年度 事業説明書



下水道事業会計

1 基本情報

事業番号	事業名			下水道事業（資本的支出）	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係		
予算区分	款	1	資本的支出	項	目		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	687,438	73,990			73,400	540,048		下水道事業債 36,700 過疎対策事業債 36,700
正職員人件費		前年度			正職員年間人件費		正職員	
会計年度職員人件費		前年度					会計年度職員	
トータルコスト	687,438							
前年度予算額	603,389	比較	84,049	前々年度決算額		比較	687,438	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	管路建設 改良費	本舗装工事、制御盤の更新、MP等監視システム取付 〔東伯処理区〕 ・舗装工事（八橋） 〔赤碕処理区〕 ・坂ノ上、塩屋町マンホール ^{ソフ} 制御盤更新及びMP等監視システム取付 ・MP等監視システム取付 8箇所	19,600	国 67,600 起債 66,700 一般財源 5,300	
		処理場建設 改良費	ストックマネジメント計画に基づく更新工事 〔東伯処理区〕 ・東伯浄化センター機械電気設備更新		120,000
建設改良費	故障の危険性がある、もしくは既に故障しているため交換が必要な機器の取り替えを行う。 〔東伯処理区〕 ・井戸用メーター器 3個 ・八橋1号マンホール ^{ソフ} No.2 ^{ソフ} 交換 ・逢東3号マンホール ^{ソフ} No.1 ^{ソフ} 交換 ・徳万7号マンホール ^{ソフ} No.1 ^{ソフ} 交換	18,954	国 6,390 起債 6,700 一般財源 5,864		
固定資産 購入費	〔赤碕処理区〕 ・井戸用メーター器 3個 ・港町マンホール ^{ソフ} No.1 ^{ソフ} 交換 〔農業集落排水処理区〕 ・古布庄東9号マンホール ^{ソフ} No.2 ^{ソフ} 交換 ・古布庄北処理場 非常用エンジン ^{ソフ} 交換 ・上郷10号マンホール ^{ソフ} No.1 ^{ソフ} 交換 ・上郷処理場 No.1流調 ^{ソフ} 交換 ・上郷処理場 汚泥引抜 ^{ソフ} 交換 ・以西処理場 汚泥引抜 ^{ソフ} 交換 ・以西処理場 放流 ^{ソフ} 交換				

	企業債償還金	建設改良債償還金	下水道整備に係る費用を賄うために借入れた企業債の返済を行う。	522,020	一般財源	
		その他の企業債償還金	公営企業会計移行に係る費用を賄うために借入れた企業債の返済を行う。	6,864		
	合計			687,438		
前年度からの改善点等						

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：出納室

単位：千円

款 項 目	款 項 目 名 称	事 業 番 号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要 求 額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正 規 職 員	会 計 年 度
2	1	4	13	継続	13-1	6,958	3,775	3,800	3.0	0.0
					小計	6,958	3,775	3,800	3.0	0.0
					所属合計	6,958	3,775	3,800	3.0	0.0

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	13	事業名	会計管理事務		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	出納室		担当係	出納係			
予算区分	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	会計管理事務	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり						
重点項目	—						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳				備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	6,958					6,958		
正職員人件費	20,040	前年度	19,629	正職員年間人件費	6,680	正職員	3.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	26,998							
前年度予算額	3,775	比較	3,183	前々年度決算額	3,800	比較	3,158	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町の歳入歳出の出納に関する事務及び決算に関する事務				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	口座振替依頼書 印刷製本業務	口座振替依頼書作成に係る経費 <作成部数：4,000部> @52.5円×4,000部×1.1= 231千円	231	単町	—
	琴浦町封筒印刷 製本業務	琴浦町封筒作成に係る経費 <角2封筒：10,000枚> @18.9円×10,000枚×1.1=208千円 <長3窓なし封筒：40,000枚> @ 6.3円×40,000枚×1.1=277千円 <長3窓あり封筒：80,000枚> @ 6.9円×80,000枚×1.1=608千円	1,093	単町	—
	金融機関収納取 扱い事務	金融機関窓口収納手数料 @10円×20,000件×1.1= 220千円 口座振替収納手数料 @10円×95,000件×1.1=1,045千円 ISDN回線データ伝送終了に伴う代替シ ステム手数料 指定金融機関ほか 484千円 その他手数料ほか 残高証明書、口座振替データ受信手 料ほか 439千円	2,188	単町	—
	【拡】 コンビニ収納・ キャッシュレス 決済収納事務	コンビニ収納基本手数料 @10,000円×12月×1.1= 132千円 コンビニ収納科目追加 システム改修委託料 1,711千円 コンビニ収納事務手数料 @60円×13,560件×1.1= 895千円 キャッシュレス決済手数料 窓口証明書交付分 112千円 公共施設使用料分 140千円 決済端末初期費用・利用料 336千円	3,326	単町	コンビニで支払いができる町 税及び使用料等の科目数を追 加(14科目→22科目へ) スマホアプリにより公共施設 の使用申し込み(支払い)を家 庭にいながらできるようにす る。
その他事務費	会計処理に必要な消耗品ほか	120	単町	—	
合計			6,958		
前年度 からの 改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ○コンビニ収納にかかる取扱い科目の追加 ○キャッシュレス決済の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・窓口証明 ・公共施設予約システム ○基本支払い日の追加⇒ 月2回(10日・25日)から月3回(6日・16日・26日) 				

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：農業委員会事務局

単位：千円

款 項 目	款 項 目 名 称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度	
5	1	1	126	農業委員会組織関係	継続	14-1	19,963	20,597	19,798	1.9	1.0
			623	規模拡大農業者支援事業	継続	14-2	4,500	4,000	3,133	0.1	0.0
小計						24,463	24,597	22,931	2.0	1.0	
所属合計						24,463	24,597	22,931	2.0	1.0	

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係・農政係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	19,963		8,753			11,210		
正職員人件費	12,692	前年度	12,432	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.9	
会計年度職員人件費	1,966	前年度	1,966			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	34,621							
前年度予算額	20,597	比較	△ 634	前々年度決算額	19,798	比較	165	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地法等の法令に基づき農地の権利移動についての許認可を行い、農地の確保と有効利用を図る。 ・担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて地域農業の発展に寄与する。 ・農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定と福祉の向上、担い手の確保を図る。 ・結婚を望む独身の農業従事者等に出会いの機会を創出するため、婚活イベントを開催する。 ・国有農地を農耕貸付しているため、借受者から使用料を徴収する。 ・農業委員(13人)は、農地法等に係る法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進する。 ・農地利用最適化推進委員(12人)は、担い手への農地利用の集積・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進する。
-------------------	--

(単位：千円)

事業の内容 (どうやって)	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
費用弁償	農業委員会長等の各種会議、研修参加のための出張費用を弁償する。 農業委員会県外先進地視察研修を実施する。 ・会長会議 1,000円×1人×4回 ・会長会全国大会 56,300円×1人×2回 ・女性委員研修 89,500円×2人 【新】 ・先進地視察研修 25,000円×25人	921	単町	農業委員会県外先進地視察研修を実施する。(R4はコロナ禍により中止)	
その他事務費等	農地法及び農地利用最適化に関する業務に必要な事務経費等を支出する。 ・報償金 6千円 ・普通旅費 27千円 ・消耗品費 198千円 ・印刷製本費 112千円 ・通信運搬費 134千円 ・負担金(県農業会議等) 251千円	728	単町		

	農地利用最適化 交付金事業	委員の活動実績及び成果実績に基づき能率給を支給する。 ・活動実績 1,800千円 (6千円×25人×12月) ・成果実績 4,200千円 (14千円×25人×12月) 農地利用状況調査の結果や委員活動の記録をタブレット端末に入力し、調査の迅速化と委員活動の効率化を図る。 ・タブレット端末利用経費 通信費 145千円 ライセンス使用料 52千円	6,197	県 6,196 町 1	
	農家担い手結婚 対策補助金	結婚を望む農業後継者等に出会いの場を提供するため、婚活イベントを開催する。 ・補助対象経費 農業体験指導謝礼等 505千円 (収入)参加費 105千円	400	単町	
	国有農地等管理 処分事務取扱交 付金事業	国有農地の借受者に対する利用状況調査及び使用料の徴収を行う。 ・消耗品 27千円	27	県 26 町 1	
	合計		19,963		
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係・農政係					
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
まちづくり ビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,500					4,500		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	5,168							
前年度予算額	4,000	比較	500	前々年度決算額	3,133	比較	1,367	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農地の流動化を促進することで認定農業者の農地利用集積・集約化を図り、地域農業の担い手となる効率的な経営体を育成する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	農地流動化推進 事業交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・新規 3年以上5年未満 4,000円/10a×20ha= 800千円 ・新規 5年以上 8,000円/10a×5ha= 400千円 ・農地中間管理事業 3年以上 8,000円/10a×30ha=2,400千円 ・更新 5年以上 2,000円/10a×45ha= 900千円 	4,500	単町	水稲作付面積が減少する一方、野菜、飼料作物作付面積の拡大により新規借受けが増加し農地流動化が見込まれるため500千円増額
			4,500		
前年度からの改善点等					

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：教育総務課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
9	1	1	教育費 教育総務費 教育委員会費	243	教育委員会	継続	15-1	2,078	1,824	1,798	0.4	0.0
			小計				2,078	1,824	1,798	0.4	0.0	
9	1	2	教育費 教育総務費 事務局費	245	教育委員会事務局費	継続	15-2	26,613	24,504	27,752	1.0	1.0
			246	A L T 配置事業	継続	15-3	7,079	6,885	4,505	0.2	2.0	
			247	進学支援事業	継続	15-4	14,699	13,770	10,734	0.1	0.0	
			1533	I C T 教育推進事業 (共通)	継続	15-5	29,724	31,706	44,953	0.1	0.0	
			1125	コミュニティスクール推進事業	継続	15-6	1,350	1,371	556	0.1	1.0	
			1476	共同学校事務室	継続	15-7	796	517	539	0.1	0.0	
			小計				80,261	78,753	89,039	2	4	
9	2	3	教育費 小学校費・中学校費 学校管理費	256	一般経常経費 (配分外)	継続	15-8	91,557	35,268	58,898	0.5	0.0
			277	一般経常経費 (配分外)	継続	15-8	38,406	21,462	7,645	0.5	0.0	
			257	一般経常経費 (八橋小)	継続	15-9	6,389	6,595	5,628	0.0	1.0	
			258	一般経常経費 (浦安小)	継続	15-9	7,296	6,486	5,644	0.0	1.0	
			259	一般経常経費 (聖郷小)	継続	15-9	7,348	5,828	4,906	0.0	1.0	
			378	一般経常経費 (赤碕小)	継続	15-9	7,093	6,488	6,109	0.0	1.0	
			379	一般経常経費 (船上小)	継続	15-9	5,428	5,451	4,940	0.0	1.0	
			278	一般経常経費 (東伯中)	継続	15-9	9,469	8,113	7,677	0.0	1.0	
			386	一般経常経費 (赤碕中)	継続	15-9	7,388	7,245	6,429	0.0	1.0	
			小計				180,374	102,936	107,876	1.0	7.0	

令和5年度 事業体系図及び要求額

9	2	3	2	教育費 小学校費・中学校費 教育振興費	262	一般教育振興費（配分外）	継続	15-10	13,735	14,425	12,864	0.5	13.0
					280	一般教育振興費（配分外）	継続	15-10	17,814	17,021	14,628	0.5	10.0
					263	一般教育振興費（八橋小）	継続	15-11	2,667	2,255	2,412	0.0	1.0
					264	一般教育振興費（浦安小）	継続	15-11	3,037	2,946	2,900	0.0	1.0
					265	一般教育振興費（聖郷小）	継続	15-11	2,177	1,866	2,174	0.0	1.0
					382	一般教育振興費（赤碓小）	継続	15-11	2,755	2,500	3,025	0.0	1.0
					383	一般教育振興費（船上小）	継続	15-11	2,556	2,178	2,027	0.0	1.0
					1056	通級指導教室	継続	15-11	72	99	65	0.0	0.0
					281	一般教育振興費（東伯中）	継続	15-11	6,182	5,747	5,155	0.0	1.0
					389	一般教育振興費（赤碓中）	継続	15-11	5,164	4,322	3,761	0.0	1.0
					1302	通級指導教室（中学校）	継続	15-11	41	21	42	0.0	0.0
					小計								56,087
9	5	4	4	教育費 保健体育費 給食センター運営費	353	学校給食事業	継続	15-12	181,015	167,781	165,779	1.0	1.0
					小計								181,015
所属合計								458,061	363,672	367,444	5.0	42.0	



1 基本情報

事業番号	243	事業名	教育委員会費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	教育総務課		担当係						
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
まちづくり ビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,078	0	0	0	0	2,078		
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,082							
前年度予算額	1,824	比較	254	前々年度決算額	1,798	比較	280	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	教育委員会は教育行政における重要事項や基本的事項を決定、これに基づき教育長が具体の事務を執行する。事務執行状況を監視、評価し、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現する。				
事業の内容 (どうやって)	月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会により必要事項を決定する。 学校やこども園の訪問、学校行事や地域行事等への参加を通じて、学校や地域の実情、課題の的確な把握に努めるとともに、教職員の働き方改革をはじめとする学校現場の諸課題や地域課題に関する各種研修に積極的に参加する。 総合教育会議における意見交換により、教育行政に関する方向性などについて町長との連携強化に努める。 (単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	教育委員会委員報酬 35,800円×12月×4人 新任委員日割り分 35,800円/31日×5日	1,725	単町	—
	事務費	研修旅費、資料、各種負担金等	226	単町	—
	【新】視察旅費	時代に適応した学校運営に関する視察	127	単町	小中接続のあり方や9年間を見通したカリキュラムの作成等について、先進的な取組を事例を研究する。
			2,078		
前年度からの改善点等	小中接続のあり方や9年間を見通したカリキュラムの作成等について先進地視察を実施する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	教育総務課		担当係						
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	26,613	0	237	1	4,000	22,375	基金利子 1千円	過疎債 4,000千円 ・少人数対策
正職員人件費	6,680	前年度	11,123	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.0	
会計年度職員人件費	2,103	前年度	1,597			会計年度職員	1.0	事務補助
トータルコスト	35,396							
前年度予算額	24,504	比較	2,109	前々年度決算額	27,752	比較	△ 1,139	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町立小中学校の教職員の健康管理や校務用システム環境の整備など、町内の小中学生全般に関わる事務を行うことと、義務教育環境を整える。 鳥取県基準による少人数学級を実現するとともに、不登校児童生徒の支援を行う。									
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)									
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等					
	【拡】 少人数学級の実現	赤碕小学校3年生(35人予定)、4年生(35人予定)について、鳥取県基準によりそれぞれ2学級とする。 @2,000千円×2クラス	4,000	過疎債	30人学級を年次計画で拡大R7には小学校全学年で実施					
	▼学級編成の基準と負担経費									
		小学校			中学校					
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
	国基準	35			40					
	県基準	30			35			33		
	町負担	—			200万円/学級			— 200万円/学級		
	教職員校務用PC等維持管理費	公務用PCリース料 教育ネットワーク保守料 学校業務支援システム負担金等		17,209	単町	—				
安全衛生関係	教職員健康診断手数料 安全衛生推進者研修参加旅費 防火管理者研修参加旅費		1,791	単町	—					
フリースクール利用料補助金	フリースクール利用料の一部を助成 上限2万円/月×3件		720	県費1/2 町費1/2	—					
中部子ども支援センター運営	不登校児童生徒の支援、相談窓口として中部市町で設置する「中部子ども支援センター」の運営費等を負担する		1,437	単町	—					
【新】 学校公用携帯の整備	土日夜間等において、保護者と緊急に連絡が必要な際に使用するための携帯電話を各校に1台ずつ整備する		276	単町	緊急時の連絡用ツールを整備					
その他一般事務費	教育長旅費 各種負担金、公用車維持管理費 消耗品その他事務費		1,180	単町	—					
		合計	26,613							
前年度からの改善点等										



1 基本情報

事業番号	246	事業名	ALT配置事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	教育総務課		担当係	総務係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくり ビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			④グローバルな社会で活躍できる人材の育成					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	7,079	0	0	0	5,600	1,479		過疎債 5,600千円 ・ALT配置事業
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	7,160	前年度	5,760			会計年度職員	2.0	ALT (JET)
トータルコスト	15,575							
前年度予算額	6,885	比較	194	前々年度決算額	4,505	比較	2,574	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	学校生活の中で外国語や外国文化に興味を持つきっかけを作ることで、外国語に対して苦手意識を持つことなく、コミュニケーション手法の一つとしての英語力を身につけた人材を育成する。			
事業の内容 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校にALTを配置（民間事業者活用） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年からALTと接することで外国語への抵抗感を軽減 ・外国語や外国文化などへの興味と関心を高める ・外国語等の授業をサポートし、小学校教職員の負担軽減を図る ■中学校にALTを配置（JETプログラム活用） <ul style="list-style-type: none"> ・英語の授業をサポートし、生徒がネイティブな英語に触れる機会を増やすとともに、外国文化に興味を持つ機会を創出 			
	(単位：千円)			
	細事業等	内容	予算額	財源内訳
小学校ALT配置 (1名)	派遣事業委託費	5,676	単町 過疎債	—
中学校ALT配置 (2名)	ALT家賃補助 (1/2) ALT研修旅費 各種負担金等	1,403	単町	—
合計		7,079		
前年度からの改善点等	—			



1 基本情報

事業番号	247	事業名	進学支援事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	教育総務課		担当係	総務係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			④グローバルな社会で活躍できる人材の育成					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	14,699	0	2,534	5,621	4,000	2,544	基金繰入金5,380千円 利子 1千円 奨学金元金240千円	過疎債 4,000千円 ・進学奨励金	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費		6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度	0				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	15,367								
前年度予算額	13,770	比較	929	前々年度決算額		10,735	比較	3,964	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高校生、大学生の就学に係る経費負担を軽減し、就学機会を拡大する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	進学奨励金交付事業	世帯の経済状況等により支援が必要な高校生に対して奨励金を支給する。 支給額：月額 5,000円	6,000	単町 過疎債	—
	林育苗英奨学資金貸与事業	高校、大学等への進学を支援するため、奨学資金(無利子)を貸与する。 高校生 月額 1万円 大学生 月額 6万円	3,421	単町	—
	【拡】高校生通学費補助金	高校通学費の一部を助成する。 助成対象：JR通学定期券代 バス定期代(一部) 助成金額：月額7,000円を超える額	4,960	県費1/2 町費1/2	バス利用分の適用範囲の拡充 (米子高校、米子高専) 960千円
	高等学校生徒町内バス通学補助金	町内の高校生が琴浦町営バスを利用する際の費用一部を助成する。 助成対象：琴浦町営バス通学定期券代 助成金額：定期券代の8割	218	県費1/4 町費3/4	—
	大成児童生徒通学援助費	大成地区から小中学校に通学する児童生徒の保護者への通学費の助成金	100	単町	—
合計			14,699		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1533	事業名	ICT教育推進事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	教育総務課		担当係	総務係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		③ICTを活用した個別最適な学びの提供						
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	29,724			15,000		14,724	基金繰入金 1,500千円	
正職員人件費	2,004	前年度	4,580	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	31,728							
前年度予算額	31,706	比較	△ 1,982	前々年度決算額	44,953	比較	△ 15,229	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	Society5.0時代を生きる子どもたちにふさわしい、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、ICTを活用した教育を推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	端末持ち帰り学習用モバイルルーター貸与	学習者用タブレットを家庭に持ち帰り使用するにあたり、通信環境が整っていない家庭にモバイルルーターを貸与する。	990	単町	—
	教職員用ICT研修	ICT機器を授業で効果的に活用するための研修費用	440	単町	—
	学習支援ソフト使用料	小中学校で使用している学習支援ソフト(ミライシード)のライセンス使用料)	2,644	単町	—
	授業目的公衆送信補償金	授業において、著作物を利用するために、授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払うための補償金 小学生 @132円 中学生 @198円	198	単町	—
	【新】タブレット修繕料	児童生徒用タブレットの修繕	140	単町	—
	端末リース料	Windowsタブレットリース料	25,312	単町	—
合計			29,724		
前年度からの改善点等					

1 基本情報

事業番号	1125	事業名	コミュニティスクール推進事業		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	教育総務課		担当係	指導係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,350		421			929		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	239	前年度	424			会計年度職員	1.0	CSディレクター
トータルコスト	2,257							
前年度予算額	1,371	比較	△ 21	前々年度決算額	556	比較	794	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	学校、保護者、地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒になって子どもたちの成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	学校支援ボランティア活用事業	ボランティア報償費 消耗品費等	780	国費1/3 県費1/3 町費1/3	—
	【拡】 コミュニティスクール運営事業	学校運営協議会委員報酬 536千円 研修会講師謝金、費用弁償 34千円	570	単町	町内全校で運営をスタート
	合計		1,350		
	<p>琴浦町のコミュニティ・スクール</p> <p>学校 地域</p> <p>連携・協働</p> <p>調整</p> <p>学校支援ボランティア</p> <p>見守り隊 本の読み聞かせ 家庭科の補助 ゲストティーチャー 環境整備等</p> <p>学校運営協議会</p> <p>地域住民、保護者代表、校長、地域コーディネーター等</p> <p>意見 任命</p> <p>琴浦町教育委員会</p> <p>連携</p>				
前年度からの改善点等	各校協議会委員を対象とした研修会や各校の取組み状況等を共有するための連絡会を実施する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1476	事業名	共同学校事務室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	教育総務課		担当係	指導係・総務係					
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
まちづくり ビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	796					796		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費		前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,464							
前年度予算額	517	比較	279	前々年度決算額	539	比較	257	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	学校事務の平準化、業務処理の効率化及び適正化を図ることと、教職員の負担軽減を図ることを目的として、共同学校事務室を設置。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	卒業証書作成費	【各学校配分予算からの移行】 卒業証書印刷費 145千円 筆耕料 114千円	259	単町	—
	共同事務費	共同学校事務室(月に3回)での業務に必要な事務費用 消耗品費 73千円 通信運搬費 34千円	107	単町	—
	学校徴収金口座振替	保護者の利便性向上及び、学校現場の集金業務の負担軽減のため、現金集金から口座振替を行うシステム運営費 学校徴収金システム使用料 324千円 ネットバンキング手数料 106千円	430	単町	—
	合計		796		
前年度からの改善点等	事務作業の効率化を図るため、各学校に計上していた一部の経費を集約した。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	256、277	事業名	小学校管理費・中学校管理費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	教育総務課		担当係	総務係					
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	1	学校管理費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	129,963	15,326		5,088	71,000	38,549	基金繰入金 4,500千円 日本スポーツ振興センター 保護者負担金 588千円	過疎債 7,100千円 ・小学校エアコン ・赤碓中防火設備
正職員人件費	13,360	前年度	6,543	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.0	
会計年度職員人件費		前年度				会計年度職員	0.0	
トータルコスト	143,323							
前年度予算額	56,730	比較	73,233	前々年度決算額	69,289	比較	60,674	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
		小学校	中学校		
保健衛生関係	嘱託医報酬(児童健康診断)	2,029	753		
	健康診断(尿検査)手数料	243	137		
	健康診断(心電図検査)手数料	492	296		
	衛生消耗品、検査器具点検料	295	104		
	医師送迎等タクシー代	127	15		
	スクールバス	スクールバス運行委託費	11,569	-	
	工事・修繕	【新】 浦安・聖郷 赤碓・船上	空調設備更新工事(設計監理費含む) 老朽化している空調設備の更新(職員室、 校長室、保健室、図書室等)	62,081	-
		浦安・赤碓・船上	劣化遊具の修繕	783	-
		浦安小	特別支援教室ホワイトボード改修	233	-
			音楽室・家庭科室カーテン修繕	204	-
		聖郷小	教室床修繕(3か所)	181	-
			高架水槽ボルトゴムキャップ修繕	70	-
		八橋小	児童下足置き場修繕	300	-
			南側農機具庫修繕等	569	-
			新設弱視学級カーテン改修	62	-
赤碓小		体育館横通路照明修繕	119	-	
船上小		プールろ過機修繕	165	-	
東伯中		給食室給湯器設置	-	371	
赤碓中		特定防火改修工事(設計監理費含む)	-	26,549	
		体育館照明修繕	-	1,110	
		バスケットゴール修繕	-	343	
	エレベーター部品交換(設置後15年経過)	-	2,052		
	緊急対応用修繕費	545	218		

	施設維持管理費	消防設備保守委託料	759	315
		電気設備保守委託料	1,002	615
		剪定、除草等環境管理委託料	1,569	715
		印刷機、コピー機等リース料等	1,876	578
		警備委託料	799	401
		その他維持管理費	1,938	1,335
	備品購入費	児童生徒用机椅子・職員用椅子	834	539
		防犯カメラ(八橋小・赤碕中)	388	388
	その他	消耗品費、光熱費、手数料その他	2,325	1,572
		合計	91,557	38,406
前年度からの改善点等	施設・設備が老朽化している中、児童生徒が安全に学校生活を送ることができるよう設備等の改修整備を行う。普通教室以外の空調設備については2カ年での更新を計画。			



1 基本情報

事業番号	257ほか	事業名	一般経常経費（各学校配分）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	教育総務課		担当係						
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	1	学校管理費
まちづくり ビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	50,411					50,411		
正職員人件費	0	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.0	
会計年度職員人件費	14,729	前年度	13,751			会計年度職員	7.0	学校業務
トータルコスト	65,140							
前年度予算額	46,206	比較	4,205	前々年度決算額	41,333	比較	9,078	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	学校を円滑に運営するために、施設の維持管理及び環境整備を行う。							
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)							
		八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
	学級数	6	9	6	8	6	8	6
	(特別支援学級数)	5	4	3	2	3	5	5
	児童生徒数	168	220	115	186	123	257	197
	特別支援学級	17	26	9	10	16	24	15
	教職員数	26	35	20	27	23	40	27
	消耗品	758	813	691	766	690	978	794
	燃料費	31	173	315	91	39	63	224
	印刷製本費	19	0	7	0	0	24	52
	光熱水費	4,370	4,886	5,401	4,648	3,646	6,902	5,029
	修繕料	80	80	80	80	80	100	100
	通信運搬費	287	267	217	300	256	343	356
	手数料	379	387	450	477	452	483	389
下水道使用料	396	456	132	211	180	248	269	
庁用備品	69	234	55	520	85	328	175	
計	6,389	7,296	7,348	7,093	5,428	9,469	7,388	
前年度 からの 改善点等								



1 基本情報

事業番号	262・280	事業名	一般教育振興費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	教育総務課		担当係						
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	2	教育振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	31,549	2,416	254	1		28,878	教育振興費寄付金 1千円	過疎債 6,000千円 ・就学援助
正職員人件費	6,680	前年度	13,086	正職員年間人件費	6,680	正職員	1.0	
会計年度職員人件費	38,226	前年度	3,386			会計年度職員	23.0	学習支援員等
トータルコスト	76,455							
前年度予算額	31,446	比較	103	前々年度決算額	27,492	比較	4,057	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	誰一人取り残さない質の高い教育の実現																																																																			
	<p>■主な事業と予算額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット回線利用料</td> <td>学習用インターネット回線利用料</td> <td>396</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>農業体験学習</td> <td>梨栽培・そば栽培体験学習</td> <td>400</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>部活動関係</td> <td>外部指導者報償金、費用弁償、保険料</td> <td>-</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>校外学習、大会等</td> <td>バス借上げ料等(中学総体、駅伝大会等の選手送迎)</td> <td>880</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td>教師用指導書、教科書</td> <td></td> <td>246</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>【拡】 就学援助費</td> <td>経済的支援を要する世帯を対象に児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する (支給対象経費に生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代を追加)</td> <td>7,998</td> <td>9,234</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育奨励費</td> <td>障がいのある児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する</td> <td>2,976</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>通学費補助金</td> <td>中学生バス通学定期券を全額補助</td> <td>-</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>図書館協議会ほか</td> <td>21</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助金</td> <td>修学旅行引率者補助金</td> <td>77</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>英語検定補助金</td> <td>-</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>教育研究会補助金</td> <td>315</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>大会派遣費補助金</td> <td>-</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>プラチナ未来人財育成塾</td> <td>全国の中学生を対象に行われる合宿研修会に町内の中学生を派遣する。</td> <td>-</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>印刷製本費、青少年劇場巡回公演料</td> <td>426</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>13,735</td> <td>17,814</td> </tr> </tbody> </table>					小学校	中学校	インターネット回線利用料	学習用インターネット回線利用料	396	159	農業体験学習	梨栽培・そば栽培体験学習	400	67	部活動関係	外部指導者報償金、費用弁償、保険料	-	517	校外学習、大会等	バス借上げ料等(中学総体、駅伝大会等の選手送迎)	880	2,714	教師用指導書、教科書		246	4	【拡】 就学援助費	経済的支援を要する世帯を対象に児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する (支給対象経費に生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代を追加)	7,998	9,234	特別支援教育奨励費	障がいのある児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する	2,976	1,856	通学費補助金	中学生バス通学定期券を全額補助	-	1,672	負担金	図書館協議会ほか	21	203	補助金	修学旅行引率者補助金	77	194	英語検定補助金	-	140	教育研究会補助金	315	-	大会派遣費補助金	-	700	プラチナ未来人財育成塾	全国の中学生を対象に行われる合宿研修会に町内の中学生を派遣する。	-	354	その他	印刷製本費、青少年劇場巡回公演料	426	-		合計	13,735	17,814
		小学校	中学校																																																																	
インターネット回線利用料	学習用インターネット回線利用料	396	159																																																																	
農業体験学習	梨栽培・そば栽培体験学習	400	67																																																																	
部活動関係	外部指導者報償金、費用弁償、保険料	-	517																																																																	
校外学習、大会等	バス借上げ料等(中学総体、駅伝大会等の選手送迎)	880	2,714																																																																	
教師用指導書、教科書		246	4																																																																	
【拡】 就学援助費	経済的支援を要する世帯を対象に児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する (支給対象経費に生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代を追加)	7,998	9,234																																																																	
特別支援教育奨励費	障がいのある児童生徒の就学に係る経費の一部を助成する	2,976	1,856																																																																	
通学費補助金	中学生バス通学定期券を全額補助	-	1,672																																																																	
負担金	図書館協議会ほか	21	203																																																																	
補助金	修学旅行引率者補助金	77	194																																																																	
	英語検定補助金	-	140																																																																	
	教育研究会補助金	315	-																																																																	
	大会派遣費補助金	-	700																																																																	
プラチナ未来人財育成塾	全国の中学生を対象に行われる合宿研修会に町内の中学生を派遣する。	-	354																																																																	
その他	印刷製本費、青少年劇場巡回公演料	426	-																																																																	
	合計	13,735	17,814																																																																	
前年度からの改善点等																																																																				



1 基本情報

事業番号	263~265 382・383	事業名	一般教育振興費(各学校配分)、通級指導教室			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	教育総務課		担当係						
予算区分	款	9	教育費	項	2.3	小学校費・中学校費	目	2	教育振興費
まちづくり ビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	24,651			3,846		20,805	基金繰入金 3,846千円	
正職員人件費	0	前年度		正職員年間人件費		6,680	正職員	0.0
会計年度職員人件費	15,170	前年度	14,581				会計年度職員	7.0
図書館司書								
トータルコスト	39,821							
前年度予算額	21,934	比較	2,717	前々年度決算額		21,563	比較	3,088

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	教育振興のため、教材・図書等の教育環境を整備し、学力及び体力の向上を目指す。							
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)							
		八橋	浦安	聖郷	赤碕	船上	東伯中	赤碕中
	学級数	6	9	6	8	6	8	6
	(特別支援学級数)	5	4	3	2	3	5	5
	児童生徒数	168	220	115	186	123	257	197
	(特別支援学級児童生徒数)	17	26	9	10	16	24	15
	教職員数	26	35	20	27	23	40	27
	報償金	92	120	76	98	103	288	144
	学校独自事業	63	125	191	206	317	131	100
	学力検査等手数料	419	545	289	471	305	1,178	886
教材備品等	275	61	167	63	314	870	1,018	
図書購入費	676	893	463	735	518	1,674	1,280	
消耗品費等	1,028	1,169	888	1,064	894	1,863	1,576	
修繕料	114	124	103	118	105	178	160	
通級指導用消耗品	72					41		
計	2,739	3,037	2,177	2,755	2,556	6,223	5,164	
前年度 からの 改善点等								



1 基本情報

事業番号	353	事業名	学校給食事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	教育総務課		担当係	学校給食センター					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
事業費	181,015			83,022		97,993	基金繰入金 6,000千円 給食費保護者等負担金 83,022千円		
正職員人件費	6,680	前年度	6,543	正職員年間人件費		6,680	正職員	1.0	
会計年度職員人件費	2,106	前年度	1,967				会計年度職員	1.0	事務補助
トータルコスト	189,801								
前年度予算額	167,781	比較	13,234	前々年度決算額		165,779	比較	15,236	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供する。 学校給食を通じて日常生活での食事について正しい理解と望ましい食習慣を養うなど、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施する。																	
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																	
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等													
	【拡】給食物資 購入費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>小学校</td> <td>中学校</td> </tr> <tr> <td>食数</td> <td colspan="2">185食</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>314円</td> <td>358円</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>952人</td> <td>525人</td> </tr> </table> ことらメニューの日用食材 200円×3回×1,600食			小学校	中学校	食数	185食		単価	314円	358円	人数	952人	525人	91,630	保護者等 負担金 町費	物資高騰により給食費単価を見直し。 小+18円(3,330円/年/人) 中+21円(3,885円/年/人) 保護者負担額は据え置きとし、増額分は町費負担とする。
			小学校	中学校														
		食数	185食															
		単価	314円	358円														
	人数	952人	525人															
	調理業務等委託料	学校給食の調理作業、配缶、食器食缶洗浄等の業務を委託	49,390	町費														
給食配送委託料	調理された学校給食の配送及び回収等の業務を委託	12,783	町費															
調理室内床改修工事設計委託料	調理場床と排水溝の改修工事に向けての設計業務を委託	1,478	町費	R5設計、R6施工予定														
施設設備等保守管理業務	調理機器保守点検 電気工作物、消防設備その他点検 各種細菌検査等 光熱水費	22,722	町費															
調理室内器具等の整備	電気温水器 各種調理機器の修繕 等	1,276	町費															
その他経費	給食食器の補充、 衛生消耗品等、事務用品等	1,736	町費															
	合計		181,015															
前年度からの改善点等	物価の高騰を受け、食材購入費が大幅に増加したため、単価の見直しを行う。 ただし、児童生徒分に関しては増額分を町費負担とし、保護者負担軽減を図りつつ給食の質を維持する。																	

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：社会教育

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
9	4	1	教育費	292	社会教育振興	継続	16-1	1,973	1,676	1,292	0.4	0.0
			社会教育費	303	青少年育成啓発事業	継続	16-2	128	128	53	0.3	0.0
			社会教育総務費	309	次世代ことうらっ子育て推進事業	継続	16-3	1,937	1,932	1,320	0.4	0.0
				587	無霊庵管理	継続	16-4	266	140	402	0.1	0.0
				320	一般管理	継続	16-5	2,968	3,040	2,520	2.2	0.0
					小計	7,272	6,916	5,587	3.4	0.0		
9	4	2	教育費	674	赤碓地区公民館事業	継続	16-6	1,613	2,709	1,013	0.1	2.0
			社会教育費	675	安田地区公民館事業	継続	16-7	1,112	1,538	1,294	0.1	1.0
			公民館費	676	成美地区公民館事業	継続	16-8	1,958	1,600	1,310	0.1	2.0
				677	以西地区公民館事業	継続	16-9	929	1,310	1,563	0.1	1.0
				678	八橋地区公民館事業	継続	16-10	10,415	1,622	1,349	0.1	2.0
				679	浦安地区公民館事業	継続	16-11	8,744	2,784	1,288	0.1	2.0
				680	下郷地区公民館事業	継続	16-12	1,316	1,011	1,546	0.1	2.0
				681	上郷地区公民館事業	継続	16-13	1,093	908	825	0.1	2.0
				682	古布庄地区公民館事業	継続	16-14	716	844	2,350	0.1	1.0
				小計	27,896	14,326	12,538	0.9	15.0			
9	4	3	教育費	321	町内文化財保護事業	継続	16-15	5,242	6,770	6,401	2.0	0.0
			社会教育費	322	文化財活用啓発事業（文化財センター）	継続	16-17	155	83	275	0.2	0.0
			文化財保護費	323	民俗資料館管理	継続	16-18	292	129	128	0.1	0.0
				1440	特別史跡高尾庵寺跡指定地質上事業	継続	16-19	11,775	0	23,256	0.2	0.0
				小計	17,464	6,982	30,060	2.5	0.0			

令和5年度 事業体系図及び要求額

9	4	4	教育費 社会教育費 埋蔵文化財発掘調査費	324	町内遺跡発掘調査事業	継続	16-20	2,633	2,432	1,946	0.6	0.0
								小計		2,633	2,432	1,946
9	4	5	教育費 社会教育費 生涯学習センター運営費	325	生涯学習センター管理費	継続	16-21	52,124	29,966	29,875	0.7	1.0
								小計		52,124	29,966	29,875
9	4	6	教育費 社会教育費 図書館費	329	図書館活動費	継続	16-22	20,241	19,229	15,513	3.6	6.0
								小計		20,241	19,229	15,513
9	4	7	教育費 社会教育費 文化芸術振興費	311	文化振興事業	継続	16-24	2,892	2,544	881	0.8	0.0
								小計		2,892	2,544	881
2	1	5	総務費 総務管理費 財務管理費	817	カウベルホール管理	継続	16-26	1,883	1,626	4,613	0.1	0.0
								小計		1,883	1,626	4,613
9	5	1	教育費 保健体育費 保健体育総務費	333	一般管理	継続	16-27	144	236	197	0.1	0.1
				1320	ことうら健康寿命延伸活動(社会教育課)	継続	16-28	219	248	126	0.1	0.0
								小計		363	484	323
9	5	2	教育費 保健体育費 体育振興費	1483	スポーツ・運動推進事業	継続	16-29	15,342	10,823	5,273	0.4	1.1
								小計		15,342	10,823	5,273

令和5年度 事業体系図及び要求額

9	5	3	教育費 保健体育費 体育施設費	349	社会体育利用施設管理	継続	16-32	3,431	2,322	2,983	0.2	0.6
				350	平岩記念会館管理運営	継続	16-33	1,474	1,391	1,226	0.1	0.2
				351	東伯総合公園管理事業	継続	16-34	17,235	15,687	13,820	0.3	1.9
				417	農業者トレーニングセンター運営	継続	16-36	2,108	2,077	2,848	0.1	0.4
				418	赤碓総合運動公園管理	継続	16-37	5,282	5,103	3,856	0.1	1.7
小計								29,530	26,580	24,733	0.8	4.8
所属合計								177,640	121,908	131,342	14.0	28.0

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	292	事業名	社会教育振興	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係	
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 1 社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		⑤大人に対する学びの環境づくり		
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,973					1,973		
正職員人件費	2,672	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,645							
前年度予算額	1,676	比較	297	前々年度決算額	1,291	比較	682	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進。(社会教育における地方公共団体の任務〔学び・教え合いの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	社会教育委員報酬	社会教育施策全般について社会教育委員会を開催。 メンバー：中学校長、各種社会教育団体（婦人会、青年団、文化協会、PTA）の代表、地域活動者など10名。 1～2回/年開催。	40	単町	
	一般管理	社会教育施設管理にかかる経費、公用車管理等。	1,019	単町	
	負担金	県社会教育協議会等負担金	142	単町	
	文化協会補助金	赤碕文化協会・東伯文化協会が団体や会員の相互の連携を保ちながら郷土発展に寄与することを目的とした支援。 補助率10/10 上限28千円/団体	56	単町	
	青少年健全育成協議会補助金	青少年育成関係団体及び個人により構成。連絡連携と事業を実施することで、青少年健全育成の推進 補助率10/10 上限256千円	125	単町	
	PTA連合協議会補助金	町内小中学校のPTA活動の共通問題の解決に向けての実践や会員相互の情報交換及び研修を実施 補助率10/10 上限51千円	51	単町	
	町連合婦人会補助金	男女共同参画、青少年の健全育成、高齢化社会や環境浄化への対応、地域福祉の増進を図るために、会員研修や事業実施 補助率10/10 上限340千円	300	単町	
【新】スマホ教室事業	スマホサポーターを育成する。 公民館職員、地域でのスマホ教室参加者等の中から習得度の高い人へ向けて講師養成の講座を開催し、教える技術を習得してもらう。 受講後は、サポーターとして町内サークル、各地区でのスマホ教室などで活躍してもらう。 2回開催（生涯学習センター及び分庁舎での開催を想定）	240	単町		
合計			1,973		
前年度からの改善点等	町が行政における手続きのDX化を推進するにあたり、住民間のデジタルデバインド解消のため、地域の教室等で指導するサポーターを育成するための講座を開催する。				



1 基本情報

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の重点項目				
	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	128					128		
正職員人件費	2,004	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,132							
前年度予算額	128	比較	0	前々年度決算額	53	比較	75	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	子ども会活動支援	【目的】子ども達が自主的に活動の企画、運営を行う子ども会活動を推進することで、自主性や社会性などの生きる力の向上を図る。 【内容】次年度の子ども会リーダーと育成者の研修と情報交換の機会を設定する。また子ども会活動を支援する。 ・講師謝金、消耗品等	67	単町	
	ジュニア・リーダー育成	【目的】中高生サークルによる子ども会活動支援、地域活動を行うことで、次世代を担う子ども達の資質の向上を図る。 【内容】外部主催のジュニアリーダーの研修会への参加やサークル構成員の自主企画等の活動を展開する。 ・指導者謝金、消耗品等	61	単町	
	合計		128		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育て推進事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の重点項目				ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,937		1,289			648		
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	4,609							
前年度予算額	1,932	比較	5	前々年度決算額	1,320	比較	617	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	体験教室を通じた世代間交流や、ふるさとの自然や歴史の学びを通して、子どもの心身・想像力・生きる力、ふるさとを愛する心を育てる。 地域住民の参画を得て、子どもたちの学校以外の居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	ことうら子どもパーク運営委託料	ものづくり体験教室を通して、子どもの想像力・生きる力・科学や技術を学ぼうとする力を育成。 年20回程度 運営委員会へ委託 内容：工作、実験、調理等 対象：小学生 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率2/3 (430千円)	646	県2/3 町1/3	スタッフ1名減
	琴浦こども塾運営委託料	論語を基本に町内の歴史や文化の学びを通して、人間力・実行力のある人材を育成。 年19回程度 運営委員会へ委託 内容：論語、茶道、地域学習等 対象：小学4年～中学1年 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率2/3 (273千円)	410	県2/3 町1/3	
	放課後子ども教室	放課後等に地域住民の見守りのもと、子どもが安心して活動できる場を提供する。公民館で学習やスポーツ等を通して地域住民との交流。 対象：小学生 場所：赤碕公民館(わくわく) 成美公民館(みちくさ) 頻度：毎週水曜日放課後 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率2/3 (508千円)	763	県2/3 町1/3	
家庭教育講座	講師謝金 小学校5回分、支援センター・公民館4回分	118	県2/3 町1/3		
合計			1,937		
前年度からの改善点等	・放課後子ども教室 公民館、サポーターと連携しながら開催日数を増やす。				

1 基本情報

事業番号	587	事業名	無盡庵管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくり ビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑦文化・芸術活動の振興				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	266					266		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	934							
前年度予算額	140	比較	126	前々年度決算額	401	比較	△ 135	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地域住民の交流施設「無尽庵」として親しまれている旧桐谷家住宅の維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	維持管理事業	消耗品費 3千円 光熱水費 214千円 建物災害共済保険料 7千円 清掃委託料 15千円 下水道使用料 27千円	266	単町	
		合計		266	
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	320	事業名	一般管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,968					2,968		
正職員人件費	14,696	前年度	11,777	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員	0.0			
トータルコスト	17,664							
前年度予算額	3,040	比較	△ 72	前々年度決算額	2,520	比較	448	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各地区内自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民自らが実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図る。また、地域の課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	教養講座の実施	各地区公民館・まなびタウンにて教養講座を全町を対象として実施する。	967	単町	
	修繕料	7地区公民館、一般修繕。 随時発生した修繕への対応。 全館一般修繕 600,000円	600	単町	
	手数料	グリストラフ 清掃手数料 赤碕地区公民館 20,200円×1.1 雨樋清掃 上郷地区公民館 30,000円×1.1 雨樋清掃 上郷地区公民館体育館 120,000×1.1	188	単町	
	委託料	植木剪定・除草剤散布委託料 1,490円×3人×3h×9地区×1.12(事務手数料) =135,173 トイレ・館内清掃 9館×12月×2,400円 =259,200円	396	単町	
	自動車保険料	除雪機保険(下郷・成美・以西・古布庄) 10,620円×4台 =42,480円	43	単町	
	保険料	9地区公民館総合補償制度(行事傷害補償制度M型) 掛金	774	単町	
	合計	2,968			
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より古布庄・安田・以西地区がまちづくりセンター化モデル事業に取り組む。 6地区公民館についても安心・安全に暮らし続けることができる地域づくりを目指した事業展開を図る。 				



1 基本情報

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,613			25		1,588	公民館使用料25千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,104	前年度	3,014			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	5,385							
前年度予算額	2,709	比較	△ 1,096	前々年度決算額	1,012	比較	601	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	赤碕地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興を図る。併せてまちづくりセンター化へ向けた検討を進める中で地域課題等の解決を目指す。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議委員報酬 22,200×10人	222	単町	
	公民館活動	公民館活動における社会体育活動や、高齢者・青少年・成人・女性学級等にかかる費用を支援するとともに、まちづくりセンター化への検討を進める。	420	単町	まちづくりセンター化への検討を進める。
	公民館管理	公民館の維持運営にかかる光熱水費や建物の保守点検整備等を行う。	971	単町	
		合計	1,613		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を踏まえ、各事業の開催や運営方法を検討し安全に実施できるよう考える。 ・まちづくりセンター化に向けて担当課と住民との連携・協議を図る。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,112			40		1,072	公民館使用料40千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	1,369	前年度	3,014			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	3,149							
前年度予算額	1,538	比較	△ 426	前々年度決算額	1,294	比較	△ 182	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題等の解決を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議委員報酬	222	単町	
	公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	0	単町	まちづくりセンター化モデル事業として、令和5年度は企画政策課からの交付金で運営する。
	公民館管理	公民館の維持運営にかかる光熱水費や建物の保守点検整備等を行う。	890	単町	
		合計	1,112		
前年度からの改善点等	・まちづくりセンター化モデル事業として、担当課や住民との連携・協議を行い事業展開を図る。				



1 基本情報

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,958			50		1,908	公民館使用料50千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,847	前年度	3,014			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	6,473							
前年度予算額	1,600	比較	358	前々年度決算額	1,294	比較	664	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	成美地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め合うような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議委員報酬 22,200×10人	222	単町	
	公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等） に関わる経費	342	単町	まちづくりセンター化への検討を進める。
	公民館管理	公民館の維持運営にかかる光熱水費や建物の保守点検整備等を行う。	1,394	単町	
		合計	1,958		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を踏まえ、各事業の開催や運営方法を検討し安全に実施できるよう考える。 ・まちづくりセンター化に向けて担当課と住民との連携・協議を図る。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子ども大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初予算額(千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	929			61		868	公民館使用料等 61千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	602	前年度	3,014			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	2,199							
前年度予算額	1,310	比較	△ 381	前々年度決算額	1,563	比較	△ 634	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	以西地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め合うような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議委員報酬 22,200×10人	222	単町	
	公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等） に関わる経費	0	単町	まちづくりセンター化モデル事業として、令和5年度は企画政策課からの交付金で運営する。
	公民館管理	公民館の維持運営にかかる光熱水費や建物の保守点検整備等を行う。	707	単町	
		合計	929		
前年度からの改善点等	・まちづくりセンター化モデル事業として、担当課や住民との連携・協議を行い事業展開を図る。				



1 基本情報

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	10,415			5	7,500	2,910	公民館使用料5千円	過疎債7,500千円
正職員人件費	668	前年度	663.0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,114	前年度	3,014.0			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	14,197							
前年度予算額	1,622	比較	8,793	前々年度決算額	1,302	比較	9,113	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	八橋地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 22,200円×10人	222	単町	
	公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	376	単町	
	公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	1,524	単町	
	【新】修繕工事	八橋地区公民館軒裏修繕工事 老朽化した屋根軒裏を修繕する。 修繕工事 一式 6,340千円 設計料 一式 1,046千円 監理料 一式 489千円	7,875	単町	台風等により劣化が進んだ屋根軒天等の修繕工事を行う。
	【新】物置基礎撤去工事	屋外物置基礎撤去工事 解体・撤去・処分費 一式 418千円	418	単町	老朽化した物置を3棟、産廃業者に引き取ってもらい倉庫の基礎部分を撤去する。
	合計		10,415		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根軒裏の修繕と、老朽化した倉庫の撤去を行う。 ・コロナ対策を踏まえ、各事業の開催や運営方法を検討し安全に実施できるよう考える。 ・まちづくりセンター化に向けて担当課と住民との連携・協議を図る。 				



1 基本情報

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	8,744			3,412		5,332	公民館使用料412千円 光熱水費社協負担 3,000千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,114	前年度	3,014			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	12,526							
前年度予算額	2,784	比較	5,960	前々年度決算額	1,288	比較	7,456	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	浦安地区内の各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議会委員報酬 11,100円×10名×2回	222	単町	
	公民館活動	公民館事業にかかる活動経費 記念品、借上料ほか	331	単町	
	公民館管理	公民館事業にかかる管理経費 消耗品（コピー紙、消化器等）448千円 移転に伴う消耗品（タップ等）200千円 燃料費 58千円 印刷製本費 6千円 光熱水費（電気代）4,800千円 光熱水費（上水道）660千円 医薬材料費 2千円	8,191	単町	社会福祉センター建物へ移転。 光熱水費が増額だが、社協より歳入あり。 移転に伴う消耗品の購入や委託料による増額。
		合計	8,744		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を踏まえ、各事業の開催や運営方法を検討し安全に実施できるよう考える。 ・まちづくりセンター化に向けて担当課と住民との連携・協議を図る。 				



1 基本情報

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,316			5		1,311	公民館使用料5千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,114	前年度	3,014			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	5,098							
前年度予算額	1,011	比較	305	前々年度決算額	1,546	比較	△ 230	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	下郷地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議会 委員報酬 22,200×10人	222	単町	
	公民館活動	公民館活動にかかる 消耗品・記念品等	294	単町	
	公民館管理	光熱水費・通信運搬費等	800	単町	
	合計		1,316		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を踏まえ、各事業の開催や運営方法を検討し安全に実施できるよう考える。 ・まちづくりセンター化に向けて担当課と住民との連携・協議を図る。 				



1 基本情報

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,093			5		1,088	公民館使用料5千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	3,114	前年度	3,014			会計年度職員	2.0	
トータルコスト	4,875							
前年度予算額	908	比較	185	前々年度決算額	824	比較	269	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	上郷地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議会 委員報酬 22,200×10人	222	単町	
	公民館活動	公民館活動にかかる 消耗品・記念品等	155	単町	
	公民館管理	館内運営、維持に関わる経費	716	単町	
	合計		1,093		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を踏まえ、各事業の開催や運営方法を検討し安全に実施できるよう考える。 ・まちづくりセンター化に向けて担当課と住民との連携・協議を図る。 				



1 基本情報

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	716			5		711	公民館使用料5千円	
正職員人件費	668	前年度	663	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	1,369	前年度	3,014			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	2,753							
前年度予算額	844	比較	△ 128	前々年度決算額	1,294	比較	△ 578	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	古布庄地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題等の解決を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	委員報酬	公民館運営協議委員報酬	222	単町	
	公民館活動	各種事業（教養講座、スポーツ事業等）に関わる経費	0	単町	まちづくりセンター化モデル事業として、令和5年度は企画政策課からの交付金で運営する。
	公民館管理	公民館の維持運営にかかる光熱水費や建物の保守点検整備等を行う。	494	単町	
		合計	716		
前年度からの改善点等	・まちづくりセンター化モデル事業として、担当課や住民との連携・協議を行い事業展開を図る。				



1 基本情報

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑥歴史文化資源の活用と継承				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,242	56				5,186		
正職員人件費	13,360	前年度	9,160	正職員年間人件費	6,680	正職員	2.0	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	18,602							
前年度予算額	6,770	比較	△ 1,528	前々年度決算額	9,047	比較	△ 3,805	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内文化財を後世に継承するため、文化財の適切な保存管理を行うとともに、文化財の調査や公開、活用を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解することで町民の郷土愛の醸成に資するほか、町外に本町の魅力を発信する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	町文化財保護審議会	町内文化財に関する会議を開催する。 委員10名(定員)×3回×2,000円	60	単町	
	町内文化財指導 巡視員	毎月1回定期的に町内文化財の巡視を行う。 県指定2名、町指定2名。	138	単町	
	伯耆の大シイ診 断料・樹勢回復 委託料	伯耆の大シイの適正な保護管理を行う ため樹木医による調査を実施する。	75	単町	
	指定文化財管理 料	指定文化財の清掃等、地区や団体、所有者等による環境保全にかかる経費。 国指定：2件 県指定：13件 町指定：32件 未指定(移築古墳)：1件	435	単町	
	指定文化財管理	町内にある指定文化財管理のため草刈り、除草等を実施する。 史跡等9件	1,151	町1,095 国56	
	無形民俗文化財 補助金	三本杉盆踊り保存会、逢東盆踊り保存会、以西おどり保存会の保存伝承活動を支援する。	60	単町	
	【拡】文化財建 造物公開・活用 促進事業補助金	河本家住宅の公開活用活動を支援する。 令和5年度に実施する国登録有形文化財「金平家住宅」の屋根葺き替え工事を支援する。	500 1,000	単町 単町	
特別史跡齋尾廃 寺出土遺物調査	特別史跡齋尾廃寺跡総括報告書の発刊にむけて奈良国立博物館が所蔵する齋尾廃寺跡出土遺物や町所蔵の未報告遺物の調査を行う。	1,501	単町		

	赤崎台場調査事業	今後の事業に向けて、河本家に保存されている台場関連文書を三町で連携し調査を行う。	20	単町	
	その他事務経費	全国史跡整備市町村分担金等	302	単町	
	合計		5,242		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業（文化財センター）		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子ども大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		⑥歴史文化資源の活用と継承						
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	155					155		
正職員人件費	1,336	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,491							
前年度予算額	83	比較	72	前々年度決算額	275	比較	△ 120	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集保管を行い、町施設での展示や学校の体験学習に活用し、町民が地域の歴史文化に触れられる機会を提供する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	民俗資料除籍費用	所蔵資料の調書を基にこれまで民俗資料として収集した資料について、民俗資料として価値付けができないもの、破損の著しいものの除籍など再整理を行う。 除籍作業委託料 145千円 消耗品 10千円	155	単町	
		合計		155	
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		⑥歴史文化資源の活用と継承						
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	292					292		
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	960							
前年度予算額	129	比較	163	前々年度決算額	128	比較	164	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	郷土の歴史、民俗等に関する資料の収集保管を行い、町施設での展示や学校の体験学習に活用し、町民が地域の歴史文化に触れられる機会を提供する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	民俗資料館展示	歴史民俗資料館の利用促進のため、展示方法の改善・充実を図る。 消耗品 20千円	20	単町	
	町内文化財のパンフレット等作成	文化財パンフレットの作成など情報発信のため、グラフィックデザイン編集ソフトを使用、及びソフト使用に必要なパソコンの購入を行う。 ソフト使用料 114千円 パソコン、ディスプレイ購入 156千円	270	単町	
	鳥取県ミュージアムネットワーク負担金	県内博物館等と協力・連携を図る。	2	単町	
		合計		292	
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1440	事業名	特別史跡齋尾廃寺跡指定地買上げ事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子ども大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			⑥歴史文化資源の活用と継承					
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	11,775	8,596	716		1,200	1,263		一般補助施設整備等 事業1,200千円
正職員人件費	1,336	前年度	0	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	13,111							
前年度予算額	0	比較	11,775	前々年度決算額	110,437	比較	△ 98,662	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国特別史跡齋尾廃寺跡の活用・整備に向け、令和2年度に追加指定となった齋尾廃寺跡の指定地の公有化を行うことで遺跡の確実な保護を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	史跡指定地買上げ事業	令和2年度に国特別史跡に追加指定になった指定地の土地の買上げを実施する。 土地購入費 面積：3069.22㎡ 筆数：6筆 国宝文化財等保存整備費補助金80% 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金（国庫補助残の1/3）（対象経費10,745千円）	11,775	補助対象経費 10,745 国補助4/5 県補助1/15 町費2/15	
	合計		11,775		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		⑥歴史文化資源の活用と継承						
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,633	1,300	650			683		
正職員人件費	4,008	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.6	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	6,641							
前年度予算額	2,432	比較	201	前々年度決算額	1,946	比較	687	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内埋蔵文化財の保存と活用を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	国特別史跡齋尾 廃寺跡発掘調査 事業	史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、齋尾廃寺跡の発掘調査を実施する。	2,633	国 (1/2) 県 (1/4) 町683千円	補助対象経費2,600千円
	合計		2,633		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	325	事業名	生涯学習センター管理費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	社会教育課		担当係						
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	5	生涯学習センター運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	52,124			2,822	15,200	34,102	センター使用料2,160千円、 駅南駐車場使用料422千円、 その他雑入(コピー代等)240千円	過疎債15,200千円
正職員人件費	4,676	前年度	14,395	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.7	
会計年度職員人件費	2,289	前年度	2,138			会計年度職員	1.0	
トータルコスト	59,089							
前年度予算額	29,966	比較	22,158	前々年度決算額	29,876	比較	22,248	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	すべての町民の生涯にわたる学びと交流の場となるよう、生涯学習センターの管理運営を適切に実施する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	生涯学習センター管理費	まなびタウンとうはくの利用に対しての適切な維持・管理等を行う。 消耗品費(コピー用紙代等) 997千円 燃料費(冷暖房用灯油) 7,146千円 光熱水費(電気・水道・ガス) 12,181千円 修繕料(施設修繕等) 847千円 手数料(フロアマット交換等) 296千円 火災保険料(生涯学習センター) 521千円 委託料(施設清掃・警備等) 13,201千円 使用料(下水道使用料) 432千円 借上料(複合機・印刷機等) 716千円 テレビ受信料 40千円	36,377	単町	光熱水費(燃料費、電気代)の増額
	【新】生涯学習センター備品購入	ミーティングチェア @8,100円×50脚×1.1 チェア台車 @40,000円×2台×1.1	534	単町	長年の使用により汚損がひどい物を交換する。
	【新】生涯学習センター委託料	空調改修工事詳細設計委託料	15,213	町債	施設内の空調設備改修に向けての設計を行う。
合計			52,124		
前年度からの改善点等	汚損の激しい備品を更新するとともに、利用者が安心・安全・快適に施設利用ができるよう、施設の適切な管理に努める。				



1 基本情報

事業番号	329	事業名	図書館活動費		事業区分	□新規 ■継続			
担当課	社会教育課		担当係	琴浦町図書館					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	6	図書館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		②町民参画・協働の仕組みづくり						
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	20,241			303		19,938	森林環境譲与税基金 繰入金303千円	
正職員人件費	24,048	前年度	26,172	正職員年間人件費	6,680	正職員	3.6	
会計年度職員人件費	13,334	前年度	12,934	会計年度職員		6.0		
トータルコスト	57,623							
前年度予算額	19,229	比較	1,012	前々年度決算額	15,513	比較	4,728	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	図書資料の充実を図り、地の拠点として町民の「調べたい」「学びたい」を支えるとともに、町民の居場所、課題解決や生涯学習の場を提供する。また、小・中学校、こども園、公民館などと連携し、本に親しむ機会の提供や読書活動の推進を図る。
-------------------	--

事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	図書館システムの運用	図書館システム（京セラ ELCIELO）のリース料及び保守委託料 委託料 1,756千円 リース料 6,075千円	7,831	単町	
	図書館ICタグシステムの運用	図書館ICタグシステムの保守委託料及び消耗品（ICタグ購入用） 委託料 2,318千円 消耗品 132千円	2,450	単町	
	図書館資料の整備、提供事業	住民ニーズに合わせた図書を整備するとともに、所蔵資料、郷土資料等を適正に分類・管理し提供する。 (雑誌、新聞含む) 図書等購入費 5,700千円 消耗品等	6,878	単町	
	図書館運営改善事業	図書館・複合施設の先進地を視察し、図書館の運営やサービス計画の参考とする。 普通旅費、負担金 視察先案（須賀川市民交流センター、津山市立図書館）	441	単町	
	人と本をつなげるきっかけづくり	こども園や小学校、高齢者施設等へ団体貸出を行い、本に触れ親しむ機会を提供する。 春秋の読書週間や夏休み等にあわせたイベントを実施する。 報償費、消耗品 ・ブックスタート ・古文書講座等図書館講座の実施 ・音読会の推進	440	単町	
	木のおもちゃのレンタル事業	木のおもちゃの消毒、破損等の補修等を行い、安心・安全に提供 ・メンテナンス手数料 304千円 ・消耗品（紛失・破損等部品代）	324	単町	

	<p>【新】子どもの読書推進計画策定事業</p> <p>令和6年度からの第三次計画を策定する。</p> <p>・スケジュール</p> <p>6月 第1回策定委員会</p> <p>10月 第2回策定委員会</p> <p>11月～12月 パブリックコメント募集</p> <p>1月 第3回策定委員会</p> <p>2月 教育委員会報告</p> <p>3月 議会報告</p> <p>4月 新計画策定</p> <p>・策定委員メンバー</p> <p>こども園、小学校、中学校 各代表、小学校司書教諭代表、中学校司書教諭代表、乳幼児学級関係者等合計10名</p> <p>・委員報償費 2,000円×5名×3回</p>	30	単町	令和6年度からの第3次計画策定に向けて取り組む。
	<p>その他事務経費</p> <p>消耗品、修繕費等</p>	1,847	単町	
	<p>合計</p>	20,241		
<p>前年度からの改善点等</p>	<p>○研修会や講座等のイベントへ出前図書館を実施し、図書館資料の活用を行う。</p> <p>○小中学校図書館と連携し、読書活動の推進を図る。</p> <p>○郷土資料を整理し、郷土資料コーナーの充実、利活用を図る。</p>			

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	311	事業名	文化振興事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係	
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 7 文化芸術振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		⑦文化・芸術活動の振興		
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開				

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,892		200			2,692		
正職員人件費	5,344	前年度	3,926	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.8	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	8,236							
前年度予算額	2,544	比較	348	前々年度決算額	0	比較	2,892	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内の文化芸術団体等を支援するほか、連携により、文化芸術活動の活性化を図るとともに、県内文化芸術振興団体等とも連携することにより、町民が文化芸術に親しむ機会の充実を行い、町内文化振興を図る。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	カウベル芸術宅配便	町内教育機関と連携してのアウトリーチ公演（芸術宅配便）を開催、文化芸術鑑賞開始のきっかけづくりを展開。 ・講師謝金、消耗品	135	単町	
	アートスタート事業補助金	【目的】 ・就学前児童への文化芸術の機会提供 ・豊かな感性と創造性の育成。 【内容】 就学前児童を主対象とした文化芸術の機会提供の事業への補助。 アートスタート活動支援事業補助金 補助率10/10（2件：200千円）	200	県 (10/10)	
	文化芸術振興補助金	【目的】 ・文化芸術団体の自主的な活動促進 ・町民への文化芸術機会の提供 【内容】 ・文化芸術団体が主催する鑑賞事業への補助。 補助率1/2（3件：200千円）	600	単町	補助事業により文化芸術団体の発表機会の支援や町民の鑑賞機会の提供など文化振興を図るほか、コロナ禍により停滞した活動を再開、促進するため、施設減免などによるコロナ後の活動支援を行う。
	文化祭開催費	文化活動の向上、活性化や担い手確保のため文化祭を開催します。 日時：令和4年10月下旬 消耗品費 50千円 印刷製本費 49千円 展示パネル設置・撤去委託料 1,380千円	1,479	単町	
	体験講座希望文化団体等補助金	新規文化活動者確保のため体験講座開催を支援します。 補助率10/10 文化活動団体5団体×上限10千円 日時：令和4年10月下旬（文化祭内で開催）	50	単町	
合唱団活動推進事業補助金	【目的】 ・児童への文化芸術の機会提供 ・活動を通じた児童の成長を目的 【内容】 響け！カウベル合唱団の練習、発表活動への補助。	80	単町		

	<p>【拡】 音楽の魅力発見事業（鳥取県文化振興財団連携事業）</p>	<p>【目的】 鳥取県文化振興財団と連携し、町内における文化芸術鑑賞機会の充実を図る。</p> <p>【内容】 事業内容＜年間2公演程度＞ ・親子で楽しめる公演 ・鳥取県にゆかりのあるアーティストによる公演 ※事業費は600千円だが、財団と折半 ※ポスター印刷 48千円</p>	348	単町	<p>令和3・4年度に事業共催を行った鳥取県文化振興財団と継続して事業連携ができるようパートナー協定を結び、町内ホールで質の高い実演芸術の鑑賞機会、親子や若年層を対象に次世代が芸術文化に触れる機会の提供を拡充する。</p>
	合計		2,892		
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	817	事業名	カウベルホール管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財務管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの重点項目					

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,883			50		1,833	農産加工施設使用料	
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	2,551							
前年度予算額	1,626	比較	257	前々年度決算額	4,613	比較	△ 2,730	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	カウベルホールの維持管理を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	光熱水費	電気料金 867,771円 水道料金 1,100円×12月=13,200円	881	単町	
	修繕料	消防設備の更新にかかる費用 消火栓ホース取替13,000円×8×1.1 誘導灯バッテリー取替25,000円×1.1 消火器取替7,300円×18×1.1 自動火災報知設備修繕24,000円×1.1	313	単町	消防用設備保守点検における指摘事項の改善。
	火災保険料	火災保険料 79,072円	80	単町	
	委託料	機械警備（火災監視）委託料 3,000円×12月×1.1=39,600円 消防用設備保守点検 220,000円 地下オイルタンク点検委託料 75,000円×1.1=82,500円 電気保安業務委託料 200,000円	543	単町	
	使用料	下水道使用料 5,500円×12ヶ月	66	単町	
	合計		1,883		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



ippa

一般会計

1 基本情報

事業番号	333	事業名	一般管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑥誰もが利用したくなる運動拠点施設の整備				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	144					144		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	167	前年度	209			会計年度職員	0.1	
トータルコスト	979							
前年度予算額	236	比較	△ 92	前々年度決算額	198	比較	△ 54	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	社会体育に関する一般的な管理運営を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	需用費	84千円			
	消耗品費	事務用品等消耗品	83,800円	84	単町
	役務費	60千円			
	通信運搬費	各種案内郵券代	60,000円	60	単町
	合計		144		
前年度からの改善点等	公用車の関係を東伯総合公園管理事業に移動しました。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
まちづくり ビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑤ニュースポーツによる健康づくりの推進				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	219		146			73		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	209			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	887							
前年度予算額	248	比較	△ 29	前々年度決算額	126	比較	93	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	子どもと高齢者が東伯総合公園の遊具を活用しながら交流を図り、また外遊びを通じた子どもの健康づくりや、アクティブに活動できる環境整備により高齢者の健康づくりと健康寿命延伸に繋げる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	プレーパークど んぐり	高齢者の知恵を活かし、子どもが主役の冒険遊び場を開催。 【事業内容】木登り、スラックライン、巨大シャボン玉、廃材で木工、雪遊び、焚火など 場所：東伯総合公園 頻度：月1回 【主な事業費】 報償金128千円、消耗品費80千円、保険料11千円	219	県補助金 2/3 町1/3	
		合計		219	
前年度からの改善点等					



1 基本情報

事業番号	1483	事業名	スポーツ・運動推進事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	2	体育振興費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	15,342			841	5,500	9,001	トレーニングルーム使用料840千円 ウォーキング認定コース 使用料1千円	過疎債5,500千円
正職員人件費	2,672	前年度	4,580	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	1,838	前年度	209			会計年度職員	1.1	
トータルコスト	19,852							
前年度予算額	10,823	比較	4,519	前々年度決算額	5,273	比較	10,069	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげる。 ・全国大会などで優秀な成績を収めた方を表彰し功績を讃え、今後の活力につなげる。 ・総合体育館トレーニングルームにコンディショニングコーディネーター及び町民トレーナー、フィットネストレーナーを配置し、若年層や働き盛り世代から高齢者にわたる広い世代の運動習慣の定着につなげる。 ・スポーツ推進委員との連携やウォーキングの推奨により町民の運動習慣の定着と介護予防及び健康寿命延伸に寄与する。
-------------------	---

(単位：千円)

細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
スポーツ協会補助	・琴浦町スポーツ協会の開催する大会や教室、表彰式、また全国大会参加等への補助を通し、町民がスポーツに親しむ場の提供や健康づくり事業に要する経費の一部を支援。 ・郡民スポレク祭の選手派遣。 【事業内容】スポーツ協会事業に要する経費の一部補助 年間23大会、9教室等開催。郡民スポレク祭の選手派遣。 【補助団体】琴浦町スポーツ協会 【主な事業費】 スポーツ協会補助金3,579千円（開催事業運営費1,370千円、郡民スポレク祭選手派遣費2,067千円、その他142千円）郡民スポレク祭燃料費3千円、郡体協負担金483千円	4,065	単町	
スポーツ少年団補助	スポーツ少年団を通じて青少年の体力づくりと健全育成を図るための活動に必要な経費の一部を支援。 【事業内容】スポーツ少年団の活動に必要な経費の一部を補助 15団体活動 【補助団体】琴浦町スポーツ少年団 消耗品費20千円、負担金11千円、補助金1,065千円	1,096	単町	

事業の内容
(どうやって)

<p>【拡】トレーニングルーム運営</p>	<p>谷川コンディショニングコーディネーター及びフィットネストレーナー、町民トレーナーの指導体制の充実。 健康増進総合ソフトウェアを導入し、他課や公民館と連携して測定会を実施し、データを基に運動習慣定着へつなげる。 【事業内容】トレーニングルーム指導、体幹教室等各種教室の開催。 健康増進総合ソフトウェアを活用した体力測定。 【主な事業費】指導者謝金693千円、交通費95千円、消耗品50千円、印刷32千円、修繕費100千円、委託料6,218千円</p>	<p>7,188</p>	<p>単町</p>	<p>測定機器等の購入</p>
<p>【拡】スポーツ推進委員との連携</p>	<p>えんじょいスポーツや、体力測定会等を開催し地域と連携した健康づくりを推進。子どもから高齢者、障がい者でもできるポッチャを通して障がい者スポーツを普及し、R6年度大会開催に向け広く町民に広める。 【主な事業費】報酬1,367千円、記念品6千円、費用弁償462千円、消耗品費214千円、保険料58千円、備品購入費78千円、負担金56千円</p>	<p>2,241</p>	<p>単町</p>	
<p>スポーツ教室実行委員会への補助</p>	<p>スポーツ教室実行委員会が開催する教室を通し、町民のスポーツへのきっかけづくり、スポーツ技術の向上を図るため、事業に要する経費の一部を支援。 【事業内容】スポーツ教室開催に必要な経費の一部を補助 【補助団体】琴浦町スポーツ教室実行委員会 補助金270千円</p>	<p>270</p>	<p>単町</p>	
<p>ウォーキング事業開催</p>	<p>ノルディック・ウォーキング指導者を中心に「元気に歩こう琴浦を」のウォーキングイベントを開催し、町民の運動習慣定着を図る。ウォーキングステーションの活用を図る。 【事業内容】ウォーキングイベントの開催 報償費16千円、消耗品費10千円、負担金21千円</p>	<p>47</p>	<p>単町</p>	
<p>ガイナレホームタウンデーの開催</p>	<p>ガイナレ鳥取ホームタウンデー開催及びガイナレ鳥取によるサッカー教室を開催し、スポーツへのきっかけづくりを行う。 【事業内容】応援バスツアー、サッカー教室を開催。報償金9千円、消耗品費15千円、燃料費3千円</p>	<p>27</p>	<p>単町</p>	
<p>【新】全国ねんりんピック実行委員会</p>	<p>令和6年度全国ねんりんピック鳥取大会ソフトボール会場として実行委員会を立ち上げ準備を進める。 【事業内容】実行委員会への補助金。 (経費内訳：報償費、消耗品費、交通費、通信運搬費、旅費、印刷製本費、保険料、負担金)</p>	<p>300</p>	<p>単町</p>	<p>令和6年度開催の大会に向けて実行委員会を立ち上げ、準備を進める。</p>

	【新】 中学校部活動の地域移行に向けた検討会	中学校部活動の地域移行に向けて関係者で協議する場を設置し、円滑に移行するよう調整を図る。 報償費 48千円	48	単町	
	その他事業	世界大会報償費30千円、町スポレク祭(GG) 30千円	60	単町	
	合計		15,342		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	349	事業名	社会体育施設管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑥誰もが利用しなくなる運動拠点施設の整備				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,431			1,001		2,430	体育施設利用料1,001千円	
正職員人件費	1,336	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	1,003	前年度	730			会計年度職員	0.6	
トータルコスト	5,770							
前年度予算額	2,322	比較	1,109	前々年度決算額	2,983	比較	448	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	武道館（東伯・赤碓）、各地区体育施設（古布庄・安田・以西）等の維持管理を行う。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	報償費 94千円					
	報奨金	体育館トイレ清掃報償 (安田・以西)	96,120円	94	単町	
	需用費 2,331千円					
	消耗品費	管理消耗品、感染予防用品、ランプ、消火器等	333,071円	334	単町	
	光熱水費	電気・水道・ガス	839,000円	1,479	単町	
	修繕料	備品・ガラス等修繕 聖郷小体育館防球ネット修繕	100,000円 418,000円	518	単町	
	役務費 674千円					
	手数料	モップ交換手数料 (総合体育館等)	225,000円	522	単町	
		閉校体育館ワックス清掃	297,000円		単町	
	火災保険料	東伯武道館、赤碓武道館	143,592円	152	単町	
	委託料 77千円					
	委託料 (資産外)	消防設備保守点検委託料	308,000円	31	単町	
		古布庄体育館トイレ 清掃委託料	45,936円	46	単町	
使用料及び賃借料 46千円						
使用料	東伯武道館下水道使用料	45,228円	46	単町		
原材料費 209千円						
原材料費	聖郷グラウンド等整備用 真砂土	209,000円	209	単町		
			3,431			
前年度からの改善点等						

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	350	事業名	平岩記念会館管理運営			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑥誰もが利用しなくなる運動拠点施設の整備				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,474			102		1,372	施設利用料102千円	
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	334	前年度	413			会計年度職員	0.2	
トータルコスト	2,476							
前年度予算額	1,391	比較	83	前々年度決算額	1,226	比較	248	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	宿泊研修などに利用するための施設として管理運営を行う。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	需用費 902千円				
	消耗品費	館内管理等消耗品	40,000円	40	単町
	燃料費	灯油代		2	単町
	光熱水費	電気、ガス		568	単町
	修繕料	廊下床修繕	271,700円	272	単町
		ガラス等修繕	20,000円	20	単町
	役務費 191千円				
	手数料	ワックス塗布 浴槽水検査等	60,830円	61	単町
	火災保険料	火災保険料	129,495円	130	単町
	委託料 380千円				
	委託料 (資産外)	浄化槽維持管理 清掃委託料	237,300円	380	単町
		消防設備機器点検	72,600円		単町
		清掃委託料	68,904円		単町
積立金 1千円					
積立金	平岩教育福祉振興基金 利子積立金	1,000円	1	単町	
合計			1,474		
前年度からの改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	351	事業名	東伯総合公園管理事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑥誰もが利用しなくなる運動拠点施設の整備				
重点項目	-								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	17,235			1,392		15,843	施設利用料1,220千円 自販機電気代157千円 コインシャワー代15千円 ポ-1千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	3,175	前年度	730			会計年度職員	1.9	
トータルコスト	22,414							
前年度予算額	15,687	比較	1,548	前々年度決算額	15,237	比較	1,998	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行う。令和6年度の全国ねんりんピック鳥取大会ソフトボール会場としての整備も行う。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	需用費 9,354千円					
	消耗品費	園内管理用資材、黒土混合土 施設管理消耗品等	816,300円	817	単町	
	燃料費	ガソリン、軽油、混合油、灯油	479,721円	480	単町	
	光熱水費	電気、ガス、水道	5,676,000円	5,676	単町	
	修繕料	園内施設・管理用機械等の軽微な 修繕	300,000円	300	単町	
		どんぐり広場南側橋等修繕	1,870,000円	1,870	単町	
		総合体育館トレーニングルーム照明 器具取替修繕	39,006円	40	単町	
		公用車修繕	171,000円	171	単町	
	役務費 1,802千円					
	通信運搬費	電話	144,000円	144	単町	
	手数料	体育館内ワックス 水質検査、浄化槽検査等	1,288,106円	1,289	単町	
	火災保険料	総合体育館、野球場トイレ等	310,379円	311	単町	
	自動車保険料	公用車(箱バン、軽トラ)	57,190円	58	単町	
委託料 5,839千円						
委託料 (資産外)	シルバー人材センター管理補助業務	3,976,042円	3,977	単町		
	シルバー人材センター清掃業務	832,112円	833	単町		
	浄化槽維持管理 清掃委託料	330,770円	331	単町		
	総合体育館消防点検	372,900円	373	単町		
	総合体育館電気設備点検	274,802円	275	単町		
	防火設備点検	49,500円	50	単町		
使用料及び賃借料 120千円						
使用料	下水道使用料	105,600円	106	単町		

	テレビ受信料	テレビ受信料	13,650円	14	単町	
	備品購入費 106千円					
	備品購入費 (資産外)	作業機械(チェーンソー、充電式ドリル)		106	単町	
	公課費 14千円					
	自動車重量税	公用車重量税	13,200円	14	単町	
	合計			17,235		
前年度からの改善点等						

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	417	事業名	農業者トレーニングセンター運営		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑥誰もが利用しなくなる運動拠点施設の整備				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	2,108			142		1,966	施設利用料142千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	668	前年度	176			会計年度職員	0.4	
トータルコスト	3,444							
前年度予算額	2,077	比較	31	前々年度決算額	2,970	比較	△ 862	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行います。																																																																																												
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)																																																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>細事業等</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>財源内訳</th> <th>昨年度との変更点等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">需用費 1,189千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>館内管理用(消火器)等</td> <td>111,300円</td> <td>112</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気、水道</td> <td>976,800円</td> <td>977</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>施設一般修繕</td> <td>100,000円</td> <td>100</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td colspan="5">役務費 304千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話</td> <td>32,400円</td> <td>33</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>館内洗浄ワックス等</td> <td>218,972円</td> <td>219</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>火災保険料</td> <td>火災保険料</td> <td>36,241円</td> <td>37</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>自動車保険料</td> <td>自動車保険料等</td> <td>14,090円</td> <td>15</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td colspan="5">委託料 505千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">委託料 (資産外)</td> <td>シルバー人材センター清掃委託</td> <td>215,325円</td> <td>216</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守点検</td> <td>165,000円</td> <td>165</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>電気設備保守点検</td> <td>91,000円</td> <td>91</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>防火設備点検</td> <td>33,000円</td> <td>33</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td colspan="5">使用料及び賃借料 97千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>下水道使用料</td> <td>96,000円</td> <td>96</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>NHK受信料</td> <td>13,650円</td> <td>14</td> <td>単町</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td>2,108</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	需用費 1,189千円					消耗品費	館内管理用(消火器)等	111,300円	112	単町	光熱水費	電気、水道	976,800円	977	単町	修繕料	施設一般修繕	100,000円	100	単町	役務費 304千円					通信運搬費	電話	32,400円	33	単町	手数料	館内洗浄ワックス等	218,972円	219	単町	火災保険料	火災保険料	36,241円	37	単町	自動車保険料	自動車保険料等	14,090円	15	単町	委託料 505千円					委託料 (資産外)	シルバー人材センター清掃委託	215,325円	216	単町	消防設備保守点検	165,000円	165	単町	電気設備保守点検	91,000円	91	単町	防火設備点検	33,000円	33	単町	使用料及び賃借料 97千円					使用料	下水道使用料	96,000円	96	単町	テレビ受信料	NHK受信料	13,650円	14	単町	合計			2,108	
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等																																																																																								
	需用費 1,189千円																																																																																												
	消耗品費	館内管理用(消火器)等	111,300円	112	単町																																																																																								
	光熱水費	電気、水道	976,800円	977	単町																																																																																								
	修繕料	施設一般修繕	100,000円	100	単町																																																																																								
	役務費 304千円																																																																																												
	通信運搬費	電話	32,400円	33	単町																																																																																								
	手数料	館内洗浄ワックス等	218,972円	219	単町																																																																																								
	火災保険料	火災保険料	36,241円	37	単町																																																																																								
	自動車保険料	自動車保険料等	14,090円	15	単町																																																																																								
	委託料 505千円																																																																																												
	委託料 (資産外)	シルバー人材センター清掃委託	215,325円	216	単町																																																																																								
		消防設備保守点検	165,000円	165	単町																																																																																								
電気設備保守点検		91,000円	91	単町																																																																																									
防火設備点検		33,000円	33	単町																																																																																									
使用料及び賃借料 97千円																																																																																													
使用料	下水道使用料	96,000円	96	単町																																																																																									
テレビ受信料	NHK受信料	13,650円	14	単町																																																																																									
合計			2,108																																																																																										
前年度からの改善点等																																																																																													

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	418	事業名	赤碕総合運動公園管理		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係					
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	3	体育施設費
まちづくり ビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				⑥誰もが利用しなくなる運動拠点施設の整備				
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	5,282			708		4,574	施設利用料708千円	
正職員人件費	668	前年度	654	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	2,840	前年度	511			会計年度職員	1.7	
トータルコスト	8,790							
前年度予算額	5,103	比較	179	前々年度決算額	3,888	比較	1,394	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町内外の人の健康づくりの場として、またスポーツレクリエーション等の活動推進・憩いの場の提供として施設の整備・管理を行います。					
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)					
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等	
	需用費 4,575千円					
	消耗品費	園内管理用資材 施設管理等消耗品 野球場、多目的広場整備用土	496,000円 140,250円	637	単町	
	燃料費	ガソリン、軽油、混合油、灯油	141,186円	142	単町	
	光熱水費	電気、水道	2,716,560円	2,717	単町	
	修繕料	園内施設・管理用機械等の軽微な修繕	400,000円	400	単町	
		公用車修繕(軽トラ)	65,125円	66	単町	
	役務費 166千円					
	通信運搬費	電話代	34,800円	35	単町	
	手数料	公用車12か月点検(軽トラ)	25,597円	26	単町	
	火災保険料	野球場、器具庫等	89,614円	90	単町	
	自動車保険料	管理用軽トラ	14,540円	15	単町	
	委託料 1,140千円					
	委託料 (資産外)	シルバー人材センター清掃委託	129,195円	130	単町	
		消防設備保守点検	16,200円	17	単町	
		電気設備保守点検	200,200円	201	単町	
		汚水処理保守点検	22,000円	22	単町	
		野球場スコアボードスポット点検	198,000円	198	単町	
		野球場内野部整備委託	572,000円	572	単町	
使用料及び賃借料 14千円						
テレビ受信料	NHK受信料	13,650円	14	単町		
合計			5,282			
前年度からの改善点等						

令和5年度 事業体系図及び要求額

所属名：人権・同和教育課

単位：千円

款 項 目	款項目名称	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規 職員	会計 年度		
3	1	1	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	68	社会福祉総務費	継続	17-1	927	1,800	895	0.1	0.0
								小計	927	1,800	895	0.1
3	1	3	民生費 社会福祉費 同和対策総務費	569	同和対策総務費	継続	17-2	186	1,094	423	0.1	0.0
								小計	186	1,094	423	0.1
3	1	4	民生費 社会福祉費 隣保館運営費	570	東伯隣保館運営費	継続	17-3	31,120	2,477	2,635	0.3	1.7
				571	赤碓隣保館運営費	継続	17-4	4,930	2,927	2,294	0.3	1.7
				小計	36,050	5,404	4,929	0.6	3.4			
3	2	3	民生費 児童福祉費 児童館運営費	566	東伯児童館運営	継続	17-5	894	2,091	890	0.2	1.3
				567	赤碓児童館運営	継続	17-6	1,567	1,015	580	0.2	1.3
				小計	2,461	3,106	1,470	0.4	2.6			
9	4	8	教育費 社会教育費 人権教育費	296	人権教育推進事業(事務費)	継続	17-7	3,032	1,871	1,152	0.6	0.6
				302	人権尊重の社会づくりの推進	継続	17-8	132	122	152	0.2	0.0
				575	人権教育推進事業(法務省委託)	継続	17-9	229	319	389	0.3	0.4
				小計	3,393	2,312	1,693	1	1			
所属合計						43,017	13,716	9,410	2.3	7.0		

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			⑥近隣自治体との行政サービス共同化の推進					
重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	927		70			857		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,595							
前年度予算額	1,800	比較	△ 873	前々年度決算額	895	比較	32	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権擁護及び再犯防止の啓発活動に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	人権擁護委員活動支援	「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、町内で人権擁護及び啓発活動を担う人権擁護委員に対する助成 (内訳) 報償費 報償金 34千円×7人 238千円 負担金 啓発活動負担金 63千円 県人権擁護委員連合会負担金 7千円 消耗品 会議資料 3千円	311	単町	—
	人権の花運動 (人権啓発活動 地方委託事業法 務省委託)	学校へ「人権の花」を贈呈 小学校5校 (内訳) 消耗品 パンジー花苗	71	県：70 町：1	—
	更生保護団体の活動支援	「社会を明るくする運動」をはじめ、更生保護事業を担う団体や保護司に対する助成 (内訳) 報償費 保護司報償金22,700円×13人 296千円 負担金 東伯地区保護司会負担金 136千円 更生保護女性会負担金 97千円 消耗品 のぼり旗用ポール他 16千円	545	単町	更生保護給産会更生施設負担金の減額
合計		927			
前年度からの改善点等	関係団体が活動しやすい環境を整え、一人一人の人権が守られる社会の実現に向け、活動を推進する。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	569	事業名	同和対策総務費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	同和対策総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			—					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	186					186		
正職員人件費	668	前年度	1,309	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.1	
会計年度職員人件費	0	前年度	0	会計年度職員		0.0		
トータルコスト	854							
前年度予算額	1,094	比較	△ 908	前々年度決算額	423	比較	△ 237	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権行政を推進し、あらゆる人権課題の解消を図るために必要な経費				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	人権侵害等の事 象対応	人権啓発検討会議の開催 町内で分析が必要な事象が発生した場合、検討会議において、差別や人権侵害にかかる事象の要因、社会的背景を専門の有識者で分析するとともに、今後の再発防止、啓発活動のあり方について協議・検討する。 (委員構成) 学識経験者、弁護士、行政 (内訳) 報償費 25千円×2人×2回 (有識者) 7千円×1人×2回 (弁護士)	114	単町	顧問弁護士を委員に加え、法の解釈を検討会議に取り入れる。
	自治体と連携した組織への負担金	負担金 東伯郡同和対策推進協議会 27千円 部落解放・人権政策確立要求 鳥取県実行委員会負担金 26千円	53	単町	—
	その他事務費	消耗品	19	単町	—
合計			186		
前年度からの改善点等	部落解放同盟琴浦町協議会補助金を廃止した。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	31,120		11,764	24	17,000	2,332	施設使用料 18千円 参加者負担金 6千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	4,291	前年度	4,148			会計年度職員	1.7	
トータルコスト	37,415							
前年度予算額	2,477	比較	28,643	前々年度決算額	2,635	比較	28,485	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取組を審議する。 (委員12人) 地域住民代表 学識経験者 関係団体代表 小、中学校代表 こども園、保育園代表 行政職員代表 委員報酬 2千円×11人×2回	44	国2/4 県1/4 町1/4	—
	とうはく人権まなびの講座	あらゆる人権課題をテーマにした講演会を開催し、広く学びの機会を提供する。 報償費(講師謝金) 83千円	83	国2/4 県1/4 町1/4	町民に分かりやすい名称へ変更
	部落解放文化祭	各種教室や子どもの作品展示をとおり、文化・教養の場を提供し住民同士の交流を深める。 報償費(講師、手話通訳) 245千円 需用費(消耗品、食糧) 76千円	321	国2/4 県1/4 町1/4	—
	各種教室活動	住民の主体的な文化・教養に関する学習活動の場の提供や支援を行い、住民がつながりあう場を提供する。 報償費(手話教室指導者) 72千円	72	国2/4 県1/4 町1/4	—
	子どもの学びの場	小・中学生人権学習会 学校、家庭、地域と連携を図りながら、基本的生活習慣の定着やふるさとを大切にすることを醸成する。 報償費(サポーター謝金) 459千円 費用弁償(生活体験学習会) 60千円	519	国2/4 県1/4 町1/4	—
	東伯文化センター空調工事	令和4年9月の台風で故障した空調設備の更新を行う。 修繕料 24,505千円 設計、工事監理委託料 3,423千円	27,928	国:10,000 町:17,928	—
	維持管理費	施設の維持管理等に要する経費(光熱水費、役務費等)	2,153	国2/4 県1/4 町1/4	—
合計			31,120		
前年度からの改善点等	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに取組んでいく。				



1 基本情報

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費		事業区分	□新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	4,930		2,941	91		1,898	施設使用料 48千円 参加者負担金43千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	4,291	前年度	4,148			会計年度職員	1.7	
トータルコスト	11,225							
前年度予算額	2,927	比較	2,003	前々年度決算額	2,294	比較	2,636	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	あらゆる人権課題の解消、地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重の社会づくりに資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	文化センター運営審議会	文化センター運営審議会を年2回開催し、年間計画や今後の取組を審議する。 (委員12人) 地域住民代表 学識経験者 関係団体代表 小、中学校代表 こども園、保育園代表 委員報酬 2千円×12人×2回	48	国2/4 県1/4 町1/4	—
	あかさき人権まなびの講座	あらゆる人権課題をテーマにした講演会を開催し、広く学びの機会を提供する。 報償(講師謝金)	64	国2/4 県1/4 町1/4	町民に分かりやすい名称へ変更
	部落解放文化祭	各種教室や子どもたちの作品を展示をとおして、文化・教養の場を提供し住民同士の交流を深める。 報償費(講師謝金) 150千円 需用費(消耗品、食糧) 109千円	259	国2/4 県1/4 町1/4	—
	各種教室活動	住民の主体的な文化・教養に関する学習活動の場の提供や支援を行い、住民がつながりあう場を提供する。 報償費(手話教室指導者) 162千円 需用費(食糧費) 10千円	172	国2/4 県1/4 町1/4	—
	子どもの学びの場	小・中学生解放学習会 学校、家庭、地域と連携を図りながら、基本的な生活習慣の定着やふるさとを大切にすることを醸成する。 報償費(指導謝金) 564千円 費用弁償 30千円	594	国2/4 県1/4 町1/4	—
	男子トイレ改修工事	2階男子トイレを洋式へ改修	1,331	国2/4 県1/4 町1/4	和式便座を洋式へ改修しバリアフリー化する。
維持管理費	施設の維持管理等に要する経費(光熱水費、役務費等)	2,462	国2/4 県1/4 町1/4	天井設置型スクリーンを購入し、人権まなびの講座に活用する。(大会議室)	
	合計	4,930			
前年度からの改善点等	住民交流の拠点、地域福祉と人権啓発、共生のまちづくりに取組んでいく。				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	894			32		862	参加者負担金32千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	2,876	前年度	2,823			会計年度職員	1.3	
トータルコスト	5,774							
前年度予算額	2,091	比較	△ 1,197	前々年度決算額	890	比較	4	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子どもの自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をととして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	各種児童館活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつりを開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 報償費（指導謝金） 78千円 需用費（消耗品、食糧費） 283千円 備品購入費（図書購入） 13千円	374	単町	—
その他事務費、施設維持管理費	施設の維持管理等に要する経費 需用費（光熱水費、燃料費） 299千円 役務費（通信運搬費、手数料） 37千円 使用料及び賃借料 （下水道使用料、印刷機リース） 174千円 負担金（県児童館連絡協議会） 10千円	520	単町	—	
	合計		894		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務の多機関との連携強化 ・子どもと保護者が一緒に活動する機会を提供することで、子どもの成長を支援する。 ・親子が少人数で参加しやすいよう、行事は同日に4回程度に分けて開催する。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	567	事業名	赤碓児童館運営		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係			
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館運営費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	1,567			94		1,473	参加者負担金94千円	
正職員人件費	2,004	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.3	
会計年度職員人件費	2,876	前年度	2,823			会計年度職員	1.3	
トータルコスト	6,447							
前年度予算額	1,015	比較	552	前々年度決算額	580	比較	987	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全な居場所づくりや遊びの提供を行う。 親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子どもの自尊感情の育成と豊かな人間形成を行う。 活動をととして、自ら考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう保護者を支援する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	各種児童館活動	年間を通したお話し会や工作教室、じどうかんまつりを開催し、子どもや保護者のつながりを深め子どもの成長を支える。 報償費（指導謝金） 12千円 需用費（消耗品、食糧費） 293千円 備品購入費（図書購入） 29千円	269	単町	—
その他事務費、施設維持管理費	施設の維持管理等に要する経費 需用費（修繕料、光熱水費、燃料費） 1階男子トイレの改修 649千円 光熱費、燃料費 423千円 役務費（通信運搬費、手数料） 38千円 使用料及び賃借料 （下水道使用料、印刷機リース） 148千円 負担金 鳥取県児童館連絡協議会 10千円 全国児童館連絡協議会（2館） 30千円	1,298	単町	和式便座を洋式へ改修しバリアフリー化する。	
	合計		1,567		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談業務の多機関との連携強化 ・ 子どもと保護者が一緒に地域に親しみ施設や周囲の環境を活用した活動をととして子どもの成長を支援する。 ・ 男子トイレを改修し、誰でも利用できる安全な施設整備を行う。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権教育費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	3,032					3,032		
正職員人件費	4,580	前年度	1,952	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.6	
会計年度職員人件費	1,239	前年度	450			会計年度職員	0.6	
トータルコスト	8,851							
前年度予算額	1,871	比較	1,161	前々年度決算額	1,152	比較	1,880	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権教育の推進を図るため、町が実施する講演会や研修会の企画、学校や社会教育団体、企業等の学びの支援を行うとともに、啓発のための教材研究や教育啓発の機会を充実させる。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	琴浦町人権・同和教育推進協議会運営費	内訳 会議費 6千円 分野別事業費 400千円 全体事業費 450千円 研修費 872千円 事務局費 79千円	1,807	単町	多くの会員が各種人権教育研修に参加できるよう、研修費を充実する。
	地区人権・同和教育推進研究協議会運営費	内訳 委託費 東伯4地区 203千円 報償費 2千円×5人×2回 20千円	223	単町	5地区から4地区に変更 古布庄地区は、まちづくり協議会へ活動費を移行
	人権教育研修支援事業	社会教育団体、企業等が自ら企画する人権教育研修会にかかる講師謝金を助成 対象 5団体 講師謝金：上限18千円×5	90	単町	1団体の上限を18千円に変更(前年比8千円増/団体)
	研修費	人権教育推進員の資質向上のため、全国研修に参加する。(愛媛・京都)	75	単町	
	人権教育啓発教材製作費	人権教育啓発のための教材を湯梨浜町、北栄町と合同で制作する。	36	単町	3町合同企画で教材を製作
	各種負担金	県人権教育推進協議会負担金 22千円 県人権文化センター負担金 220千円	242	単町	
	その他事務費	公用車の維持管理に必要な経費ほか 消耗品費 139千円 燃料費 38千円 意識調査謝金 50千円 自動車保険料 35千円 借上料 290千円 公課費 7千円	559	単町	・古い公用車を処分し新規でリースを行う。 ・第4回人権に関する意識調査の準備に必要な経費
合計			3,032		
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 多くの会員に、教育及び啓発の機会を提供するため、町人権・同和教育推進協議会の研修費を充実する。 地域のまちづくり協議会と連携し、町民と町の協働で人権尊重のまちづくりを進める。 				

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権教育費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			—					
重点項目	—								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	132					132		
正職員人件費	1,336	前年度	1,963	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.2	
会計年度職員人件費	0	前年度	0			会計年度職員	0.0	
トータルコスト	1,468							
前年度予算額	122	比較	10	前々年度決算額	152	比較	△ 20	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権尊重の社会づくり条例に基づき、一人一人の人権が尊重される住みよい町の実現に資する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位：千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	人権尊重の社会 づくり審議会	人権施策基本方針に基づく分野別の取 組状況や今後の施策について審議す る。 委員18人 学識経験者 各種団体代表 行政職員 内訳 報酬 2千円×17人×2回 25千円×1人×2回(学識経験者)	118	単町	—
	その他事務費	消耗品	14	単町	—
	合計		132		
前年度 からの 改善点等					

令和 5 年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業(法務省委託)		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係					
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権教育費
まちづくり ビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開								

2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
事業費	229		171			58		
正職員人件費	2,672	前年度	2,617	正職員年間人件費	6,680	正職員	0.4	
会計年度職員人件費	826	前年度	808			会計年度職員	0.4	
トータルコスト	3,727							
前年度予算額	319	比較	△ 90	前々年度決算額	389	比較	△ 160	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	人権に対する住民一人一人の正しい理解と認識を深めるため、第3回人権に関する住民意識調査(令和元年)の結果分析に基づいた啓発活動や町の今日的課題を取り上げたテーマを設定し、人権啓発を推進する。				
事業の内容 (どうやって)	(単位:千円)				
	細事業等	内容	予算額	財源内訳	昨年度との変更点等
	人権啓発活動 地方委託事業 (法務省委託)	人権フェスティバルの開催 報償費 講師謝金 120千円 費用弁償 講師旅費(東京—浦安) 71千円	191	県: 171 町: 20	ひきこもりへの理解促進と これからのまちづくりにつ いて提案する講演 講師 ぼそつと池井多
報償費 託児業務謝金等 9千円 消耗品 資料用紙 9千円 衛生用品 20千円		38	単町	障がいがあっても参加でき るスポーツ体験の場を提供	
	合計		229		
前年度 からの 改善点等	多くの町民に学びの機会を提供するため、アーカイブ配信を実施する。 町民の興味、関心の高い分野や町の課題をテーマとし、充実した人権学習の機会を提供する。				